

平成 27 年版

救急・救助の現況

消 防 庁

はじめに

本書は、消防機関の行う救急業務、救助業務及び都道府県の行う消防防災ヘリコプターによる消防活動に関する実施状況について、数値データ等を基に体系的に整理した統計資料集であり、これらの活動に関する現状を的確に把握する上での重要な基礎資料として毎年度発行しているものである。

消防機関の行う救急業務は、昭和 38 年に法制化されて以来、我が国の社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、国民の生命・身体を守る上で不可欠な業務として定着している。平成 26 年中の救急自動車による救急出動件数は 598 万 4,921 件（6 万 9,238 件増）と過去最多となり、救急自動車の現場到着までの平均所要時間は 8.6 分、病院等収容までの平均所要時間は 39.4 分となり、共に延伸傾向にあり、この状況が更に続いた場合、救命率の低下等が懸念されるところである。

救急搬送については、より迅速かつ効果的に救急業務を行うことを目的として、現状の医療資源を前提に、傷病者の状態に応じた適切かつ円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、平成 21 年に施行された消防法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 34 号）に基づき、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会での審議を経て「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準」を策定している。

救急救命士については、平成 3 年以降、処置範囲の拡大が図られており、平成 15 年の心肺機能停止傷病者に対する包括的指示下での除細動をはじめ、気管挿管、薬剤（アドレナリン）投与、自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡の使用が認められた。さらに、平成 26 年 4 月から、重度傷病者に対する心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液並びに血糖測定と低血糖発作時のブドウ糖溶液投与の処置が追加されたところである。

平成 16 年に非医療従事者による自動体外式除細動器（AED）の使用が認められたことを契機に、消防庁では、住民に対する応急手当の普及啓発活動を推進しているところであり、現場に居合わせた人（バイスタンダー）が応急手当を行うことで、救命率の向上が図られることが期待される。また、平成 23 年 8 月からは、より講習を受けやすくする環境整備の一環として、救命入門コース等を新設している。

このような状況の中、消防庁では、より質の高い救急業務を実施するため、毎年度「救急業務のあり方に関する検討会」を開催して、今後も進展する超高齢社会における救急需要の増大をはじめとした救急業務の諸課題について検討を行っているところである。

消防機関の行う救助業務は、昭和 61 年 4 月の消防法改正により、救助隊が法的に位置づけられ、対象とする事案は、火災、交通事故、水難事故、自然災害からテロ災害などの特殊な災害まで広範囲に及んでいる。

平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震、平成 17 年 4 月に発生した JR 西

日本福知山線列車事故等の大規模な災害事象が発生している状況を踏まえ、全国的な救助体制強化の必要性が高まり、平成18年4月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年自治省令第22号）」を改正し、新たに特別高度救助隊及び高度救助隊を創設した。これらの隊は、従来の救助器具に加え高度な救助器具を装備するとともに、専門的かつ高度な救助技術に関する知識・技術を兼ね備えた隊員で構成され、隊員の教育については、消防大学校や各都道府県、各政令指定都市の消防学校等における教育訓練に取り入れた。消防庁では、消防組織法第50条の規定による無償使用制度により、主要都市に大型除染システム搭載車、特別高度工作車等の車両や携帯型化学剤検知器、陽圧式化学防護服等のNBCテロ対応資機材を配備している。最近では平成26年9月に発生した御嶽山噴火災害における救助活動の経験を踏まえ、火山性ガス検知器や防毒マスク、山岳救助資機材（軽量救助担架、スコップ、ストック、ゾンデ棒など）を1組にした火山対応型山岳救助資機材キットを配備するなど、複雑、多様化する様々な救助事案への対応を進めている。

国際消防救助隊については、昭和61年4月の発足から平成27年4月のネパール地震災害の派遣まで、計19回の海外派遣実績を有しており、その高度な知識及び技術を用いた救助活動に対しては、被災国から高い評価が寄せられている。消防庁では、現在、77消防本部、599人の隊員を登録し、被災国からの要請に応じ、速やかに国際消防救助隊を現地に派遣することができるよう体制の充実強化を図っている。

航空消防防災体制については、45都道府県域に76機（総務省消防庁保有5機を含む）の消防防災ヘリコプターが配備されている。

消防防災ヘリコプターは、消防防災業務に幅広く活用され、平成26年中の出動実績は、救急出動3,456件、救助出動2,120件、火災出動1,119件、輸送・情報収集等出動328件、緊急消防援助隊出動38件で、総出動件数は7,061件となっている。

消防防災ヘリコプターは、山間部、離島等における救急活動等に極めて有効であることから、今後とも、計画的な整備、積極的な活用と安全かつ効果的な運航を推進していくこととしている。

本書に掲載した統計データは、各都道府県及び消防本部において救急・救助・航空を巡る地域の諸課題に係る検討を深める際の重要な基礎資料として活用できるものであり、本書が救急業務、救助業務及び消防防災ヘリコプターによる消防活動の充実に資することを期待するものである。

平成27年12月

目 次

I 救 急 編

第1章 救急業務実施体制の状況	5
1 消防本部及び救急業務実施市町村	5
(1) 概要	5
(2) 実施形態	6
2 救急隊、救急隊員、救急自動車等	7
(1) 救急隊	7
(2) 救急隊員	7
(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び 救急隊員	8
(4) 救急自動車	12
3 高速自動車国道等における救急業務	13
4 救急業務の実施体制のない地域における補完体制	13
第2章 救急業務の実施状況	14
1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）	14
2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員	16
(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員	16
1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員の概要	16
2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分	18
3. 事故種別（転院搬送）の搬送件数	21
4. 事故種別（人口規模別）の救急出動件数	22
(2) 年齢区分別の搬送人員	24
1. 年齢区分別の搬送人員の概要	24
2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員	26
(3) 傷病程度別の搬送人員	27
1. 傷病程度別の搬送人員の概要	27
2. 傷病程度別（軽症）の搬送人員の事故種別割合	28
3. 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員	29
4. 傷病程度別の人口規模ごと事故種別搬送人員	29
(4) 発生場所・住居区分別の搬送人員	31
1. 発生場所別の搬送人員の概要	31
2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員	32
(5) 救急要請を覚知した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員	33
1. 救急要請を覚知した月別の救急出動件数と搬送人員	33
2. 救急要請を覚知した曜日別の救急出動件数と搬送人員	34
3. 救急要請を覚知した時刻別の搬送人員	35
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間	36
(1) 現場到着所要時間及び病院収容所要時間	36

1.	現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数	37
2.	病院収容所要時間別の事故種別及び搬送人員	38
(2)	覚知から医師引継ぎまでの平均所要時間	39
4	救急活動の内容	40
(1)	救急隊員の行った応急処置等	40
(2)	特定行為等の実施状況	43
(3)	医師の現場出動の状況	43
5	応急手当の普及啓発	44
(1)	普及啓発活動等の概要	44
(2)	応急手当講習の実施状況	45
(3)	応急手当の実施及び救命効果	46
6	医療機関等への搬送状況	48
(1)	医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）	48
(2)	医療機関等（経営主体別）への搬送人員	49
(3)	管外医療機関等への搬送状況	51
(4)	救急自動車による転送件数	52
第3章	救急医療体制等	53
1	救急医療機関	53
2	救急搬送及び受入体制の構築	53
3	メディカルコントロール体制の構築と救急救命処置範囲の拡大	53
別表1	救急業務実施市町村数及び人口	56
別表2の1	都道府県別救急体制	57
別表2の2	資格別救急隊員数調	58
別表2の3	資格別救急隊員数（救急救命士）調	59
別表3	救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数	60
別表4	救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員	62
別表5	都道府県別年齢区分別搬送人員構成比	64
別表6	救急自動車による都道府県別の医療機関等別搬送人員の状況	65
別表7	都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比	66
別表8の1	現場到着所要時間別出動件数の状況	67
別表8の2	現場到着所要時間別出動件数の構成比	68
別表9の1	病院収容所要時間別搬送人員の状況	69
別表9の2	病院収容所要時間別搬送人員の構成比	70
別表10	覚知時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比	71
別表11	応急手当普及啓発講習活動状況	72
別表12	応急手当指導員養成状況	73
別表13	都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況	74
第4章	救急蘇生統計	76
1	心肺蘇生統計の概要	76
(1)	心肺蘇生統計	76

(2)	ウツタイン様式（救急蘇生統計）	76
(3)	心肺機能停止傷病者の性別及び年齢別の搬送人員	78
(4)	心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施件数	80
(5)	心原性心肺機能停止傷病者生存率（都道府県別及び年齢別）	81
1.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移 （都道府県別及び年齢別の10ヵ年推移）	81
2.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の、初期心電図がVF/無脈性VT波形の生存率（都道府県別、年齢別の10ヵ年推移）	83
(6)	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率	84
2	目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析	85
1.	心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率	86
2.	心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図VF/無脈性VT波形別の生存率	88
3.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率	90
4.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率	92
5.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率	94
6.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率	96
7.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの症例）	98
8.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの症例）	100
9.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間区分別の生存率（10ヵ年累計）	102
10.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊員による除細動実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの症例）	104
3	非心原性心肺機能停止傷病者の分析	106
1.	非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率	106
2.	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率	108
3.	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別、年齢別）	110
4	用語の定義及び収集方法について	112

1.	ウツタイン様式とは	112
2.	各用語の定義について	112
3.	収集方法、データクリーニング基本方針について	114
4.	その他	115
別表 1	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した件数（都道府県別）	118
別表 2	一般市民が目撃した心肺機能停止傷病者のうち一般市民が除細動を実施した件数（都道府県別）	119
別表 3	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率（10 ヶ年比較、都道府県別）	120
別表 4	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率（10 ヶ年集計、都道府県別）	123
別表 5	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF 又は無脈性 VT の傷病者の生存率（10 ヶ年比較、都道府県別）	124
別表 6	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF 又は無脈性 VT の生存率（10 ヶ年集計、都道府県別）	127
別表 7	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率（10 ヶ年集計、都道府県別）	128

II 救 助 編

第 1 章	救助活動体制の現状	133
1	救助隊の範囲	133
2	救助隊の設置状況	133
3	救助隊及び救助隊員	137
第 2 章	救助活動の状況	138
1	救助活動の範囲	138
2	救助活動状況の概要	138
3	平成 26 年中の特徴的な困難救助事例	139
4	事故種別ごとの救助活動状況	139
5	救助出動人員及び救助活動人員	142
6	火災以外の事故時における出動車両等	143
第 3 章	救助器具等の保有状況	146
1	救助活動のための車両	146
2	救助活動のための救助器具等	147
第 4 章	救助隊員の教育訓練の実施状況	148
第 5 章	国際消防救助隊の活躍	149
別表 1	都道府県別救助体制	152
別表 2	都道府県別救助隊数、救助隊員数	154
別表 3	都道府県別事故種別救助出動件数	155
別表 4	都道府県別事故種別救助活動件数	156
別表 5	都道府県別事故種別救助人員	157

別表 6	平成 26 年中の特徴的な救助事案	158
別表 7	都道府県別事故種別救助出動人員	160
別表 8	都道府県別事故種別救助活動人員	162
別表 9	救助隊が搭乗する車両	164
別表 10	救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第 1）	165
別表 11	救助活動のための主な救助器具の保有状況 【省令別表第 1（地域の実情に応じ備えるもの）】	166
別表 12	救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第 2）	167
別表 13	救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第 3）	168

III 航空編

ヘリコプターによる救急救助業務	171
1 消防防災ヘリコプターの保有状況	171
2 消防防災ヘリコプターの災害出動状況	172
3 緊急消防援助隊航空隊の出動状況	174
4 消防防災ヘリコプターによる救助活動実施状況	174
（1）救助出動件数及び救助人員	174
（2）事故種別救助出動件数及び救助人員	174
（3）救助出動件数及び救助人員の推移	175
5 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況	176
（1）救急出動件数及び救急搬送人員	176
（2）事故種別救急出動件数及び救急搬送人員	176

I 救 急 編

◎ 平成27年4月1日現在の救急活動体制

- 消防本部数 750本部 【第1表参照】
- 救急業務実施市町村 1,689市町村 【第3表参照】
- 救急業務未実施町村 30町村 【第3表参照】
- 救急隊数 5,069隊
うち救急救命士運用隊数 4,959隊
【第4表及び第10表参照】
- 救急隊員数 6万1,010人 【第5表参照】
- 救急救命士資格を保有者している消防職員数 3万2,813人 【第8表参照】
うち救急隊員として活動している救急救命士数 2万4,223人 【第9表参照】
- 救急自動車保有台数 6,184台
(うち高規格救急車5,769台) 【第12表参照】

◎ 平成26年中の救急自動車による救急活動状況

- 救急出動件数 598万4,921件 【第18表参照】
- 救急搬送人員 540万5,917人 【第19表参照】
 - うち高齢者(65歳以上) 300万1,957人(55.5%) 【第29表参照】
 - うち軽症(入院加療を必要としないもの) 266万9,888人(49.4%)
【第33表参照】
- 現場到着所要時間 全国平均 8.6分 【第48図参照】
- 病院収容所要時間 全国平均39.4分 【第48図参照】

第1章 救急業務実施体制の状況

1 消防本部及び救急業務実施市町村

(1) 概要

平成27年4月1日現在の消防本部数は750本部（単独455本部、組合295本部）となっており、全ての消防本部において救急業務が実施されている。（第1表参照）

救急業務実施体制を市町村単位で見ると、消防本部・署を設置して救急業務を実施している市町村及びこれらの市町村に事務委託して救急業務を実施している市町村は、平成27年4月1日現在、全国1,719市町村のうち1,689市町村（98.3%、791市、738町、160村、平成27年4月1日から新たに3村が組合消防本部を設立して救急業務を開始）となっている。（第2表、別表1参照）

第1表 消防本部数の推移

区分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
単独		491	497	495	486	466	456	455
組合		312	305	303	305	304	296	295
計		803	802	798	791	770	752	750

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第2表 救急業務実施市町村数の推移

区分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
救急業務実施市町村数		1,742	1,692	1,689	1,685	1,685	1,686	1,689
対前年増減数		▲11	▲50	▲3	▲4	0	1	3
対前年増減率(%)		▲0.6	▲2.9	▲0.2	▲0.2	0.0	0.1	0.2

(注) 救急業務実施市町村数は各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 実施形態

救急業務実施市町村の中には、人口規模、事故の発生状況、地域の地理的条件等から市町村ごとに単独で実施するよりも複数市町村が共同で実施した方がより効果的であるとの理由により、事務委託又は一部事務組合(広域連合を含む。以下同じ。)による広域的共同処理方式を取り入れている市町村が多い。救急業務を実施している1,689市町村のうち、事務委託方式による市町村が135市町村(8.0%)、一部事務組合方式による市町村が1,099市町村(65.1%)となっており、広域的共同処理方式によるものが、全体の73.1%を占めている。(第3表、別表1参照)

第3表 救急業務実施状況の推移

区分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
全市町村数		1,778	1,728	1,725	1,720	1,720	1,720	1,719
救急業務 実施市町村		1,742 (98.0)	1,692 (97.9)	1,689 (97.9)	1,685 (98.0)	1,685 (98.0)	1,686 (98.0)	1,689 (98.3)
うち 事務委託方式		134 (7.7)	129 (7.6)	129 (7.6)	127 (7.5)	132 (7.8)	133 (7.9)	135 (8.0)
うち 一部事務組合方式		1,117 (64.1)	1,066 (63.0)	1,065 (63.1)	1,070 (63.5)	1,087 (64.5)	1,097 (65.1)	1,099 (65.1)
救急業務 未実施町村		36	36	36	35	35	34	30

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 「救急業務実施市町村」の欄の()内の数値は「全市町村数」に占める割合(単位%)を示す。

3 「うち事務委託方式」、「うち一部事務組合方式」の欄の()内の数値は「救急業務実施市町村」に占める割合(単位%)を示す。

2 救急隊、救急隊員、救急自動車等

(1) 救急隊

平成 27 年 4 月 1 日現在、救急隊は、救急業務を実施している 1,689 市町村に 5,069 隊配備されており、前年の 5,028 隊に比べて 41 隊(0.8%)増加している。(第 4 表参照)

第 4 表 救急隊数の推移 (単位: 隊)

年 区分	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年
救急隊数	4,892	4,910	4,927	4,965	5,004	5,028	5,069
対前年 増減数	21	18	17	38	39	24	41
対前年 増減率(%)	0.4	0.4	0.3	0.8	0.8	0.5	0.8

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

(2) 救急隊員

平成 27 年 4 月 1 日現在、救急隊員数は、6 万 1,010 人(うち女性は 1,127 人(1.8%))となっており、前年の 6 万 634 人に比べて 376 人(0.6%)増加している(第 5 表参照)。

救急隊員の専任・兼任の状況についてみると、救急業務のみに専従している専任隊員は、1 万 9,712 人(32.3%) (うち女性は 746 人(3.8%)) となっており、救急業務以外の消防業務を兼務している兼任隊員は 4 万 1,298 人(67.7%) (うち女性は 381 人(0.9%)) となっている。(第 7 図、別表 2 の 1 及)

また、消防職員のうち、救急隊員の資格を有している職員は、11 万 7,956 人(前年 12 万 766 人) (うち女性は 2,440 人(2.1%)) となっている。(第 8 表参照)

なお、消防職員の救急資格の状況についてみると、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に対応した救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)及び旧救急Ⅱ課程修了者は、それぞれ 5 万 7,530 人、2 万 1,743 人となっている。(第 8 表参照)

これを救急隊員についてみると、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。) 2 万 7,716 人、旧救急Ⅱ課程修了者 6,942 人となっている。(第 5 表参照)

(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び救急隊員

救急隊1隊の3人の救急隊員のうち、1人以上を救急救命士としている救急救命士運用隊数は、平成27年4月1日現在、全救急隊5,069隊のうち4,959隊となっており、前年の4,897隊に比べて62隊(1.3%)増加している。これは、全救急隊の97.8%(前年比0.4%増)となっており、着実に増加している。(第9表、第10表及び第11図参照)

救急救命士の資格を有する消防職員数は3万2,813人、救急隊員数は2万6,015人となっている。そのうち、運用している救急救命士数は2万4,223人となっている(第8表及び第9表参照)。

また、救急救命士のうち、気管挿管認定救急救命士は1万2,693人、アドレナリン投与認定救急救命士は2万1,985人、気管挿管・アドレナリン投与両認定救急救命士は1万2,131人となっている。(別表2の3参照)

第5表 救急隊員の資格状況

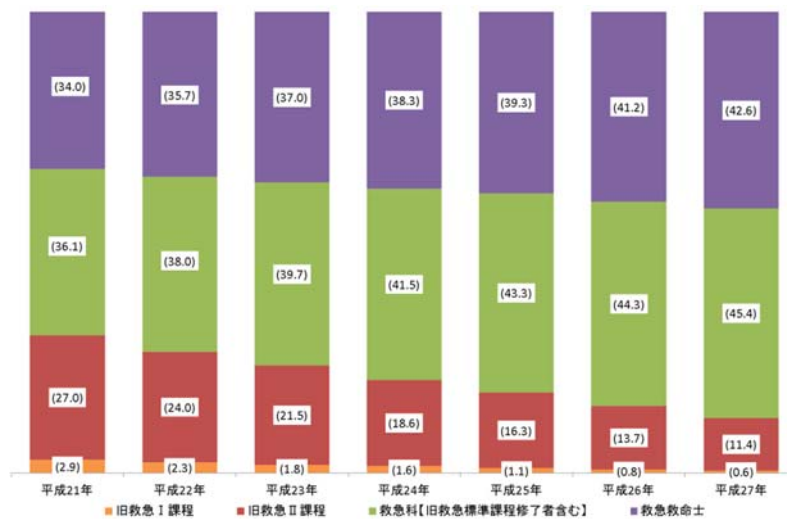
(単位:人)

区 分	年							平成26年～ 27年 増減数
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)	1,741 (0)	1,393 (2)	1,089 (1)	931 (0)	651 (2)	482 (0)	337 (0)	▲ 145 (0)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)	15,940 (31)	14,135 (30)	12,824 (14)	11,135 (15)	9,861 (7)	8,295 (9)	6,942 (7)	▲ 1,353 (▲ 2)
救急科修了者 【旧救急標準課程修了者含む】 (うち女性)	21,281 (235)	22,388 (255)	23,670 (274)	24,851 (312)	26,127 (330)	26,884 (306)	27,716 (309)	832 (3)
救急救命士 (うち女性)	20,048 (473)	21,022 (537)	22,067 (610)	22,930 (665)	23,744 (734)	24,973 (772)	26,015 (811)	1,042 (39)
救急隊員総数 (うち女性)	59,010 (739)	58,938 (824)	59,650 (899)	59,847 (992)	60,383 (1073)	60,634 (1087)	61,010 (1,127)	376 (40)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

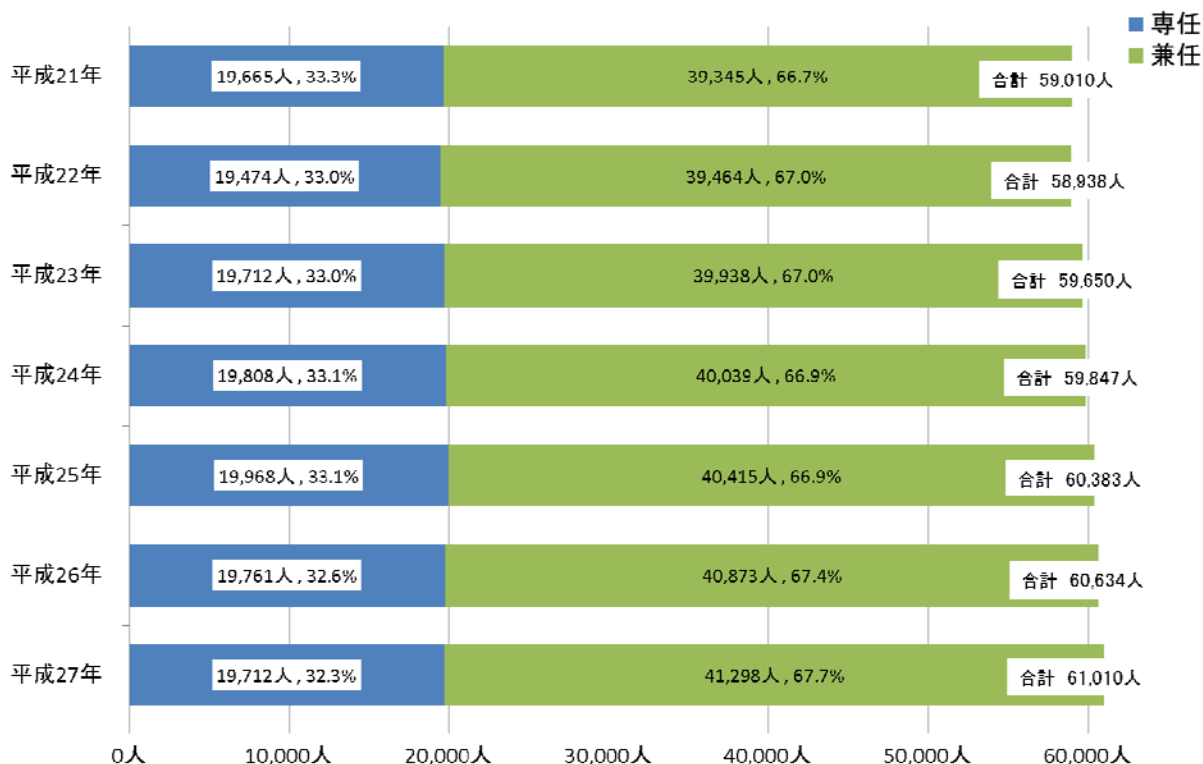
第6図 救急隊員の資格状況の割合

(単位:%)



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第7図 救急隊員の専任・兼任状況の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第8表 消防職員の救急資格の状況

(単位：人)

区分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成26年～27年増減
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)		14,153 (29)	13,445 (29)	11,810 (30)	10,622 (37)	8,819 (32)	7,791 (24)	5,870 (25)	▲ 1,921 (1)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)		34,909 (168)	33,396 (170)	31,289 (132)	29,403 (131)	27,335 (166)	24,862 (161)	21,743 (120)	▲ 3,119 (▲ 41)
救急科修了者 【救急標準課程修了者を含む】 (うち女性)		39,774 (640)	43,697 (775)	47,087 (826)	50,720 (912)	52,675 (935)	57,101 (987)	57,530 (966)	429 (▲ 21)
救急救命士 (うち女性)		23,386 (665)	24,869 (771)	26,533 (910)	27,827 (993)	29,197 (1,110)	31,012 (1,221)	32,813 (1,329)	1,801 (108)
救急隊員資格者 (うち女性)		112,222 (1,502)	115,407 (1,745)	116,719 (1,898)	118,572 (2,073)	118,026 (2,243)	120,766 (2,393)	117,956 (2,440)	▲ 2,810 (47)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第9表 都道府県別の救急救命士運用状況（平成27年4月1日現在）

都道府県名	救急隊					救急隊員			
	救急隊 総数 (a)	うち救命士 運用隊数 (b)	比率	うち救命士 常時運用隊 (c)	比率	総数 (a)	救命士 有資格者 (b)	うち運用 救命士 (c)	比率 (c)/(b)
			(b)/(a)		(c)/(a)				
北海道	310	297	95.8%	250	80.6%	4,459	2,137	1,923	90.0%
青森	90	90	100.0%	65	72.2%	1,308	426	396	93.0%
岩手	84	82	97.6%	78	92.9%	1,135	416	365	87.7%
宮城	93	91	97.8%	82	88.2%	1,054	394	381	96.7%
秋田	75	70	93.3%	61	81.3%	1,052	330	287	87.0%
山形	65	63	96.9%	45	69.2%	698	240	236	98.3%
福島	119	103	86.6%	87	73.1%	1,409	420	394	93.8%
茨城	150	143	95.3%	119	79.3%	2,194	716	654	91.3%
栃木	90	90	100.0%	87	96.7%	1,021	444	423	95.3%
群馬	92	92	100.0%	88	95.7%	1,081	451	416	92.2%
埼玉	216	216	100.0%	213	98.6%	2,025	1,160	1,123	96.8%
千葉	211	211	100.0%	187	88.6%	2,313	1,062	980	92.3%
東京	246	245	99.6%	244	99.2%	2,276	1,623	1,610	99.2%
神奈川	223	223	100.0%	223	100.0%	2,060	1,276	1,222	95.8%
新潟	130	126	96.9%	111	85.4%	1,631	604	579	95.9%
富山	55	55	100.0%	44	80.0%	632	254	239	94.1%
石川	51	51	100.0%	37	72.5%	747	267	245	91.8%
福井	49	48	98.0%	44	89.8%	425	180	160	88.9%
山梨	53	51	96.2%	35	66.0%	614	234	211	90.2%
長野	118	114	96.6%	98	83.1%	1,655	637	591	92.8%
岐阜	127	125	98.4%	95	74.8%	1,652	523	468	89.5%
静岡	143	142	99.3%	129	90.2%	1,463	646	608	94.1%
愛知	226	226	100.0%	219	96.9%	3,539	1,233	1,184	96.0%
三重	102	100	98.0%	77	75.5%	1,667	486	442	90.9%
滋賀	59	59	100.0%	58	98.3%	834	286	279	97.6%
京都	86	83	96.5%	77	89.5%	1,079	456	451	98.9%
大阪	229	229	100.0%	227	99.1%	2,751	1,510	1,297	85.9%
兵庫	189	189	100.0%	187	98.9%	2,080	1,096	1,065	97.2%
奈良	71	70	98.6%	70	98.6%	998	376	294	78.2%
和歌山	68	66	97.1%	58	85.3%	751	299	294	98.3%
鳥取	31	28	90.3%	28	90.3%	657	183	155	84.7%
島根	68	62	91.2%	41	60.3%	663	226	210	92.9%
岡山	99	99	100.0%	83	83.8%	1,733	426	402	94.4%
広島	124	123	99.2%	120	96.8%	1,159	624	617	98.9%
山口	68	68	100.0%	67	98.5%	820	338	330	97.6%
徳島	43	42	97.7%	27	62.8%	537	185	180	97.3%
香川	40	40	100.0%	38	95.0%	411	166	164	98.8%
愛媛	75	74	98.7%	67	89.3%	739	331	318	96.1%
高知	47	47	100.0%	41	87.2%	685	237	228	96.2%
福岡	152	150	98.7%	136	89.5%	1,555	686	639	93.1%
佐賀	42	42	100.0%	40	95.2%	580	225	202	89.8%
長崎	79	68	86.1%	58	73.4%	766	306	281	91.8%
熊本	103	101	98.1%	80	77.7%	975	439	353	80.4%
大分	60	57	95.0%	51	85.0%	609	290	267	92.1%
宮崎	49	42	85.7%	39	79.6%	440	222	208	93.7%
鹿児島	108	105	97.2%	78	72.2%	1,105	471	432	91.7%
沖縄	61	61	100.0%	54	88.5%	973	478	420	87.9%
合計	5,069	4,959	97.8%	4,443	87.7%	61,010	26,015	24,223	93.1%

(注) 1 「救命士運用隊」とは、特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し、医師からの指示体制を整えている救急隊をいう。

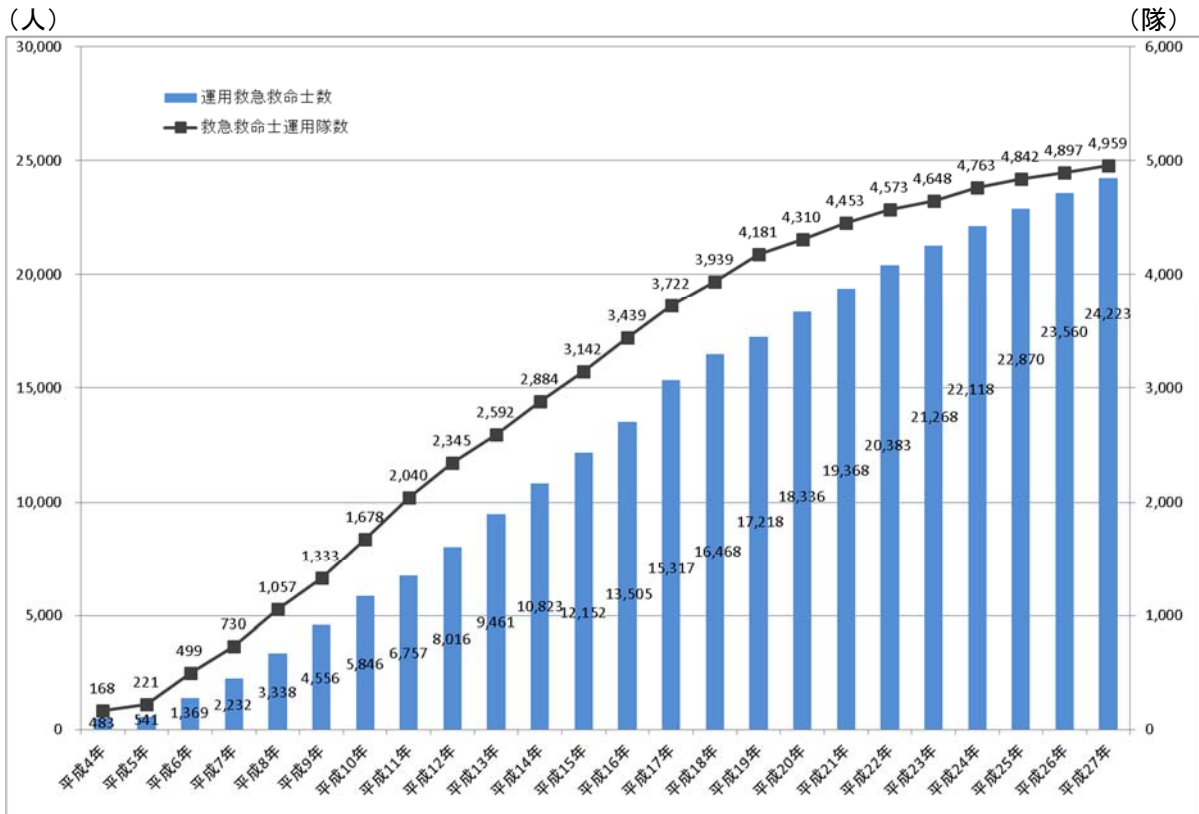
2 「救命士常時運用隊」とは、常に救急救命士が乗車している救急隊をいう。

第10表 救急救命士の運用推移

項目 年	本部数	救急救命士 運用本部数	割合 (%)	救急隊数	救急救命士 運用隊数	割合 (%)
平成15年	894	866	96.9	4,649	3,142	67.6
平成16年	886	876	98.9	4,711	3,439	73.0
平成17年	848	843	99.4	4,751	3,722	78.2
平成18年	811	810	99.9	4,779	3,939	82.4
平成19年	807	806	99.9	4,846	4,181	86.3
平成20年	807	806	99.9	4,871	4,310	88.5
平成21年	803	802	99.9	4,892	4,453	91.0
平成22年	802	801	99.9	4,910	4,573	93.1
平成23年	798	797	99.9	4,927	4,648	94.3
平成24年	791	790	99.9	4,965	4,763	95.9
平成25年	770	769	99.9	5,004	4,842	96.8
平成26年	752	751	99.9	5,028	4,897	97.4
平成27年	750	749	99.9	5,069	4,959	97.8

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第11図 運用救急救命士数・救急救命士運用隊数の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(4) 救急自動車

救急自動車の保有台数は、非常用を含め 6,184 台となっており、前年の 6,114 台に比べて 70 台(1.1%)増加している。そのうち高規格救急自動車の台数は、5,769 台となっている。(第 12 表、別表 2 の 1 参照)

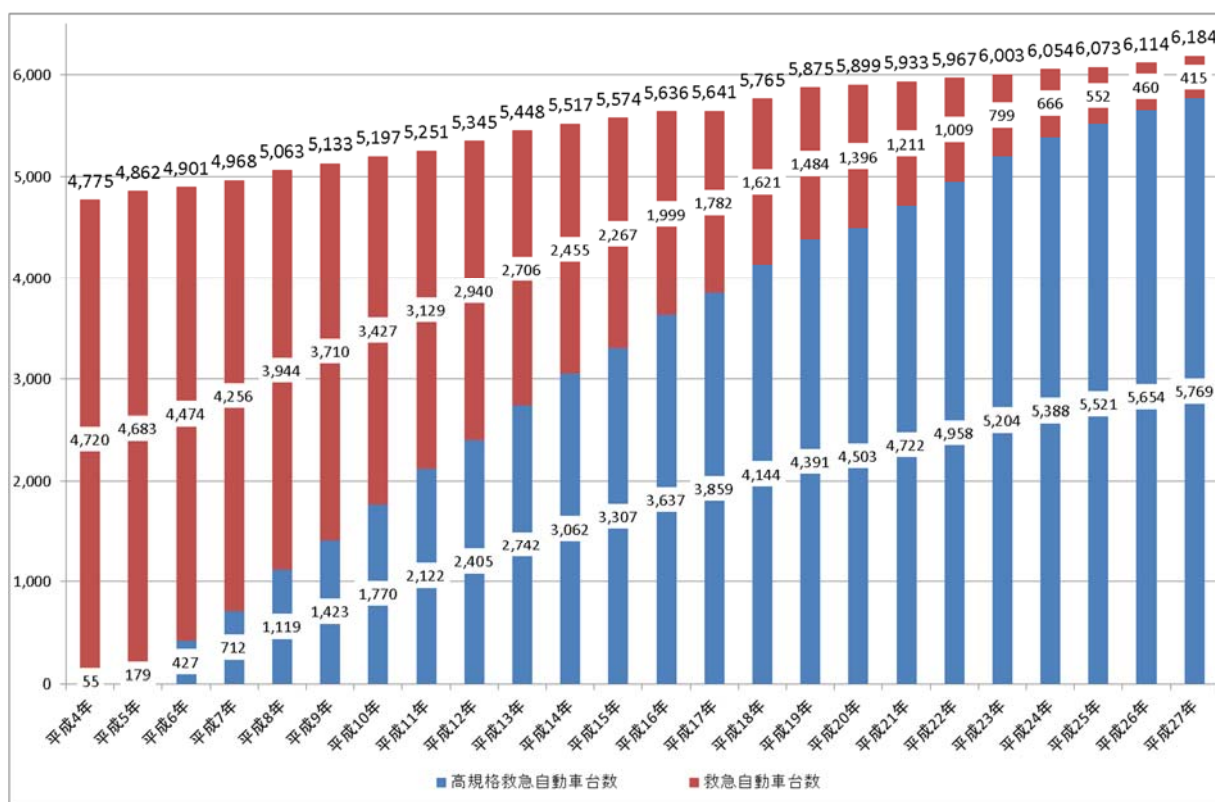
救急自動車は、交通安全対策特別交付金を含む一般財源、国庫補助金又は民間団体からの寄贈により整備を図っている。

第 12 表 救急自動車保有台数の推移

年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年
救急自動車数 (高規格車数)	5,636 (3,637)	5,641 (3,859)	5,765 (4,144)	5,875 (4,391)	5,899 (4,503)	5,933 (4,722)	5,967 (4,958)	6,003 (5,204)	6,054 (5,388)	6,073 (5,521)	6,114 (5,654)	6,184 (5,769)
対前年増減 (高規格車数)	62 (330)	5 (222)	124 (285)	110 (247)	24 (112)	34 (219)	34 (236)	36 (246)	51 (184)	19 (133)	41 (133)	70 (115)
対前年増減率(%) (高規格車数)	1.1 (10.0)	0.1 (6.1)	2.2 (7.4)	1.9 (6.0)	0.4 (2.6)	0.6 (4.9)	0.6 (5.0)	0.6 (5.0)	0.8 (3.5)	0.3 (2.5)	0.7 (2.4)	1.1 (2.0)

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

第 13 図 高規格救急自動車数と救急自動車数の推移 (単位: 台)



(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

3 高速自動車国道等における救急業務

平成 27 年 4 月 1 日現在の高速道路自動車国道、瀬戸中央自動車道及び神戸淡路鳴門自動車道の供用延長は 8,316 km となっており、全ての区間における救急業務を市町村の消防機関が実施している。

高速自動車国道等の救急業務を実施している消防本部は、全国 750 本部の 54.3% にあたる 407 本部となっており、これらの消防本部の高速自動車国道等への平成 26 年中救急出動件数は 9,987 件、搬送人員は 1 万 316 人となっている。(第 14 表参照)

第14表 高速自動車国道等における救急出動件数及び搬送人員の推移

年 区分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出動件数	8,475	9,147	9,906	10,638	10,075	10,645	9,987
搬送人員	8,567	9,236	10,186	10,598	9,415	10,315	10,316

4 救急業務の実施体制のない地域における補完体制

救急業務の実施体制のない地域においては、役場内に緊急自動車を置き、役場の職員が救急患者の搬送を実施する「役場救急」や、病院や診療所に緊急自動車を置いて、役場の職員などにより救急患者の搬送を実施する「病院(診療所)救急」という補完体制を整備しているところがある。

平成 27 年 4 月 1 日現在、救急業務の実施体制のない地域は、30 町村(全市町村 1,719 市町村の 1.7%)である。(第 3 表参照)

第2章 救急業務の実施状況

1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）

平成26年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、598万8,377件（前年比6万9,438件増、1.2%増）、搬送人員は540万8,635人（前年比6万12人増、1.1%増）となった。

そのうち救急自動車による救急出動件数は、598万4,921件（前年比6万9,238件増、1.2%増）、搬送人員は540万5,917人（前年比5万9,830人増、1.1%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最高を更新した（第15表、第16図、別表3及び別表4参照）。

救急自動車は、1日平均1万6,397件（前年1万6,207件）、5.3秒に1回（前年5.3秒に1回）の割合で出動しており、国民の24人に1人（前年24人に1人）が搬送されたことになる。

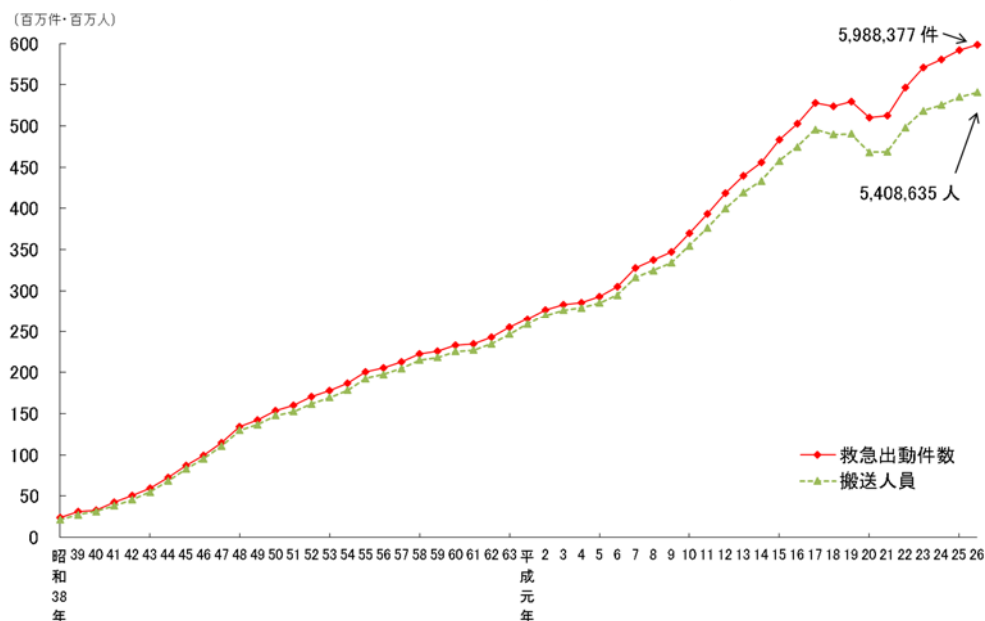
第15表 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	救急出動件数				搬送人員			
	全出動件数			増加数 前年比 (%)	全搬送人員			増加数 前年比 (%)
	うち 救急自動車に よる 件数	うち 消防防災ヘリに よる 件数			うち 救急自動車に よる 人員	うち 消防防災ヘリに よる 人員		
平成14年	4,557,949	4,555,881	2,068	158,754 (3.6)	4,331,917	4,329,935	1,982	139,447 (3.3)
平成15年	4,832,900	4,830,813	2,087	274,951 (6.0)	4,577,403	4,575,325	2,078	245,486 (5.7)
平成16年	5,031,464	5,029,108	2,356	198,564 (4.1)	4,745,872	4,743,469	2,403	168,469 (3.7)
平成17年	5,280,428	5,277,936	2,492	248,964 (4.9)	4,958,363	4,955,976	2,387	212,491 (4.5)
平成18年	5,240,478	5,237,716	2,762	▲ 39,950 (▲0.8)	4,895,328	4,892,593	2,735	▲ 63,035 (▲1.3)
平成19年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925 (1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257 (0.2)
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲ 193,033 (▲3.6)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲ 224,138 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)
平成25年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238 (2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796 (1.8)
平成26年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438 (1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012 (1.1)

(注) 1 各年とも1月から12月までの数値である。

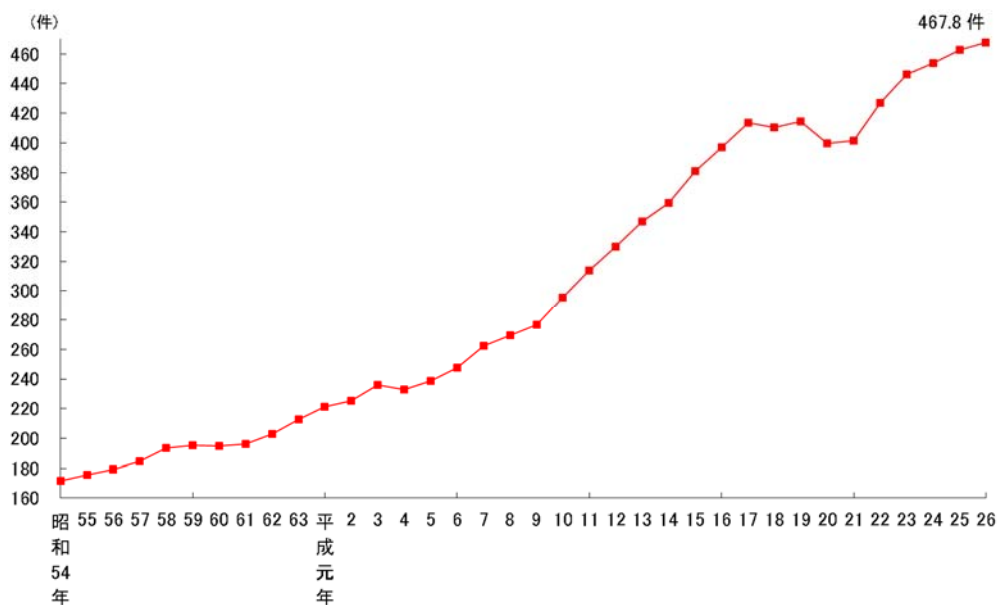
2 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第16図 救急出動件数及び搬送人員の推移



平成26年中の消防防災ヘリコプターを含む救急出動件数598万8,377件について、人口1万人当たりの平均救急出動件数は467.8件である。救急自動車のみでは467.6件となっている。救急自動車のみを都道府県別にみると、大阪府の613.4件が最も多く、福井県の335.3件が最も少なくなっている。(第17図、別表3参照)

第17図 人口1万人当たりの平均救急出動件数の推移



- (注) 1 各年とも1月から12月までの数値である。
 2 平均救急出動件数は、管轄市町村の1月から12月までの救急出動件数から、平成22年4月1日現在の国勢調査人口(確定値)による管轄人口を基準に算出した値である。

2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員

(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員の概要

平成26年中の救急自動車による救急出動件数のうち、最も多い事故種別は急病378万1,249件（63.2%）であり、続いて一般負傷88万4,923件（14.8%）、交通事故51万8,372件（8.7%）となっている。（第18表、第20図参照）

救急出動件数について前年と比較すると、急病と一般負傷の件数は増加している一方で、交通事故の件数は減少している。（第18表参照）

平成26年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い事故種別は急病341万9,932人（63.3%）で、続いて一般負傷80万8,072人（14.9%）、交通事故50万8,013人（9.4%）となっている。（第19表参照）

なお、平成26年中の救急自動車による救急出動件数のうち、不搬送件数は63万4,331件で全体の10.6%となっている。

第18表 事故種別の救急出動件数対前年比

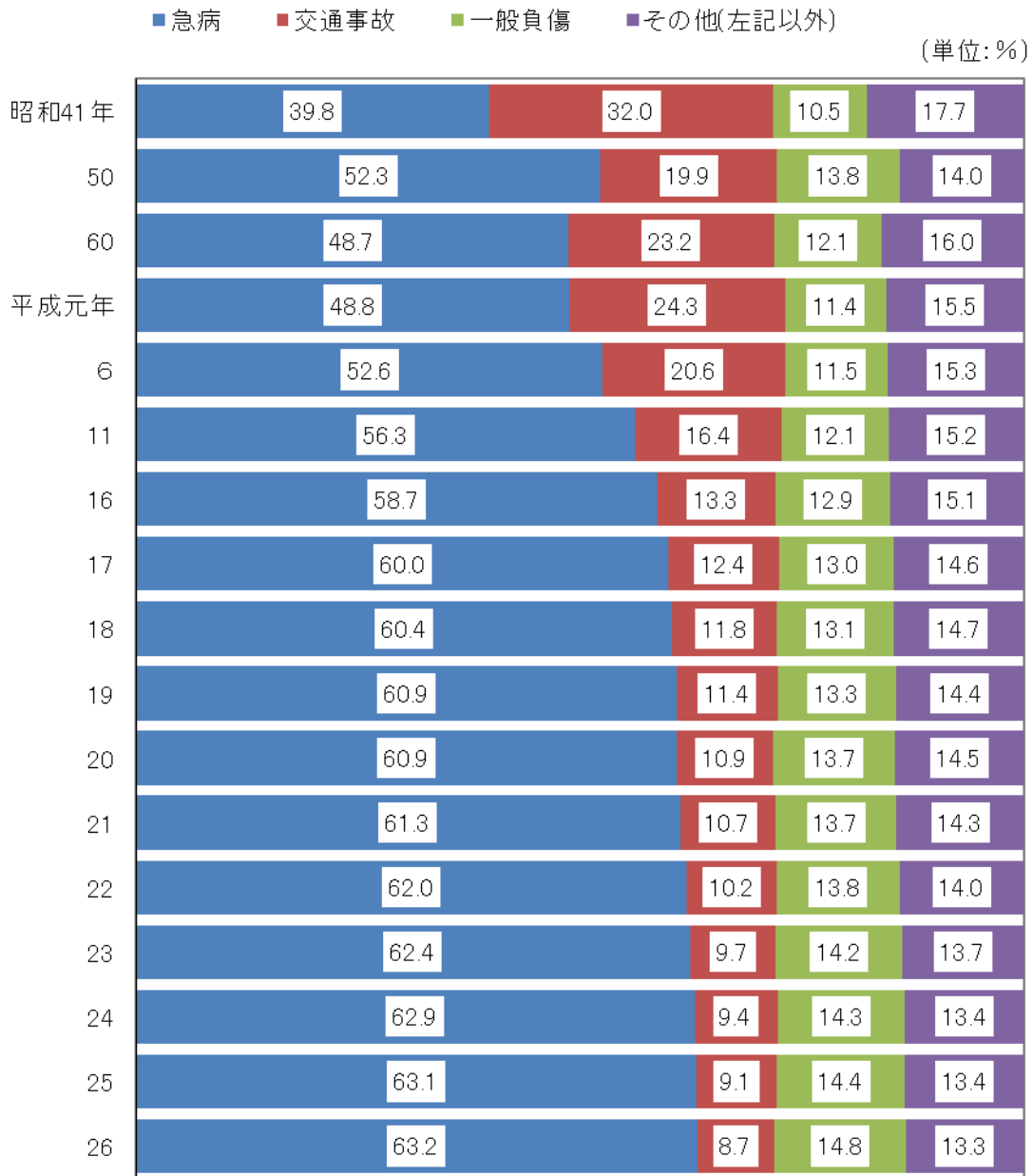
事故種別	平成25年中		平成26年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,732,953	63.1	3,781,249	63.2	48,296	1.3
交通事故	536,807	9.1	518,372	8.7	▲ 18,435	▲ 3.4
一般負傷	851,441	14.4	884,923	14.8	33,482	3.9
加害	38,573	0.7	37,736	0.6	▲ 837	▲ 2.2
自損行為	64,693	1.1	60,136	1.0	▲ 4,557	▲ 7.0
労働災害	50,149	0.8	51,694	0.9	1,545	3.1
運動競技	38,562	0.6	38,501	0.6	▲ 61	▲ 0.2
火災	24,489	0.4	23,676	0.4	▲ 813	▲ 3.3
水難	5,118	0.1	5,085	0.1	▲ 33	▲ 0.6
自然災害	803	0.0	698	0.0	▲ 105	▲ 13.1
転院搬送	491,089	8.3	498,706	8.3	7,617	1.6
その他 (転院搬送除く)	81,006	1.4	84,145	1.4	3,139	3.9
合計	5,915,683	100.0	5,984,921	100.0	69,238	1.2

第19表 事故種別の搬送人員対前年比

事故種別	平成25年中		平成26年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,374,068	63.1	3,419,932	63.3	45,864	1.4
交通事故	529,544	9.9	508,013	9.4	▲ 21,531	▲ 4.1
一般負傷	777,166	14.5	808,072	14.9	30,906	4.0
加害	30,626	0.6	29,768	0.6	▲ 858	▲ 2.8
自損行為	43,715	0.8	40,742	0.8	▲ 2,973	▲ 6.8
労働災害	48,997	0.9	50,461	0.9	1,464	3.0
運動競技	38,397	0.7	38,231	0.7	▲ 166	▲ 0.4
火災	6,155	0.1	5,869	0.1	▲ 286	▲ 4.6
水難	2,388	0.1	2,451	0.0	63	2.6
自然災害	566	0.0	503	0.0	▲ 63	▲ 11.1
その他	494,465	9.3	501,875	9.3	7,410	1.5
合計	5,346,087	100.0	5,405,917	100.0	59,830	1.1

- (注) 1 不搬送とは、傷病者又はその関係者が搬送を拒んだ場合や明らかに死亡している場合又は医師が死亡していると診断した場合に医療機関等へ搬送しないものをいう。
- 2 各年とも1月から12月までの件数に基づいた割合を示す。

第 20 図 事故種別の救急出動件数構成比の推移



(注) 各年とも1月から12月までの件数に基づいた割合を示す。

2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分

平成 26 年中の救急自動車による急病の搬送人員 341 万 9,932 人の疾病分類別、年齢区分別、傷病程度別の状況を示したのが第 21 表、第 23 表及び第 24 表である。疾病分類別で見ると、脳疾患、心疾患等を含む循環器系が多く、59 万 2,569 人（17.3%）となっている。特に高齢者ではその割合が高くなっており、22.1%を占めている。（第 21 表参照）

また、年齢区分別傷病程度で見ると、全体では中等症以上（傷病程度「その他」を除く）の割合は、51.3%となっているが、高齢者では 61.6%と高くなっている。（第 24 表参照）

第 21 表 急病の疾病分類別の年齢区分別搬送人員（平成 26 年）

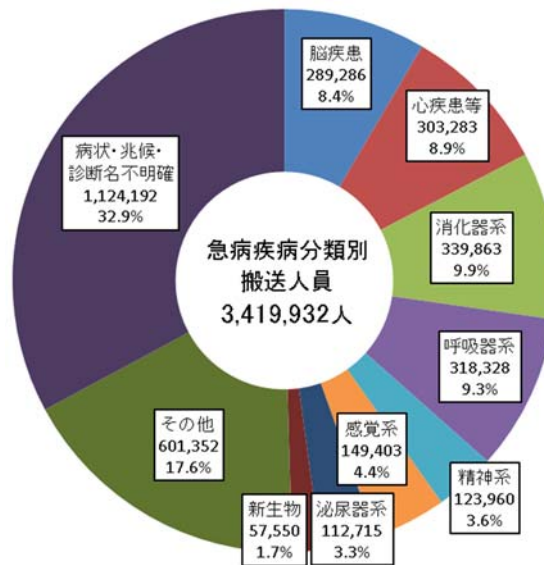
分類項目		年齢区分					合計
		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	
循環器系	脳疾患	10 (0.5)	2,717 (1.7)	2,365 (2.9)	69,254 (6.0)	214,940 (10.6)	289,286 (8.4)
	心疾患等	14 (0.8)	385 (0.2)	910 (1.1)	67,325 (5.9)	234,649 (11.5)	303,283 (8.9)
消化器系		79 (4.3)	7,092 (4.5)	7,953 (9.9)	141,898 (12.4)	182,841 (9.0)	339,863 (9.9)
呼吸器系		149 (8.2)	17,830 (11.3)	8,138 (10.1)	63,934 (5.6)	228,277 (11.2)	318,328 (9.3)
精神系		3 (0.2)	304 (0.2)	4,997 (6.2)	94,475 (8.3)	24,181 (1.2)	123,960 (3.6)
感覚系		19 (1.0)	7,743 (4.9)	8,171 (10.1)	61,160 (5.3)	72,310 (3.6)	149,403 (4.4)
泌尿器系		3 (0.2)	173 (0.1)	1,034 (1.3)	57,855 (5.1)	53,650 (2.6)	112,715 (3.3)
新生物		2 (0.1)	41 (0.0)	77 (0.1)	13,544 (1.2)	43,886 (2.2)	57,550 (1.7)
その他		814 (44.7)	31,040 (19.6)	16,667 (20.6)	212,145 (18.5)	340,686 (16.7)	601,352 (17.6)
症状・徴候・診断名不明確の状態		730 (40.0)	91,066 (57.5)	30,392 (37.7)	362,939 (31.7)	639,065 (31.4)	1,124,192 (32.9)
合計		1,823 (100.0)	158,391 (100.0)	80,704 (100.0)	1,144,529 (100.0)	2,034,485 (100.0)	3,419,932 (100.0)

(注) 1 年齢区分は、次によっている。

- (1) : 新生児 生後28日未満の者
- (2) : 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- (3) : 少年 満7歳以上満18歳未満の者
- (4) : 成人 満18歳以上満65歳未満の者
- (5) : 高齢者 満65歳以上の者

2 () 内は年齢区分別の構成比(単位: %)を示す。

第 22 図 急病の疾病分類別の搬送人員 (平成 26 年)



注) 急病とは、疾病が原因で医療機関に搬送されたものであり、初診時の医師の診断名(傷病名)により 10 分類されている。傷病名は WHO (世界保健機関) で定める国際疾病分類 (ICD10) により分類されたものである。

- (1) 「脳疾患」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0904 脳梗塞」及び「a-0905 その他の脳疾患」をいう。
- (2) 「心疾患等」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0901 高血圧性疾患」から「a-0903 その他の心疾患」まで、及び「a-0906 その他循環器系の疾患」までをいう。
- (3) 「消化器系」とは、「XI 消化器系の疾患」をいう。
- (4) 「呼吸器系」とは、「X 呼吸器系の疾患」をいう。
- (5) 「精神系」とは、「V 精神及び行動の障害」をいう。
- (6) 「感覚系」とは、「VI 神経系の疾患」、「VII 眼及び付属器の疾患」、「VIII 耳及び乳様突起の疾患」をいう。
- (7) 「泌尿器系」とは、「XIV 腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
- (8) 「新生物」とは、「II 新生物」をいう。
- (9) 「その他」とは、上記以外の大分類項群「I・III・IV・XII・XIII・XV・XVI・XVII・XIX・XX・XXI」に分類されるもの及び医療機関以外に搬送されたものをいう。
- (10) 「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「XVIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。
なお、「〇〇の疑い」はすべてその傷病名により分類する。

第23表 急病の疾病分類別の傷病程度別の搬送人員（平成26年）

分類項目	程度	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
循環器系	脳疾患	1,936 (3.2)	69,573 (25.4)	160,930 (11.4)	56,847 (3.4)	0 (0.0)	289,286 (8.4)
	心疾患等	23,611 (38.4)	57,611 (21.0)	131,738 (9.3)	90,323 (5.4)	0 (0.0)	303,283 (8.9)
	消化器系	911 (1.5)	18,181 (6.6)	165,784 (11.7)	154,987 (9.3)	0 (0.0)	339,863 (9.9)
	呼吸器系	2,928 (4.8)	33,107 (12.1)	173,847 (12.3)	108,446 (6.5)	0 (0.0)	318,328 (9.3)
	精神系	14 (0.0)	1,901 (0.7)	25,118 (1.8)	96,927 (5.8)	0 (0.0)	123,960 (3.6)
	感覚系	76 (0.1)	2,786 (1.0)	49,235 (3.5)	97,306 (5.9)	0 (0.0)	149,403 (4.4)
	泌尿器系	266 (0.4)	3,836 (1.4)	43,460 (3.1)	65,153 (3.9)	0 (0.0)	112,715 (3.3)
	新生物	2,188 (3.6)	13,103 (4.8)	35,550 (2.5)	6,709 (0.4)	0 (0.0)	57,550 (1.7)
	その他	6,271 (10.2)	24,801 (9.0)	231,587 (16.3)	338,693 (20.4)	0 (0.0)	601,352 (17.6)
	症状・徴候・診断名 不明確の状態	23,250 (37.8)	49,507 (18.0)	398,263 (28.1)	647,456 (39.0)	5,716 (100.0)	1,124,192 (32.9)
	合計	61,451 (100.0)	274,406 (100.0)	1,415,512 (100.0)	1,662,847 (100.0)	5,716 (100.0)	3,419,932 (100.0)

第24表 急病の傷病程度別の年齢区分別の搬送人員（平成26年）

程度	年齢区分					合計
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	
死亡	53 (2.9)	356 (0.2)	81 (0.1)	8,242 (0.7)	52,719 (2.6)	61,451 (1.8)
重症	105 (5.8)	1,791 (1.1)	881 (1.1)	57,829 (5.1)	213,800 (10.5)	274,406 (8.0)
中等症	810 (44.4)	35,406 (22.4)	19,282 (23.9)	373,009 (32.6)	987,005 (48.5)	1,415,512 (41.4)
軽症	842 (46.2)	120,120 (75.8)	60,193 (74.6)	703,248 (61.4)	778,444 (38.3)	1,662,847 (48.6)
その他	13 (0.7)	718 (0.5)	267 (0.3)	2,201 (0.2)	2,517 (0.1)	5,716 (0.2)
合計	1,823 (100.0)	158,391 (100.0)	80,704 (100.0)	1,144,529 (100.0)	2,034,485 (100.0)	3,419,932 (100.0)

(注) 1 () 内は構成比(単位: %)を示す。

2 傷病程度とは、救急隊が傷病者を医療機関に搬送し、初診時における医師の診断に基づき、次の5種類に分類している。傷病程度に基づく分類は次のとおりである。

- (1) 死亡：初診時において死亡が確認されたものをいう。
- (2) 重症：傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上をいう。
- (3) 中等症：傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
- (4) 軽症：傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
- (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されている。

3. 事故種別（転院搬送）の搬送件数

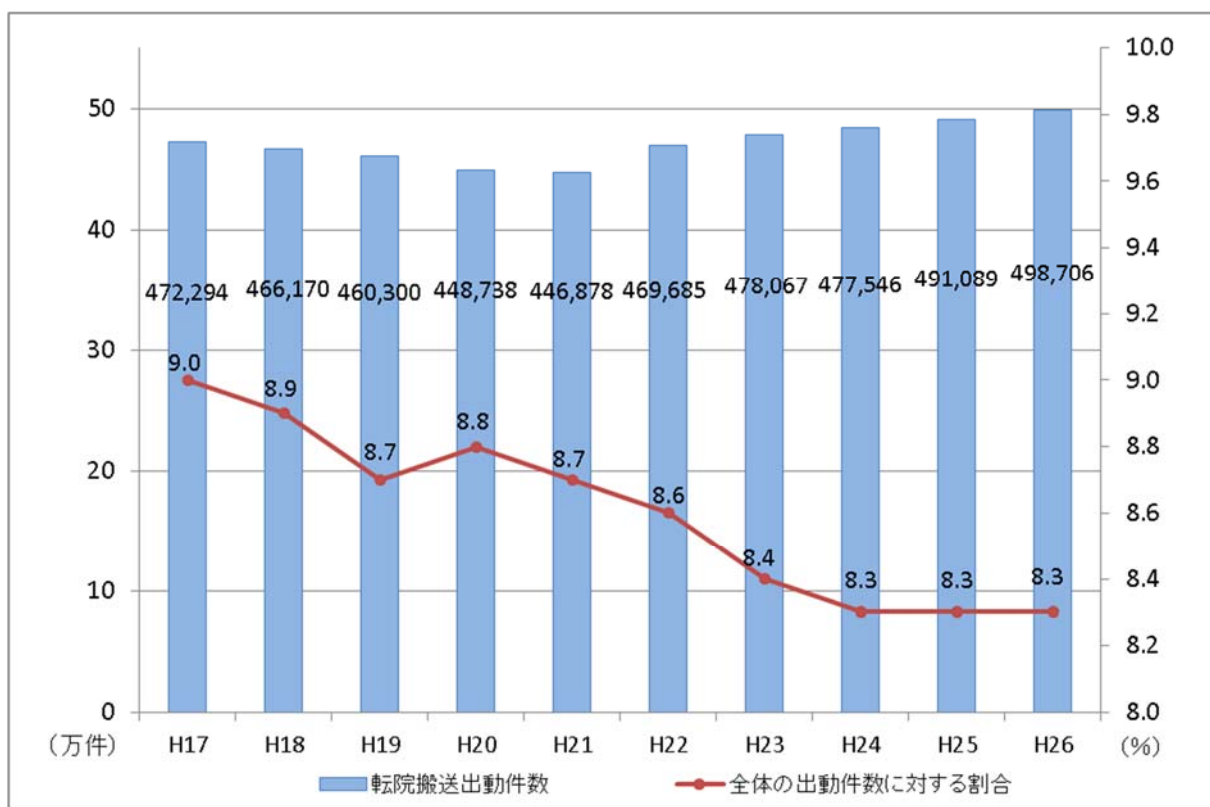
平成26年中の救急自動車による出動件数のうち、転院搬送件数は49万8,706件であり、全体の約8.3%となっている。転院搬送件数を過去からの推移をみると、全体の出動件数に対する割合は横ばいとなっているが、転院搬送件数については増加している。（第25表、第26図参照）

第 25 表 救急出動件数に占める転院搬送件数割合の推移

（単位：件）

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
転院搬送件数	472,294	466,170	460,300	448,738	446,878	469,685	478,067	477,546	491,089	498,706
転院搬送の割合(%)	9.0	8.9	8.7	8.8	8.7	8.6	8.4	8.3	8.3	8.3
増減数 増減率(%)	14,069 (3.1)	▲6,124 (▲1.3)	▲5,870 (▲1.3)	▲11,562 (▲2.5)	▲1,860 (▲0.4)	22,807 (5.1)	8,382 (1.8)	▲521 (▲0.1)	13,543 (2.8)	7,617 (1.6)

第 26 図 事故種別（転院搬送）の救急出動件数と構成比の推移



4. 事故種別(人口規模別)の救急出動件数

平成26年中の救急自動車による救急出動件数のうち、事故種別(急病、交通事故、一般負傷及びその他)の全件数に対する割合を人口規模別にみると、大都市の救急出動件数217万4,632件のうち、急病の占める割合は64.5%(140万3,046件)で、交通事故は7.8%(16万9,025件)、一般負傷は15.8%(34万3,428件)となっている。

また、その他の市町村の救急出動件数381万289件のうち、急病の占める割合は62.4%(237万8,203件)で、交通事故は9.2%(34万9,347件)、一般負傷は14.2%(54万1,495件)となっており、大都市、その他の市町村ともに急病の占める割合が高くなっている。(第27表参照)

第27表 事故種別(人口規模別)の救急出動件数の推移

区分 年	大 都 市									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
平成17年	1,084,868	62.0%	203,794	11.6%	240,784	13.7%	221,630	12.7%	1,751,076	100.0%
平成18年	1,145,922	62.3%	203,861	11.1%	256,921	14.0%	232,547	12.6%	1,839,251	100.0%
平成19年	1,157,516	62.7%	196,481	10.7%	262,612	14.2%	228,657	12.4%	1,845,266	100.0%
平成20年	1,115,125	62.6%	182,596	10.2%	260,209	14.6%	224,815	12.6%	1,782,745	100.0%
平成21年	1,156,036	63.0%	183,180	10.0%	266,649	14.5%	229,096	12.5%	1,834,961	100.0%
平成22年	1,239,452	63.4%	185,753	9.5%	286,343	14.7%	241,512	12.4%	1,953,060	100.0%
平成23年	1,312,419	63.6%	188,564	9.2%	309,756	15.0%	252,031	12.2%	2,062,770	100.0%
平成24年	1,353,091	64.2%	180,755	8.6%	320,175	15.2%	253,341	12.0%	2,107,362	100.0%
平成25年	1,384,684	64.4%	176,493	8.2%	330,954	15.4%	256,977	12.0%	2,149,108	100.0%
平成26年	1,403,046	64.5%	169,025	7.8%	343,428	15.8%	259,133	11.9%	2,174,632	100.0%

区分 年	そ の 他 の 市 町 村									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
平成17年	2,082,178	59.0%	450,827	12.8%	444,873	12.6%	548,982	15.6%	3,526,860	100.0%
平成18年	2,017,900	59.4%	414,862	12.2%	431,228	12.7%	534,475	15.7%	3,398,465	100.0%
平成19年	2,066,474	60.0%	405,450	11.8%	441,581	12.8%	531,465	15.4%	3,444,970	100.0%
平成20年	1,987,298	60.0%	373,884	11.3%	437,705	13.2%	515,462	15.5%	3,314,349	100.0%
平成21年	1,985,846	60.4%	363,757	11.1%	436,556	13.3%	501,106	15.2%	3,287,265	100.0%
平成22年	2,149,592	61.2%	370,816	10.6%	466,807	13.3%	523,407	14.9%	3,510,622	100.0%
平成23年	2,247,149	61.7%	366,649	10.1%	497,578	13.7%	529,585	14.5%	3,640,961	100.0%
平成24年	2,294,983	62.1%	362,463	9.8%	508,896	13.8%	528,751	14.3%	3,695,093	100.0%
平成25年	2,348,269	62.3%	360,314	9.6%	520,487	13.8%	537,505	14.3%	3,766,575	100.0%
平成26年	2,378,203	62.4%	349,347	9.2%	541,495	14.2%	541,244	14.2%	3,810,289	100.0%

- (注) 1 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係わるものを含む。)をいう。
2 各年とも1月から12月までの数値である。

第28表 事故種別（人口規模別）の救急出動件数

(平成26年)

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	うち転院	合計
人口段階							
単 独 実 施 市 町 村	大都市	1,403,046 (64.5)	169,025 (7.8)	343,428 (15.8)	259,133 (11.9)	139,921 (6.4)	2,174,632 (100.0)
	30万人以上	543,633 (63.0)	80,038 (9.3)	122,677 (14.2)	115,930 (13.5)	71,354 (8.3)	862,278 (100.0)
	10万人以上 30万人未満	545,831 (62.5)	82,184 (9.4)	123,477 (14.1)	122,563 (14.0)	78,103 (8.9)	874,055 (100.0)
	5万人以上 10万人未満	222,915 (62.5)	32,669 (9.2)	51,171 (14.3)	49,764 (14.0)	33,703 (9.5)	356,519 (100.0)
	5万人未満	130,231 (61.2)	17,175 (8.1)	32,170 (15.1)	33,314 (15.6)	24,608 (11.6)	212,890 (100.0)
	小計	2,845,656 (63.5)	381,091 (8.5)	672,923 (15.0)	580,704 (13.0)	347,689 (7.8)	4,480,374 (100.0)
	消 防 事 務 組 合	30万人以上	247,348 (62.9)	38,728 (9.9)	54,008 (13.7)	52,878 (13.5)	33,841 (8.6)
10万人以上 30万人未満	428,660 (62.1)	65,882 (9.5)	96,341 (14.0)	99,312 (14.4)	68,130 (9.9)	690,195 (100.0)	
5万人以上 10万人未満	183,553 (61.9)	23,976 (8.1)	43,637 (14.7)	45,258 (15.3)	32,327 (10.9)	296,424 (100.0)	
5万人未満	76,032 (60.8)	8,695 (7.0)	18,014 (14.4)	22,225 (17.8)	16,719 (13.4)	124,966 (100.0)	
小計	935,593 (62.2)	137,281 (9.1)	212,000 (14.1)	219,673 (14.6)	151,017 (10.0)	1,504,547 (100.0)	
合 計	3,781,249 (63.2)	518,372 (8.6)	884,923 (14.8)	800,377 (13.4)	498,706 (8.3)	5,984,921 (100.0)	

(注) 1 () 内は、構成比(単位：%)を示す。

2 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

(2) 年齢区分別の搬送人員

1. 年齢区分別の搬送人員の概要

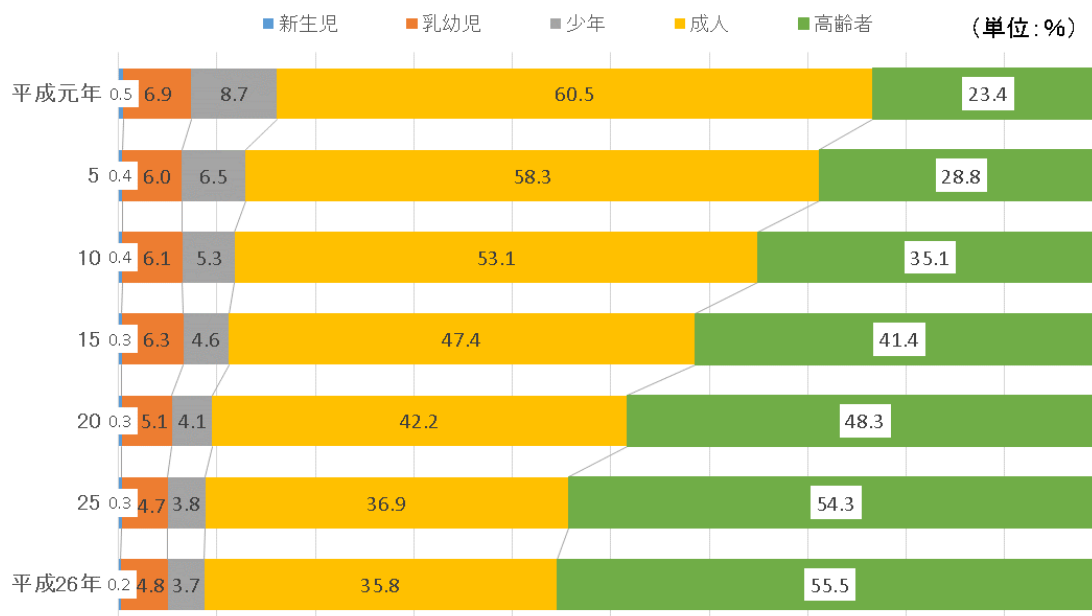
平成 26 年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い年齢区分別は高齢者 300 万 1,957 人 (55.5%)、続いて成人 193 万 3,276 人 (35.8%)、乳幼児 25 万 7,809 人 (4.8%) となっている。搬送人員について、前年と比較すると、高齢者及び乳幼児は増加している一方で、新生児、少年及び成人は減少している。(第 29 表、第 30 図参照)

年齢区分別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者は年々増加している。(第 30 図参照)

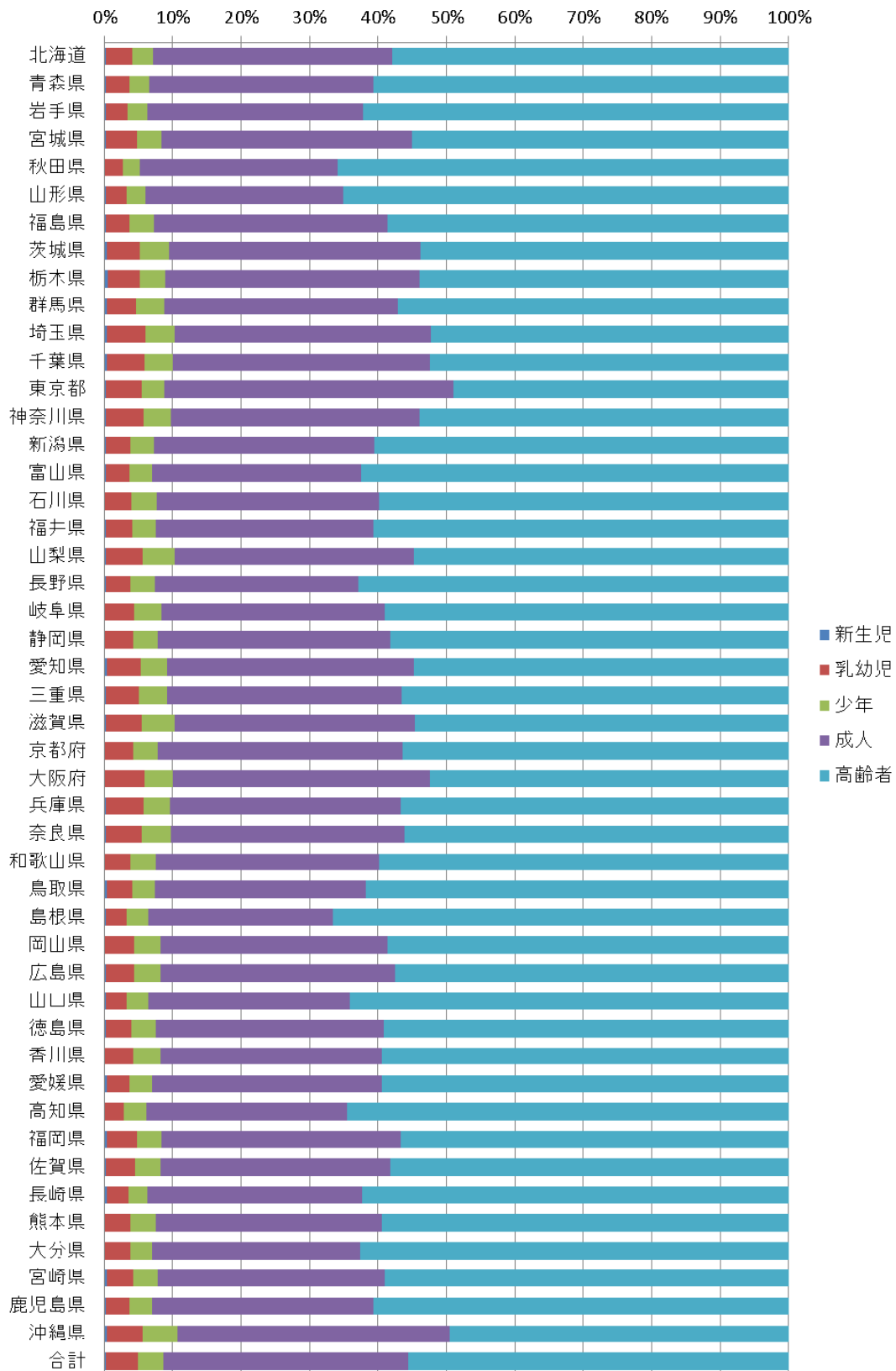
第 29 表 年齢区分別の搬送人員対前年比

年齢区分	平成25年中		平成26年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児(構成比%)	13,602	0.3	13,481	0.2	▲ 121	▲0.9
乳幼児(構成比%)	251,771	4.7	257,809	4.8	6,038	2.4
少年(構成比%)	201,566	3.8	199,394	3.7	▲ 2,172	▲1.1
成人(構成比%)	1,974,413	36.9	1,933,276	35.8	▲ 41,137	▲2.1
高齢者(構成比%)	2,904,735	54.3	3,001,957	55.5	97,222	3.3
うち、65歳から74歳	840,599	15.7	877,037	16.2	36,438	4.3
うち、75歳から84歳	1,201,660	22.5	1,212,800	22.4	11,140	0.9
うち、85歳以上	862,476	16.1	912,120	16.9	49,644	5.8
合計	5,346,087	100.0	5,405,917	100.0	59,830	1.1

第 30 図 年齢区分別の搬送人員構成比の推移



第 31 図 救急自動車による都道府県別年齢区分別搬送人員構成比 (平成 26 年)



2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員

平成 26 年中の救急自動車による搬送人員のうち、事故種別ごと、年齢区分別にみると、急病では高齢者 59.5% (203 万 4,485 人)、交通事故では成人 63.8% (32 万 4,165 人)、一般負傷では高齢者 63.1% (50 万 9,922 人) が高い割合で搬送されている。

平成 22 年国勢調査における高齢者の人口割合（高齢化率）は 23.0% であるが、搬送人員に占める高齢者の割合は 55.5% となっており、高齢者は概ね 10 人に 1 人が搬送されていることとなる。

さらに、65 歳以上の高齢者を年齢段階別の割合で見ると、搬送人員に占める割合が最も多かったのは 75 歳から 84 歳までで 22.4% となった。（第 32 表参照）

第 32 表 年齢区分別事故種別の搬送人員

(平成 26 年)

年齢区分	事故種別					合計	(参考) 平成22年 国勢調査人口 (構成比)
	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)			
新生児 (構成比:%)	1,823 (0.0)	51 (0.0)	369 (0.0)	11,238 (1.7)	13,481 (0.2)	7,454,093 (5.9)	
乳幼児 (構成比:%)	158,391 (4.6)	16,264 (3.2)	67,035 (8.3)	16,119 (2.4)	257,809 (4.8)	12,996,668 (10.2)	
少年 (構成比:%)	80,704 (2.4)	51,163 (10.1)	33,907 (4.2)	33,620 (5.0)	199,394 (3.7)	77,384,483 (60.9)	
成人 (構成比:%)	1,144,529 (33.5)	324,165 (63.8)	196,839 (24.4)	267,743 (40.0)	1,933,276 (35.8)	29,245,685 (23.0)	
高齢者 (構成比:%)	2,034,485 (59.5)	116,370 (22.9)	509,922 (63.1)	341,180 (50.9)	3,001,957 (55.5)	15,173,475 (11.9)	
うち、65歳から74歳 (構成比:%)	586,356 (17.2)	62,220 (12.3)	126,830 (15.7)	101,631 (15.2)	877,037 (16.2)	10,277,277 (8.1)	
うち、75歳から84歳 (構成比:%)	825,387 (24.1)	43,309 (8.5)	206,663 (25.6)	137,441 (20.5)	1,212,800 (22.4)	3,794,933 (3.0)	
うち、85歳以上 (構成比:%)	622,742 (18.2)	10,841 (2.1)	176,429 (21.8)	102,108 (15.2)	912,120 (16.9)		
合計 (構成比:%)	3,420,032 (100.0)	508,113 (100.0)	808,172 (100.0)	1,011,231 (100.0)	5,405,917 (100.0)	119,626,836 (100.0)	

(注) 1 年齢区分は、次によっている。(以下同じ)

- (1) : 新生児 生後28日未満の者
- (2) : 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- (3) : 少年 満7歳以上満18歳未満の者
- (4) : 成人 満18歳以上満65歳未満の者
- (5) : 高齢者 満65歳以上の者

2 本表には、平成22年国勢調査人口中の年齢不詳976,423人は、含まれていない。

(3) 傷病程度別の搬送人員

1. 傷病程度別の搬送人員の概要

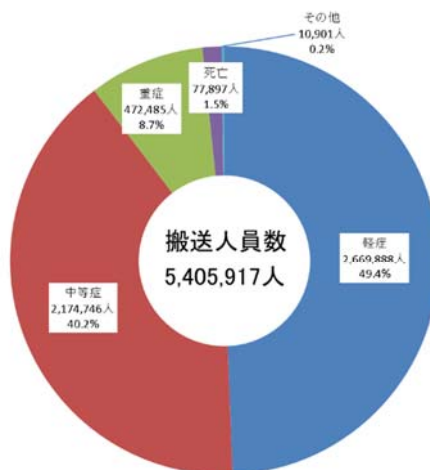
平成26年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い傷病程度別は軽症266万9,888人(49.4%)、続いて中等症217万4,746人(40.2%)、重症47万2,485人(8.7%)、死亡7万7,897人(1.5%)となっている。搬送人員について前年と比較すると、中等症は増加している一方で、軽症、重症及び死亡は減少している。(第33表、第34図参照)

傷病程度別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、軽症は約半数のまま横ばい、中等症は増加し、重症は減少している。(第35図参照)

第33表 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	平成25年中		平成26年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	78,377	1.5	77,897	1.5	▲480	▲0.6
重症	474,907	8.9	472,485	8.7	▲2,422	▲0.5
中等症	2,110,997	39.5	2,174,746	40.2	63,749	3.0
軽症	2,670,285	49.9	2,669,888	49.4	▲397	▲0.0
その他	11,521	0.2	10,901	0.2	▲620	▲5.4
合計	5,346,087	100.0	5,405,917	100.0	59,830	1.1

第34図 傷病程度別の搬送人員構成比 (平成26年)

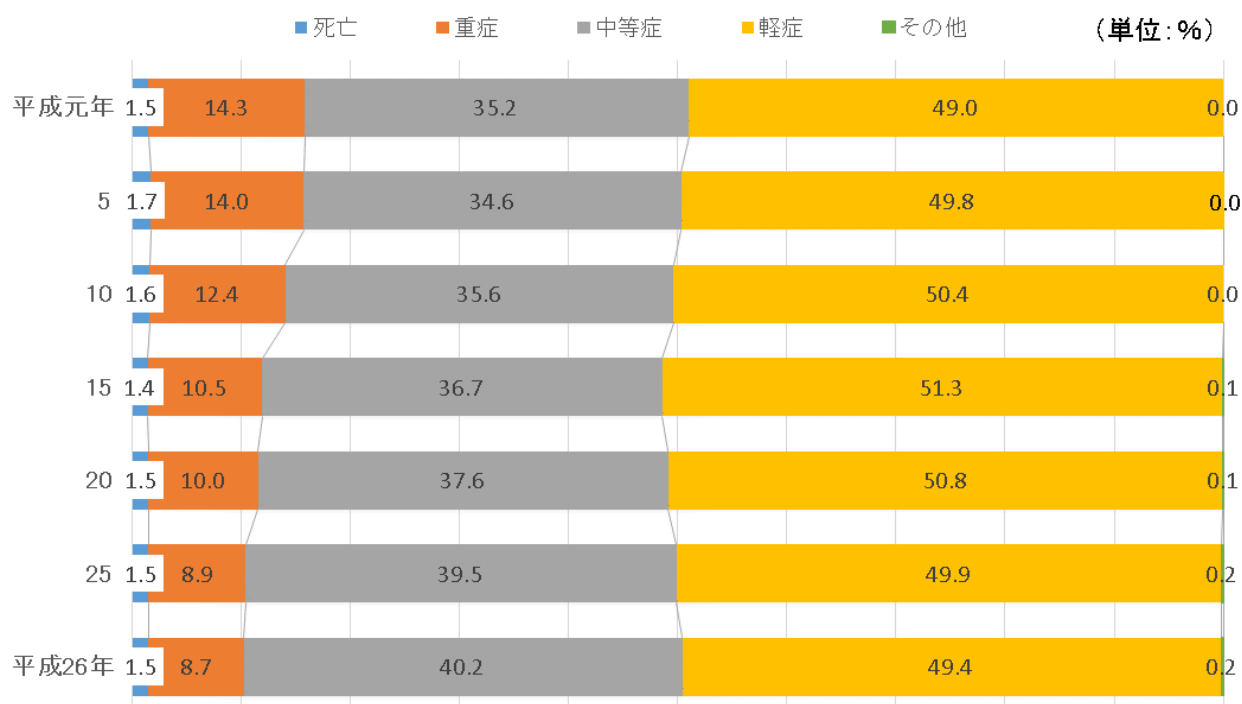


※ 傷病程度とは、救急隊が傷病者を医療機関に搬送し、初診時における医師の診断に基づき、次の5種類に分類している。傷病程度に基づく分類は次のとおりである。

- 1 死亡：初診時において死亡が確認されたものをいう。
- 2 重症：傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上をいう。
- 3 中等症：傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
- 4 軽症：傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
- 5 その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されている。

第 35 図 傷病程度別の搬送人員構成比の推移



2. 傷病程度別（軽症）の搬送人員の事故種別割合

平成26年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症者の占める割合は49.4%となっている。軽症者の占める割合を事故種別ごとにみると、急病は48.6%、交通事故は76.6%、一般負傷は59.2%となっている。（第36表参照）

第 36 表 事故種別ごとの軽症者の割合

事故種別	年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
単位: %	軽症者の割合	52.0	51.7	50.8	50.7	50.4	50.4	50.4	49.9	49.4
	急病	50.1	49.9	49.1	49.3	49.1	49.3	49.4	49.1	48.6
	交通事故	78.9	78.7	78.6	78.3	78.1	78.0	77.8	76.9	76.6
	一般負傷	63.0	62.4	61.7	61.0	60.4	60.4	60.0	59.7	59.2
	その他	23.4	23.2	22.3	21.8	21.6	21.8	21.6	21.4	20.9

- (注) 1 各年の数値は1月から12月までの数値に基づく割合である。
 2 第36表は、平成26年中の全搬送者のうち、軽症者の割合を示したもの。

3. 傷病程度別の年齢区別の搬送人員

平成26年中の救急自動車による搬送人員のうち、傷病程度別及び年齢区別にみると、新生児、高齢者は重症及び中等症、乳幼児、少年及び成人は軽症の割合が高くなっている。（第37表参照）

第37表 傷病程度別の年齢区別の搬送人員（平成26年）

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	69 (0.5)	470 (0.2)	304 (0.1)	14,016 (0.7)	63,038 (2.1)	77,897 (1.5)
重症	1,938 (14.4)	4,406 (1.7)	4,507 (2.3)	115,535 (6.0)	346,099 (11.5)	472,485 (8.7)
中等症	9,771 (72.5)	54,947 (21.3)	46,249 (23.2)	621,883 (32.2)	1,441,896 (48.0)	2,174,746 (40.2)
軽症	1,627 (12.1)	196,776 (76.3)	147,662 (74.1)	1,177,331 (60.9)	1,146,492 (38.2)	2,669,888 (49.4)
その他	76 (0.5)	1,210 (0.5)	672 (0.3)	4,511 (0.2)	4,432 (0.2)	10,901 (0.2)
合計	13,481 (100.0)	257,809 (100.0)	199,394 (100.0)	1,933,276 (100.0)	3,001,957 (100.0)	5,405,917 (100.0)

4. 傷病程度別の人口規模ごと事故種別搬送人員

平成26年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症者の割合は、大都市の方がその他の市町村に比べ高くなっている。（第38表参照）

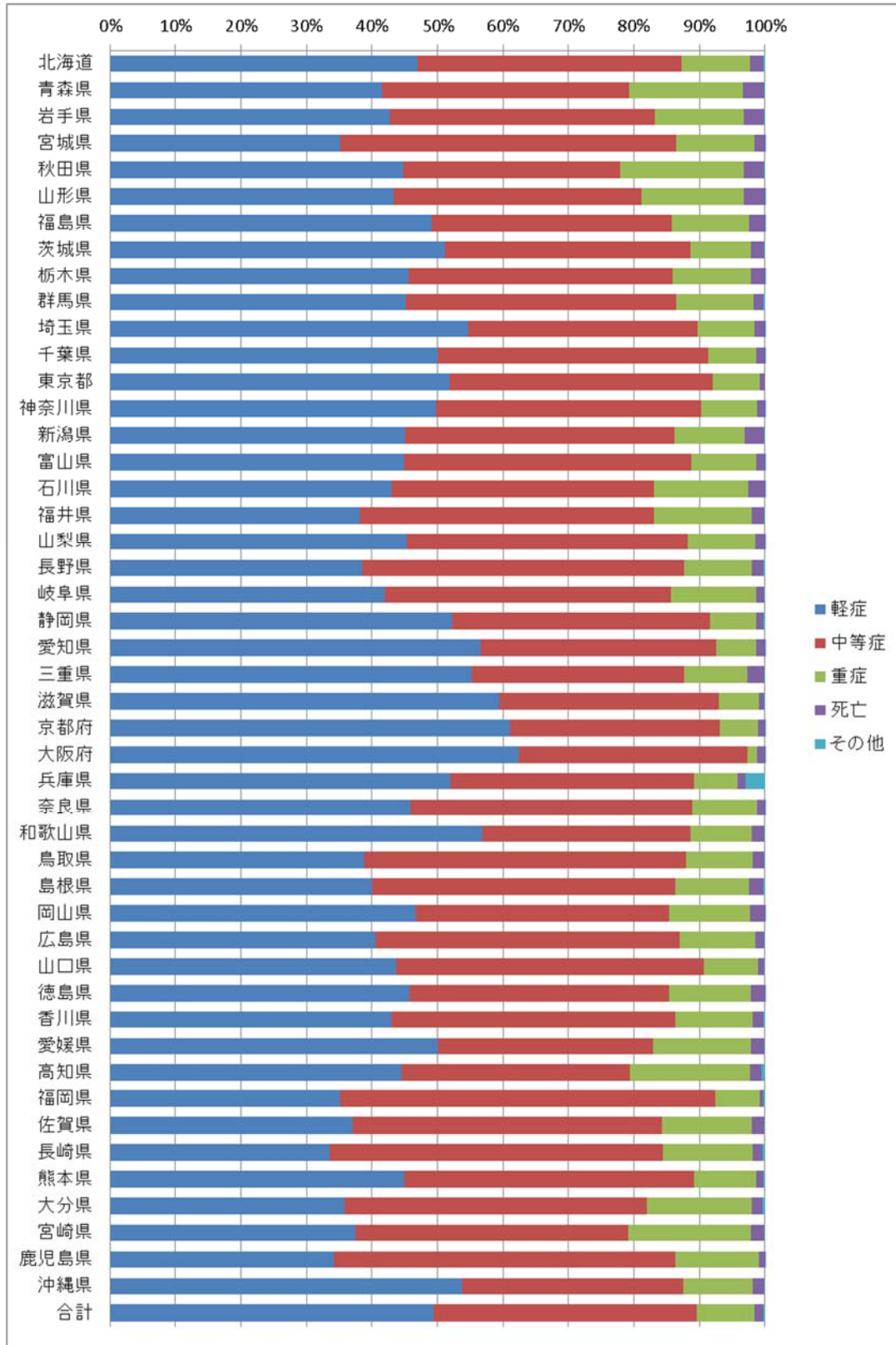
第38表 傷病程度別の事故種別の搬送人員（人口規模別）（平成26年）

事故種別 程度		急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
大都市	死亡	12,912	(1.1)	332	(0.2)	1,275	(0.4)	2,283	(1.1)	16,802	(0.9)
	重症	73,934	(6.0)	4,046	(2.6)	9,522	(3.1)	25,564	(12.8)	113,066	(6.0)
	中等症	514,831	(41.7)	27,718	(17.7)	98,358	(32.5)	123,386	(61.7)	764,293	(40.3)
	軽症	632,492	(51.2)	124,906	(79.5)	193,643	(63.9)	48,674	(24.3)	999,715	(52.8)
	その他	355	(0.0)	58	(0.0)	168	(0.1)	220	(0.1)	801	(0.0)
	計	1,234,524	(100.0)	157,060	(100.0)	302,966	(100.0)	200,127	(100.0)	1,894,677	(100.0)
その他の市町村	死亡	48,539	(2.2)	1,908	(0.6)	4,532	(0.9)	6,116	(1.3)	61,095	(1.7)
	重症	200,472	(9.2)	15,907	(4.5)	46,291	(9.2)	96,749	(20.6)	359,419	(10.2)
	中等症	900,681	(41.2)	67,141	(19.1)	168,436	(33.3)	274,195	(58.4)	1,410,453	(40.2)
	軽症	1,030,355	(47.2)	264,279	(75.3)	284,334	(56.3)	91,205	(19.4)	1,670,173	(47.6)
	その他	5,361	(0.2)	1,718	(0.5)	1,513	(0.3)	1,508	(0.3)	10,100	(0.3)
	計	2,185,408	(100.0)	350,953	(100.0)	505,106	(100.0)	469,773	(100.0)	3,511,240	(100.0)
全体	死亡	61,451	(1.8)	2,240	(0.4)	5,807	(0.7)	8,399	(1.2)	77,897	(1.5)
	重症	274,406	(8.0)	19,953	(3.9)	55,813	(6.9)	122,313	(18.3)	472,485	(8.7)
	中等症	1,415,512	(41.4)	94,859	(18.7)	266,794	(33.0)	397,581	(59.3)	2,174,746	(40.2)
	軽症	1,662,847	(48.6)	389,185	(76.6)	477,977	(59.2)	139,879	(20.9)	2,669,888	(49.4)
	その他	5,716	(0.2)	1,776	(0.4)	1,681	(0.2)	1,728	(0.3)	10,901	(0.2)
	合計	3,419,932	(100.0)	508,013	(100.0)	808,072	(100.0)	669,900	(100.0)	5,405,917	(100.0)

(注) ()内は、事故種別ごとの構成比(単位：%)を示す。

第 39 図 都道府県別傷病程度別搬送人員構成比

(平成26年)

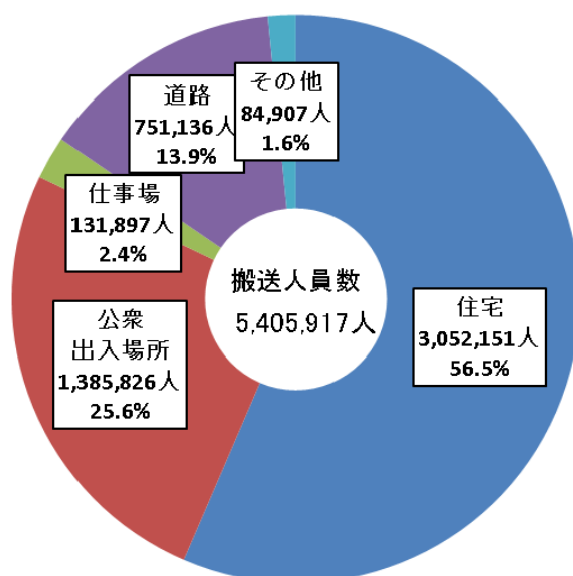


(4) 発生場所・住居区分別の搬送人員

1. 発生場所別の搬送人員の概要

平成 26 年中の救急自動車による搬送人員を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が 56.5% (305 万 2,151 人) で半数を超えており、続いて公衆出入場所が 25.6% (138 万 5,826 人)、道路 13.9% (75 万 1,136 人) となっている。(第 40 図参照)

第 40 図 事故発生場所別の搬送人員構成比 (平成 26 年)



第 41 表 事故発生場所別の搬送人員内訳 (住宅・公衆出入場所・道路)

住 宅	1 居室	2,475,037人
	2 廊下・玄関等	263,014人
	3 庭・テラス	64,773人
	4 便所	64,421人
	5 浴室	54,070人
	6 その他(階段・台所等)	130,836人
公衆出入場所	1 病院・診療所	494,693人
	2 老人ホーム	300,705人
	3 飲食店等	83,503人
	4 マーケット等	71,020人
	5 駅構内	60,901人
	6 その他(旅館・空港等)	375,004人
道 路	1 一般道路等	534,385人
	2 自動車専用道路	13,469人
	3 高速自動車道路	10,166人
	4 上記以外(横断歩道等)	193,116人

2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員

平成 26 年中の救急自動車による搬送人員の住所について、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄内に居住（管内）する者と、それ以外に居住（管外）する者の割合をみると、管内の者が 89.1%（481 万 7,043 人）、管外の者が 10.5%（56 万 9,416 人）となっている。（第 42 表参照）

第 42 表 住居区分別（管内・管外別）の事故種別の搬送人員（平成 26 年）

区分	事故種別 急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計
管内に住所を有する者 (構成比:%)	3,158,753 (92.4)	388,181 (76.4)	728,081 (90.1)	542,028 (80.9)	4,817,043 (89.1)
管外に住所を有する者 (構成比:%)	249,363 (7.3)	118,103 (23.3)	76,620 (9.5)	125,330 (18.7)	569,416 (10.5)
その他 (構成比:%)	11,816 (0.3)	1,729 (0.3)	3,371 (0.4)	2,542 (0.4)	19,458 (0.4)
合計 (構成比:%)	3,419,932 (100.0)	508,013 (100.0)	808,072 (100.0)	669,900 (100.0)	5,405,917 (100.0)

(注) 「その他」とは、外国人旅行者（外国人のうち日本に住所を有している者を除く外国人）、または住所が判明しない者等をいう。

(5) 救急要請を覚知した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員

1. 救急要請を覚知した月別の救急出動件数と搬送人員

平成 26 年中の救急自動車による救急出動件数を、覚知した月別の事故種別でみると、急病は 12 月、1 月、8 月の順に多く、交通事故は 12 月、10 月及び 7 月、一般負傷は 12 月、1 月、10 月、転院搬送は 12 月、1 月、10 月の順となっている。また、搬送人員も概ね同様の傾向となっている。(転院搬送を除く。)(第 43 表、第 44 表参照)

第 43 表 救急要請を覚知した月別の救急出動件数(事故種別)(平成 26 年)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
1月	347,910	9.2%	40,175	7.8%	77,719	8.8%	66,481	8.3%	43,867	8.8%	532,285	8.9%
2月	306,173	8.1%	34,294	6.6%	73,664	8.3%	61,918	7.7%	40,264	8.1%	476,049	7.9%
3月	319,667	8.5%	42,081	8.1%	72,213	8.2%	66,950	8.4%	42,606	8.5%	500,911	8.4%
4月	292,505	7.7%	41,441	8.0%	68,793	7.8%	65,583	8.2%	41,224	8.3%	468,322	7.8%
5月	300,715	8.0%	44,047	8.5%	69,907	7.9%	67,248	8.4%	40,911	8.2%	481,917	8.0%
6月	288,754	7.6%	42,109	8.1%	65,069	7.3%	64,244	8.0%	38,709	7.8%	460,176	7.7%
7月	330,829	8.8%	45,565	8.8%	71,672	8.1%	70,023	8.8%	41,259	8.3%	518,089	8.7%
8月	331,235	8.8%	44,093	8.5%	74,443	8.4%	68,183	8.5%	39,907	8.0%	517,954	8.7%
9月	291,304	7.7%	44,321	8.5%	69,979	7.9%	65,914	8.2%	40,272	8.1%	471,518	7.9%
10月	296,119	7.8%	45,969	8.9%	75,905	8.6%	67,751	8.5%	42,409	8.5%	485,744	8.1%
11月	307,520	8.1%	45,371	8.8%	75,153	8.5%	64,531	8.1%	40,632	8.1%	492,575	8.2%
12月	368,518	9.7%	48,906	9.4%	90,406	10.2%	71,551	8.9%	46,646	9.3%	579,381	9.7%
合計	3,781,249	100.0%	518,372	100.0%	884,923	100.0%	800,377	100.0%	498,706	100.0%	5,984,921	100.0%

第 44 表 救急要請を覚知した月別の搬送人員(事故種別)(平成 26 年)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
1月	313,926	9.2%	39,487	7.8%	70,810	8.8%	55,719	8.3%	479,942	8.9%
2月	273,986	8.0%	32,908	6.5%	66,832	8.3%	51,723	7.7%	425,449	7.9%
3月	287,456	8.4%	41,120	8.1%	65,553	8.1%	56,103	8.4%	450,232	8.3%
4月	265,067	7.8%	40,521	8.0%	62,800	7.8%	54,968	8.2%	423,356	7.8%
5月	272,591	8.0%	43,296	8.5%	63,874	7.9%	56,368	8.4%	436,129	8.1%
6月	261,774	7.6%	41,310	8.1%	59,464	7.3%	53,694	8.0%	416,242	7.7%
7月	300,198	8.8%	44,959	8.8%	65,620	8.1%	58,335	8.7%	469,112	8.7%
8月	300,802	8.8%	44,309	8.7%	68,364	8.5%	56,301	8.4%	469,776	8.7%
9月	264,949	7.7%	43,418	8.6%	64,288	7.9%	55,346	8.3%	428,001	7.9%
10月	269,137	7.9%	44,794	8.8%	69,588	8.6%	57,052	8.5%	440,571	8.1%
11月	278,760	8.1%	44,482	8.8%	68,775	8.5%	54,434	8.1%	446,451	8.3%
12月	331,286	9.7%	47,409	9.3%	82,104	10.2%	59,857	9.0%	520,656	9.6%
合計	3,419,932	100.0%	508,013	100.0%	808,072	100.0%	669,900	100.0%	5,405,917	100.0%

2. 救急要請を覚知した曜日別の救急出動件数と搬送人員

平成 26 年中の救急自動車による救急出動件数を、覚知した曜日別の事故種別でみると、急病は日曜日、月曜日、木曜日の順に多く、交通事故は金曜日、土曜日、月曜日、一般負傷は日曜日、土曜日、月曜日、転院搬送は金曜日、月曜日、水曜日の順となっている。（第 45 表）

また、搬送人員も概ね同様の傾向となっている。（転院搬送を除く。）（第 46 表参照）

第 45 表 救急要請を覚知した曜日別の救急出動件数（事故種別）

（平成 26 年）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
月曜	560,378	14.8%	74,654	14.4%	126,141	14.2%	125,592	15.7%	84,614	17.0%	886,765	14.8%
火曜	527,066	13.9%	74,443	14.3%	119,087	13.5%	119,508	14.9%	78,344	15.7%	840,104	14.0%
水曜	537,581	14.2%	74,514	14.4%	120,965	13.7%	119,607	14.9%	78,428	15.7%	852,667	14.2%
木曜	520,394	13.8%	72,575	14.0%	116,429	13.1%	114,074	14.3%	74,228	14.9%	823,472	13.8%
金曜	529,523	14.0%	79,701	15.4%	124,028	14.0%	126,918	15.9%	85,613	17.2%	860,170	14.4%
土曜	542,525	14.4%	76,784	14.8%	137,756	15.6%	108,238	13.5%	61,416	12.3%	865,303	14.5%
日曜	563,782	14.9%	65,701	12.7%	140,517	15.9%	86,440	10.8%	36,063	7.2%	856,440	14.3%
合計	3,781,249	100.0%	518,372	100.0%	884,923	100.0%	800,377	100.0%	498,706	100.0%	5,984,921	100.0%

第 46 表 救急要請を覚知した曜日別の搬送人員（事故種別）

（平成 26 年）

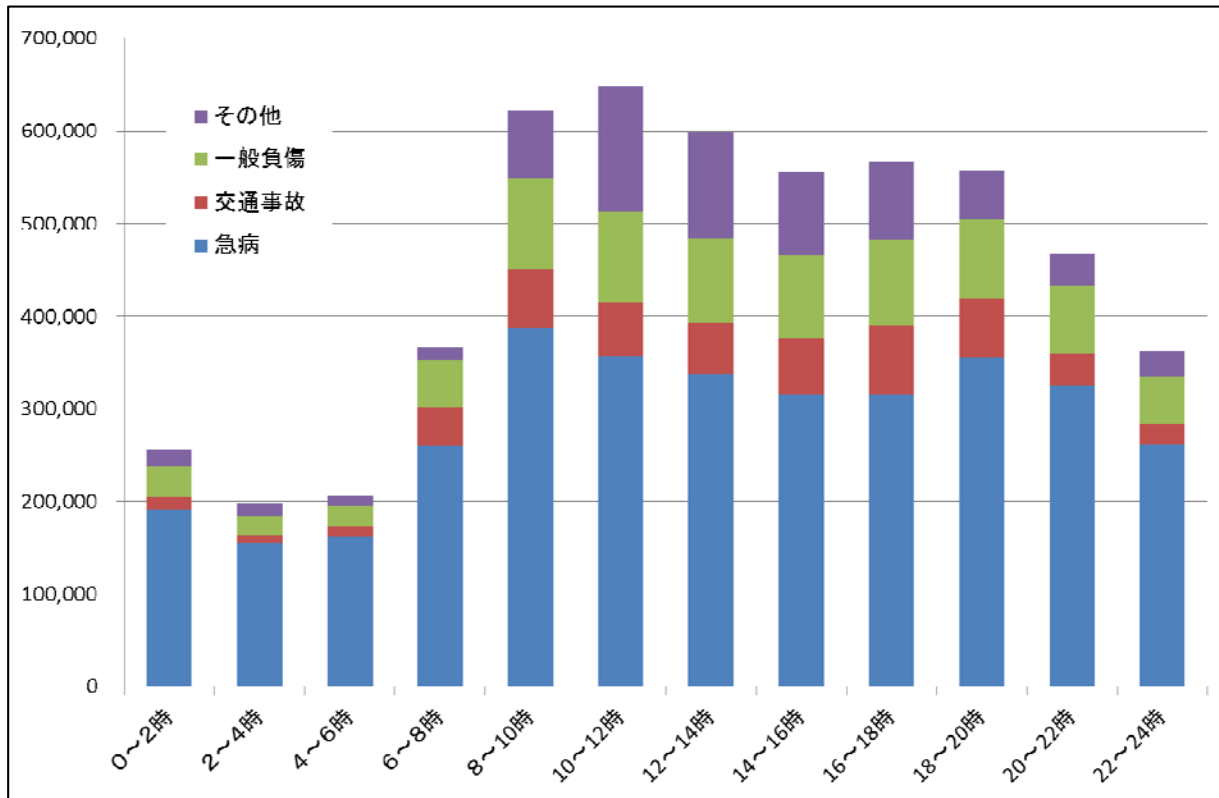
区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
月曜	509,250	14.9%	72,797	14.3%	115,824	14.3%	107,211	16.0%	805,082	14.9%
火曜	477,643	14.0%	72,395	14.3%	108,929	13.5%	101,245	15.1%	760,212	14.0%
水曜	487,288	14.3%	72,317	14.2%	110,459	13.7%	101,069	15.1%	771,133	14.3%
木曜	472,281	13.8%	70,422	13.9%	106,275	13.1%	96,280	14.4%	745,258	13.8%
金曜	479,248	14.0%	77,410	15.2%	113,064	14.0%	108,516	16.2%	778,238	14.4%
土曜	487,065	14.2%	76,396	15.0%	125,431	15.5%	88,833	13.2%	777,725	14.4%
日曜	507,157	14.8%	66,276	13.1%	128,090	15.9%	66,746	10.0%	768,269	14.2%
合計	3,419,932	100.0%	508,013	100.0%	808,072	100.0%	669,900	100.0%	5,405,917	100.0%

3. 救急要請を覚知した時刻別の搬送人員

平成26年中の救急自動車による搬送人員を覚知時刻別にみると、最も多いのは10時から12時（64万8,852人）となっており、最も少ないのは2時から4時（19万8,254人）となっている。（第47図、別表10参照）

第 47 図 救急要請を覚知した時刻別の搬送人員

（平成26年 単位：人）



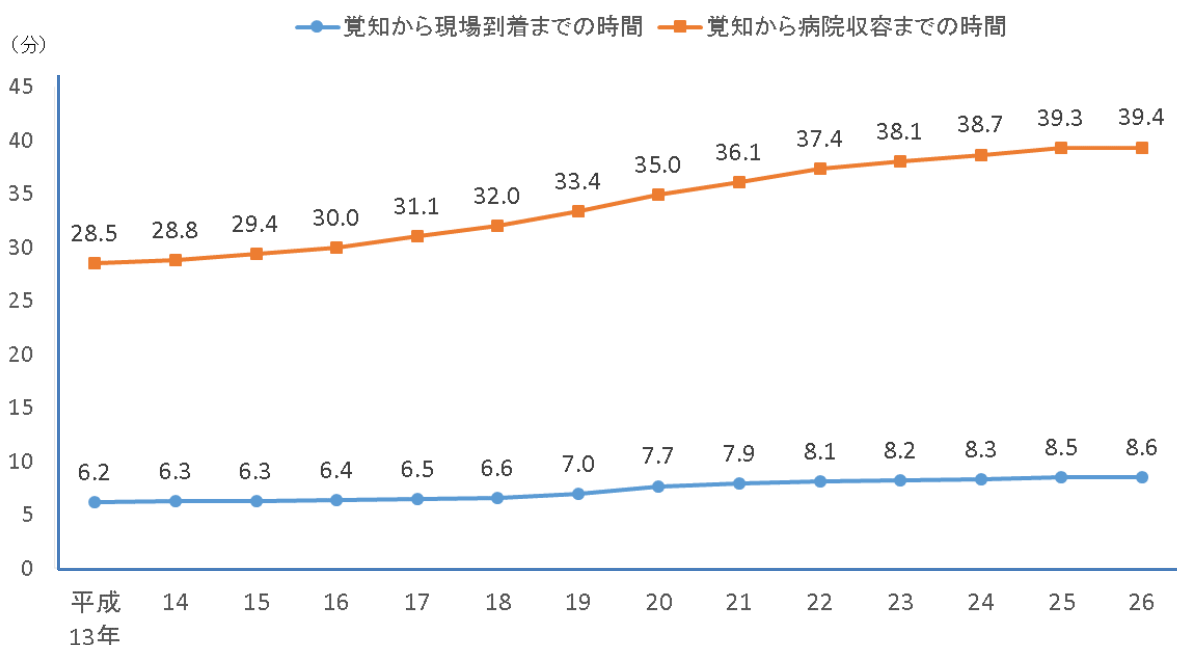
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

(1) 現場到着所要時間及び病院収容所要時間

平成 26 年中の救急自動車による現場到着所要時間（救急事故の覚知から現場までの到着に要した時間）は、全国平均で 8.6 分となり、前年と比較して 0.1 分延伸している。（第 48 図、第 49 表及び別表 8 の 1 参照）

また、救急自動車による病院収容所要時間（救急事故の覚知から医療機関に到着し医師引継までの時間）は、全国平均で 39.4 分となり、前年と比較して 0.1 分延伸している。（第 48 図、第 51 表及び別表 9 の 1 参照）

第 48 図 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



1. 現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数

平成26年中の救急自動車による救急出動件数を現場到着所要時間別に救急出動件数の状況を見ると、最も多いのが5分以上10分未満の372万6,428件(62.3%)、続いて10分以上20分未満のものが162万3,499件(27.1%)となっている。(第49表、第50図、別表8の1及び別表8の2参照)

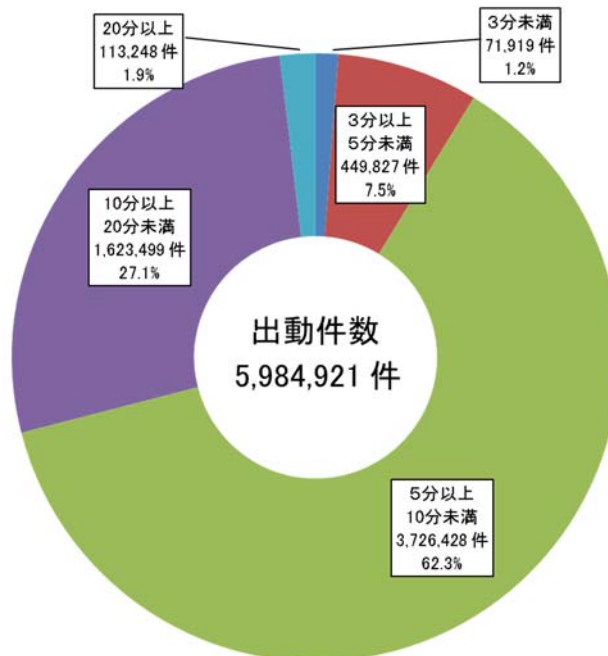
第49表 事故種別の平均現場到着所要時間

(平成26年)

現場到着所要時間		3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均(分)
事故種別								
件数	急病	71,919 (1.2)	449,827 (7.5)	3,726,428 (62.3)	1,623,499 (27.1)	113,248 (1.9)	5,984,921 (100.0)	8.6
	交通事故	37,324 (1.0)	251,608 (6.7)	2,398,275 (63.4)	1,036,173 (27.4)	57,869 (1.5)	3,781,249 (100.0)	8.5
	一般負傷	6,194 (1.2)	37,179 (7.2)	307,504 (59.3)	149,298 (28.8)	18,197 (3.5)	518,372 (100.0)	9.0
	その他	9,435 (1.1)	59,005 (6.7)	544,648 (61.5)	253,136 (28.6)	18,699 (2.1)	884,923 (100.0)	8.8
	その他	18,966 (2.4)	102,035 (12.7)	476,001 (59.5)	184,892 (23.1)	18,483 (2.3)	800,377 (100.0)	8.2

(注) ()内は構成比(単位：%)を示す。

第50図 現場到着所要時間と救急出動件数 (平成26年)



2. 病院収容所要時間別の事故種別及び搬送人員

平成 26 年中の救急自動車による搬送人員を病院収容所要時間別に搬送人員の状況をみると、最も多いのが30分以上60分未満の324万3,484人(60.0%)、続いて20分以上30分未満のものが141万3,195人(26.1%)となっている。(第51表、第52図、別表9の1及び別表9の2参照)

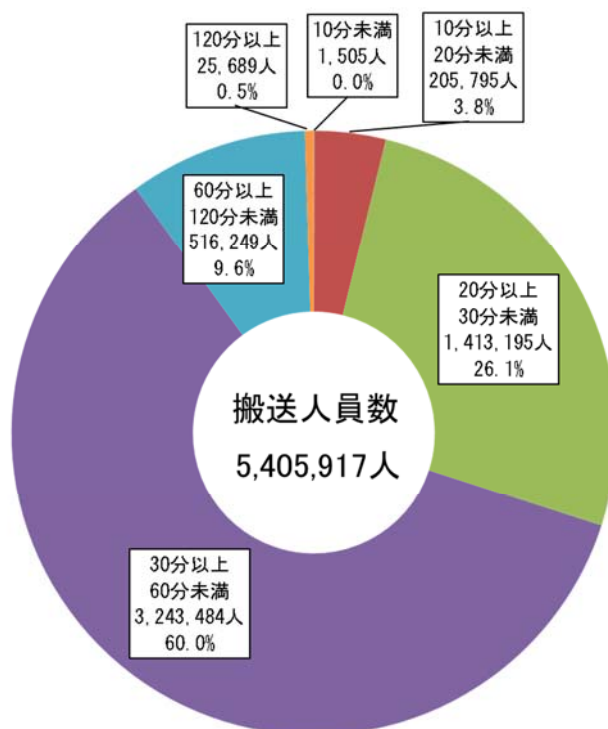
第 51 表 事故種別の平均病院収容所要時間

(平成26年)

事故種別	収容所要時間						合計	平均(分)
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上		
搬送人員	1,505 (0.0)	205,795 (3.8)	1,413,195 (26.1)	3,243,484 (60.0)	516,249 (9.6)	25,689 (0.5)	5,405,917 (100.0)	39.4
急病	611 (0.0)	112,175 (3.3)	896,941 (26.2)	2,099,419 (61.4)	297,304 (8.7)	13,482 (0.4)	3,419,932 (100.0)	39.0
交通事故	125 (0.0)	18,253 (3.6)	128,300 (25.3)	306,901 (60.4)	52,037 (10.2)	2,397 (0.5)	508,013 (100.0)	39.9
一般負傷	208 (0.0)	25,001 (3.1)	188,684 (23.4)	494,264 (61.2)	94,857 (11.7)	5,058 (0.6)	808,072 (100.0)	41.3
その他 (上記以外)	561 (0.1)	50,366 (7.5)	199,270 (29.7)	342,900 (51.2)	72,051 (10.8)	4,752 (0.7)	669,900 (100.0)	38.7

(注) ()内は構成比(単位：%)を示す。

第 52 図 病院収容所要時間別の搬送人員 (平成 26 年)



(2) 覚知から医師引継ぎまでの平均所要時間

平成 26 年中の救急自動車による救急出動件数の覚知から医師引継ぎまでの平均所要時間を消防本部規模別で見ると、覚知から医師引継ぎまでの平均所要時間が最も早かったのは管轄人口区分が 30 万人以上 70 万人未満の消防本部 36.3 分で、最も時間を要していたのは管轄人口区分が 70 万人以上の消防本部 42.7 分となっている。(第 53 表参照)

また、覚知から医師引継ぎまでの平均所要時間を事故種別で見ると、最も時間を要したのは一般負傷 41.3 分で、傷病程度別で見ると、最も時間を要したのは重症 40.4 分となっている。(第 54 表、第 55 表参照)

第 53 表 消防本部規模別による搬送人員の平均所要時間 (平成 26 年)

消防本部の規模 (管轄人口区分毎)	5 万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30～70万人未満	70万人以上	平均時間
各所要時間						
覚知から現場到着までの時間	8.3	8.4	8.4	8.0	9.1	8.6
現場到着から傷病者接触までの時間	1.1	1.1	1.1	1.1	1.3	1.2
傷病者接触から救急車内収容までの時間	6.9	6.5	6.2	5.8	6.8	6.4
救急車内収容から現場出発までの時間	5.3	6.6	8.5	9.3	11.4	9.3
現場出発から医療機関到着までの時間	17.4	14.6	12.0	10.5	9.8	11.5
医療機関到着から医師引継ぎまでの時間	1.7	1.4	1.4	1.5	4.3	2.5
覚知から医師引継ぎまでの時間	40.5	38.6	37.6	36.3	42.7	39.4

第 54 表 事故種別による搬送人員の平均所要時間 (平成 26 年)

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	平均時間
各所要時間					
覚知から現場到着までの時間	8.5	9.0	8.8	8.2	8.6
現場到着から傷病者接触までの時間	1.2	0.7	1.1	1.5	1.2
傷病者接触から救急車内収容までの時間	6.7	4.6	6.8	5.9	6.4
救急車内収容から現場出発までの時間	9.2	12.7	10.5	5.8	9.3
現場出発から医療機関到着までの時間	11.0	10.3	11.2	15.6	11.5
医療機関到着から医師引継ぎまでの時間	2.4	2.6	2.9	2.2	2.5
覚知から医師引継ぎまでの時間	39.0	39.9	41.3	38.7	39.4

第 55 表 傷病程度別による搬送人員の平均所要時間 (平成 26 年)

傷病程度	死亡	重症	中等症	軽症	その他	平均時間
各所要時間						
覚知から現場到着までの時間	8.8	8.4	8.5	8.5	8.6	8.6
現場到着から傷病者接触までの時間	1.5	1.4	1.2	1.1	1.0	1.2
傷病者接触から救急車内収容までの時間	8.9	7.5	6.9	5.8	5.0	6.4
救急車内収容から現場出発までの時間	4.2	6.3	8.5	10.6	8.6	9.3
現場出発から医療機関到着までの時間	10.5	14.9	12.4	10.2	10.4	11.5
医療機関到着から医師引継ぎまでの時間	1.4	1.9	2.4	2.7	1.3	2.5
覚知から医師引継ぎまでの時間	35.5	40.4	39.9	38.9	34.9	39.4

4 救急活動の内容

(1) 救急隊員の行った応急処置等

平成26年中の救急自動車による搬送人員のうち、救急隊員が応急処置等を実施した傷病者は、529万434人（97.9%）となっており、平成3年8月の「救急隊員の行う応急処置等の基準」（昭和53年消防庁告示第2号）の改正により拡大された応急処置等が実施された件数は、1,370万2,686件である。（第56表及び第57表参照）

また、救急隊員の行った応急処置等の状況を事故種別ごとに示したのが第57表である。

第56表 拡大された応急処置等実施件数及び特定行為等の件数の推移

区 分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
拡大された 応急処置等件数		11,313,432	11,029,706	11,794,004	12,566,842	12,740,391	13,229,998	13,702,686
特定行為等		92,777	97,164	106,140	114,860	122,054	134,717	135,668

(注) 1 拡大された応急処置等とは次のもの、及び2に掲げるものをいう。

- (1) 自動式心マッサージ
- (2) 在宅療法の継続
- (3) ショックパンツを使用した血圧保持等
- (4) 血圧測定
- (5) 聴診器を使用した心音・呼吸音聴取
- (6) 血中酸素飽和度測定
- (7) 心電図測定等
- (8) 経鼻エアウェイによる気道確保
- (9) 喉頭鏡、マギール鉗子による異物除去

2 特定行為等とは、医師による指示を必要とする応急処置等で、次のものをいう。

- (1) 自動体外式除細動器による除細動(平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊員による実施分も含む)
- (2) 静脈路確保のための輸液
- (3) ラリングアルマスク等、器具による気道確保
- (4) 気管挿管(救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の数値)
- (5) 薬剤投与・アドレナリン投与(救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の数値)
- (6) 自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与(救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の数値)
- (7) 血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液(救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の数値)

3 各年とも1月から12月までの数値である。

第57表 救急隊員の行った応急処置等の状況（事故種別による分類）
（平成26年 単位：人）

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計	
応急処置等対象搬送人員	3,362,189	491,904	784,900	651,441	5,290,434	
応 急 処 置 等 項 目	止血	19,449 (0.2)	24,358 (1.3)	71,639 (2.6)	17,308 (0.7)	132,754 (0.7)
	被覆	23,420 (0.2)	92,715 (5.0)	179,618 (6.5)	39,484 (1.7)	335,237 (1.7)
	固定	37,966 (0.3)	238,534 (12.9)	158,711 (5.7)	50,605 (2.1)	485,816 (2.5)
	保温	1,012,472 (8.0)	92,418 (5.0)	201,205 (7.2)	174,720 (7.4)	1,480,815 (7.5)
	酸素吸入	793,735 (6.3)	43,169 (2.4)	58,171 (2.1)	196,577 (8.3)	1,091,652 (5.6)
	人工呼吸	29,489 (0.2)	895 (0.1)	3,077 (0.1)	5,228 (0.2)	38,689 (0.2)
	胸骨圧迫	7,678 (0.1)	280 (0.0)	903 (0.0)	1,051 (0.0)	9,912 (0.0)
	●うち自動式心マッサージ器	1,772	37	218	203	2,230
	心肺蘇生	98,693 (0.8)	3,311 (0.2)	11,818 (0.4)	12,885 (0.5)	126,707 (0.6)
	●うち自動式心マッサージ器	7,180	177	981	972	9,310
	●在宅療法継続	26,024 (0.2)	192 (0.0)	2,037 (0.1)	2,684 (0.1)	30,937 (0.2)
	●ショックパンツ	148 (0.0)	24 (0.0)	32 (0.0)	39 (0.0)	243 (0.0)
	●血圧測定	3,056,394 (24.2)	467,443 (25.3)	713,273 (25.7)	586,222 (24.7)	4,823,332 (24.6)
	●心音・呼吸音聴取	922,836 (7.3)	130,346 (7.1)	134,096 (4.8)	124,600 (5.3)	1,311,878 (6.7)
	●血中酸素飽和度測定	3,162,438 (25.0)	476,256 (25.8)	746,637 (26.9)	617,640 (26.0)	5,002,971 (25.5)
	●心電図測定	1,805,570 (14.3)	99,884 (5.4)	188,622 (6.8)	269,503 (11.4)	2,363,579 (12.0)
	気道確保	162,071 (1.3)	5,273 (0.3)	17,481 (0.6)	21,760 (0.9)	206,585 (1.1)
	●うち経鼻エアウェイ	9,666	167	922	1,441	12,196
	●うち喉頭鏡、鉗子等	6,034	134	3,705	469	10,342
	●◎うちラリゲアルマスク等	34,472	819	3,347	3,089	41,727
	●◎うち気管挿管	6,533	114	2,244	733	9,624
	●◎除細動	11,715 (0.1)	208 (0.0)	567 (0.0)	875 (0.0)	13,365 (0.1)
	●◎静脈路確保	33,333 (0.3)	899 (0.1)	4,086 (0.2)	3,468 (0.2)	41,786 (0.2)
	●うち心肺機能停止前	1,995	118	163	157	2,433
	●うち心肺機能停止後	25,756	590	3,163	2,781	32,290
	●◎薬剤投与	16,880 (0.1)	474 (0.0)	2,140 (0.1)	1,628 (0.1)	21,122 (0.1)
	●◎血糖測定	6,083 (0.0)	109 (0.0)	257 (0.0)	213 (0.0)	6,662 (0.0)
	●◎ブドウ糖投与	983 (0.0)	23 (0.0)	25 (0.0)	35 (0.0)	1,066 (0.0)
	●◎エピベン投与	220 (0.0)	23 (0.0)	40 (0.0)	33 (0.0)	316 (0.0)
	その他の処置	1,403,014 (11.1)	168,424 (9.1)	283,364 (10.2)	247,327 (10.4)	2,102,129 (10.7)
	合計	12,630,611 (100.0)	1,845,258 (100.0)	2,777,799 (100.0)	2,373,885 (100.0)	19,627,553 (100.0)
	●うち、拡大された応急処置等	9,108,281	1,177,329	1,803,229	1,613,847	13,702,686
	◎特定行為等	110,219	2,669	12,706	10,074	135,668

(注) 第57表解説

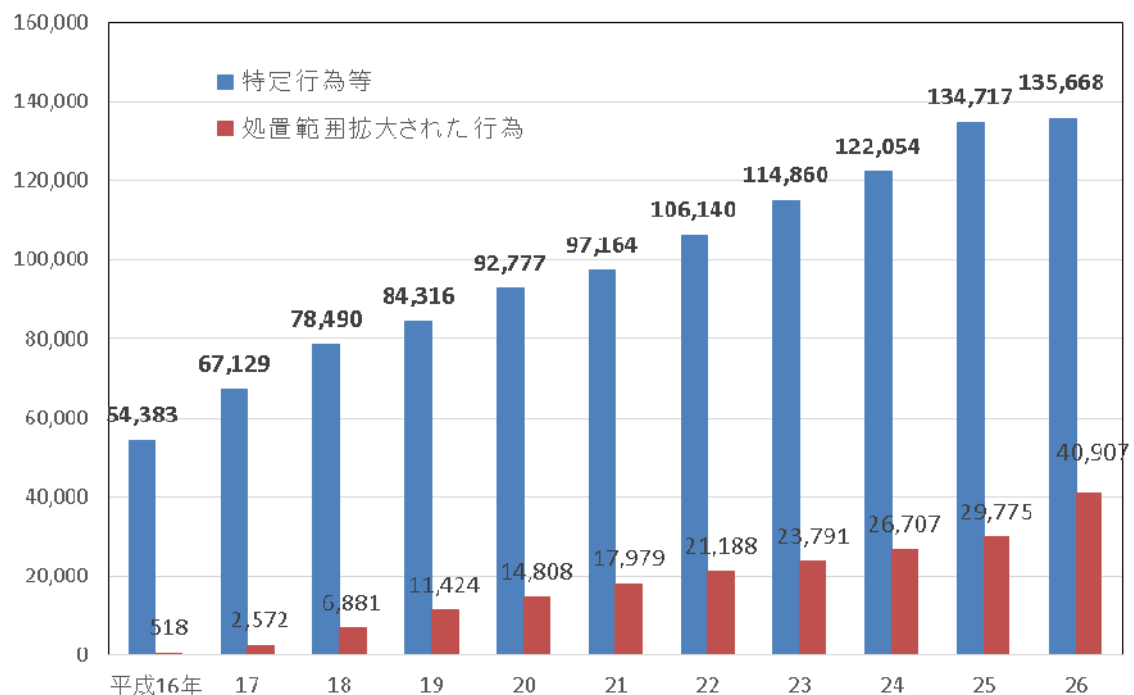
- 1 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。
- 2 () 内は構成比を示し、単位は%である。
- 3 ●は拡大された応急処置等の項目で、◎は救急救命士が行う特定行為等の項目である。
- 4 応急処置等の項目は、次により記載した。
 - (1) 止血:止血帯・包帯等による止血処置
 - (2) 被覆:創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護
 - (3) 固定:副子等による固定又は安静保持
 - (4) 保温:傷病者の傷病状況から体温を維持する必要がある場合に行う保温処置
 - (5) 酸素吸入:酸素吸入器による酸素吸入
 - (6) 人工呼吸:口対口又は器具等による人工呼吸
 - (7) 胸骨圧迫:胸骨圧迫による心マッサージ
 - (8) 心肺蘇生:心肺機能停止状態の傷病者に行う気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫を合わせた処置
※自動式心マッサージ器:自動式心マッサージ器を使用した胸骨圧迫、心肺蘇生
 - (9) 在宅療法継続:在宅療法継続中の傷病者に対して、その療法維持のために行った必要な処置(安全確保等に留意し観察等を行ったことを含む)及び在宅療法に異常のあった場合に行った応急処置
 - (10) ショックパンツ:ショックパンツを使用した血圧保持(骨折肢の固定を含む)
 - (11) 血圧測定:血圧計を使用しての血圧測定
 - (12) 心音・呼吸音聴取:聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取
 - (13) 血中酸素飽和度測定:血中酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度測定
 - (14) 心電図測定:心電計を使用しての心電図測定及び伝送
 - (15) 気道確保:気道確保のための処置並びに口腔内の清拭及び吸引。(経鼻エアウェイ、喉頭鏡・マギール鉗子等による異物除去法、救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用しての気道確保については内数として記載)
※気管挿管:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、気管チューブを用いて行う気道確保
 - (16) 除細動:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、自動体外式除細動器による除細動
 - (17) 静脈路確保:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路確保のための輸液(心肺機能停止前の輸液及び心肺機能停止後の輸液を含む。)
 - (18) 薬剤投与:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与
 - (19) 血糖測定:自己検査用グルコース測定器による血糖値の測定
 - (20) ブドウ糖投与:低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与
 - (21) エピペン投与:自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与
 - (22) その他の処置:上記以外の応急処置
- 5 気管挿管処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の実施件数
- 6 除細動処置件数は、平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊員による実施分も含む
- 7 薬剤投与処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降、静脈路からの薬剤(アドレナリン)投与の実施件数
- 8 エピペン投与処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の実施件数
- 9 血糖測定の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 10 ブドウ糖投与の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 11 心肺機能停止前輸液の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数

(2) 特定行為等の実施状況

平成26年中の救急救命士が行った特定行為等(除細動、器具を用いた気道確保、静脈路確保、アドレナリン投与、血糖測定、ブドウ糖投与、エピペン投与)は13万5,668件で、前年と比較して951件(0.7%)増加している。

また、平成16年から処置範囲拡大された行為(気管挿管、アドレナリン投与、血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液)は4万907件で、前年と比較して1万1,132件(37.4%)増加している。(第57表、第58図)

第58図 特定行為等の実施状況



(3) 医師の現場出動の状況

傷病者が重篤な状態や救出困難な状況の場合、医師による医療行為を早期に開始するために、現場に医師を要請する事案がある。

このような事案に対応するため、一部の消防機関において、医療機関に隣接した救急ワークステーションなどの拠点施設から、重篤事案の際に医師と共に出動するものや、ドクターカー・ドクターヘリにより医師が現場出動する形態がある。

平成26年中の医師が現場に赴いた件数は3万214件であり、このうち急病によるものが1万5,580件(51.6%)となっている。

5 応急手当の普及啓発

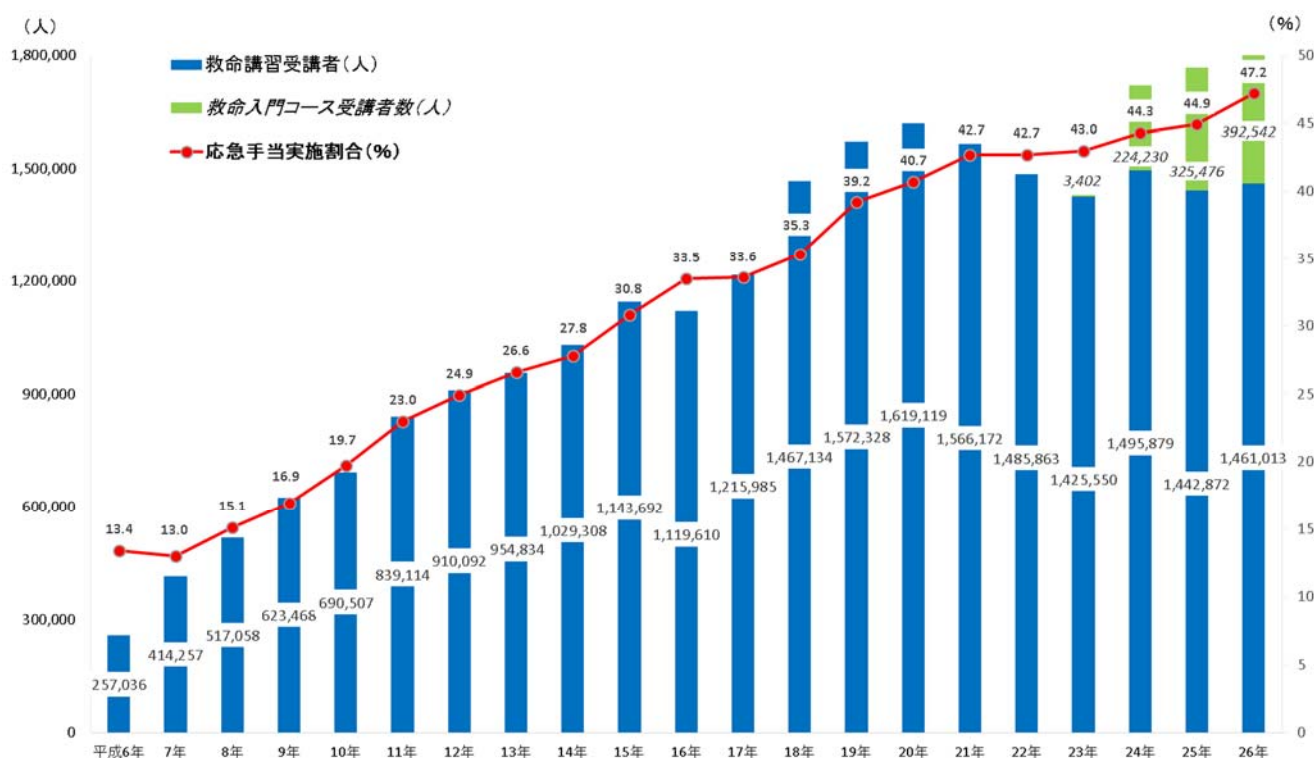
(1) 普及啓発活動等の概要

応急手当の普及啓発活動については、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」（平成5年3月30日付け消防救第41号消防庁次長通知。平成23年8月31日一部改正。）に基づき各消防本部において応急手当指導員講習、応急手当普及員講習、普通救命講習及び上級救命講習等が行われている。

平成26年中の消防本部が実施する救命講習の受講者数は146万1,013人であった。また、平成23年から導入された救命入門コースの受講者数は39万2,542人であった。（第59図及び別表11参照）

バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）により応急手当（胸骨圧迫・人工呼吸・AEDによる除細動）が実施される割合は年々増加しており、平成26年には、心肺機能停止傷病者の47.2%にバイスタンダーによる応急手当が実施されている。（第59図参照）

第59図 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率の推移



(2) 応急手当講習の実施状況

平成26年中の応急手当指導員養成講習は1,447回開催され、修了者数は8,866人であり、応急手当普及員養成講習は825回開催され、修了者数は1万1,929人であった。

地域住民等に対する応急手当普及啓発活動については、全国で普通救命講習は6万9,773回開催され、137万6,149人が受講し、上級救命講習は4,069回開催され、8万4,864人が受講した。

消防機関における普及啓発用資器材の保有状況は、蘇生訓練用人形が成人用2万3,171体、乳児用1万2,158体、外傷用模型セットが586セット、訓練用AEDが1万5,374台である。(第60表、別表11及び別表12参照)

第60表 応急手当普及に係る講習修了者及び受講者数
(単位：人)

区分 年	指導員 講習等 修了者数	普及員 講習等 修了者数	普通講習 受講者数	上級講習 受講者数
平成6年中	20,887	4,646	246,356	10,680
平成7年中	13,690	7,292	395,045	19,212
平成8年中	10,144	6,208	491,300	25,758
平成9年中	9,329	7,037	589,798	33,670
平成10年中	8,983	7,244	655,700	34,807
平成11年中	9,796	8,006	797,979	41,135
平成12年中	10,175	7,966	861,699	48,393
平成13年中	7,996	7,626	901,039	53,795
平成14年中	7,579	7,999	970,898	58,410
平成15年中	7,979	8,983	1,081,946	61,746
平成16年中	6,918	9,494	1,053,715	65,895
平成17年中	9,004	10,385	1,147,904	68,081
平成18年中	9,391	10,612	1,388,212	78,922
平成19年中	9,253	13,948	1,499,485	72,843
平成20年中	9,117	15,776	1,541,459	77,660
平成21年中	8,592	12,199	1,490,246	75,926
平成22年中	8,733	12,050	1,408,864	76,999
平成23年中	10,203	11,463	1,345,591	79,959
平成24年中	9,527	12,346	1,410,981	84,898
平成25年中	9,924	12,053	1,392,325	50,547
平成26年中	8,866	11,929	1,376,149	84,864

(注) 応急手当講習の内容

- 1 応急手当指導員講習 : 普通救命講習又は上級救命講習の指導にあたる応急手当指導員を養成する講習
- 2 応急手当普及員講習 : 事業所又は防災組織等において、当該事業所の従業員又は防災組織等の構成員に対して行う普通救命講習の指導に当たる応急手当普及員を養成する講習
- 3 普通救命講習 : 自動体外式除細動器(AED)の使用法を含む成人に対する心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習
- 4 上級救命講習 : 普通救命講習の内容に加え、小児・幼児・新生児に対する心肺蘇生法、傷病者管理法、外傷の手当及び搬送法の講習

(3) 応急手当の実施及び救命効果

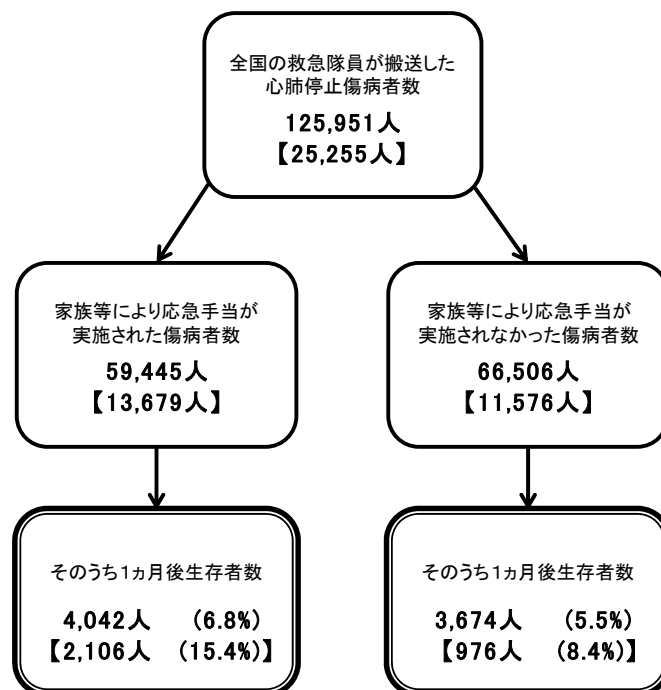
平成 26 年中の救急自動車による現場到着所要平均時間は 8.6 分であるが、それまでに救急現場近くの一般住民による応急手当が適切に実施されれば、より高い救命効果が期待できる。

平成 26 年中における全国の救急隊が搬送した全ての心肺停止傷病者のうち、救急隊の到着時に家族等により応急手当が実施されている場合の傷病者の 1 ヶ月後の生存者数の割合 6.8%と、応急手当が実施されていない場合の割合 5.5%を比較すると約 1.2 倍救命効果が高い。

全国の救急隊員が搬送した心肺停止傷病者数のうち、一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された傷病者で、救急隊が到着するまでに家族等により応急手当が実施されている場合の傷病者の 1 ヶ月後の生存者数の割合は 15.4%で、応急手当が実施されていない場合の割合 8.4%と比較すると約 1.8 倍救命効果が高い。(第 61 図参照)

なお、家族等により応急手当が実施された傷病者の割合は増加傾向で推移している。(第 62 表参照)

第 61 図 応急手当の実施及び救命効果 (平成 26 年)



(注) 各々の項目のうち【 】内は、心原性かつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数である。一般市民が AED を使用した応急手当の詳細は、第 4 章救急蘇生統計に記載

第 62 表 応急手当の実施及び救命効果の推移

(単位：人)

	救急隊が搬送した 全ての心肺停止 傷病者数	家族等により 応急手当が 実施された 傷病者数		家族等による 応急手当が 実施されなかった 傷病者数	
			うち 1ヵ月後 生存者数		うち 1ヵ月後 生存者数
平成6年	31,206 (100.0)	4,172 (13.4)	185 (4.4)	27,034 (86.6)	617 (2.3)
平成7年	72,016 (100.0)	9,389 (13.0)	437 (4.7)	62,627 (87.0)	1,531 (2.4)
平成8年	72,542 (100.0)	10,954 (15.1)	446 (4.1)	61,588 (84.9)	1,488 (2.4)
平成9年	76,272 (100.0)	12,901 (16.9)	605 (4.7)	63,371 (83.1)	1,541 (2.4)
平成10年	80,970 (100.0)	15,923 (19.7)	830 (5.2)	65,047 (80.3)	1,733 (2.7)
平成11年	83,353 (100.0)	19,212 (23.0)	861 (4.5)	64,141 (77.0)	1,807 (2.8)
平成12年	84,899 (100.0)	21,121 (24.9)	881 (4.2)	63,778 (75.1)	1,964 (3.1)
平成13年	88,058 (100.0)	23,398 (26.6)	879 (3.8)	64,660 (73.4)	2,003 (3.1)
平成14年	91,691 (100.0)	25,491 (27.8)	1,065 (4.2)	66,200 (72.2)	2,160 (3.3)
平成15年	94,845 (100.0)	29,255 (30.8)	1,267 (4.3)	65,590 (69.2)	2,245 (3.4)
平成16年	94,920 (100.0)	31,815 (33.5)	1,376 (4.3)	63,105 (66.5)	2,363 (3.7)
平成17年	102,738 (100.0)	34,539 (33.6)	1,553 (4.5)	68,199 (66.4)	2,816 (4.1)
平成18年	105,942 (100.0)	37,381 (35.3)	1,912 (5.1)	68,561 (64.7)	3,029 (4.4)
平成19年	109,461 (100.0)	42,892 (39.2)	2,393 (5.6)	66,569 (60.8)	3,254 (4.9)
平成20年	113,827 (100.0)	46,306 (40.7)	2,770 (6.0)	67,521 (59.3)	3,264 (4.8)
平成21年	115,250 (100.0)	49,249 (42.7)	3,101 (6.3)	66,001 (57.3)	3,393 (5.1)
平成22年	123,095 (100.0)	52,541 (42.7)	3,414 (6.5)	70,554 (57.3)	3,813 (5.4)
平成23年	127,109 (100.0)	54,652 (43.0)	3,390 (6.2)	72,457 (57.0)	3,695 (5.1)
平成24年	127,866 (100.0)	56,692 (44.3)	3,635 (6.4)	71,174 (55.7)	3,801 (5.3)
平成25年	123,987 (100.0)	55,695 (44.9)	3,732 (6.7)	68,292 (55.1)	3,803 (5.6)
平成26年	125,951 (100.0)	59,445 (47.2)	4,042 (6.8)	66,506 (52.8)	3,674 (5.5)
合計	2,045,998 (100.0)	693,023 (33.9)	38,774 (5.6)	1,352,975 (66.1)	53,994 (4.0)

(注) 1 () 内は構成比(単位：%)を示す。

2 平成6年は7～12月まで、平成7年以降は1～12月までの数値である。

3 平成6年～平成16年については、救急蘇生指標に基づいた数値である。

4 平成17年～平成26年については、ウツタイン様式に基づいた数値である。

6 医療機関等への搬送状況

(1) 医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）

平成 26 年中の救急自動車による搬送人員 540 万 5,917 人のうち、医療機関等への受入照会回数が 1 回で決定したものは全搬送件数の 82.6%で、2～3 回は 14.0%、4 回以上は 3.4%となっている。（第 63 表、第 64 表参照）

第 63 表 事故種別の受入照会回数 (平成 26 年)

区分 照会回数	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1回	2,815,474	82.3	399,797	78.7	626,270	77.5	623,046	93.0	4,464,587	82.6
2回	357,731	10.5	65,743	12.9	105,238	13.0	25,542	3.8	554,254	10.3
3回	128,047	3.8	23,189	4.6	39,419	4.9	9,680	1.5	200,335	3.7
4回	56,795	1.7	9,759	1.9	17,695	2.2	4,854	0.7	89,103	1.7
5回	28,429	0.8	4,502	0.9	8,953	1.1	2,617	0.4	44,501	0.8
6～8回	25,242	0.7	3,790	0.8	7,656	0.9	2,676	0.4	39,364	0.7
9～10回	4,259	0.1	611	0.1	1,403	0.2	582	0.1	6,855	0.1
11回以上	3,955	0.1	622	0.1	1,438	0.2	903	0.1	6,918	0.1
合計件数	3,419,932	100.0	508,013	100.0	808,072	100.0	669,900	100.0	5,405,917	100.0

第 64 表 傷病程度別の受入照会回数 (平成 26 年)

区分 照会回数	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計件数	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1回	65,223	83.7	412,734	87.4	1,840,148	84.6	2,136,938	80.0	9,544	87.5	4,464,587	82.6
2回	7,263	9.3	36,491	7.7	191,498	8.8	318,155	11.9	847	7.8	554,254	10.3
3回	2,743	3.5	12,234	2.6	70,880	3.3	114,199	4.3	279	2.6	200,335	3.7
4回	1,312	1.7	5,230	1.1	32,922	1.5	49,517	1.9	122	1.1	89,103	1.7
5回	616	0.8	2,527	0.5	17,211	0.8	24,109	0.9	38	0.3	44,501	0.8
6～8回	600	0.8	2,472	0.5	15,736	0.7	20,509	0.8	47	0.4	39,364	0.7
9～10回	79	0.1	411	0.1	3,053	0.1	3,295	0.1	17	0.2	6,855	0.1
11回以上	61	0.1	386	0.1	3,298	0.2	3,166	0.1	7	0.1	6,918	0.1
合計件数	77,897	100.0	472,485	100.0	2,174,746	100.0	2,669,888	100.0	10,901	100.0	5,405,917	100.0

(注) 医療機関への受入照会回数とは、傷病者の受入れ先医療機関が決定するまでの電話連絡回数をいう。

(2) 医療機関等（経営主体別）への搬送人員

平成 26 年中の救急自動車による搬送人員 540 万 5,917 人について、搬送された医療機関等への種別をみると、私的病院への搬送が 289 万 6,826 人と最も多く、続いて、公立が 127 万 5,112 人となっている。（第 65 表及び第 66 図参照）

医療機関等に搬送された 540 万 443 人について、救急病院等を定める省令（昭和 39 年厚生省令第 8 号）に基づく告示の有無ごと、開設者別に搬送人員をみると、国立、公立、公的及び私的病院ともに告示医療機関への搬送が 9 割を超えている一方で、私的診療所については、非告示医療機関への搬送が 77.9%にも上っている。（第 67 図及び別表 6 参照）

第 65 表 医療機関等（経営主体別）への搬送人員の状況

（平成 26 年 単位：人）

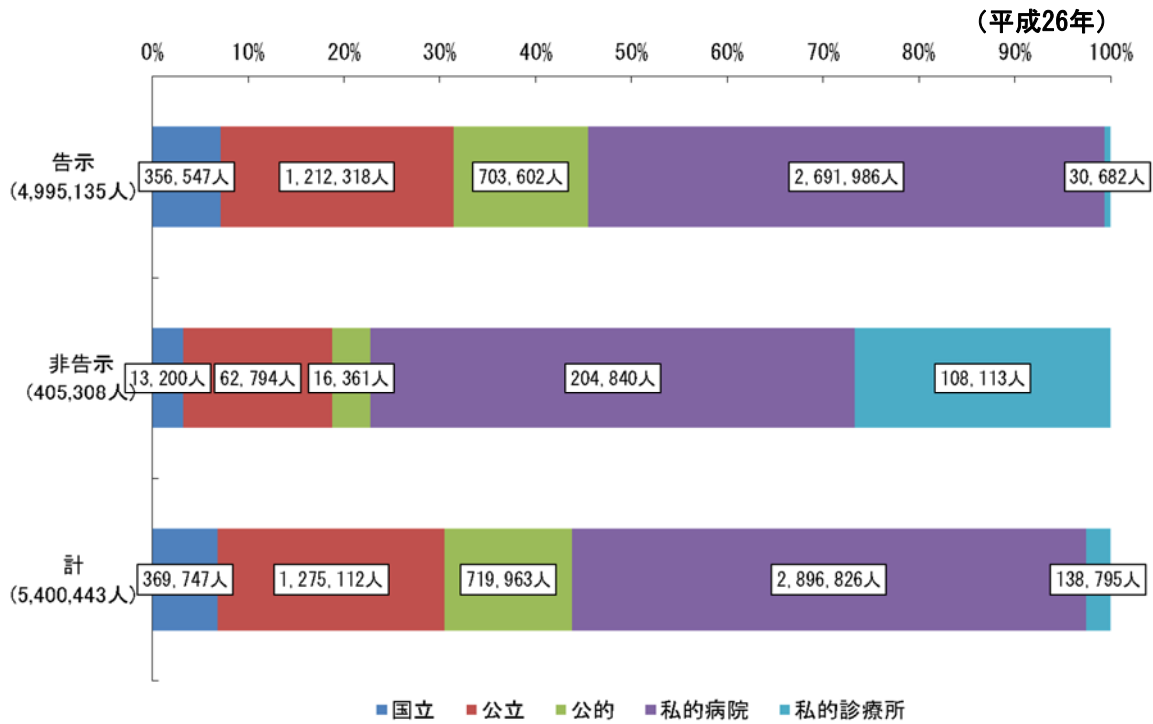
		告示	(うち管外)	非告示	(うち管外)	合計	(うち管外)
医療機関	国立	356,547	62,911	13,200	5,791	369,747	68,702
	公立	1,212,318	182,439	62,794	15,696	1,275,112	198,135
	公的	703,602	141,227	16,361	3,649	719,963	144,876
	私的病院	2,691,986	439,774	204,840	52,934	2,896,826	492,708
	私的診療所	30,682	2,768	108,113	10,552	138,795	13,320
	計	4,995,135	829,119	405,308	88,622	5,400,443	917,741
その他の場所	接骨院等	—	—	359	30	359	30
	その他	—	—	5,115	1,559	5,115	1,559
	計	—	—	5,474	1,589	5,474	1,589
合計		4,995,135	829,119	410,782	90,211	5,405,917	919,330

(注) 1 医療機関等の分類は次により記載した。

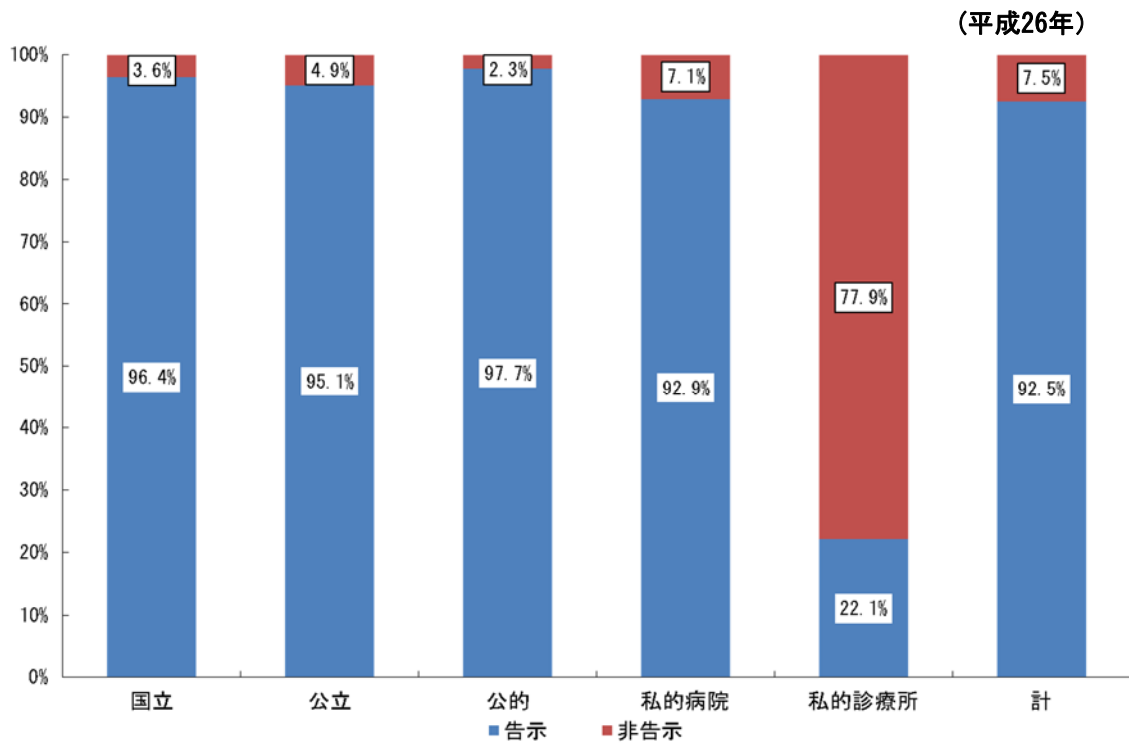
- (1) 「国立」とは、開設者が国であるもの。（国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。）
- (2) 「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。
- (3) 「公的」とは開設者が次のものであるもの。
 - a 普通国民健康保険組合
 - b 日本赤十字社
 - c 社会福祉法人恩賜財団済生会
 - d 全国厚生農業協同組合の会員である厚生（医療）農業協同組合連合会
 - e 社会福祉法人北海道社会事業協会

- 2 医療機関以外の場所へ搬送した場合は「その他の場所」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 3 「その他の場所」へ搬送した場合で、搬送先があんま、はり、灸、接骨院及び助産所の場合は「接骨院等」の欄に、その他の場合は「その他」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 4 医療機関等の区分は、傷病者を最終収容した医療機関等区分とした。
- 5 1つの搬送事例で、傷病者を2以上の医療機関等へ搬送した場合は、最終収容した医療機関等に計上した。

第 66 図 告示・非告示別の開設者別搬送人員割合



第 67 図 開設者別の告示・非告示別搬送人員割合



(3) 管外医療機関等への搬送状況

救急自動車による搬送人員のうち、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄外の医療機関等に搬送されているのは91万9,330人(17.0%)となっている。これを人口規模別にみると、救急業務の実施形態の別にかかわらず、人口規模が小さくなるほど管外搬送率が高くなる傾向が顕著となっており、単独消防本部では大都市が5.5%となっているのに対し、人口5万人未満では49.1%となっている。(第68表参照)

第68表 救急自動車による人口規模別管外搬送状況

(平成26年)

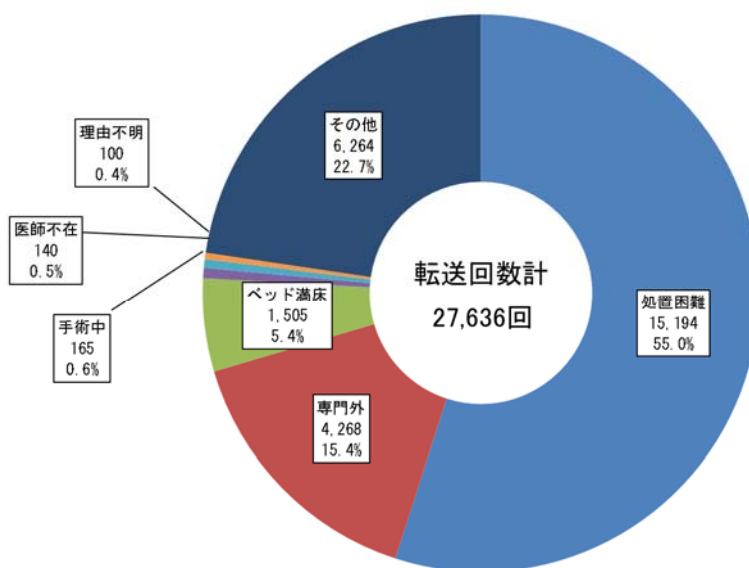
人口規模		搬送人員		
		搬送人員	うち管外搬送人員	管外搬送率
単独実施市町村	大都市	1,894,677	104,727	5.5%
	30万人以上	777,198	89,215	11.5%
	10万人以上30万人未満	800,746	160,036	20.0%
	5万人以上10万人未満	332,715	124,874	37.5%
	5万人未満	201,122	98,702	49.1%
	計	4,006,458	577,554	14.4%
消防事務組合	30万人以上	362,354	44,703	12.3%
	10万人以上30万人未満	640,820	149,331	23.3%
	5万人以上10万人未満	277,681	103,801	37.4%
	5万人未満	118,604	43,941	37.0%
	計	1,399,459	341,776	24.4%
合計		5,405,917	919,330	17.0%

(注) 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

(4) 救急自動車による転送件数

平成26年中の救急自動車による搬送人員のうち、1回以上転送された人は、2万7,491人(0.5%)となっている。転送回数計2万7,636回について、転送理由をみると、処置困難が1万5,194回で全体の55.0%を占め、最も多くなっている。(第69図参照及び第70表参照)

第 69 図 救急自動車による転送理由の状況 (平成 26 年)



- (注) 1 「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったために、同一救急隊が引き続いて同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。
- 2 1件の事故で2人以上転送した場合は、搬送人員ごとにその転送理由を記載している。したがって、1件の事故で2人を転送した場合は、その理由が同じであっても、転送件数(理由)は2回となる。

第 70 表 搬送人員に占める転送者数の割合の推移 (単位: 人)

区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
転送者数		31,475	30,497	31,728	30,338	29,798	29,469	27,491
搬送人員に占める 転送者数の割合(%)		0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
対前年増減数 (増減率%)		▲ 4,727 (▲13.1)	▲ 978 (▲3.1)	1,231 (4.0)	▲ 1,390 (▲4.4)	▲ 540 (▲1.8)	▲ 329 (▲1.1)	▲ 1,978 (▲6.7)

(注) 各年とも1月から12月までの数値と、それに基づく割合である。

第3章 救急医療体制等

1 救急医療機関

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関として都道府県知事の告示を受けた救急病院及び救急診療所(以下「救急医療機関」という。)の状況をみると、全国で4,250箇所の救急医療機関があり、人口10万人あたりの救急医療機関数の全国平均は、3.3箇所となっている。(第71表、別表13参照)

第71表 開設者別救急医療機関の状況

(平成27年4月1日現在)

開設者 区分	公設医療機関				私的 医療機関	合計
	国立	公立	公的等	小計		
救急病院	194	761	315	1,270	2,673	3,943
救急診療所					307	307
合計	194	761	315	1,270	2,980	4,250

2 救急搬送及び受入体制の構築

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切で円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律(平成21年法律第34号)が、平成21年10月30日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、地域の実情に応じた傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を策定することが義務付けられ、平成27年4月1日現在、全ての都道府県において傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準が策定されている。

3 メディカルコントロール体制の構築と救急救命処置範囲の拡大

救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させ、救急業務を円滑に実施するためには、消防機関と医療機関等との連携が必要不可欠であり、消防庁では、それぞれの地域における救急に係る諸課題について関係機関が恒常的に協議する場として、消防機関と医療機関等との連絡協議会(メディカルコントロール協議会)を設置するよう推進してきた。平成16年中に各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会が設置され、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。

救命効果の向上を図るための救急救命士の処置範囲の拡大については、メディカルコントロール体制の整備を前提とした上で、平成15年4月から医師の包括的指示下による除細動、平成16年7月からは、気管挿管が可能となり、さらに平成18年4月からは、薬剤（アドレナリン）の使用が認められている。

また、平成21年には、心肺機能停止前の傷病者に対し、自己注射が可能なアドレナリン（エピネフリン）製剤の使用が認められ、平成23年8月からはビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管の実施が可能となった。

平成26年4月には病院前救護体制をより一層強化し、傷病者の救命率の向上や後遺症の軽減等を図るため、①心肺機能停止前の静脈路確保と輸液、②血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与の2行為について救急救命処置範囲が拡大されている。

別 表

別表 2の1 都道府県別救急体制

(平成27年4月1日 単位：台、隊、人)

区分	救急自動車数					救急 隊数	救急隊員数					
	合計 (a)	高規格の 救急自動 車数(b)	高規格の 救急自動 車以外	比率 (b)/(a)	(a)の うち 非常用		合計	うち 女性	専任	うち 女性	兼任	うち 女性
北海道	408	353	55	86.5%	85	310	4,459	45	737	22	3,722	23
青森	111	80	31	72.1%	17	90	1,308	9	362	6	946	3
岩手	99	92	7	92.9%	13	84	1,135	12	121	2	1,014	10
宮城	114	112	2	98.2%	22	93	1,054	25	400	17	654	8
秋田	85	72	13	84.7%	10	75	1,052	15	114	3	938	12
山形	78	74	4	94.9%	11	65	698	8	101	5	597	3
福島	132	102	30	77.3%	14	119	1,409	11	139	3	1,270	8
茨城	169	163	6	96.4%	20	150	2,194	25	511	13	1,683	12
栃木	103	103	0	100.0%	15	90	1,021	13	396	7	625	6
群馬	107	105	2	98.1%	14	92	1,081	24	314	17	767	7
埼玉	262	257	5	98.1%	41	216	2,025	81	1,320	68	705	13
千葉	255	240	15	94.1%	47	211	2,313	70	1,199	50	1,114	20
東京	342	340	2	99.4%	94	246	2,276	124	2,229	123	47	1
神奈川	283	281	2	99.3%	63	223	2,060	83	1,805	80	255	3
新潟	156	134	22	85.9%	31	130	1,631	27	322	8	1,309	19
富山	64	61	3	95.3%	8	55	632	8	69	3	563	5
石川	59	59	0	100.0%	8	51	747	12	124	5	623	7
福井	54	53	1	98.1%	5	49	425	7	95	2	330	5
山梨	63	52	11	82.5%	11	53	614	1	120	1	494	0
長野	141	122	19	86.5%	23	118	1,655	27	150	6	1,505	21
岐阜	148	137	11	92.6%	21	127	1,652	24	189	9	1,463	15
静岡	173	169	4	97.7%	30	143	1,463	47	462	23	1,001	24
愛知	266	264	2	99.2%	38	226	3,539	54	896	22	2,643	32
三重	117	112	5	95.7%	15	102	1,667	24	177	13	1,490	11
滋賀	66	65	1	98.5%	7	59	834	15	225	9	609	6
京都	114	112	2	98.2%	26	86	1,079	22	413	15	666	7
大阪	301	300	1	99.7%	67	229	2,751	69	1,756	60	995	9
兵庫	221	213	8	96.4%	31	189	2,080	43	922	35	1,158	8
奈良	85	72	13	84.7%	11	71	998	7	194	5	804	2
和歌山	80	79	1	98.8%	12	68	751	19	86	4	665	15
鳥取	33	31	2	93.9%	3	31	657	5	80	1	577	4
島根	78	72	6	92.3%	8	68	663	7	37	3	626	4
岡山	117	108	9	92.3%	17	99	1,733	18	124	4	1,609	14
広島	163	157	6	96.3%	30	124	1,159	19	562	16	597	3
山口	89	88	1	98.9%	12	68	820	13	180	5	640	8
徳島	52	50	2	96.2%	7	43	537	1	54	0	483	1
香川	52	52	0	100.0%	12	40	411	2	204	2	207	0
愛媛	94	84	10	89.4%	15	75	739	9	174	8	565	1
高知	68	63	5	92.6%	19	47	685	3	71	1	614	2
福岡	180	180	0	100.0%	28	152	1,555	35	829	31	726	4
佐賀	50	47	3	94.0%	9	42	580	6	139	3	441	3
長崎	94	72	22	76.6%	16	79	766	3	145	2	621	1
熊本	117	101	16	86.3%	18	103	975	27	391	22	584	5
大分	73	64	9	87.7%	11	60	609	8	160	4	449	4
宮崎	53	52	1	98.1%	10	49	440	2	187	2	253	0
鹿児島	140	101	39	72.1%	31	108	1,105	7	303	5	802	2
沖縄	75	69	6	92.0%	11	61	973	11	124	1	849	10
合計	6,184	5,769	415	93.3%	1,067	5,069	61,010	1,127	19,712	746	41,298	381

別表 2の2 資格別救急隊員数調

(平成27年4月1日 単位：人)

都道府県	専任 合計	旧救急 I課程 修了者	旧救急 II課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者	兼任 合計	旧救急 I課程 修了者	旧救急 II課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者
北海道	737	1	34	172	530	3,722	25	586	1,504	1,607
青森	362	0	8	118	236	946	8	54	694	190
岩手	121	0	0	0	121	1,014	0	56	663	295
宮城	400	0	1	131	268	654	0	26	502	126
秋田	114	0	0	9	105	938	1	36	676	225
山形	101	0	1	32	68	597	1	63	361	172
福島	139	0	5	29	105	1,270	13	207	735	315
茨城	511	0	18	78	415	1,683	1	209	1,172	301
栃木	396	0	17	99	280	625	0	100	361	164
群馬	314	0	17	46	251	767	8	89	470	200
埼玉	1,320	0	11	439	870	705	0	37	378	290
千葉	1,199	0	50	425	724	1,114	46	107	623	338
東京	2,229	0	257	367	1,605	47	0	3	26	18
神奈川	1,805	4	39	565	1,197	255	7	42	127	79
新潟	322	2	4	82	234	1,309	19	196	724	370
富山	69	0	1	21	47	563	1	88	267	207
石川	124	0	0	40	84	623	3	69	368	183
福井	95	0	2	30	63	330	0	22	191	117
山梨	120	1	2	1	116	494	5	69	302	118
長野	150	1	31	43	75	1,505	1	361	581	562
岐阜	189	0	3	20	166	1,463	1	336	769	357
静岡	462	3	12	128	319	1,001	11	65	598	327
愛知	896	0	20	268	608	2,643	31	473	1,514	625
三重	177	0	0	7	170	1,490	5	453	716	316
滋賀	225	0	2	44	179	609	14	85	403	107
京都	413	0	3	126	284	666	9	123	362	172
大阪	1,756	0	8	557	1,191	995	10	66	600	319
兵庫	922	0	14	227	681	1,158	9	249	485	415
奈良	194	0	12	50	132	804	5	234	321	244
和歌山	86	0	3	21	62	665	0	140	288	237
鳥取	80	0	0	8	72	577	0	188	278	111
島根	37	0	0	10	27	626	1	143	283	199
岡山	124	0	0	0	124	1,609	5	339	963	302
広島	562	0	4	181	377	597	2	72	276	247
山口	180	0	5	38	137	640	13	48	378	201
徳島	54	0	0	24	30	483	3	63	262	155
香川	204	0	5	84	115	207	0	20	136	51
愛媛	174	0	4	50	120	565	5	88	261	211
高知	71	0	10	16	45	614	1	137	284	192
福岡	829	7	59	306	457	726	22	49	426	229
佐賀	139	0	0	23	116	441	2	62	268	109
長崎	145	0	7	41	97	621	4	99	309	209
熊本	391	0	15	87	289	584	22	24	388	150
大分	160	0	2	44	114	449	0	29	244	176
宮崎	187	0	3	65	119	253	0	31	119	103
鹿児島	303	0	1	70	232	802	4	140	419	239
沖縄	124	0	0	17	107	849	0	76	402	371
合計	19,712	19	690	5,239	13,764	41,298	318	6,252	22,477	12,251

別表 2の3 資格別救急隊員数（救急救命士）調

（平成27年4月1日 単位：人）

都道府県	救急救命士計	第34条第4号以外	男性	女性	気管挿管 認定(A)	アドレナリン投与 認定(B)	(A)、(B)うち気管挿管 アドレナリン投与 両認定	救急救命士として 運用しているもの
北海道	2,137	869	2,095	42	949	1,755	882	1,923
青森	426	98	419	7	335	358	282	396
岩手	416	83	407	9	354	354	324	365
宮城	394	51	381	13	223	353	215	381
秋田	330	48	325	5	102	303	99	287
山形	240	58	235	5	87	232	84	236
福島	420	59	411	9	195	355	170	394
茨城	716	173	695	21	421	664	414	654
栃木	444	99	432	12	235	350	217	423
群馬	451	116	433	18	104	282	94	416
埼玉	1,160	271	1,092	68	621	1,083	620	1,123
千葉	1,062	299	1,006	56	557	899	545	980
東京	1,623	456	1,513	110	392	1,285	386	1,610
神奈川	1,276	199	1,212	64	528	1,112	493	1,222
新潟	604	157	583	21	143	575	142	579
富山	254	45	248	6	176	181	144	239
石川	267	18	260	7	199	197	192	245
福井	180	23	177	3	155	171	154	160
山梨	234	8	233	1	120	208	119	211
長野	637	205	614	23	435	542	401	591
岐阜	523	137	509	14	212	418	189	468
静岡	646	123	610	36	351	589	344	608
愛知	1,233	215	1,204	29	300	964	300	1,184
三重	486	61	467	19	117	427	114	442
滋賀	286	63	277	9	104	255	100	279
京都	456	60	445	11	270	391	270	451
大阪	1,510	164	1,472	38	920	1,175	891	1,297
兵庫	1,096	138	1,073	23	552	846	550	1,065
奈良	376	27	373	3	134	327	132	294
和歌山	299	51	289	10	229	224	202	294
鳥取	183	14	179	4	149	156	149	155
島根	226	49	220	6	108	201	108	210
岡山	426	27	418	8	320	408	319	402
広島	624	101	612	12	219	544	215	617
山口	338	91	330	8	196	329	190	330
徳島	185	35	184	1	161	174	155	180
香川	166	18	164	2	140	136	122	164
愛媛	331	57	324	7	254	307	253	318
高知	237	20	235	2	229	218	216	228
福岡	686	101	669	17	259	530	248	639
佐賀	225	41	220	5	42	191	41	202
長崎	306	64	303	3	204	257	185	281
熊本	439	148	418	21	212	380	207	353
大分	290	73	282	8	114	261	112	267
宮崎	222	49	221	1	102	195	100	208
鹿児島	471	79	467	4	288	416	276	432
沖縄	478	126	468	10	176	407	166	420
合計	26,015	5,467	25,204	811	12,693	21,985	12,131	24,223

別表 3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送
都道府県												
北海道	1,121	14	252	13,560	2,386	1,386	33,955	1,002	3,121	149,543	28,165	1,062
青森	280	3	87	3,332	409	312	5,985	169	543	30,651	5,755	44
岩手	177	1	37	3,486	484	408	5,992	134	559	32,394	5,768	22
宮城	422	8	62	7,829	887	664	11,956	492	1,244	63,357	13,012	3
秋田	155	3	38	2,727	344	262	5,199	99	492	26,845	3,120	13
山形	213	4	25	2,906	343	305	5,873	90	419	28,285	4,318	9
福島	257	11	41	6,929	785	563	10,464	365	888	52,592	6,397	189
茨城	556	14	115	13,042	1,406	856	15,326	725	1,240	75,636	9,872	549
栃木	308	15	33	8,554	797	423	9,198	417	979	47,929	7,901	15
群馬	559	19	29	8,970	962	618	12,287	354	875	54,445	8,360	135
埼玉	1,576	27	135	31,171	3,998	2,523	44,579	2,537	3,656	203,152	21,876	57
千葉	1,634	29	234	26,083	2,687	1,692	41,935	2,242	3,074	185,448	23,890	86
東京	3,337	44	1,086	55,600	4,902	5,251	131,341	7,907	5,651	493,875	42,826	259
神奈川	1,886	68	295	32,017	3,163	2,762	69,731	3,230	3,866	288,303	25,413	251
新潟	417	16	137	7,570	1,129	647	14,280	343	1,241	59,721	9,605	1,743
富山	173	1	86	3,410	421	300	5,982	150	387	24,480	3,892	11
石川	129	2	35	3,767	429	262	6,231	157	385	25,178	3,205	3
福井	102	0	37	2,722	267	213	3,909	77	251	16,321	2,955	4
山梨	134	13	19	4,069	476	421	6,238	162	445	24,648	2,888	15
長野	314	60	46	6,874	814	548	14,499	290	845	57,728	9,708	71
岐阜	290	11	91	9,443	984	572	12,242	270	763	51,345	6,597	25
静岡	523	17	133	14,573	1,556	1,088	20,969	566	1,466	94,856	16,659	160
愛知	1,219	20	154	29,703	2,972	1,857	42,306	1,568	3,307	213,721	21,473	314
三重	271	5	78	8,555	918	557	13,027	445	683	56,982	7,477	6
滋賀	240	3	63	6,771	758	489	8,154	274	602	38,296	3,392	0
京都	431	10	56	13,958	934	762	19,567	794	1,259	86,136	6,898	12
大阪	2,311	24	164	50,020	4,317	2,801	83,747	5,651	5,870	355,224	29,736	7
兵庫	887	41	149	23,773	2,075	1,561	41,857	1,673	2,835	163,751	20,316	340
奈良	228	6	20	6,218	690	382	10,045	233	726	40,425	5,634	200
和歌山	77	13	69	5,397	429	264	7,664	262	512	32,140	3,911	85
鳥取	121	5	34	1,940	169	207	3,288	59	231	15,132	2,551	58
島根	95	2	60	2,285	299	232	4,209	61	289	17,877	2,884	121
岡山	238	7	59	9,235	736	494	12,188	326	760	50,361	8,956	36
広島	316	84	96	12,646	954	782	18,830	566	1,225	72,850	14,597	169
山口	243	6	77	5,431	500	479	10,158	253	604	39,814	7,916	146
徳島	56	4	43	3,524	300	214	4,533	121	292	19,439	3,816	8
香川	225	5	40	5,253	372	340	7,035	198	395	27,628	5,510	24
愛媛	215	2	74	7,093	569	335	9,451	270	692	39,661	7,448	8
高知	85	3	52	3,346	358	212	5,901	188	398	23,413	4,306	9
福岡	496	10	212	19,451	1,680	1,369	34,934	1,236	2,669	149,624	23,171	13
佐賀	193	2	28	3,608	290	297	4,718	132	313	18,721	5,672	106
長崎	65	5	72	4,160	340	360	9,366	173	555	36,424	9,483	48
熊本	474	1	96	7,820	714	712	11,986	304	828	51,250	8,747	44
大分	82	3	50	4,217	369	328	7,717	208	449	29,531	7,922	46
宮崎	174	11	62	3,636	270	291	5,377	190	583	25,139	6,715	19
鹿児島	150	14	89	6,066	604	541	10,608	274	806	45,266	12,060	90
沖縄	221	32	135	5,632	448	559	10,086	499	863	45,712	5,933	36
合計	23,676	698	5,085	518,372	51,894	38,501	884,923	37,736	60,136	3,781,249	498,706	6,671
平成25年中	24,489	803	5,118	536,807	50,149	38,562	851,441	38,573	64,693	3,732,953	491,089	6,118
増減数	▲ 813	▲ 105	▲ 33	▲ 18,435	1,545	▲ 61	33,482	▲ 837	▲ 4,557	48,296	7,617	553
増減率	▲ 3.3	▲ 13.1	▲ 0.6	▲ 3.4	3.1	▲ 0.2	3.9	▲ 2.2	▲ 7.0	1.3	1.6	9.0

(平成 26 年中 単位：件、%、人)

資器材等 輸送	その他	合 計	平成25年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成21年中	増減数	対H21年 増減率 (%)	人 口 (H22年国勢調 査確定値)	救急業務実施 市町村人口	人口1万人 あたりの 救急出 動件数	区分
												都道府県
14	5,633	241,214	238,115	3,099	1.3	207546	33668	16.2	5,506,419	5,506,419	438.1	北海道
13	403	47,986	47,223	763	1.6	41693	6293	15.1	1,373,339	1,373,339	349.4	青 森
2	416	49,880	48,497	1,383	2.9	41751	8129	19.5	1,330,147	1,330,147	375.0	岩 手
62	1,346	101,344	98,694	2,650	2.7	83311	18033	21.6	2,348,165	2,348,165	431.6	宮 城
0	504	39,801	40,025	▲ 224	▲ 0.6	35399	4402	12.4	1,085,997	1,085,997	366.5	秋 田
1	314	43,105	42,678	427	1.0	37424	5681	15.2	1,168,924	1,168,924	368.8	山 形
48	880	80,409	79,918	491	0.6	69169	11240	16.3	2,029,064	2,029,064	396.3	福 島
9	934	120,280	119,614	666	0.6	102021	18259	17.9	2,969,770	2,969,770	405.0	茨 城
2	954	77,525	76,187	1,338	1.8	65638	11887	18.1	2,007,683	2,007,683	386.1	栃 木
28	758	88,399	86,273	2,126	2.5	71594	16805	23.5	2,008,068	2,008,068	440.2	群 馬
44	4,653	319,984	313,894	6,090	1.9	263498	56486	21.4	7,194,556	7,194,556	444.8	埼 玉
2	8,722	297,758	294,367	3,391	1.2	250187	47571	19.0	6,216,289	6,216,289	479.0	千 葉
536	9,583	762,198	753,592	8,606	1.1	663,767	98431	14.8	13,159,388	13,159,388	579.6	東 京
53	6,337	437,375	431,641	5,734	1.3	370,129	67246	18.2	9,048,331	9,048,331	483.4	神奈川
1	1,447	98,297	96,476	1,821	1.9	82,392	15,905	19.3	2,374,450	2,374,450	414.0	新 潟
52	275	39,620	38,422	1,198	3.1	33,378	6,242	18.7	1,093,247	1,093,247	362.4	富 山
1	282	40,066	39,555	511	1.3	35,064	5,002	14.3	1,169,788	1,169,788	342.5	石 川
28	148	27,034	26,462	572	2.2	23,562	3,472	14.7	806,314	806,314	335.3	福 井
70	357	39,955	38,076	1,879	4.9	32,830	7,125	21.7	863,075	863,075	462.9	山 梨
2	581	92,380	89,163	3,217	3.6	75,957	16,423	21.6	2,152,449	2,152,449	429.2	長 野
37	381	83,051	82,256	795	1.0	71,718	11,333	15.8	2,080,773	2,080,773	399.1	岐 阜
23	1,872	154,461	153,670	791	0.5	136,286	18,175	13.3	3,765,007	3,765,007	410.3	静 岡
559	2,644	321,817	319,349	2,468	0.8	270,691	51,126	18.9	7,410,719	7,410,719	434.3	愛 知
47	226	89,277	90,560	▲ 1,283	▲ 1.4	73,963	15,314	20.7	1,854,724	1,854,724	481.3	三 重
2	410	59,454	59,143	311	0.5	50,274	9,180	18.3	1,410,777	1,410,777	421.4	滋 賀
0	2,005	132,822	130,675	2,147	1.6	114,237	18,585	16.3	2,636,092	2,636,092	503.9	京 都
5	3,887	543,764	540,127	3,637	0.7	478,046	65,718	13.7	8,865,245	8,865,245	613.4	大 阪
2	5,376	264,636	262,428	2,208	0.8	220,657	43,979	19.9	5,588,133	5,588,133	473.6	兵 庫
0	226	65,033	63,882	1,151	1.8	55,496	9,537	17.2	1,400,728	1,400,728	464.3	奈 良
16	343	51,182	50,586	596	1.2	44,781	6,401	14.3	1,002,198	998,462	512.6	和歌山
3	86	23,884	24,157	▲ 273	▲ 1.1	20,746	3,138	15.1	588,667	588,667	405.7	鳥 取
8	125	28,547	28,442	105	0.4	25,397	3,150	12.4	717,397	717,397	397.9	島 根
0	351	83,747	83,446	301	0.4	72,955	10,792	14.8	1,945,276	1,945,276	430.5	岡 山
15	1,712	124,842	124,407	435	0.3	110,733	14,109	12.7	2,860,750	2,860,750	436.4	広 島
11	787	66,425	66,895	▲ 470	▲ 0.7	60,043	6,382	10.6	1,451,338	1,451,338	457.7	山 口
3	258	32,611	32,510	101	0.3	27,629	4,982	18.0	785,491	775,355	420.6	徳 島
5	169	47,199	46,947	252	0.5	41,194	6,005	14.6	995,842	992,517	475.5	香 川
0	369	66,187	65,971	216	0.3	56,900	9,287	16.3	1,431,493	1,431,493	462.4	愛 媛
0	147	38,418	38,306	112	0.3	35,376	3,042	8.6	764,456	764,456	502.6	高 知
2	4,126	238,993	236,061	2,932	1.2	207,528	31,465	15.2	5,071,968	5,071,968	471.2	福 岡
1	622	34,703	34,621	82	0.2	30,167	4,536	15.0	849,788	849,788	408.4	佐 賀
37	1,165	62,253	61,896	357	0.6	53,418	8,835	16.5	1,426,779	1,426,779	436.3	長 崎
5	1,033	84,014	83,411	603	0.7	71,379	12,635	17.7	1,817,426	1,817,426	462.3	熊 本
1	470	51,393	50,491	902	1.8	44,754	6,639	14.8	1,196,529	1,196,529	429.5	大 分
0	108	42,575	41,726	849	2.0	36,564	6,011	16.4	1,135,233	1,122,770	379.2	宮 崎
3	978	77,549	76,165	1,384	1.8	66,365	11,184	16.9	1,706,242	1,705,167	454.8	鹿 児 島
2	1,316	71,474	68,683	2,791	4.1	58,619	12,855	21.9	1,392,818	1,373,313	520.4	沖 縄
1,755	75,719	5,984,921	5,915,683	69,238	1.2	5,122,226	862,695	16.8	128,057,352	127,998,665	467.6	合 計
1,827	73,061	5,915,683										
▲ 72	2,658	69,238										
▲ 3.9	3.6	1.2										

別表 4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為
都道府県									
北海道	215	10	102	13,718	2,321	1,367	31,500	758	2,230
青森	87	4	53	3,365	405	310	5,663	136	353
岩手	71	1	21	3,549	471	405	5,619	117	382
宮城	98	1	26	7,624	853	666	10,733	366	783
秋田	52	1	18	2,721	328	257	4,941	92	317
山形	62	3	13	3,084	337	302	5,590	80	273
福島	80	4	20	7,038	763	561	9,815	309	574
茨城	148	7	52	13,561	1,374	846	14,361	590	844
栃木	98	12	12	8,410	773	407	8,429	313	606
群馬	124	17	14	8,991	939	615	11,473	293	609
埼玉	265	13	31	29,862	3,881	2,497	39,694	1,844	2,436
千葉	340	14	81	26,089	2,612	1,681	38,384	1,785	2,020
東京	731	26	644	52,233	4,806	5,224	117,128	6,263	4,083
神奈川	376	52	119	30,701	3,115	2,755	63,803	2,552	2,692
新潟	101	5	67	7,575	1,108	645	13,297	297	815
富山	49	1	32	3,619	415	302	5,746	138	228
石川	35	2	12	3,830	417	262	5,962	138	252
福井	30	0	20	3,134	263	218	3,770	68	150
山梨	42	5	11	4,343	462	416	5,948	142	287
長野	130	62	19	7,398	793	536	13,910	268	568
岐阜	85	5	38	10,018	963	581	11,692	251	519
静岡	134	9	83	14,483	1,526	1,086	19,678	481	1,051
愛知	358	17	60	29,279	2,908	1,856	39,296	1,280	2,293
三重	89	3	39	8,904	897	551	12,183	369	404
滋賀	60	3	23	7,054	739	489	7,734	221	409
京都	128	4	35	14,389	908	768	18,598	713	948
大阪	468	21	69	46,440	4,217	2,772	70,456	4,070	3,830
兵庫	241	30	50	22,363	2,020	1,533	37,148	1,271	1,837
奈良	52	5	8	6,294	676	382	9,502	185	514
和歌山	38	11	34	5,396	414	270	7,228	219	366
鳥取	28	1	18	1,943	166	209	3,177	50	159
島根	49	2	27	2,312	289	231	4,028	54	195
岡山	83	7	32	9,321	717	496	11,508	280	551
広島	110	57	43	11,438	923	767	17,038	425	799
山口	56	5	41	5,215	492	411	9,400	182	381
徳島	36	4	26	3,665	300	214	4,323	103	212
香川	64	4	25	5,141	362	345	6,580	168	260
愛媛	72	1	39	7,208	554	344	8,908	242	492
高知	35	2	21	3,243	342	210	5,492	153	276
福岡	164	11	96	18,909	1,656	1,367	32,667	1,021	1,825
佐賀	38	2	13	3,625	284	302	4,446	108	222
長崎	67	3	37	4,051	330	358	8,712	131	329
熊本	72	0	37	7,398	695	718	11,215	259	556
大分	32	2	19	4,151	358	329	7,281	169	294
宮崎	46	11	33	3,481	264	286	4,868	155	370
鹿児島	74	14	51	6,046	588	533	9,917	239	528
沖縄	56	29	87	5,401	437	551	9,231	420	620
合計	5,889	503	2,451	508,013	50,461	38,231	808,072	29,768	40,742
平成25年中	6,155	566	2,388	529,544	48,997	38,397	777,166	30,626	43,715
増減数	▲ 266	▲ 63	63	▲ 21,531	1,464	▲ 166	30,906	▲ 858	▲ 2,973
増減率	▲ 4.6	▲ 11.1	2.6	▲ 4.1	3.0	▲ 0.4	4.0	▲ 2.8	▲ 6.8

(平成26年中 単位：件、%、人)

急病	その他	合計	平成 25年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成 21年中	増減数	対H21年 増減率 (%)	区分
									都道府県
136,870	28,527	217,618	215,317	2,301	1.1	191,677	25,941	13.5	北海道
28,452	5,737	44,565	43,870	695	1.6	38,767	5,798	15.0	青森
30,106	5,891	46,633	45,552	1,081	2.4	39,133	7,500	19.2	岩手
56,805	12,972	90,927	88,987	1,940	2.2	75,802	15,125	20.0	宮城
25,267	3,105	37,099	37,161	▲ 62	▲ 0.2	32,885	4,214	12.8	秋田
26,637	4,331	40,712	40,355	357	0.9	35,659	5,053	14.2	山形
48,553	6,440	74,157	74,236	▲ 79	▲ 0.1	64,680	9,477	14.7	福島
69,206	9,949	110,938	110,273	665	0.6	95,184	15,754	16.6	茨城
42,710	7,950	69,720	68,879	841	1.2	60,175	9,545	15.9	栃木
50,201	8,419	81,695	80,158	1,537	1.9	67,193	14,502	21.6	群馬
179,270	21,954	281,747	275,839	5,908	2.1	236,040	45,707	19.4	埼玉
168,025	24,787	265,818	264,224	1,594	0.6	229,045	36,773	16.1	千葉
435,623	42,251	669,012	660,180	8,832	1.3	588,755	80,257	13.6	東京
258,876	25,837	390,878	387,532	3,346	0.9	336,819	54,059	16.0	神奈川
54,974	9,644	88,528	87,725	803	0.9	75,772	12,756	16.8	新潟
23,070	3,907	37,507	36,387	1,120	3.1	31,620	5,887	18.6	富山
23,580	3,226	37,716	37,256	460	1.2	33,137	4,579	13.8	石川
15,475	2,951	26,079	25,558	521	2.0	22,764	3,315	14.6	福井
23,049	2,941	37,646	36,025	1,621	4.5	30,753	6,893	22.4	山梨
54,904	9,722	88,310	85,287	3,023	3.5	72,479	15,831	21.8	長野
48,300	6,599	79,051	78,285	766	1.0	68,550	10,501	15.3	岐阜
87,636	16,784	142,951	142,776	175	0.1	128,358	14,593	11.4	静岡
195,389	21,574	294,310	291,144	3,166	1.1	247,529	46,781	18.9	愛知
52,434	7,492	83,365	85,059	▲ 1,694	▲ 2.0	70,928	12,437	17.5	三重
35,819	3,422	55,973	55,845	128	0.2	47,713	8,260	17.3	滋賀
79,477	6,996	122,964	119,739	3,225	2.7	105,849	17,115	16.2	京都
306,936	29,828	469,107	463,291	5,816	1.3	416,130	52,977	12.7	大阪
145,570	20,388	232,451	229,991	2,460	1.1	198,030	34,421	17.4	兵庫
37,096	5,642	60,356	59,521	835	1.4	52,221	8,135	15.6	奈良
29,829	3,917	47,722	47,570	152	0.3	42,542	5,180	12.2	和歌山
14,272	2,545	22,568	22,698	▲ 130	▲ 0.6	19,722	2,846	14.4	鳥取
16,844	2,884	26,915	26,844	71	0.3	24,070	2,845	11.8	島根
46,788	9,022	78,805	79,037	▲ 232	▲ 0.3	69,476	9,329	13.4	岡山
64,855	14,540	110,995	111,197	▲ 202	▲ 0.2	101,134	9,861	9.8	広島
36,141	7,923	60,247	60,675	▲ 428	▲ 0.7	55,526	4,721	8.5	山口
18,117	3,818	30,818	30,813	5	0.0	26,497	4,321	16.3	徳島
25,219	5,511	43,679	43,554	125	0.3	38,847	4,832	12.4	香川
36,687	7,488	62,035	61,842	193	0.3	53,877	8,158	15.1	愛媛
21,316	4,318	35,408	35,479	▲ 71	▲ 0.2	32,939	2,469	7.5	高知
138,083	23,565	219,364	216,255	3,109	1.4	190,441	28,923	15.2	福岡
17,408	5,776	32,224	32,202	22	0.1	28,455	3,769	13.2	佐賀
33,104	9,784	56,906	56,873	33	0.1	49,442	7,464	15.1	長崎
46,884	8,781	76,615	75,727	888	1.2	64,319	12,296	19.1	熊本
27,487	7,925	48,047	47,504	543	1.1	42,345	5,702	13.5	大分
22,378	6,714	38,606	37,706	900	2.4	33,093	5,513	16.7	宮崎
41,628	12,204	71,822	70,807	1,015	1.4	62,084	9,738	15.7	鹿児島
42,582	5,894	65,308	62,852	2,456	3.9	54,535	10,773	19.8	沖縄
3,419,932	501,875	5,405,917	5,346,087	59,830	1.1	4,682,991	722,926	15.4	合計
3,374,068	494,465	5,346,087							
45,864	7,410	59,830							
1.4	1.5	1.1							

別表 5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成 26 年中 単位：人、%)

	乳幼児		新生児		少年		成人		高齢者		計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	8,416	(3.9)	677	(0.3)	6,367	(2.9)	76,104	(35.0)	126,054	(57.9)	217,618
青森県	1,556	(3.5)	101	(0.2)	1,314	(2.9)	14,552	(32.7)	27,042	(60.7)	44,565
岩手県	1,483	(3.2)	86	(0.2)	1,368	(2.9)	14,738	(31.6)	28,958	(62.1)	46,633
宮城県	4,149	(4.6)	227	(0.2)	3,295	(3.6)	33,228	(36.5)	50,028	(55.0)	90,927
秋田県	964	(2.6)	56	(0.2)	956	(2.6)	10,730	(28.9)	24,393	(65.8)	37,099
山形県	1,197	(2.9)	94	(0.2)	1,191	(2.9)	11,788	(29.0)	26,442	(64.9)	40,712
福島県	2,666	(3.6)	155	(0.2)	2,570	(3.5)	25,256	(34.1)	43,510	(58.7)	74,157
茨城県	5,339	(4.8)	458	(0.4)	4,788	(4.3)	40,777	(36.8)	59,576	(53.7)	110,938
栃木県	3,316	(4.8)	325	(0.5)	2,580	(3.7)	25,928	(37.2)	37,571	(53.9)	69,720
群馬県	3,596	(4.4)	261	(0.3)	3,375	(4.1)	27,791	(34.0)	46,672	(57.1)	81,695
埼玉県	16,079	(5.7)	1,011	(0.4)	11,934	(4.2)	105,711	(37.5)	147,012	(52.2)	281,747
千葉県	15,015	(5.6)	886	(0.3)	10,790	(4.1)	99,880	(37.6)	139,247	(52.4)	265,818
東京都	35,278	(5.3)	1,479	(0.2)	22,032	(3.3)	282,315	(42.2)	327,908	(49.0)	669,012
神奈川県	21,681	(5.5)	1,114	(0.3)	15,092	(3.9)	142,318	(36.4)	210,673	(53.9)	390,878
新潟県	3,247	(3.7)	246	(0.3)	2,975	(3.4)	28,458	(32.1)	53,602	(60.5)	88,528
富山県	1,323	(3.5)	89	(0.2)	1,227	(3.3)	11,466	(30.6)	23,402	(62.4)	37,507
石川県	1,511	(4.0)	14	(0.0)	1,390	(3.7)	12,208	(32.4)	22,593	(59.9)	37,716
福井県	1,021	(3.9)	67	(0.3)	873	(3.3)	8,308	(31.9)	15,810	(60.6)	26,079
山梨県	2,009	(5.3)	109	(0.3)	1,747	(4.6)	13,177	(35.0)	20,604	(54.7)	37,646
長野県	3,266	(3.7)	221	(0.3)	3,038	(3.4)	26,244	(29.7)	55,541	(62.9)	88,310
岐阜県	3,438	(4.3)	113	(0.1)	3,065	(3.9)	25,827	(32.7)	46,608	(59.0)	79,051
静岡県	5,939	(4.2)	195	(0.1)	5,108	(3.6)	48,460	(33.9)	83,249	(58.2)	142,951
愛知県	14,763	(5.0)	1,054	(0.4)	11,245	(3.8)	106,140	(36.1)	161,108	(54.7)	294,310
三重県	4,067	(4.9)	210	(0.3)	3,404	(4.1)	28,528	(34.2)	47,156	(56.6)	83,365
滋賀県	2,958	(5.3)	151	(0.3)	2,619	(4.7)	19,709	(35.2)	30,536	(54.6)	55,973
京都府	5,255	(4.3)	114	(0.1)	4,339	(3.5)	43,890	(35.7)	69,366	(56.4)	122,964
大阪府	27,480	(5.9)	427	(0.1)	18,786	(4.0)	176,849	(37.7)	245,565	(52.3)	469,107
兵庫県	12,839	(5.5)	562	(0.2)	9,037	(3.9)	78,091	(33.6)	131,922	(56.8)	232,451
奈良県	3,195	(5.3)	151	(0.3)	2,555	(4.2)	20,543	(34.0)	33,912	(56.2)	60,356
和歌山県	1,823	(3.8)	66	(0.1)	1,715	(3.6)	15,572	(32.6)	28,546	(59.8)	47,722
鳥取県	829	(3.7)	101	(0.4)	760	(3.4)	6,936	(30.7)	13,942	(61.8)	22,568
島根県	828	(3.1)	48	(0.2)	857	(3.2)	7,259	(27.0)	17,923	(66.6)	26,915
岡山県	3,400	(4.3)	78	(0.1)	3,030	(3.8)	26,138	(33.2)	46,159	(58.6)	78,805
広島県	4,646	(4.2)	222	(0.2)	4,254	(3.8)	38,063	(34.3)	63,810	(57.5)	110,995
山口県	1,804	(3.0)	180	(0.3)	1,885	(3.1)	17,766	(29.5)	38,612	(64.1)	60,247
徳島県	1,179	(3.8)	62	(0.2)	1,110	(3.6)	10,238	(33.2)	18,229	(59.2)	30,818
香川県	1,812	(4.1)	59	(0.1)	1,762	(4.0)	14,102	(32.3)	25,944	(59.4)	43,679
愛媛県	2,095	(3.4)	208	(0.3)	2,024	(3.3)	20,865	(33.6)	36,843	(59.4)	62,035
高知県	960	(2.7)	62	(0.2)	1,176	(3.3)	10,381	(29.3)	22,829	(64.5)	35,408
福岡県	9,917	(4.5)	757	(0.3)	7,633	(3.5)	76,536	(34.9)	124,521	(56.8)	219,364
佐賀県	1,378	(4.3)	80	(0.2)	1,211	(3.8)	10,788	(33.5)	18,767	(58.2)	32,224
長崎県	1,796	(3.2)	220	(0.4)	1,568	(2.8)	17,883	(31.4)	35,439	(62.3)	56,906
熊本県	2,933	(3.8)	88	(0.1)	2,812	(3.7)	25,271	(33.0)	45,511	(59.4)	76,615
大分県	1,797	(3.7)	56	(0.1)	1,542	(3.2)	14,568	(30.3)	30,084	(62.6)	48,047
宮崎県	1,513	(3.9)	142	(0.4)	1,387	(3.6)	12,767	(33.1)	22,797	(59.1)	38,606
鹿児島県	2,595	(3.6)	158	(0.2)	2,308	(3.2)	23,195	(32.3)	43,566	(60.7)	71,822
沖縄県	3,458	(5.3)	241	(0.4)	3,300	(5.1)	25,934	(39.7)	32,375	(49.6)	65,308
合計	257,809	(4.8)	13,481	(0.2)	199,394	(3.7)	1,933,276	(35.8)	3,001,957	(55.5)	5,405,917

別表 7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比

(平成 26 年中 単位：人、%)

	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	4,645	(2.1)	22,778	(10.5)	87,758	(40.3)	102,034	(46.9)	403	(0.2)	217,618
青森	1,446	(3.2)	7,705	(17.3)	16,870	(37.8)	18,476	(41.5)	68	(0.2)	44,565
岩手	1,515	(3.3)	6,303	(13.5)	18,844	(40.4)	19,949	(42.8)	22	(0.0)	46,633
宮城	1,409	(1.5)	10,928	(12.0)	46,555	(51.3)	32,004	(35.2)	31	(0.0)	90,927
秋田	1,196	(3.2)	6,964	(18.8)	12,291	(33.2)	16,631	(44.8)	17	(0.0)	37,099
山形	1,283	(3.2)	6,401	(15.7)	15,385	(37.8)	17,633	(43.3)	10	(0.0)	40,712
福島	1,779	(2.4)	8,725	(11.8)	27,183	(36.7)	36,445	(49.1)	25	(0.0)	74,157
茨城	2,231	(2.0)	10,254	(9.3)	41,630	(37.5)	56,737	(51.1)	86	(0.1)	110,938
栃木	1,471	(2.1)	8,305	(11.9)	28,141	(40.4)	31,789	(45.6)	14	(0.0)	69,720
群馬	1,167	(1.4)	9,678	(11.9)	33,743	(41.3)	36,864	(45.1)	243	(0.3)	81,695
埼玉	4,286	(1.5)	24,633	(8.8)	98,857	(35.1)	153,910	(54.6)	61	(0.0)	281,747
千葉	3,397	(1.3)	19,509	(7.4)	109,846	(41.3)	133,010	(50.0)	56	(0.0)	265,818
東京	5,532	(0.8)	48,249	(7.2)	268,176	(40.1)	347,055	(51.9)	0	(0.0)	669,012
神奈川	4,562	(1.2)	33,617	(8.6)	157,853	(40.4)	194,705	(49.8)	141	(0.0)	390,878
新潟	2,556	(2.9)	9,501	(10.7)	36,503	(41.2)	39,827	(45.0)	141	(0.2)	88,528
富山	490	(1.3)	3,712	(9.9)	16,431	(43.8)	16,867	(45.0)	7	(0.0)	37,507
石川	948	(2.5)	5,429	(14.4)	15,091	(40.0)	16,234	(43.1)	14	(0.0)	37,716
福井	487	(1.9)	3,914	(15.0)	11,723	(44.9)	9,935	(38.1)	20	(0.1)	26,079
山梨	539	(1.4)	3,902	(10.4)	16,157	(42.9)	17,040	(45.3)	8	(0.0)	37,646
長野	1,556	(1.8)	9,136	(10.3)	43,377	(49.1)	34,040	(38.6)	201	(0.2)	88,310
岐阜	1,029	(1.3)	10,234	(12.9)	34,603	(43.8)	33,118	(41.9)	67	(0.1)	79,051
静岡	1,532	(1.1)	10,101	(7.1)	56,269	(39.4)	74,703	(52.2)	346	(0.2)	142,951
愛知	4,069	(1.4)	17,659	(6.0)	106,008	(36.0)	166,563	(56.6)	11	(0.0)	294,310
三重	2,121	(2.5)	8,046	(9.7)	27,124	(32.5)	45,992	(55.2)	82	(0.1)	83,365
滋賀	515	(0.9)	3,393	(6.1)	18,784	(33.6)	33,258	(59.4)	23	(0.0)	55,973
京都	1,289	(1.1)	7,202	(5.9)	39,382	(32.0)	75,069	(61.0)	22	(0.0)	122,964
大阪	5,461	(1.2)	7,204	(1.5)	163,317	(34.8)	293,057	(62.5)	68	(0.0)	469,107
兵庫	2,762	(1.2)	15,489	(6.7)	86,438	(37.2)	120,889	(52.0)	6,873	(2.9)	232,451
奈良	667	(1.1)	6,017	(10.0)	25,996	(43.1)	27,653	(45.8)	23	(0.0)	60,356
和歌山	912	(1.9)	4,473	(9.4)	15,172	(31.8)	27,138	(56.9)	27	(0.0)	47,722
鳥取	409	(1.8)	2,302	(10.2)	11,078	(49.1)	8,762	(38.8)	17	(0.1)	22,568
島根	597	(2.2)	3,016	(11.2)	12,487	(46.4)	10,757	(40.0)	58	(0.2)	26,915
岡山	1,814	(2.3)	9,710	(12.3)	30,437	(38.6)	36,826	(46.8)	18	(0.0)	78,805
広島	1,470	(1.3)	12,791	(11.5)	51,609	(46.5)	45,016	(40.6)	109	(0.1)	110,995
山口	633	(1.0)	4,981	(8.3)	28,274	(46.9)	26,321	(43.7)	38	(0.1)	60,247
徳島	639	(2.1)	3,850	(12.5)	12,209	(39.6)	14,112	(45.8)	8	(0.0)	30,818
香川	736	(1.7)	5,141	(11.8)	18,886	(43.2)	18,813	(43.1)	103	(0.2)	43,679
愛媛	1,315	(2.1)	9,226	(14.9)	20,360	(32.8)	31,095	(50.1)	39	(0.1)	62,035
高知	629	(1.8)	6,506	(18.4)	12,356	(34.9)	15,746	(44.4)	171	(0.5)	35,408
福岡	1,228	(0.6)	14,835	(6.8)	125,701	(57.3)	77,105	(35.1)	495	(0.2)	219,364
佐賀	612	(1.9)	4,424	(13.7)	15,251	(47.3)	11,915	(37.0)	22	(0.1)	32,224
長崎	824	(1.4)	7,776	(13.7)	28,996	(51.0)	19,062	(33.5)	248	(0.4)	56,906
熊本	851	(1.1)	7,299	(9.5)	33,838	(44.2)	34,447	(45.0)	180	(0.2)	76,615
大分	761	(1.6)	7,751	(16.1)	22,167	(46.1)	17,189	(35.8)	179	(0.4)	48,047
宮崎	766	(2.0)	7,282	(18.9)	16,082	(41.6)	14,440	(37.4)	36	(0.1)	38,606
鹿児島	622	(0.9)	9,167	(12.8)	37,458	(52.1)	24,556	(34.2)	19	(0.0)	71,822
沖縄	1,139	(1.7)	6,967	(10.7)	22,050	(33.8)	35,101	(53.7)	51	(0.1)	65,308
合計	77,897	(1.5)	472,485	(8.7)	2,174,746	(40.2)	2,669,888	(49.4)	10,901	(0.2)	5,405,917

別表 8の1 現場到着所要時間別出動件数の状況
(覚知から現場到着までの所要時間別出動件数)

(平成26年中 単位：件、分)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均 (分)	平成25年中 平均 (分)	平成24年中 平均 (分)
都道府県									
北海道	5,613	31,510	155,652	44,023	4,416	241,214	7.6	7.6	7.5
青森	842	4,927	30,419	10,917	881	47,986	8.0	7.9	7.9
岩手	1,612	7,052	24,834	13,764	2,618	49,880	8.9	8.7	8.7
宮城	1,273	8,755	60,189	28,730	2,397	101,344	8.6	8.6	8.6
秋田	1,270	4,205	22,655	10,582	1,089	39,801	8.4	8.3	8.3
山形	446	3,142	25,124	13,234	1,159	43,105	8.9	8.9	8.9
福島	1,559	5,243	42,402	28,174	3,031	80,409	9.4	9.1	9.0
茨城	1,751	7,127	69,697	39,752	1,953	120,280	8.8	8.7	8.6
栃木	1,391	8,223	47,553	19,051	1,307	77,525	8.1	8.1	8.0
群馬	1,545	7,783	54,906	21,743	2,422	88,399	8.5	8.2	8.1
埼玉	1,646	12,899	216,099	86,158	3,182	319,984	8.5	8.3	8.1
千葉	1,946	13,006	181,559	95,346	5,901	297,758	8.9	8.9	8.7
東京	2,529	14,585	386,046	333,854	25,184	762,198	10.8	10.9	10.6
神奈川	2,645	21,955	290,683	117,804	4,288	437,375	8.4	8.3	8.2
新潟	1,133	6,623	56,575	31,540	2,426	98,297	8.9	8.8	8.8
富山	806	6,128	26,885	5,567	234	39,620	7.0	6.9	6.8
石川	742	5,996	26,166	6,674	488	40,066	7.3	7.2	7.2
福井	1,187	4,666	16,581	4,352	248	27,034	7.0	7.0	7.2
山梨	468	2,853	23,649	11,175	1,810	39,955	9.3	8.6	8.3
長野	1,289	8,463	52,707	26,149	3,772	92,380	9.0	9.1	8.5
岐阜	1,602	8,965	55,087	15,923	1,474	83,051	7.7	7.7	7.6
静岡	1,523	8,750	97,921	42,973	3,294	154,461	8.6	8.5	8.1
愛知	3,202	22,893	230,705	62,738	2,279	321,817	7.7	7.6	7.1
三重	2,516	8,966	52,347	23,889	1,559	89,277	8.2	8.1	8.4
滋賀	581	4,687	39,781	13,754	651	59,454	8.0	7.9	7.8
京都	1,466	19,961	93,701	16,216	1,478	132,822	7.0	7.0	7.1
大阪	6,233	50,407	381,465	103,174	2,485	543,764	7.6	7.5	7.4
兵庫	2,647	19,453	175,824	63,606	3,106	264,636	8.1	8.1	8.2
奈良	744	3,152	39,735	20,093	1,309	65,033	8.9	8.8	8.7
和歌山	988	6,721	31,582	10,757	1,134	51,182	7.8	7.7	7.6
鳥取	338	1,412	13,581	7,878	675	23,884	9.0	8.4	8.9
島根	425	2,327	16,301	8,234	1,260	28,547	9.0	9.2	9.0
岡山	940	6,289	51,903	22,413	2,202	83,747	8.6	8.6	8.5
広島	1,914	14,591	77,344	28,484	2,509	124,842	8.0	7.9	7.2
山口	688	6,199	38,646	19,273	1,619	66,425	8.6	8.2	8.3
徳島	729	3,917	19,647	7,417	901	32,611	8.2	7.9	7.8
香川	704	4,046	29,412	12,465	572	47,199	8.2	8.1	7.9
愛媛	1,348	6,761	41,314	14,710	2,054	66,187	8.3	8.3	8.2
高知	1,255	3,802	21,360	10,302	1,699	38,418	8.9	8.8	8.3
福岡	2,566	19,161	160,401	54,730	2,135	238,993	8.0	7.9	7.9
佐賀	349	1,834	19,816	11,973	731	34,703	9.0	8.9	8.7
長崎	1,362	7,378	32,882	18,914	1,717	62,253	8.6	8.5	8.3
熊本	1,152	6,982	53,700	20,467	1,713	84,014	8.2	8.2	7.6
大分	1,087	7,066	30,081	11,498	1,661	51,393	8.1	8.2	7.8
宮崎	497	2,379	22,862	15,130	1,707	42,575	9.5	9.4	9.5
鹿児島	2,074	10,405	42,366	21,021	1,683	77,549	8.2	8.1	7.7
沖縄	1,296	6,182	46,283	16,878	835	71,474	8.0	7.8	7.8
合計 (割合)	71,919 (1.2)	449,827 (7.5)	3,726,428 (62.3)	1,623,499 (27.1)	113,248 (1.9)	5,984,921 (100.0)	8.6 —	8.5 —	8.3 —

別表 8の2 現場到着所要時間別出動件数の構成比

(覚知から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比)

(平成26年中 単位：%)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計
都道府県						
北海道	2.3	13.1	64.5	18.3	1.8	100.0
青森	1.8	10.3	63.4	22.7	1.8	100.0
岩手	3.2	14.1	49.8	27.6	5.3	100.0
宮城	1.3	8.6	59.4	28.3	2.4	100.0
秋田	3.2	10.6	56.9	26.6	2.7	100.0
山形	1.0	7.3	58.3	30.7	2.7	100.0
福島	2.0	6.5	52.7	35.0	3.8	100.0
茨城	1.5	5.9	57.9	33.1	1.6	100.0
栃木	1.8	10.6	61.3	24.6	1.7	100.0
群馬	1.8	8.8	62.1	24.6	2.7	100.0
埼玉	0.5	4.0	67.6	26.9	1.0	100.0
千葉	0.6	4.4	61.0	32.0	2.0	100.0
東京	0.3	1.9	50.7	43.8	3.3	100.0
神奈川	0.6	5.0	66.5	26.9	1.0	100.0
新潟	1.1	6.7	57.6	32.1	2.5	100.0
富山	2.0	15.5	67.9	14.0	0.6	100.0
石川	1.8	15.0	65.3	16.7	1.2	100.0
福井	4.4	17.3	61.3	16.1	0.9	100.0
山梨	1.2	7.1	59.2	28.0	4.5	100.0
長野	1.4	9.2	57.0	28.3	4.1	100.0
岐阜	1.9	10.8	66.3	19.2	1.8	100.0
静岡	1.0	5.7	63.4	27.8	2.1	100.0
愛知	1.0	7.1	71.7	19.5	0.7	100.0
三重	2.8	10.1	58.6	26.8	1.7	100.0
滋賀	1.0	7.9	66.9	23.1	1.1	100.0
京都	1.1	15.0	70.6	12.2	1.1	100.0
大阪	1.1	9.3	70.1	19.0	0.5	100.0
兵庫	1.0	7.4	66.4	24.0	1.2	100.0
奈良	1.1	4.9	61.1	30.9	2.0	100.0
和歌山	2.0	13.1	61.7	21.0	2.2	100.0
鳥取	1.4	5.9	56.9	33.0	2.8	100.0
島根	1.5	8.2	57.1	28.8	4.4	100.0
岡山	1.1	7.5	62.0	26.8	2.6	100.0
広島	1.5	11.7	62.0	22.8	2.0	100.0
山口	1.0	9.3	58.2	29.0	2.5	100.0
徳島	2.2	12.0	60.3	22.7	2.8	100.0
香川	1.5	8.6	62.3	26.4	1.2	100.0
愛媛	2.1	10.2	62.4	22.2	3.1	100.0
高知	3.3	9.9	55.6	26.8	4.4	100.0
福岡	1.1	8.0	67.1	22.9	0.9	100.0
佐賀	1.0	5.3	57.1	34.5	2.1	100.0
長崎	2.2	11.8	52.8	30.4	2.8	100.0
熊本	1.4	8.3	63.9	24.4	2.0	100.0
大分	2.1	13.8	58.5	22.4	3.2	100.0
宮崎	1.2	5.6	53.7	35.5	4.0	100.0
鹿児島	2.7	13.4	54.6	27.1	2.2	100.0
沖縄	1.8	8.6	64.8	23.6	1.2	100.0
合計	1.2	7.5	62.3	27.1	1.9	100.0

別表 9の1 病院収容所要時間別搬送人員の状況
 (覚知から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員)

(平成26年中 単位:人)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	平均 (分)	平成26年中 平均(分)	区分
北海道	147	14,225	65,693	119,169	17,035	1,349	217,618	373	367	北海道
青森	12	2,536	15,066	23,753	2,653	125	44,565	354	349	青森
岩手	7	1,455	10,997	28,018	6,258	398	46,633	423	413	岩手
宮城	36	2,042	17,751	58,127	12,456	515	90,327	428	424	宮城
秋田	8	1,188	12,908	19,548	2,636	111	37,099	362	357	秋田
山形	7	1,405	11,945	24,643	2,617	95	40,712	371	363	山形
福島	9	1,297	13,859	47,653	10,650	489	74,157	456	423	福島
茨城	33	2,193	22,752	74,127	11,379	454	110,938	411	405	茨城
栃木	4	1,706	15,287	45,988	6,858	277	69,720	405	402	栃木
群馬	115	4,369	24,519	47,195	10,514	337	81,695	367	360	群馬
埼玉	9	1,816	39,061	195,425	47,027	2,691	281,747	455	454	埼玉
千葉	18	2,409	41,063	182,626	37,673	2,029	265,818	445	441	千葉
東京	5	895	36,639	228	471,436	7,901	665,012	518	546	東京
神奈川	17	5,029	81,084	272,659	46,329	3,100	390,878	399	394	神奈川
新潟	5	1,510	16,662	57,942	6,366	330	88,598	434	424	新潟
富山	7	3,702	17,037	16,112	2,858	26	37,507	302	299	富山
石川	16	2,895	14,552	19,165	5,830	123	37,716	329	323	石川
福井	39	3,321	10,592	11,337	4,828	32	26,079	313	305	福井
山梨	11	1,250	10,913	21,782	3,459	231	37,646	368	367	山梨
長野	6	3,271	25,955	51,892	6,871	275	88,310	377	376	長野
岐阜	18	6,097	33,367	36,427	13,049	117	79,051	323	319	岐阜
静岡	19	3,941	39,717	89,516	14,134	438	142,951	364	364	静岡
愛知	62	14,596	120,187	153,925	41,365	223	294,310	321	318	愛知
三重	31	3,162	21,902	50,397	7,766	266	83,385	384	384	三重
滋賀	18	3,625	21,804	29,321	3,439	62	55,973	328	320	滋賀
京都	91	8,387	59,871	106,886	3,404	95	122,964	321	319	京都
大阪	25	17,934	154,000	268,215	74,232	2,211	469,107	362	359	大阪
兵庫	91	8,692	68,118	138,866	25,464	563	232,451	372	371	兵庫
奈良	11	1,377	11,416	37,894	6,567	691	60,356	441	438	奈良
和歌山	21	3,624	17,801	23,070	7,826	195	47,722	352	344	和歌山
鳥取	3	1,158	7,219	13,036	125	37	22,568	356	347	鳥取
島根	11	2,475	8,703	13,330	2,088	62	26,915	362	363	島根
岡山	12	3,254	22,656	46,893	9,531	103	78,805	373	367	岡山
広島	47	5,692	30,409	64,767	8,055	571	110,995	384	379	広島
山口	17	3,559	18,520	33,920	4,337	87	60,247	363	355	山口
徳島	32	2,834	10,166	15,568	6,910	97	30,818	353	343	徳島
香川	69	3,421	15,455	23,071	6,027	51	43,679	328	328	香川
愛媛	43	5,103	23,871	29,113	5,504	109	62,035	339	335	愛媛
高知	16	1,844	9,050	11,411	8,185	162	35,408	394	389	高知
福岡	85	20,325	101,647	93,862	25,652	105	219,364	301	299	福岡
佐賀	15	1,508	9,201	19,928	3,454	85	32,224	367	361	佐賀
長崎	51	3,780	15,242	33,150	2,015	100	56,906	375	370	長崎
熊本	14	2,631	22	46,612	12,137	151	76,615	370	363	熊本
大分	40	4,592	89	21,339	5,152	89	48,047	346	342	大分
宮崎	68	2,156	10,991	21,811	2,150	89	38,606	378	371	宮崎
鹿児島	52	6,435	21,241	38,079	5,929	180	71,822	366	361	鹿児島
沖縄	32	4,081	27,049	33,126	19,049	21	65,308	310	310	沖縄
合計	1,505	205,795	1,413,195	3,243,484	607,729	25,689	5,405,917	394	393	合計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表 9の2 病院収容所要時間別搬送人員の構成比
 (覚知から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員の構成比)

(平成26年中 単位：%)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	区分	
北海道	0.1	(0.0)	30.2	(9.7)	54.8	(59.2)	7.8	(26.9)	北海道
青森	0.0	(0.0)	34.7	(13.1)	53.3	(59.9)	6.0	(23.4)	青森
岩手	0.0	(0.0)	22.5	(4.7)	80.1	(55.6)	13.4	(33.9)	岩手
宮城	0.0	(0.0)	19.5	(4.9)	63.9	(61.0)	13.7	(32.0)	宮城
秋田	0.0	(0.0)	34.0	(3.8)	52.7	(67.4)	7.1	(27.3)	秋田
山形	0.0	(0.0)	29.4	(11.8)	60.5	(69.8)	6.4	(17.0)	山形
福島	0.0	(0.0)	18.7	(2.5)	64.3	(58.0)	14.6	(36.7)	福島
茨城	0.0	(0.0)	20.5	(5.7)	66.8	(71.1)	10.3	(22.0)	茨城
栃木	0.0	(0.0)	21.9	(6.2)	65.4	(68.7)	9.8	(23.5)	栃木
群馬	0.1	(0.0)	30.0	(9.3)	57.8	(71.9)	6.3	(17.1)	群馬
埼玉	0.0	(0.0)	13.9	(4.9)	69.4	(64.0)	15.2	(28.6)	埼玉
千葉	0.0	(0.0)	15.4	(6.0)	68.7	(65.8)	14.2	(26.2)	千葉
東京	0.0	(0.0)	5.5	(1.6)	70.5	(62.0)	22.7	(34.4)	東京
神奈川	0.0	(0.0)	20.7	(12.3)	69.8	(72.3)	8.0	(14.5)	神奈川
新潟	0.0	(0.0)	18.1	(1.9)	65.5	(57.3)	14.3	(39.1)	新潟
富山	0.0	(0.0)	45.4	(25.5)	42.9	(67.2)	1.7	(5.4)	富山
石川	0.0	(0.0)	38.1	(13.7)	50.8	(75.2)	3.2	(9.7)	石川
福井	0.2	(0.0)	40.6	(15.4)	43.5	(76.1)	2.9	(7.3)	福井
山梨	0.0	(0.0)	29.0	(9.7)	57.9	(65.2)	9.2	(22.9)	山梨
長野	0.0	(0.0)	29.4	(5.8)	56.8	(70.4)	7.8	(22.7)	長野
岐阜	0.0	(0.0)	42.2	(20.9)	46.1	(68.2)	3.8	(8.9)	岐阜
静岡	0.0	(0.0)	27.8	(9.1)	62.6	(68.1)	6.5	(21.2)	静岡
愛知	0.0	(0.0)	40.8	(23.3)	52.2	(70.8)	1.9	(4.8)	愛知
三重	0.0	(0.0)	25.6	(5.2)	60.5	(57.0)	9.8	(36.0)	三重
滋賀	0.0	(0.0)	38.2	(17.8)	52.4	(67.0)	2.8	(13.7)	滋賀
京都	0.0	(0.0)	41.6	(29.6)	48.7	(60.2)	2.8	(7.3)	京都
大阪	0.0	(0.0)	32.8	(20.4)	57.2	(65.9)	5.7	(11.0)	大阪
兵庫	0.0	(0.0)	29.3	(14.1)	59.8	(65.3)	6.9	(18.8)	兵庫
奈良	0.0	(0.0)	18.9	(7.2)	63.0	(62.3)	14.7	(27.0)	奈良
和歌山	0.1	(0.0)	36.7	(14.8)	48.3	(66.4)	6.9	(16.2)	和歌山
鳥取	0.0	(0.0)	32.0	(6.1)	57.8	(42.2)	4.9	(46.3)	鳥取
島根	0.1	(0.1)	32.3	(2.6)	49.5	(60.2)	8.7	(35.5)	島根
岡山	0.0	(0.0)	28.8	(9.3)	59.6	(68.2)	7.4	(21.7)	岡山
広島	0.0	(0.0)	27.4	(9.0)	58.4	(66.6)	8.6	(22.7)	広島
山口	0.0	(0.0)	30.7	(10.7)	56.3	(63.7)	6.9	(24.1)	山口
徳島	0.1	(0.1)	33.0	(19.9)	50.5	(63.8)	6.9	(12.7)	徳島
香川	0.2	(0.0)	35.4	(22.1)	52.8	(67.9)	3.7	(8.5)	香川
愛媛	0.1	(0.0)	38.5	(15.0)	46.9	(61.7)	6.1	(21.7)	愛媛
高知	0.0	(0.0)	25.6	(9.3)	58.3	(67.0)	10.4	(22.0)	高知
福岡	0.0	(0.0)	46.3	(29.0)	42.8	(64.3)	1.5	(3.9)	福岡
佐賀	0.0	(0.0)	28.5	(13.8)	60.6	(70.1)	5.9	(14.7)	佐賀
長崎	0.1	(0.0)	26.8	(4.3)	58.3	(55.4)	8.0	(38.2)	長崎
熊本	0.0	(0.0)	28.9	(6.2)	60.9	(73.8)	6.6	(19.1)	熊本
大分	0.1	(0.0)	38.0	(9.3)	44.4	(62.8)	7.7	(26.1)	大分
宮崎	0.2	(0.0)	28.5	(3.5)	56.5	(56.4)	9.0	(38.2)	宮崎
鹿児島	0.1	(0.1)	29.6	(5.2)	53.0	(65.7)	8.1	(27.4)	鹿児島
沖縄	0.1	(0.0)	41.4	(31.8)	50.7	(63.3)	1.5	(2.1)	沖縄
合計	0.0	(0.0)	26.1	(13.3)	80.0	(66.1)	9.6	(18.5)	合計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表 10 覚知時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比

(平成 26 年中 単位：人・%)

区分	急病	交通	一般負傷	その他	合計	
合計	3,419,932 (100.0)	508,013 (100.0)	808,072 (100.0)	669,900 (100.0)	5,405,917 (100.0)	
時 刻	0～2時 (構成比)	191,575 (5.6)	13,602 (2.7)	31,892 (3.9)	18,748 (2.8)	255,817 (4.7)
	2～4時 (構成比)	155,035 (4.5)	8,609 (1.7)	21,452 (2.6)	13,158 (2.0)	198,254 (3.7)
	4～6時 (構成比)	161,513 (4.7)	10,726 (2.1)	23,116 (2.9)	10,624 (1.6)	205,979 (3.8)
	6～8時 (構成比)	259,466 (7.6)	41,695 (8.2)	51,041 (6.3)	14,084 (2.1)	366,286 (6.8)
	8～10時 (構成比)	386,231 (11.3)	64,347 (12.7)	98,510 (12.2)	74,021 (11.0)	623,109 (11.5)
	10～12時 (構成比)	356,570 (10.4)	58,267 (11.5)	98,279 (12.2)	135,736 (20.3)	648,852 (12.0)
	12～14時 (構成比)	337,472 (9.9)	55,695 (11.0)	89,961 (11.1)	116,359 (17.4)	599,487 (11.1)
	14～16時 (構成比)	314,759 (9.2)	60,222 (11.8)	90,538 (11.2)	89,937 (13.4)	555,456 (10.3)
	16～18時 (構成比)	316,015 (9.3)	73,738 (14.5)	92,913 (11.5)	84,293 (12.6)	566,959 (10.5)
	18～20時 (構成比)	355,720 (10.4)	62,777 (12.4)	86,254 (10.7)	51,747 (7.7)	556,498 (10.3)
	20～22時 (構成比)	324,830 (9.5)	35,277 (6.9)	72,650 (9.0)	34,820 (5.2)	467,577 (8.6)
	22～24時 (構成比)	260,746 (7.6)	23,058 (4.5)	51,466 (6.4)	26,373 (3.9)	361,643 (6.7)

別表 11 応急手当普及啓発講習活動状況

(平成26年中 単位：人・回・体・台)

区分 都道府県	普通講習 受講人員	普通講習 実施回数	上級講習 受講人員	上級講習 実施回数	普通・上級講習人 口1万人あたりの 受講者数	その他講習 受講人員	救命入門 コース受講者	蘇生訓練用人数		外傷用 模型セット	訓練用 AED
								成人	乳幼児		
北海道	60,221	3,209	656	66	111	74,251	13,301	1,219	603	34	771
青森	20,646	915	769	37	156	18,521	1,913	279	141	8	206
岩手	17,826	958	287	22	136	27,199	6,963	407	152	9	320
宮城	39,097	2,072	1,189	75	172	36,766	8,016	364	147	8	298
秋田	14,600	790	338	24	138	18,632	2,289	336	119	15	163
山形	9,110	459	197	11	80	25,803	4,898	241	121	9	177
福島	22,095	1,349	153	9	110	39,665	3,746	449	169	11	300
茨城	39,481	2,406	564	41	135	25,591	10,723	488	297	36	436
栃木	19,087	1,012	435	21	97	28,598	3,368	392	246	10	283
群馬	21,289	1,081	230	14	107	35,799	3,961	364	183	8	333
埼玉	64,497	3,199	4,426	190	96	130,612	22,525	1,364	834	43	858
千葉	49,307	2,918	2,605	117	84	106,145	18,107	854	336	26	613
東京	194,237	9,118	50,476	2,244	186	407,991	18,306	873	639	11	671
神奈川	80,437	3,504	5,258	204	95	65,810	19,190	939	431	13	752
新潟	25,362	1,164	298	19	108	51,833	18,156	675	368	20	529
富山	16,279	833	406	28	153	22,049	6,816	201	88	5	153
石川	14,239	789	465	9	126	20,469	1,743	217	94	9	154
福井	15,281	577	44	2	190	30,709	1,156	299	72	3	118
山梨	8,328	461	186	8	99	22,213	2,650	160	168	4	129
長野	25,644	1,271	817	53	123	58,019	1,653	523	286	12	386
岐阜	26,148	1,451	840	48	130	66,226	22,920	971	599	22	437
静岡	38,627	2,125	977	75	105	75,925	6,041	827	424	24	544
愛知	70,111	4,080	2,568	156	98	143,254	19,885	957	533	28	732
三重	20,403	1,094	794	47	114	28,985	6,986	369	202	8	245
滋賀	20,874	1,056	170	20	149	31,306	3,218	233	113	8	167
京都	51,958	2,344	1,033	67	201	20,552	6,805	425	220	13	330
大阪	63,707	3,739	2,331	113	74	111,287	24,656	1,399	600	15	702
兵庫	58,705	2,602	804	45	106	70,287	19,629	1,138	627	19	655
奈良	13,227	700	75	5	95	12,542	5,900	255	156	3	149
和歌山	12,481	663	212	18	127	17,408	10,282	293	181	5	192
鳥取	9,269	561	21	2	158	15,379	3,933	96	95	2	80
島根	7,911	468	122	8	112	30,606	271	493	191	7	227
岡山	15,598	849	315	15	82	45,143	4,089	406	204	11	255
広島	27,739	1,322	462	22	99	28,862	10,042	392	215	20	280
山口	16,962	829	253	27	119	21,858	3,629	260	173	9	205
徳島	5,847	325	68	3	76	21,798	350	130	66	1	97
香川	5,640	304	54	2	57	12,542	757	222	70	4	99
愛媛	19,504	961	539	20	140	39,157	8,584	365	170	15	271
高知	9,849	591	91	9	130	22,172	2,603	325	206	12	194
福岡	49,439	1,604	1,092	44	100	73,478	17,881	832	385	17	492
佐賀	4,830	268	143	7	59	23,189	385	92	54	4	81
長崎	11,101	590	431	14	81	44,617	3,379	494	328	10	271
熊本	9,626	487	447	39	55	69,225	883	436	254	8	275
大分	11,005	521	314	11	95	29,809	1,101	188	112	10	139
宮崎	7,200	402	115	5	65	19,161	20,269	361	157	4	156
鹿児島	16,940	885	210	18	101	52,748	12,723	346	154	5	271
沖縄	14,385	867	584	35	109	7,749	5,861	222	175	8	178
合計	1,376,149	69,773	84,864	4,069	114	2,381,940	392,542	23,171	12,158	586	15,374
前年	1,392,325	69,444	50,547	2,585	113	2,274,000	325,476	22,592	11,505	575	14,438
前年増減数	▲16,176	329	34,317	1,484	1	107,940	67,066	579	653	11	936

別表 12 応急手当指導員養成状況

(平成26年中 単位：人・回)

区分	応急手当指導員養成講習								
	平成26年中 修了者	講習Ⅰ 修了者	講習Ⅱ 修了者	講習Ⅲ 修了者	消防長 認定者	講習Ⅰ 免除者	講習 回数	応急手当 指導員数	講習回数 累計
北海道	477	291	92	2	60	32	91	8,820	1,428
青森	87	73	8	0	6	0	12	2,261	168
岩手	71	66	0	0	0	5	12	1,756	122
宮城	209	197	12	0	0	0	6	2,954	87
秋田	94	59	35	0	0	0	10	1,821	207
山形	113	69	42	1	0	1	31	1,836	380
福島	139	28	78	0	33	0	7	2,557	230
茨城	136	87	19	5	14	11	37	3,835	459
栃木	119	106	8	0	2	3	20	2,531	106
群馬	137	58	55	19	5	0	39	2,310	783
埼玉	490	149	194	0	114	33	54	8,766	1,115
千葉	689	500	135	1	40	13	88	6,840	610
東京	949	121	691	113	22	2	23	26,874	231
神奈川	521	248	46	2	225	0	27	9,520	204
新潟	366	9	341	0	16	0	13	6,918	262
富山	34	13	21	0	0	0	1	957	29
石川	75	36	24	2	3	10	10	1,000	129
福井	44	25	19	0	0	0	10	817	49
山梨	107	80	0	0	5	22	30	883	114
長野	64	62	2	0	0	0	29	2,897	483
岐阜	160	81	0	44	32	3	43	3,079	379
静岡	210	24	138	11	32	5	13	4,686	417
愛知	566	479	24	28	26	9	119	8,146	1,377
三重	124	69	28	0	11	16	29	2,588	183
滋賀	89	82	0	0	7	0	24	1,455	239
京都	90	76	7	0	2	5	19	2,470	173
大阪	414	159	200	0	46	9	340	10,861	1,724
兵庫	377	230	109	0	27	11	24	6,759	655
奈良	39	36	0	0	3	0	3	1,810	87
和歌山	93	73	0	0	20	0	7	1,384	168
鳥取	85	79	0	6	0	0	79	1,297	202
島根	34	11	22	1	0	0	4	1,365	209
岡山	104	104	0	0	0	0	16	2,322	272
広島	234	3	218	0	13	0	9	3,782	550
山口	293	293	0	0	0	0	25	2,141	383
徳島	11	7	0	0	4	0	2	659	38
香川	28	24	0	2	2	0	2	561	2
愛媛	117	89	15	0	12	1	5	1,681	103
高知	20	18	0	0	2	0	5	1,279	137
福岡	216	115	85	3	12	1	17	5,860	294
佐賀	39	39	0	0	0	0	18	539	78
長崎	90	63	16	0	11	0	16	1,189	208
熊本	61	49	6	4	2	0	7	1,722	159
大分	85	71	12	0	1	1	18	1,392	233
宮崎	35	6	22	6	0	1	4	1,369	81
鹿児島	231	33	130	0	68	0	38	2,107	434
沖縄	100	56	9	0	23	12	11	794	49
合計	8,866	4,646	2,863	250	901	206	1,447	169,450	16,030

別表 13 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況

(平成 27 年 4 月 1 日)

区分 都道府県	病 院				病 院 計	診 療 所	合 計	人口10万人 対救急医療 機関数
	国立	公立	公的	私的				
北海道	10	73	44	128	255	17	272	4.9
青 森	4	23	2	19	48	3	51	3.7
岩 手	1	24	4	20	49	0	49	3.7
宮 城	4	25	5	31	65	3	68	2.9
秋 田	3	9	8	6	26	0	26	2.4
山 形	1	20	2	14	37	0	37	3.2
福 島	3	9	9	36	57	0	57	2.8
茨 城	5	6	12	70	93	3	96	3.2
栃 木	3	3	6	45	57	15	72	3.6
群 馬	3	12	3	59	77	14	91	4.5
埼 玉	3	10	7	155	175	16	191	2.7
千 葉	6	26	2	103	137	6	143	2.3
東 京	15	21	5	278	319	8	327	2.5
神奈川	9	19	9	128	165	9	174	1.9
新 潟	4	21	15	26	66	1	67	2.8
富 山	3	10	7	14	34	4	38	3.5
石 川	2	16	5	23	46	8	54	4.6
福 井	2	5	4	27	38	17	55	6.8
山 梨	3	14	2	18	37	5	42	4.9
長 野	5	21	18	42	86	5	91	4.2
岐 阜	2	21	7	38	68	6	74	3.6
静 岡	7	21	9	37	74	35	109	2.9
愛 知	6	29	12	106	153	18	171	2.3
三 重	2	16	10	28	56	5	61	3.3
滋 賀	3	12	4	14	33	0	33	2.3
京 都	4	12	6	68	90	0	90	3.4
大 阪	6	26	11	248	291	10	301	3.4
兵 庫	4	34	5	137	180	10	190	3.4
奈 良	2	9	4	24	39	0	39	2.8
和歌山	3	16	3	35	57	5	62	6.2
鳥 取	2	8	3	5	18	0	18	3.1
島 根	2	11	3	9	25	0	25	3.5
岡 山	4	15	4	60	83	6	89	4.6
広 島	6	17	9	85	117	27	144	5.0
山 口	6	16	8	32	62	4	66	4.5
徳 島	2	9	5	17	33	3	36	4.6
香 川	5	9	4	33	51	11	62	6.2
愛 媛	2	14	5	35	56	2	58	4.1
高 知	2	9	2	25	38	2	40	5.2
福 岡	6	14	8	115	143	3	146	2.9
佐 賀	5	8	2	29	44	4	48	5.6
長 崎	6	16	5	37	64	1	65	4.6
熊 本	7	15	6	51	79	7	86	4.7
大 分	3	5	3	39	50	1	51	4.3
宮 崎	4	13	2	41	60	4	64	5.7
鹿 児 島	3	13	4	67	87	9	96	5.6
沖 縄	1	6	2	16	25	0	25	1.8
合 計	194	761	315	2,673	3,943	307	4,250	3.3

(注) この表に計上されている数値は、救急業務を実施している市町村（消防の事務を処理する組合を含む）にある病院及び診療所である。

第4章 救急蘇生統計

1 心肺蘇生統計の概要

(1) 心肺蘇生統計

我が国では、平成17年1月から全国の消防本部で一斉にウツタイン様式の導入を開始しており、消防庁としては、ウツタイン様式による調査結果をオンラインで集計・分析するためのシステムの運用も開始している。この結果、救急救命士が行う救急救命処置の効果等の検証や諸外国との比較が客観的データに基づき可能となることから、プレホスピタル・ケアの一層の充実強化を図ることが期待されている。

この調査では、心肺機能停止症例を原因別に分類（心疾患が原因となったものか、それ以外か）し、目撃の有無による分類（目撃した、又は音を聞いた）、目撃者による分類（一般市民か、救急隊員）でデータを集計しているものである。さらに、救急隊接触時の初期心電図波形（VF/無脈性VTかそれ以外の波形か）や、心肺蘇生実施の有無、除細動実施の有無から、傷病者の1ヶ月後生存率、及び1ヶ月後社会復帰率の統計を取っているものである。

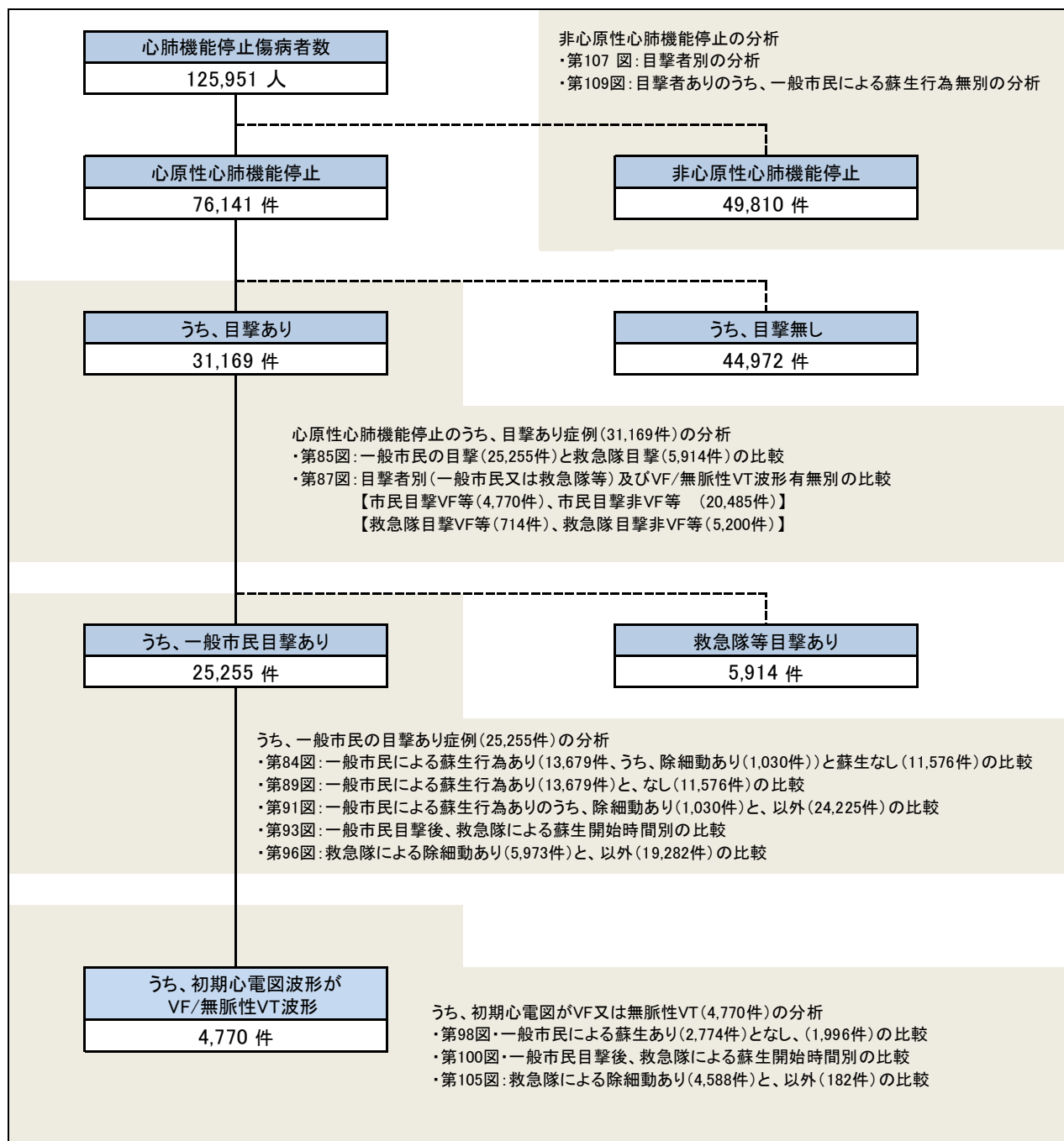
(2) ウツタイン様式（救急蘇生統計）

ウツタイン様式とは、心肺機能停止症例について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊員による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指した様式を言う。

（注）東日本大震災の影響により「第4章 救急蘇生統計」については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部の平成22年分及び平成23年分データは除いた数値で集計している。

ウツタイン様式（救急蘇生統計）に基づく分析

平成 26 年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者は 12 万 5,951 人で、心原性心肺機能停止数は 7 万 6,141 件、非心原性心肺機能停止数は 4 万 9,810 件であった。また、救急蘇生統計で重要視されている心原性心肺機能停止傷病者の目撃あり症例（3 万 1,169 件）と、うち、一般市民による目撃あり症例（2 万 5,255 件）及び初期心電図で除細動が必要となる症例（4,770 件）等を分析している。



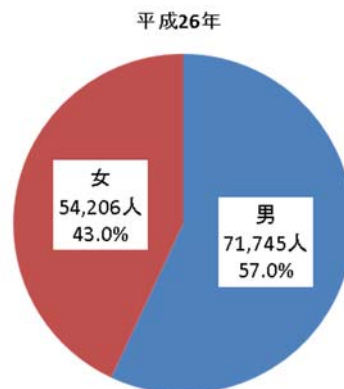
※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。
用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

(3) 心肺機能停止傷病者の性別及び年齢別の搬送人員

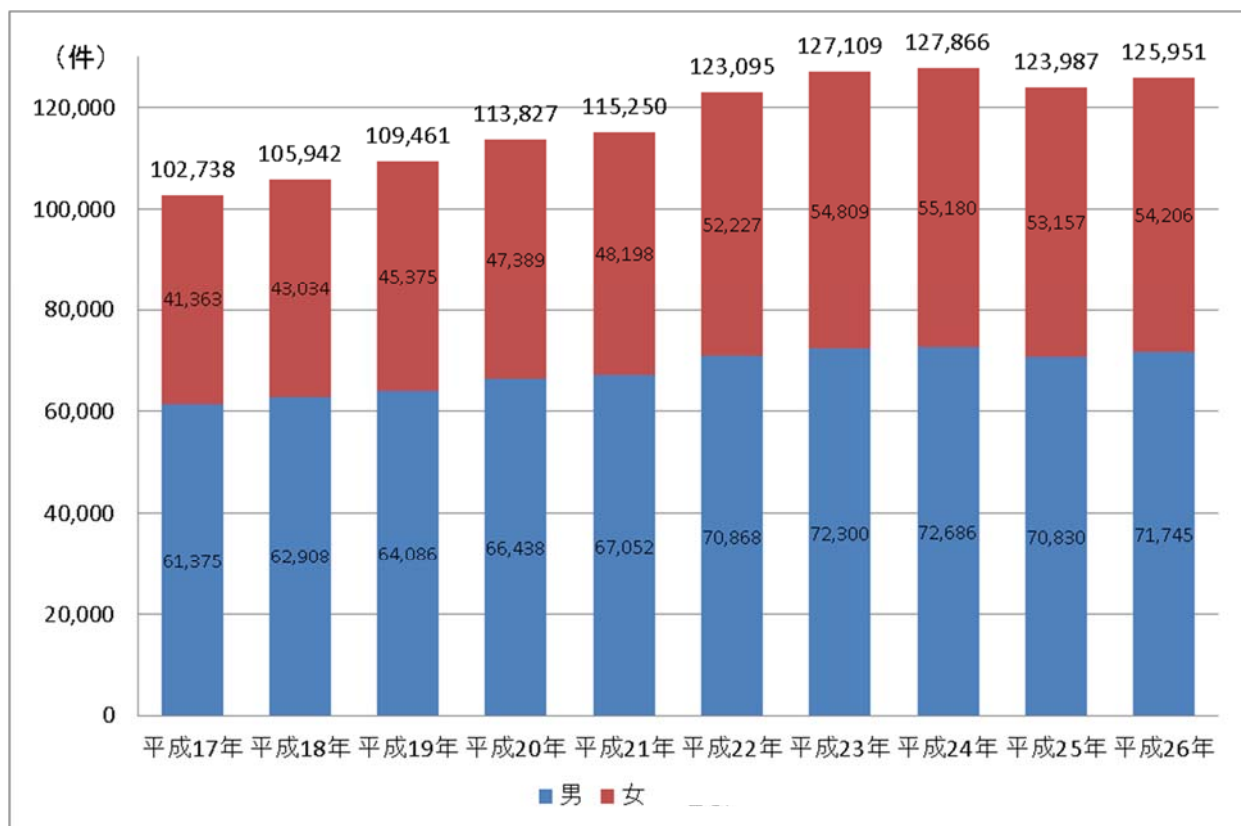
平成26年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者は12万5,951人で、男女別にみると男性は57.0%、女性は43.0%で、年齢区分では80～89歳が多い。(第72表、第73図及び第74表参照)

第72表 心肺機能停止傷病者の男女別人員（10ヵ年比較）

	男	女	合計
平成17年	61,375人	41,363人	102,738人
平成18年	62,908人	43,034人	105,942人
平成19年	64,086人	45,375人	109,461人
平成20年	66,438人	47,389人	113,827人
平成21年	67,052人	48,198人	115,250人
平成22年	70,868人	52,227人	123,095人
平成23年	72,300人	54,809人	127,109人
平成24年	72,686人	55,180人	127,866人
平成25年	70,830人	53,157人	123,987人
平成26年	71,745人	54,206人	125,951人



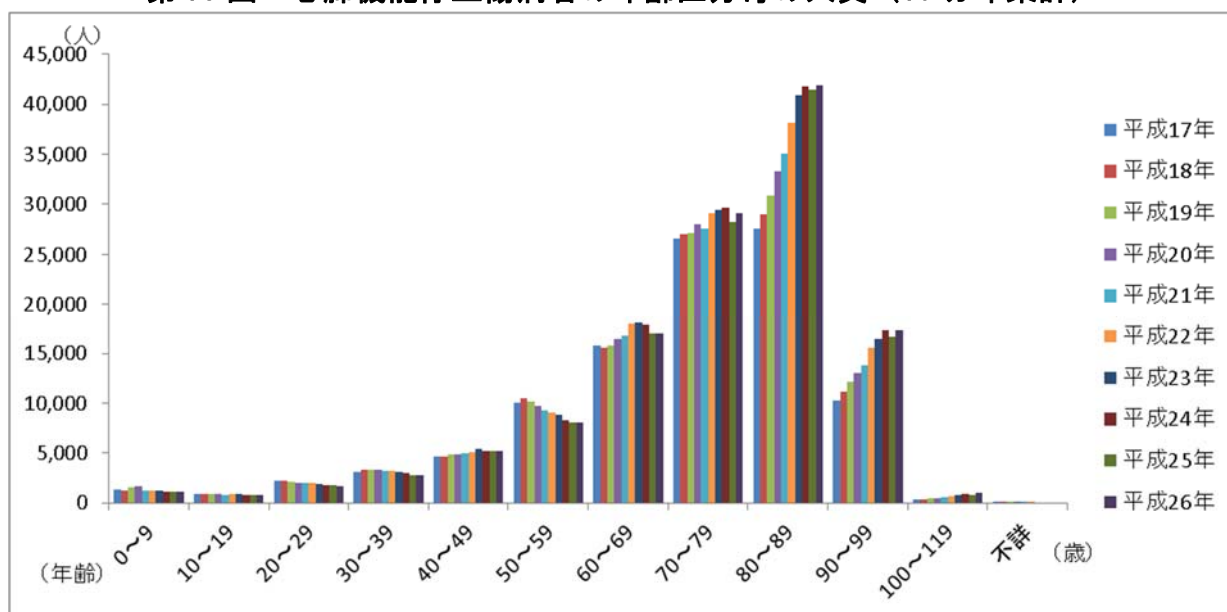
第73図 心肺機能停止傷病者の男女別人員（10ヵ年比較）



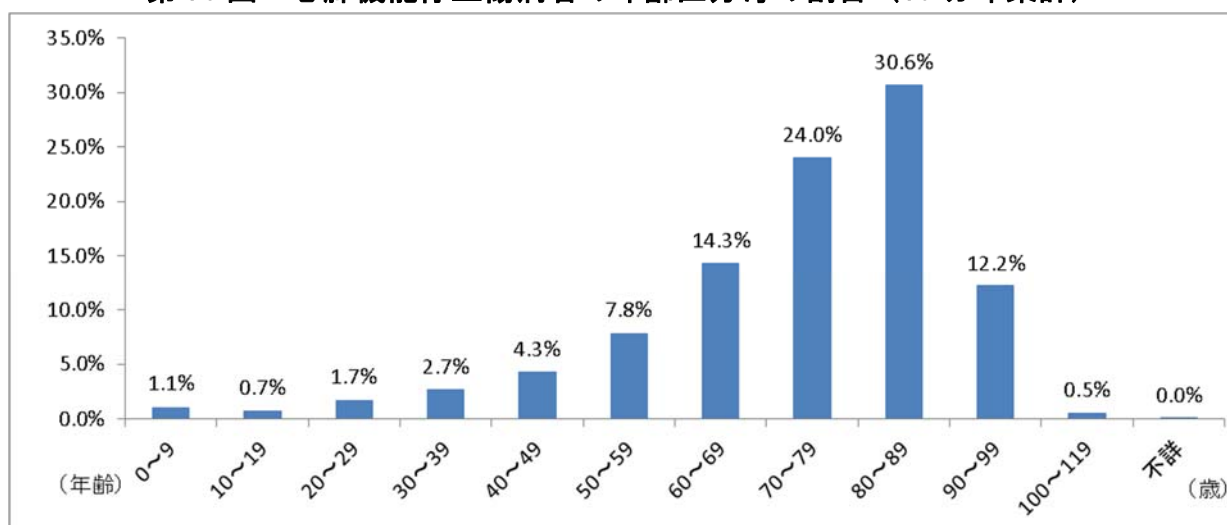
第74表 心肺機能停止傷病者の年齢別搬送人員（10ヵ年比較）

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
年齢区分(歳)	0～9	1,304	1,276	1,592	1,648	1,213	1,223	1,188	1,174	1,114	1,113
	10～19	874	879	884	851	801	852	862	813	797	803
	20～29	2,217	2,259	2,158	2,002	2,011	1,987	1,937	1,804	1,735	1,646
	30～39	3,116	3,328	3,359	3,281	3,265	3,266	3,155	2,980	2,771	2,756
	40～49	4,699	4,680	4,875	4,904	4,992	5,134	5,476	5,201	5,246	5,231
	50～59	10,022	10,448	10,137	9,759	9,245	9,023	8,822	8,333	8,076	8,037
	60～69	15,821	15,610	15,778	16,469	16,763	18,002	18,072	17,884	16,987	17,042
	70～79	26,560	27,009	27,159	27,986	27,517	29,158	29,488	29,614	28,265	29,157
	80～89	27,567	28,962	30,848	33,354	35,055	38,164	40,905	41,811	41,473	41,876
	90～99	10,222	11,119	12,143	13,056	13,801	15,616	16,401	17,349	16,700	17,320
	100～119	335	371	466	516	586	669	803	903	823	970
不詳	1	1	62	1	1	1	0	0	0	0	
合計		102,738	105,942	109,461	113,827	115,250	123,095	127,109	127,866	123,987	125,951

第75図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の人員（10ヵ年集計）



第76図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の割合（10ヵ年集計）

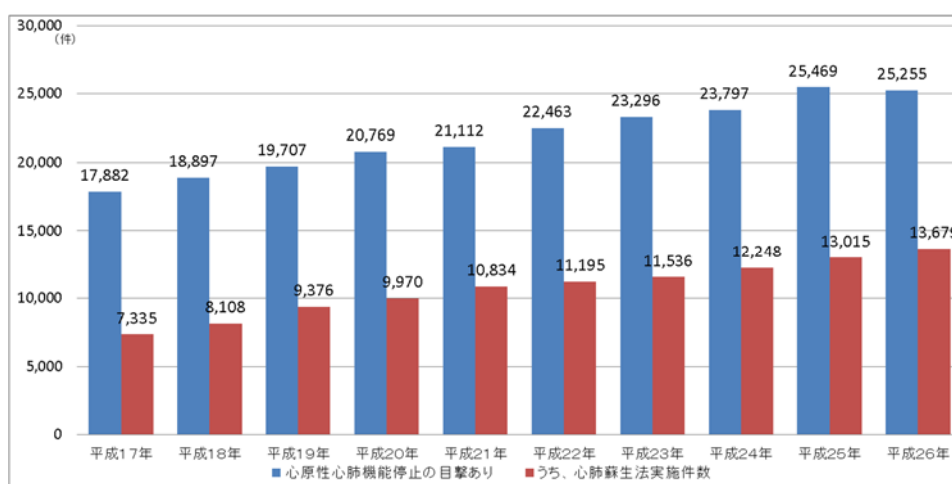


(4) 心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施件数

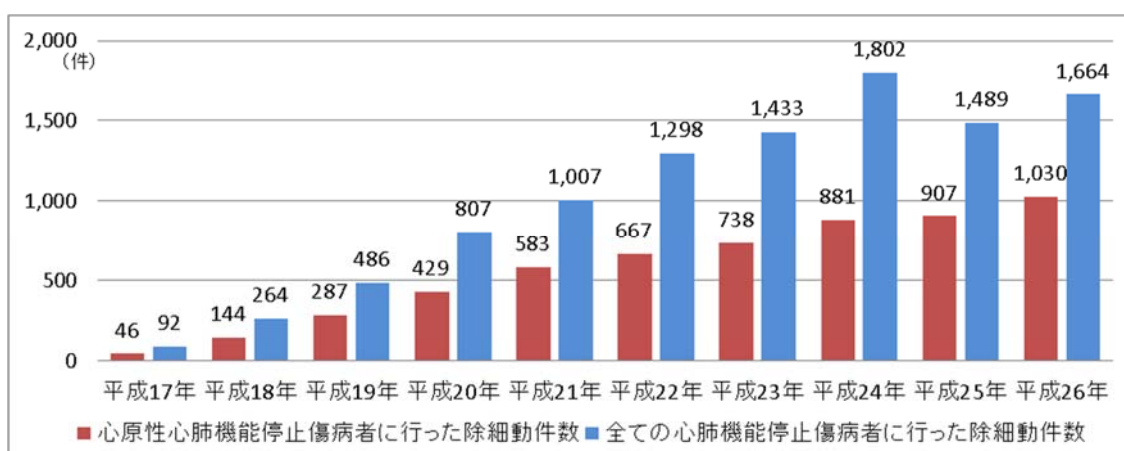
平成26年中に心原性心肺機能停止状態で救急搬送された傷病者のうち、一般市民が目撃した傷病者は2万5,255人あり、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した件数は1万3,679件だった。平成25年の一般市民が心肺蘇生を実施した件数と比較すると664件増加しており、平成17年と比較すると約1.9倍となっている。(第77図参照、都道府県別は別表1参照)

平成26年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が除細動を実施した件数は1,030件で、前年より123件増加した。平成17年と比較すると22.4倍となっている。(第78図参照、都道府県別は別表2参照)

第77図 心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が目撃した件数と一般市民が心肺蘇生を実施した件数(10ヵ年推移)



第78図 心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が除細動を実施した件数(10ヵ年推移)



(注) 全ての心肺機能停止傷病者に行った除細動件数1,664件は、心原性心肺機能停止傷病者のほか非心原性心肺機能停止傷病者に行った除細動件数を含む。

(5) 心原性心肺機能停止傷病者生存率（都道府県別及び年齢別）

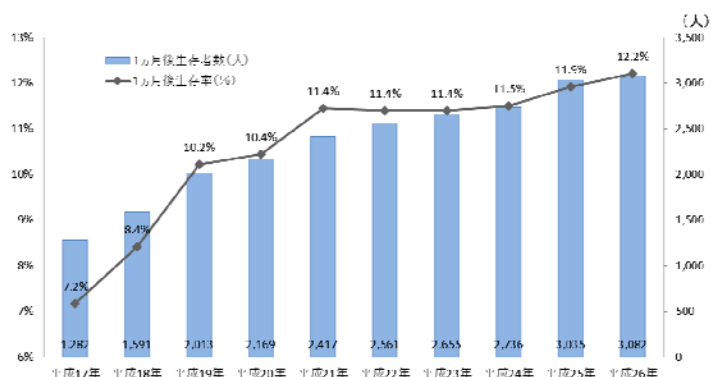
1. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢別の10ヵ年推移）

平成26年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万5,255人で、1ヵ月後生存者は3,082人、1ヵ月後生存率は12.2%であり、これは、救急蘇生統計を取り始めた平成17年と比較して約1.7倍に増加している。また、1ヵ月後社会復帰者は1,972人で、1ヵ月後社会復帰率は7.8%であり、平成17年と比較して約2.4倍に増加している。平成17年から平成26年までの10ヵ年比較では、一般市民が目撃した心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は増加傾向にある。（第79図、第80図参照）

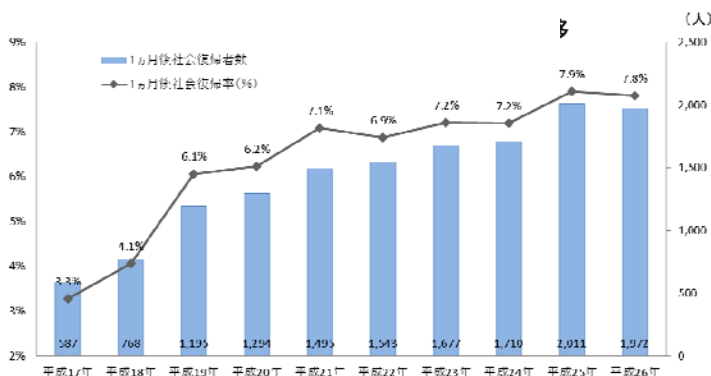
都道府県別の平成26年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率は、鳥取県（21.4%）、福岡県（20.7%）、島根県（18.8%）等で高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県（15.0%）、島根県（13.6%）、石川県（12.5%）、鳥取県（12.5%）等で高かった。（別表3参照）また、平成17年から平成26年までの10ヵ年平均による1ヵ月後生存率は、福岡県（16.9%）、石川県（15.3%）及び島根県（15.1%）等が高くなっている。また、10ヵ年平均による1ヵ月後社会復帰率は、福岡県（10.8%）、島根県（10.3%）、石川県（9.2%）等が高くなっている。（別表4参照）

10ヵ年の平均からみると、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに女性に比べ、男性の方が高く、年齢区分では男女共に10～19歳が最も高い。（第81表参照）

第79図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率（10ヵ年推移）



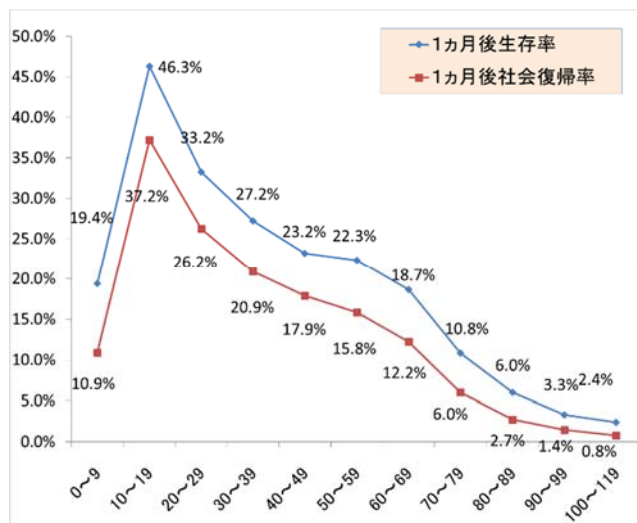
第80図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率（10ヵ年推移）



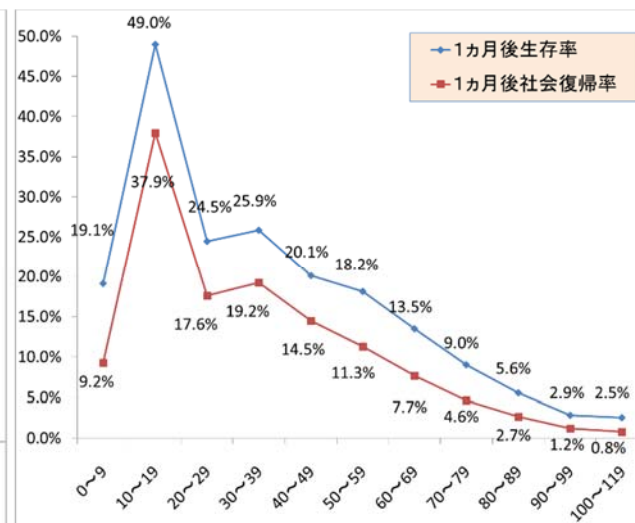
第 81 表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区分別の生存率（10 カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止症例数										
			うち、男性						うち、女性				
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率									
年齢区分	0～9	12,845	1,044	568	110	19.4%	62	10.9%	476	91	19.1%	44	9.2%
	10～19	8,416	925	672	311	46.3%	250	37.2%	253	124	49.0%	96	37.9%
	20～29	20,866	1,769	1,258	418	33.2%	330	26.2%	511	125	24.5%	90	17.6%
	30～39	33,752	4,233	3,328	905	27.2%	696	20.9%	905	234	25.9%	174	19.2%
	40～49	53,244	9,244	7,258	1,681	23.2%	1,298	17.9%	1,986	399	20.1%	288	14.5%
	50～59	100,907	18,984	15,306	3,418	22.3%	2,422	15.8%	3,678	668	18.2%	415	11.3%
	60～69	180,543	36,730	28,243	5,274	18.7%	3,454	12.2%	8,487	1,145	13.5%	652	7.7%
	70～79	294,632	56,530	38,649	4,176	10.8%	2,311	6.0%	17,881	1,612	9.0%	830	4.6%
	80～89	335,459	68,985	36,466	2,187	6.0%	1,002	2.7%	32,519	1,806	5.6%	870	2.7%
	90～99	127,377	29,455	9,311	307	3.3%	135	1.4%	20,144	575	2.9%	244	1.2%
100～119	7,118	1,429	251	6	2.4%	2	0.8%	868	22	2.5%	7	0.8%	
不詳	67	11	7	1	-	1	-	4	-	-	-	-	
合計	1,175,226	229,339	141,317	18,794	13.3%	11,963	8.5%	87,712	6,801	7.8%	3,710	4.2%	

男性



女性

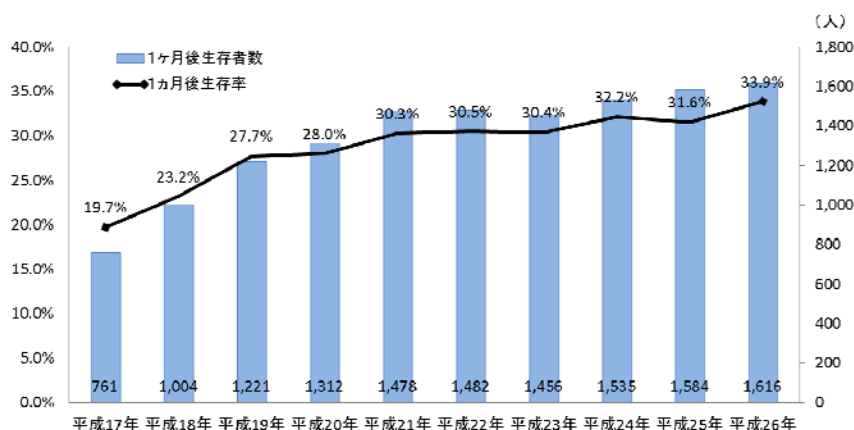


2. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の、初期心電図が VF/無脈性 VT 波形の生存率（都道府県別、年齢別の 10 ヶ年推移）

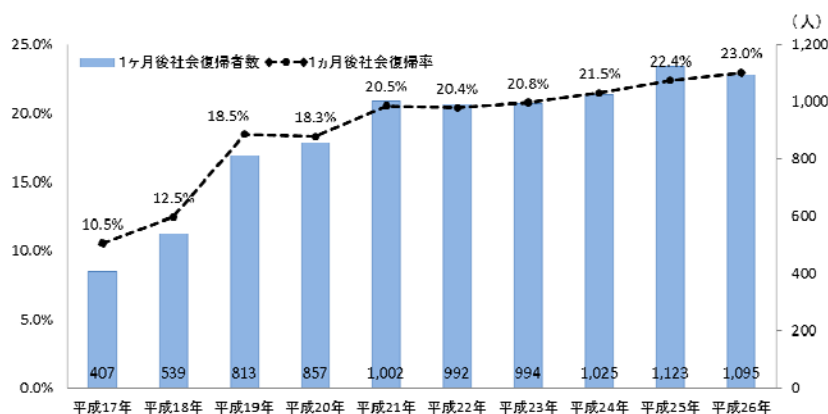
平成 26 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 2 万 5,255 人のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT の傷病者は 4,770 人であり、そのうちの 1 ヶ月後生存者は 1,616 人、1 ヶ月後生存率は 33.9%であった。また、1 ヶ月後社会復帰者は 1,095 人で、1 ヶ月後社会復帰率は 23.0%であった。（第 82 図、第 83 図参照）

都道府県別の平成 26 年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT の傷病者の 1 ヶ月後生存率は、鳥取県（56.5%）、石川県（51.1%）、和歌山県（48.6%）等が高く、1 ヶ月後社会復帰率については、石川県（40.0%）、鳥取県（39.1%）、福岡県（35.4%）等で高くなっている。（別表 5 参照）また、平成 17 年から平成 26 年までの 10 ヶ年をみると、一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT の傷病者の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は増加している。都道府県別の 1 ヶ月後生存率では、愛知県（39.2%）、大阪府（38.0%）、福岡県（37.9%）等で高く、1 ヶ月後社会復帰率については、福岡県（26.5%）、愛知県（26.2%）、大阪府（25.6%）等が高くなっている。（別表 6 参照）

第 82 図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT の 1 ヶ月生存率の推移（10 ヶ年推移）



第 83 図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT の 1 ヶ月後社会復帰率の推移（10 ヶ年推移）

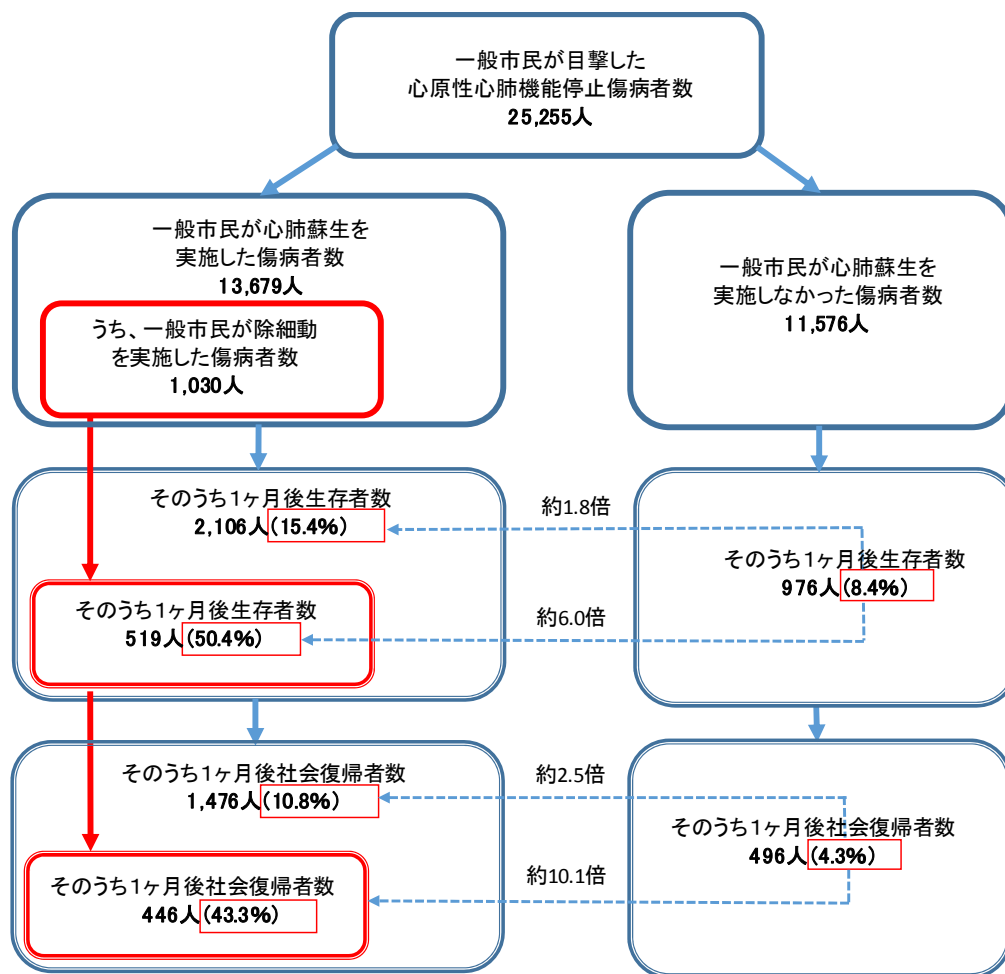


(6) 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率

平成 26 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 5,255 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 1 万 3,679 人 (54.2%) である。そのうち 1 ヶ月後生存者は 2,106 人、1 ヶ月後生存率は 15.4% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率 8.4% と比較して約 1.8 倍高くなっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 1,476 人、1 ヶ月後社会復帰率は 10.8% であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 4.3% と比較して約 2.5 倍高くなっている。

さらに、一般市民が A E D を使用し除細動を実施した傷病者は 1,030 人、そのうち 1 ヶ月後生存者は 519 人、1 ヶ月後生存率は 50.4% である。心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率 8.4% と比較して約 6.0 倍高くなっている。また、一般市民が A E D を使用して除細動を実施した傷病者のうち、1 ヶ月後社会復帰者は 446 人、1 ヶ月後社会復帰率は 43.3% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 4.3% と比較して約 10.1 倍高くなっている。(第 84 図参照)

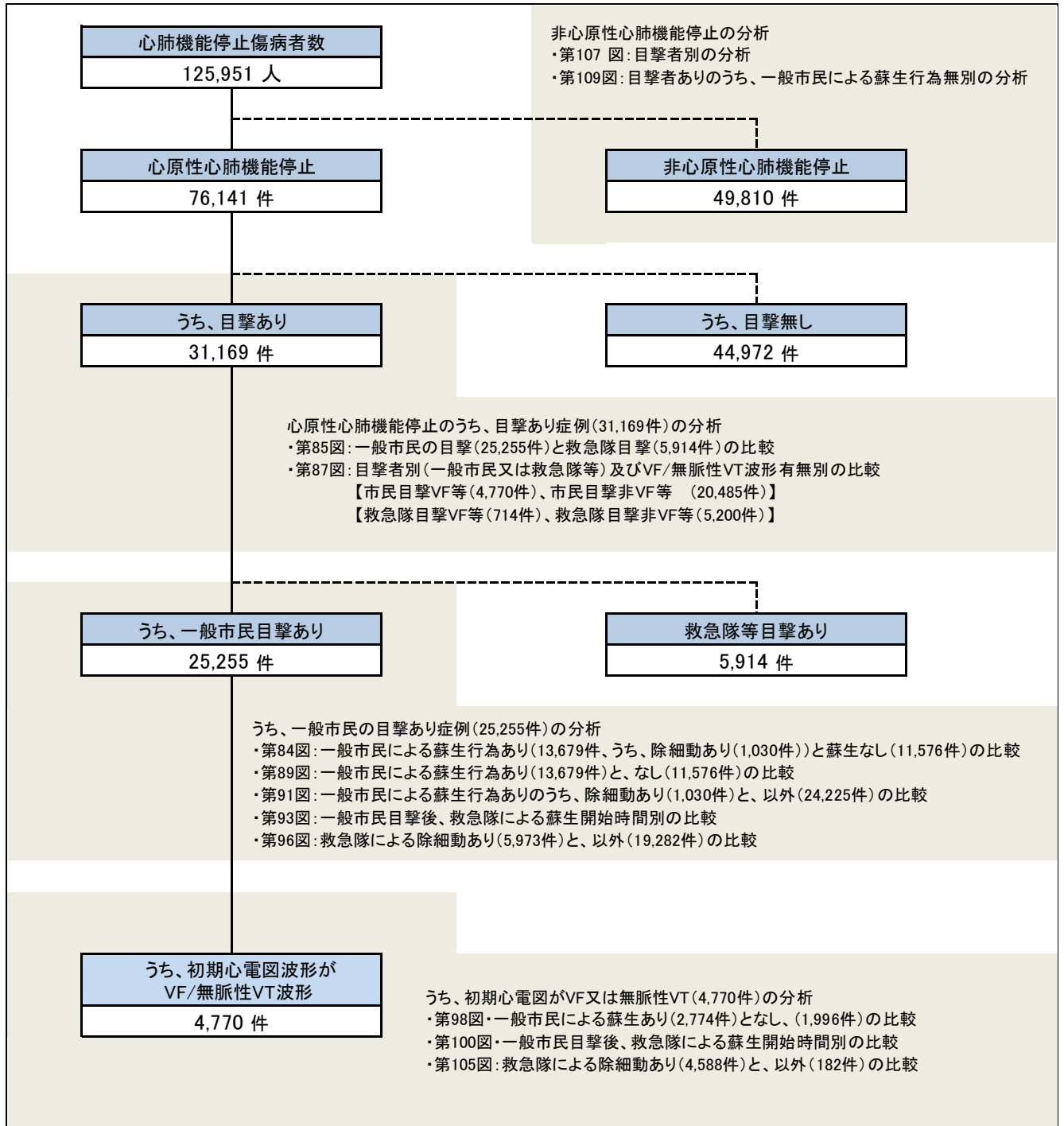
第 84 図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、一般市民が心肺蘇生等実施の有無別の生存率 (平成 26 年)



2 目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析

以下、心原性心肺機能停止傷病者の統計は「ウツタイン・統計系統図」に従い、より詳細に分析を行う。

(再掲) ウツタインの統計系統図

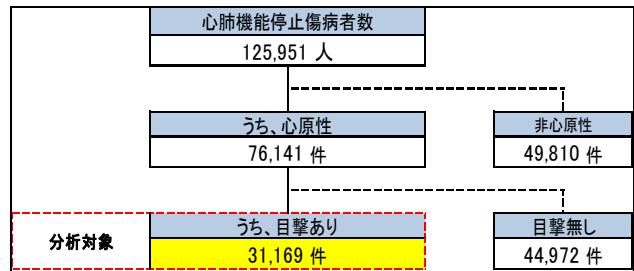


1. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

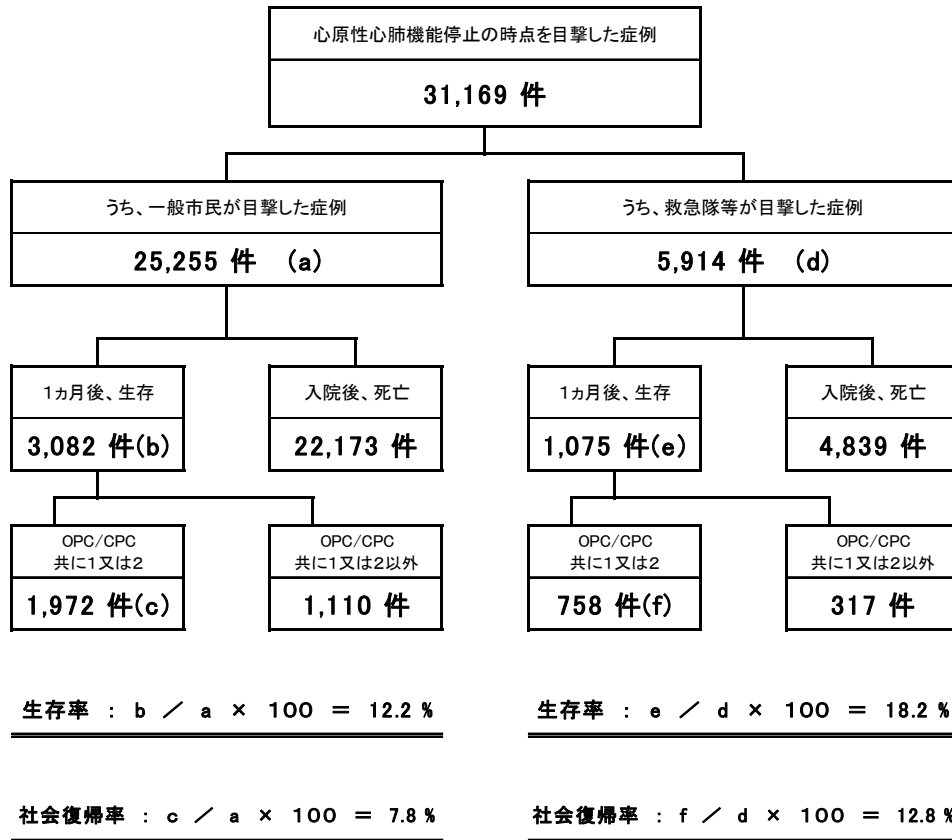
平成 26 年中の心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 3 万 1,169 人のうち、一般市民が目撃した傷病者 2 万 5,255 人の 1 ヶ月後生存率は 12.2%、1 ヶ月後社会復帰率は 7.8%であった。平成 17 年と比較すると、それぞれ、5.0%、4.5%上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者 5,914 人の 1 ヶ月後生存率は 18.2%、1 ヶ月後社会復帰率は 12.8%となっており、平成 17 年と比較すると、それぞれ、5.2%、4.1%上昇している。（第 85 図、第 86 表参照）

(参考) ウツタイン統計系統図



第 85 図 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（平成 26 年）



第 86 表 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10 ヶ年比較）

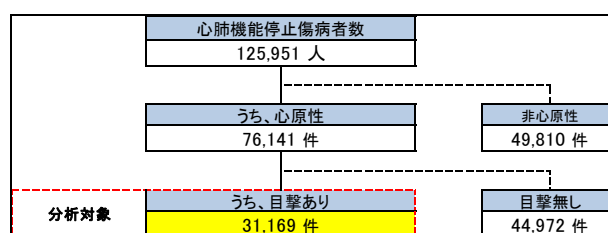
区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
心原性的心肺機能停止症例		56,412	57,182	59,001	63,283	64,959	68,293	71,660	73,023	75,397	76,141
心肺機能停止の時点を目撃した症例		22,477	23,258	24,160	25,596	26,062	28,098	29,001	29,312	31,192	31,169
うち、一般市民が目撃した症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255
1か月後、生存		1,282	1,591	2,013	2,169	2,417	2,561	2,655	2,736	3,035	3,082
生存率		7.2%	8.4%	10.2%	10.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.5%	11.9%	12.2%
OPC/CPC共に1又は2		587	768	1,195	1,294	1,495	1,543	1,677	1,710	2,011	1,972
社会復帰率		3.3%	4.1%	6.1%	6.2%	7.1%	6.9%	7.2%	7.2%	7.9%	7.8%
うち、救急隊等が目撃した症例		4,525	4,356	4,449	4,827	4,950	5,635	5,705	5,515	5,723	5,914
1か月後、生存		590	586	680	732	821	910	955	940	962	1,075
生存率		13.0%	13.5%	15.3%	15.2%	16.6%	16.1%	16.7%	17.0%	16.8%	18.2%
OPC/CPC共に1又は2		393	391	460	494	560	622	698	658	673	758
社会復帰率		8.7%	9.0%	10.3%	10.2%	11.3%	11.0%	12.2%	11.9%	11.8%	12.8%
うち、目撃者が不詳である症例		0	5	4	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない症例		33,935	33,924	34,841	37,687	38,897	40,195	42,695	43,711	44,205	44,972

2. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図 VF/無脈性 VT 波形別の生存率

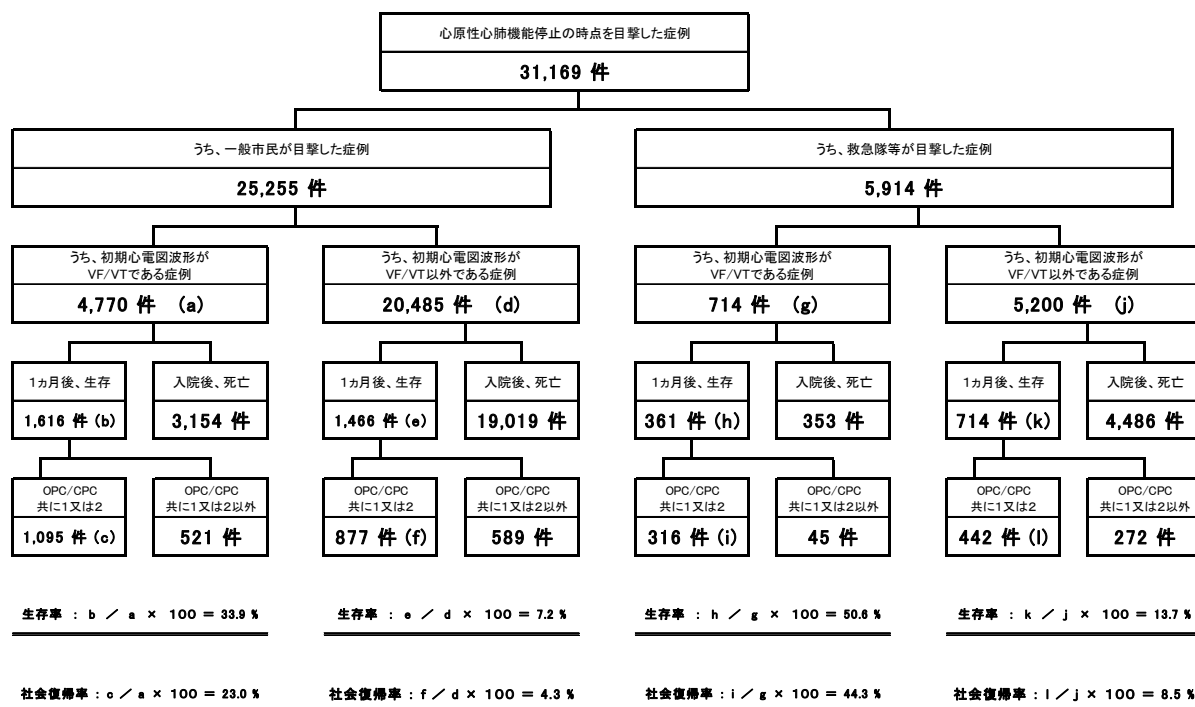
平成 26 年中に心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 3 万 1,169 人のうち、一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 5,255 人、そのうち初期心電図波形が VF 及び無脈性 VT であった。傷病者の 1 ヶ月後生存率は 33.9%、1 ヶ月後社会復帰率は 23.0%であった。平成 17 年と比較すると、それぞれ 14.2%、12.5%上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 50.6%、1 ヶ月後社会復帰率は 44.3%であり、平成 17 年と比較すると、それぞれ 15.6%、16.8%上昇している。（第 87 図、第 88 表参照）

(参考) ウツタイン統計系統図



第 87 図 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT の生存率（平成 26 年）



第 88 表 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT の生存率（10 ヶ年比較）

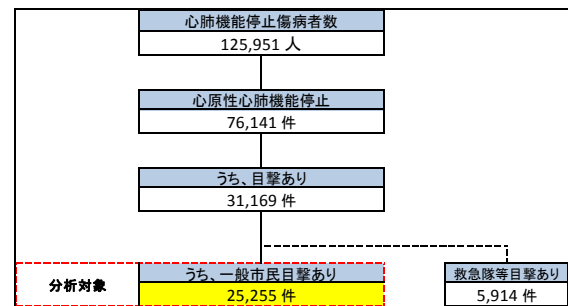
区分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
心原性的心肺機能停止症例		56,412	57,182	59,001	63,283	64,959	68,293	71,660	73,023	75,397	76,141
心肺機能停止の時点を目撃した症例		22,477	23,258	24,160	25,596	26,062	28,098	29,001	29,312	31,192	31,169
うち、一般市民が目撃した症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255
うち、初期心電図波形がVF/VTである症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770
1ヵ月後、生存		761	1,004	1,221	1,312	1,478	1,482	1,456	1,535	1,584	1,616
生存率		19.7%	23.2%	27.7%	28.0%	30.3%	30.5%	30.4%	32.2%	31.6%	33.9%
OPC/CPC共に1又は2		407	539	813	857	1,002	992	994	1,025	1,123	1,095
社会復帰率		10.5%	12.5%	18.5%	18.3%	20.5%	20.4%	20.8%	21.5%	22.4%	23.0%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である症例		14,023	14,568	15,304	16,075	16,234	17,607	18,511	19,024	20,452	20,485
1ヵ月後、生存		521	587	792	857	939	1,079	1,199	1,201	1,451	1,466
生存率		3.7%	4.0%	5.2%	5.3%	5.8%	6.1%	6.5%	6.3%	7.1%	7.2%
OPC/CPC共に1又は2		180	229	382	437	493	551	683	685	888	877
社会復帰率		1.3%	1.6%	2.5%	2.7%	3.0%	3.1%	3.7%	3.6%	4.3%	4.3%
うち、救急隊等により目撃された症例		4,525	4,356	4,449	4,827	4,950	5,635	5,705	5,515	5,723	5,914
うち、初期心電図波形がVF/VTである症例		608	492	575	556	651	655	632	622	620	714
1ヵ月後、生存		213	188	231	234	278	283	306	289	300	361
生存率		35.0%	38.2%	40.2%	42.1%	42.7%	43.2%	48.4%	46.5%	48.4%	50.6%
OPC/CPC共に1又は2		167	149	200	187	226	237	260	240	256	316
社会復帰率		27.5%	30.3%	34.8%	33.6%	34.7%	36.2%	41.1%	38.6%	41.3%	44.3%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である症例		3,917	3,868	3,874	4,271	4,299	4,980	5,073	4,893	5,103	5,200
1ヵ月後、生存		377	398	449	498	543	627	649	651	662	714
生存率		9.6%	10.3%	11.6%	11.7%	12.6%	12.6%	12.8%	13.3%	13.0%	13.7%
OPC/CPC共に1又は2		226	242	260	307	334	385	428	418	417	442
社会復帰率		5.8%	6.3%	6.7%	7.2%	7.8%	7.7%	8.4%	8.5%	8.2%	8.5%
うち、目撃者が不詳である症例		70	5	4	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない症例		33,935	33,924	34,841	37,687	38,897	40,195	42,659	43,711	44,205	44,972

3. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

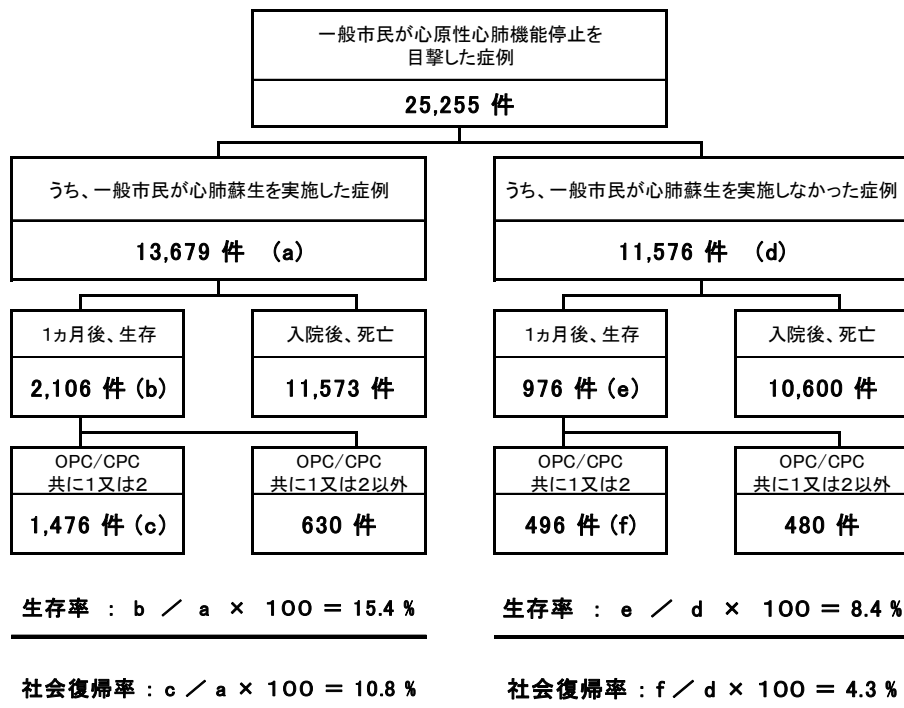
平成 26 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 5,255 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 1 万 3,679 人 (54.2%) である。そのうち 1 ヶ月後生存者は 2,106 人、1 ヶ月後生存率は 15.4% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率 8.4% と比較して約 1.8 倍高くなっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 1,476 人、1 ヶ月後社会復帰率は 10.8% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 4.3% と比較して約 2.5 倍高くなっている。

また、平成 17 年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 6.8%、6.2% 上昇している。(第 89 図、第 90 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第 89 図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率 (平成 26 年)



第 90 表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10 ヲ年比較）

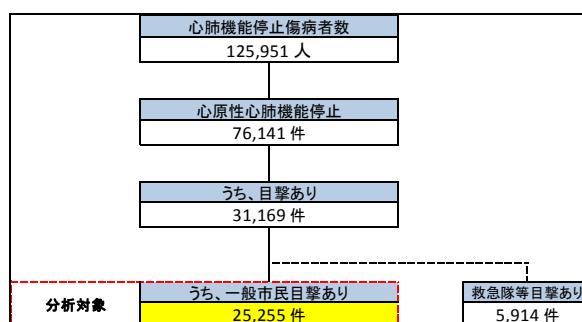
区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255
うち、一般市民が心肺蘇生を実施したもの		7,335	8,108	9,376	9,970	10,834	11,195	11,536	12,248	13,015	13,679
1ヵ月後、生存		631	819	1,141	1,280	1,495	1,572	1,642	1,741	1,932	2,106
生存率		8.6%	10.1%	12.2%	12.8%	13.8%	14.0%	14.2%	14.2%	14.8%	15.4%
OPC/CPC共に1又は2		334	456	738	861	991	1,065	1,142	1,193	1,392	1,476
社会復帰率		4.6%	5.6%	7.9%	8.6%	9.1%	9.5%	9.9%	9.7%	10.7%	10.8%
うち、一般市民が心肺蘇生を実施しなかったもの		10,547	10,789	10,330	10,799	10,278	11,268	11,760	11,549	12,454	11,576
1ヵ月後、生存		651	772	872	889	922	989	1,013	995	1,103	976
生存率		6.2%	7.2%	8.4%	8.2%	9.0%	8.8%	8.6%	8.6%	8.9%	8.4%
OPC/CPC共に1又は2		253	312	457	433	504	478	535	517	619	496
社会復帰率		2.4%	2.9%	4.4%	4.0%	4.9%	4.2%	4.5%	4.5%	5.0%	4.3%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明のもの		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

4. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率

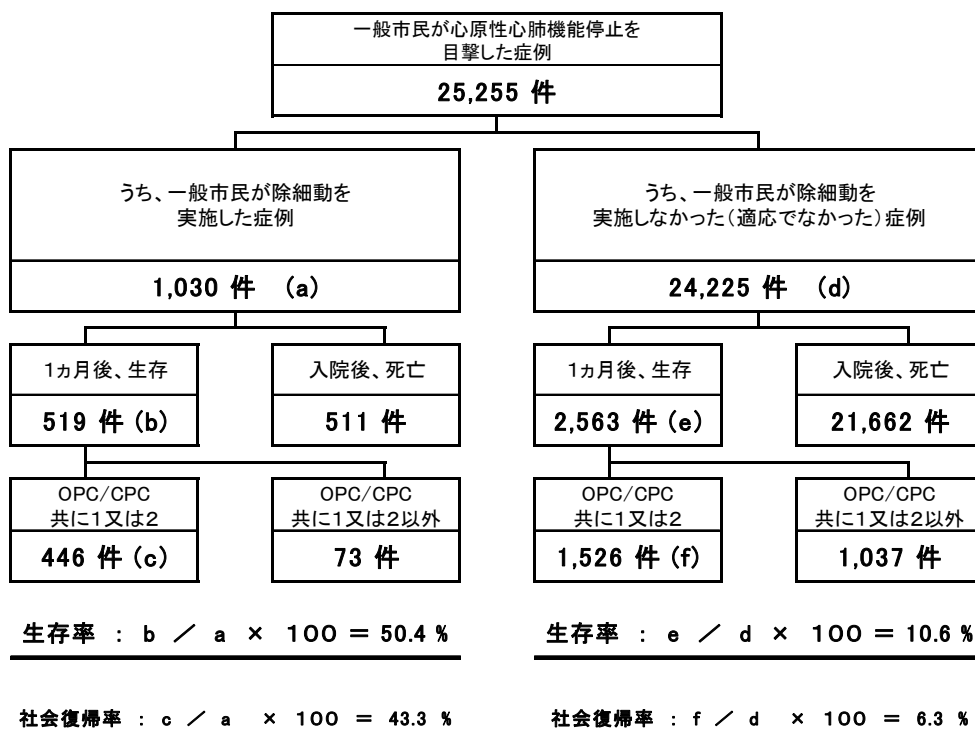
平成26年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,255人のうち、一般市民が除細動を行った傷病者の1ヵ月後生存率は50.4%となっており、除細動未実施（適応外）症例の1ヵ月後生存率10.6%と比較して約4.8倍高くなっている。

また、除細動実施症例の1ヵ月後社会復帰率は43.3%であり、除細動未実施（適応外）症例の1ヵ月後社会復帰率6.3%と比較して約6.9倍高くなっている。さらに平成17年と比較すると、一般市民が除細動を実施した症例の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は、それぞれ24.3%、19.4%上昇している。（第91図、第92表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第91図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、除細動実施の有無別の生存率（平成26年）



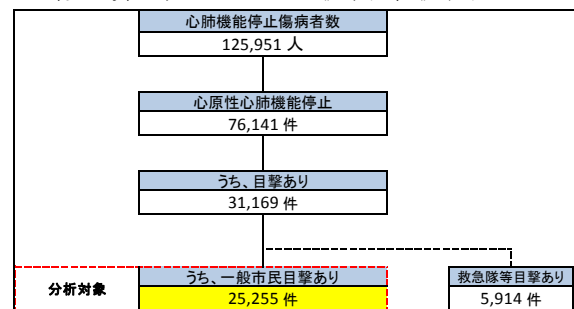
第 92 表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、除細動実施の有無別の生存率（10 ヶ年比較）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255
うち、一般市民が除細動を実施した症例		46	144	287	429	583	667	738	881	907	1,030
1ヵ月後、生存		12	48	122	188	258	301	333	365	455	519
生存率		26.1%	33.3%	42.5%	43.8%	44.3%	45.1%	45.1%	41.4%	50.2%	50.4%
OPC/CPC共に1又は2		11	42	102	164	209	255	287	317	388	446
社会復帰率		23.9%	29.2%	35.5%	38.2%	35.8%	38.2%	38.9%	36.0%	42.8%	43.3%
うち、一般市民が除細動を実施しなかった（適応でなかった）症例		17,836	18,753	19,420	20,265	20,529	21,796	22,558	22,916	24,562	24,225
1ヵ月後、生存		1,270	1,543	1,891	1,978	2,159	2,260	2,322	2,371	2,580	2,563
生存率		7.1%	8.2%	9.7%	9.8%	10.5%	10.4%	10.3%	10.3%	10.5%	10.6%
OPC/CPC共に1又は2		576	726	1,093	1,128	1,286	1,288	1,390	1,393	1,587	1,526
社会復帰率		3.2%	3.9%	5.6%	5.6%	6.3%	5.9%	6.2%	6.1%	6.5%	6.3%
うち、一般市民により除細動の適応有無が不明の症例		0	0	1	75	0	0	0	0	0	0

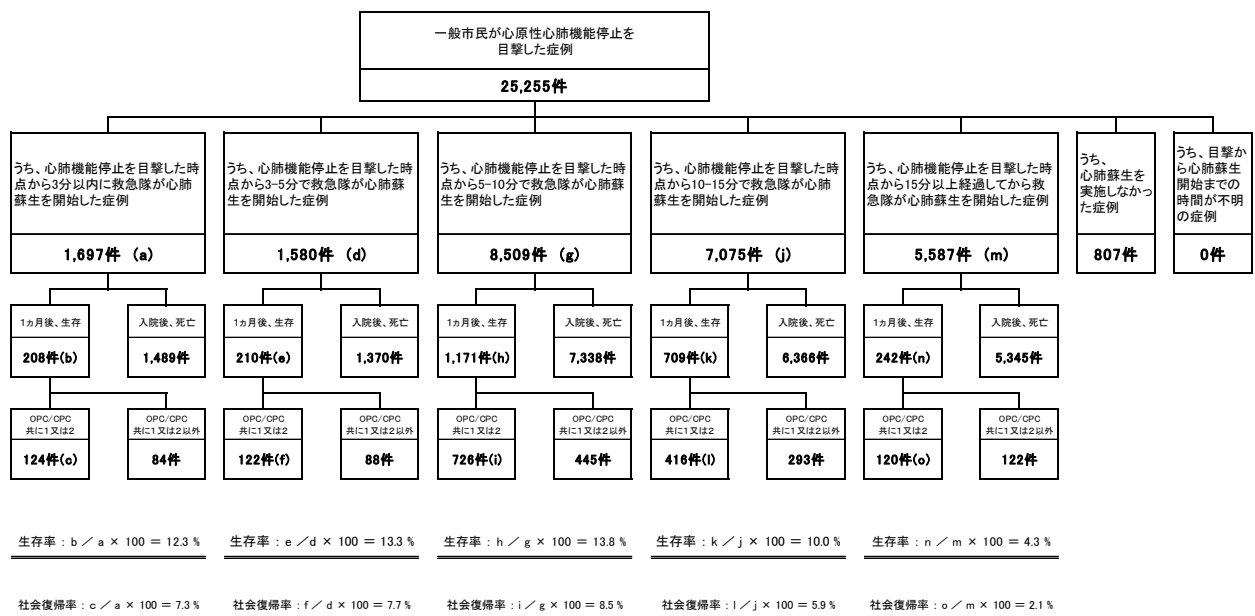
5. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率

平成 26 年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 2 万 5,255 人のうち、救急隊による心肺蘇生開始までの時間が 10 分以内に実施された場合の 1 ヶ月後生存率は 12.3%~13.8%で、1 ヶ月後社会復帰率は 7.3%~8.5%となった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が 10 分を経過すると 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。(第 93 図、第 94 表及び第 95 図参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



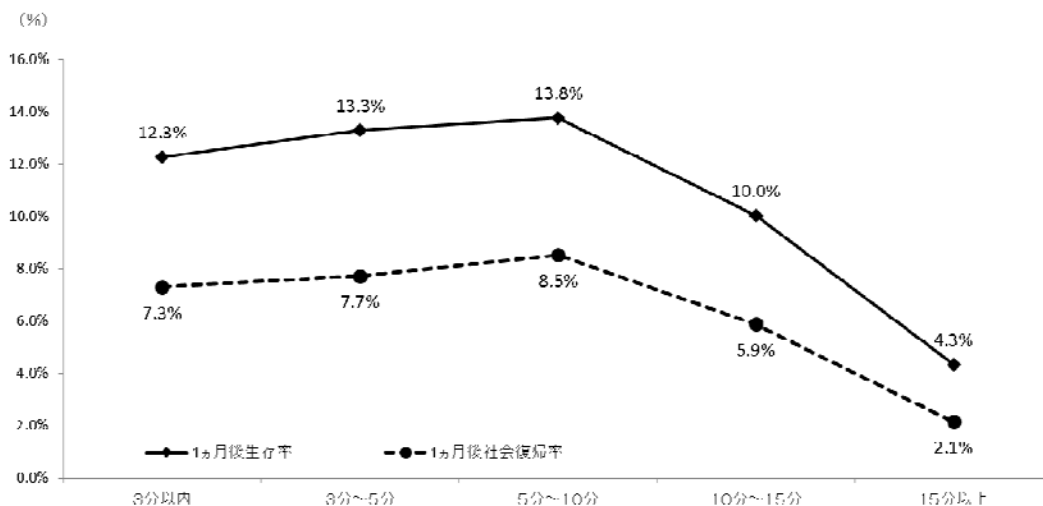
第 93 図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率 (平成 26 年)



第 94 表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 カ年比較）

区分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3分以内に救急隊員が心肺蘇生を開始した症例	1ヵ月後、生存	1,226	1,377	1,341	1,426	1,487	1,549	1,727	1,719	1,667	1,697
	生存率	11.3%	12.6%	14.5%	13.5%	13.7%	14.8%	13.3%	11.9%	11.6%	12.3%
	OPC/CPC共に1又は2	81	101	117	120	132	149	145	123	118	124
	社会復帰率	6.6%	7.3%	8.7%	8.4%	8.9%	9.6%	8.4%	7.2%	7.1%	7.3%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3-5分で救急隊員が心肺蘇生を開始した症例	1ヵ月後、生存	1,084	1,278	1,223	1,307	1,308	1,329	1,615	1,746	1,712	1,580
	生存率	11.7%	11.7%	12.3%	13.6%	14.1%	13.2%	13.6%	13.7%	13.7%	13.3%
	OPC/CPC共に1又は2	60	78	90	107	125	102	134	147	156	122
	社会復帰率	5.5%	6.1%	7.4%	8.2%	9.6%	7.7%	8.3%	8.4%	9.1%	7.7%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から5-10分で救急隊員が心肺蘇生を開始した症例	1ヵ月後、生存	5,401	5,793	5,909	6,409	6,268	6,693	7,907	7,981	8,278	8,509
	生存率	9.8%	11.3%	13.0%	12.8%	14.2%	14.1%	13.6%	13.2%	13.3%	13.8%
	OPC/CPC共に1又は2	247	322	469	487	559	575	697	647	708	726
	社会復帰率	4.6%	5.6%	7.9%	7.6%	8.9%	8.6%	8.8%	8.1%	8.6%	8.5%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から10-15分で救急隊員が心肺蘇生を開始した症例	1ヵ月後、生存	5,701	5,903	5,924	6,436	6,706	7,250	5,387	6,336	6,797	7,075
	生存率	6.1%	7.0%	8.1%	8.4%	9.7%	9.7%	8.9%	9.5%	9.2%	10.0%
	OPC/CPC共に1又は2	137	175	254	284	354	370	265	339	364	416
	社会復帰率	2.4%	3.0%	4.3%	4.4%	5.3%	5.1%	4.9%	5.4%	5.4%	5.9%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊員が心肺蘇生を開始した症例	1ヵ月後、生存	4,373	4,417	4,522	4,672	4,947	5,202	6,041	5,219	5,408	5,587
	生存率	2.9%	3.1%	4.8%	4.4%	4.6%	4.8%	4.8%	4.4%	4.8%	4.3%
	OPC/CPC共に1又は2	44	42	90	94	101	116	139	101	143	120
	社会復帰率	1.0%	1.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.2%	2.3%	1.9%	2.6%	2.1%
うち、心肺蘇生を実施しなかった症例 うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の症例		97	129	788	519	396	440	619	796	796	807

第 95 図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成 26 年）



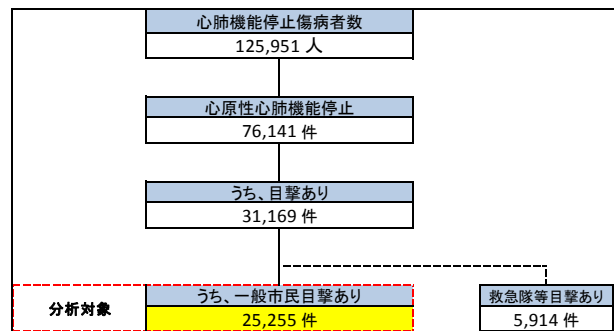
6. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率

平成26年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万5,255人のうち、救急隊が除細動を実施した傷病者の1ヵ月後生存率は28.3%となっており、除細動が実施されなかった傷病者（適応で無かった傷病者を含む）の1ヵ月後生存率と比較して約3.9倍高くなっている。

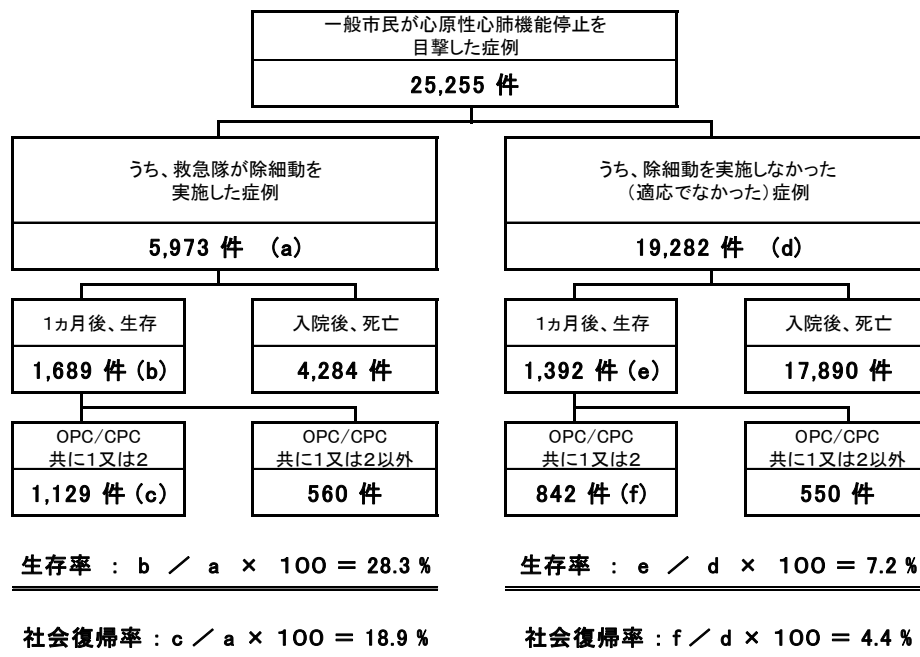
また、救急隊が除細動を実施した傷病者の1ヵ月後社会復帰率は18.9%であり、除細動が実施されなかった傷病者の1ヵ月後社会復帰率4.4%と比較して約4.3倍高くなっている。

さらに平成17年と比較すると、救急隊活動において除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ10.7%、9.8%上昇している。（第96図、第97表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第96図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（平成26年）



第 97 表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（10 カ年比較）

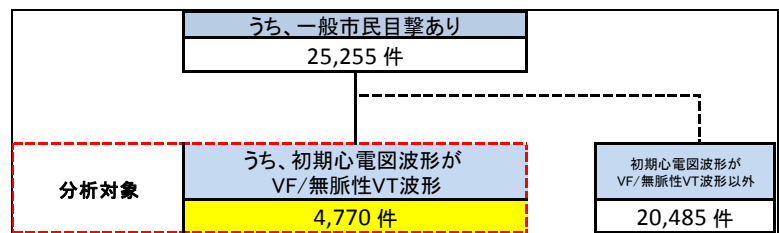
区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255
うち、救急隊が除細動を実施した症例		4,770	5,309	5,367	5,658	5,806	5,866	5,893	5,910	5,911	5,973
1か月後、生存		838	1,076	1,291	1,379	1,554	1,581	1,560	1,622	1,695	1,689
生存率		17.6%	20.3%	24.1%	24.4%	26.8%	27.0%	26.5%	27.4%	28.7%	28.3%
OPC/CPC共に1又は2		436	568	845	892	1,040	1,049	1,056	1,059	1,180	1,129
社会復帰率		9.1%	10.7%	15.7%	15.8%	17.9%	17.9%	17.9%	17.9%	20.0%	18.9%
うち、除細動を実施しなかった（適応でなかった）症例		13,112	13,588	13,843	15,064	15,306	16,597	17,403	17,887	19,558	19,267
1か月後、生存		444	515	702	790	863	980	1,095	1,114	1,340	1,392
生存率		3.4%	3.8%	5.1%	5.2%	5.6%	5.9%	6.3%	6.2%	6.9%	7.2%
OPC/CPC共に1又は2		151	200	341	402	455	494	621	651	831	842
社会復帰率		1.2%	1.5%	2.5%	2.7%	3.0%	3.0%	3.6%	3.6%	4.2%	4.4%
うち、除細動の適用有無が不明の症例		0	0	497	47	0	0	0	0	0	0

7. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの症例）

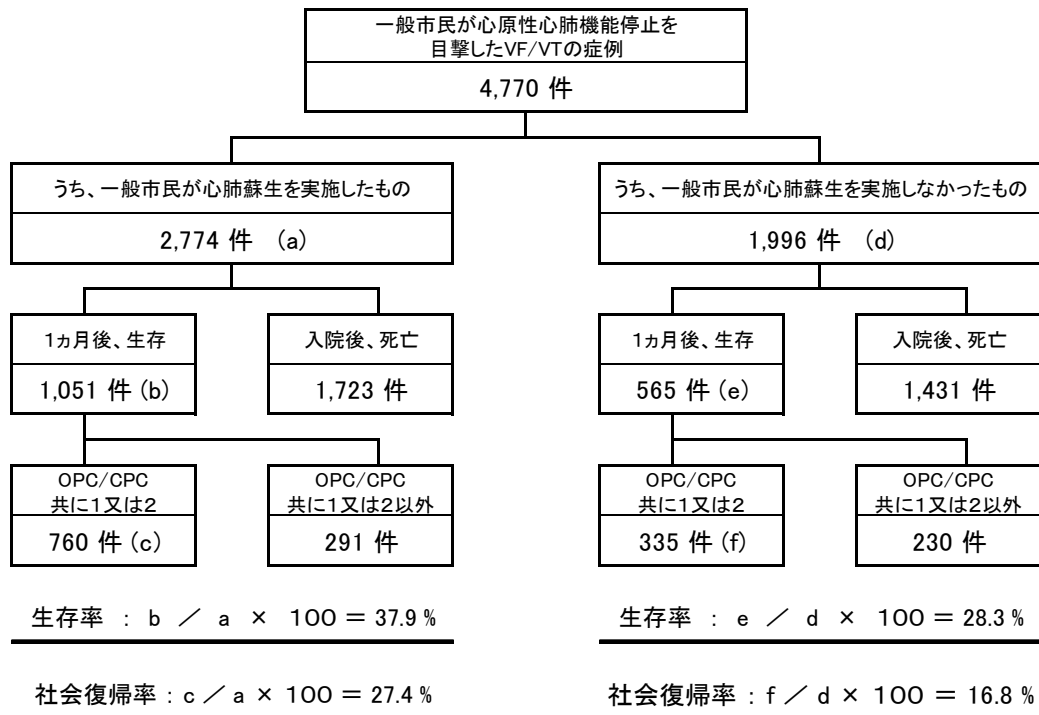
平成26年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった4,770件のうち、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の1ヵ月後生存率は37.9%、1ヵ月後社会復帰率は27.4%であり、心肺蘇生が行われなかった傷病者と比較し、1ヵ月後生存率は約1.3倍、1ヵ月後社会復帰率は約1.6倍高くなっている。

また、平成17年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ15.2%、14.1%上昇している。（第98図、第99表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第98図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（平成26年）



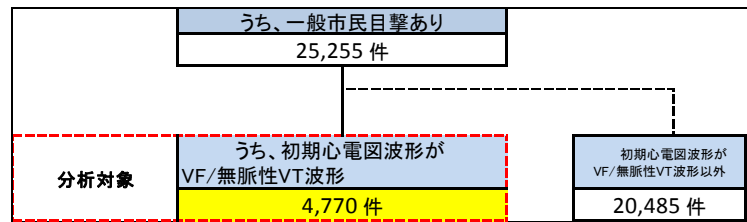
第 99 表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形が VF
又は無脈性 VT で、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10 ヶ年
比較）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
一般市民が心原性心肺機能停止を 目撃したVF/VTの症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770
うち、一般市民が心肺蘇生を実施したもの		1,765	2,122	2,343	2,502	2,684	2,651	2,580	2,674	2,798	2,774
1ヵ月後、生存		401	545	691	776	896	905	870	961	977	1,051
生存率		22.7%	25.7%	29.5%	31.0%	33.4%	34.1%	33.7%	35.9%	34.9%	37.9%
OPC/CPC共に1又は2		234	327	496	560	630	648	641	675	737	760
社会復帰率		13.3%	15.4%	21.2%	22.4%	23.5%	24.4%	24.8%	25.2%	26.3%	27.4%
うち、一般市民が心肺蘇生を 実施しなかったもの		2,094	2,207	2,060	2,192	2,194	2,205	2,205	2,099	2,219	1,996
1ヵ月後、生存		360	459	530	536	582	577	586	574	607	565
生存率		17.2%	20.8%	25.7%	24.5%	26.5%	26.2%	26.6%	27.3%	27.4%	28.3%
OPC/CPC共に1又は2		173	212	317	297	372	344	353	350	386	335
社会復帰率		8.3%	9.6%	15.4%	13.5%	17.0%	15.6%	16.0%	16.7%	17.4%	16.8%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が 不明のもの		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

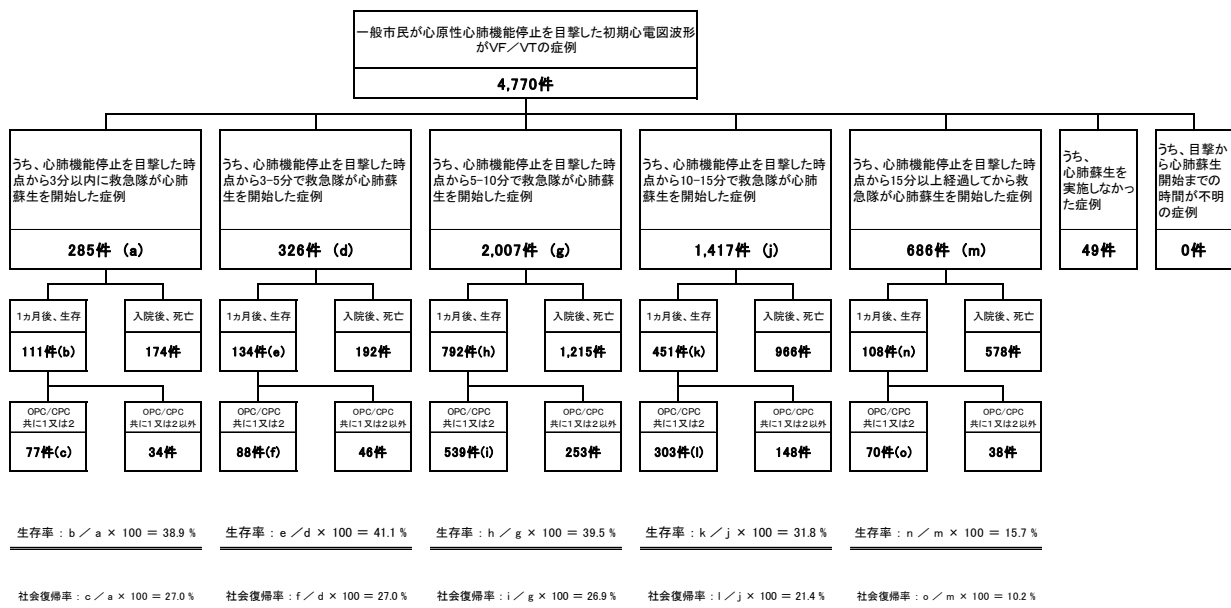
8. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの症例）

平成26年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった4,770件のうち、救急隊が心肺蘇生を開始するまでの時間が10分以内の場合、1ヵ月後生存率は39.5%～47.0%で、1ヵ月後社会復帰率は26.9%～27.0%となった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を経過すると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した。（第100図、第101表及び第102図参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



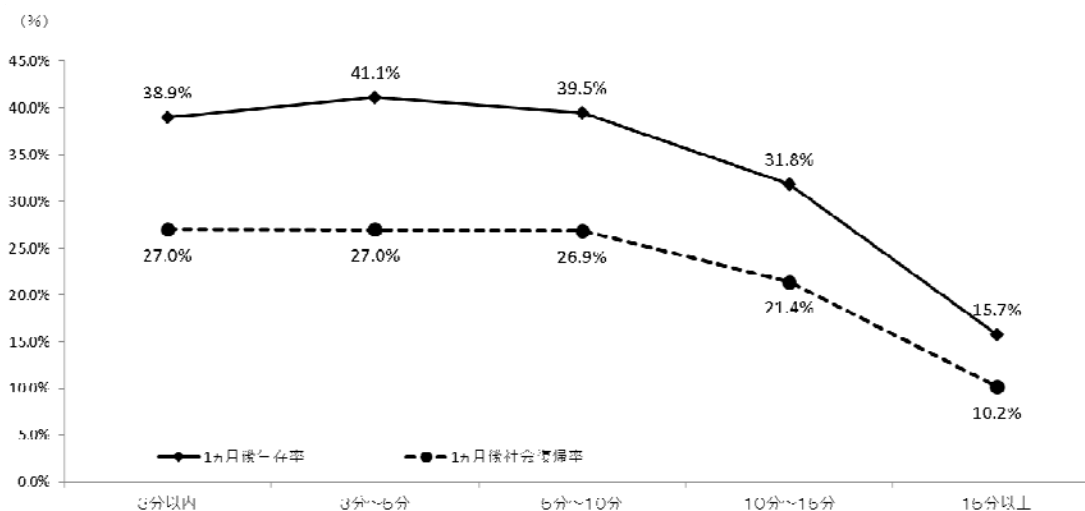
第100図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成26年）



第 101 表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT で、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 年比較）

区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/VTの症例	3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770
うち、心肺停止を目撃した時点から3分以内に救急隊員が心肺蘇生を開始した症例	257	320	325	324	322	344	314	321	301	285
1ヵ月後、生存	84	108	116	115	115	130	117	115	101	111
生存率	32.7%	33.8%	35.7%	35.5%	35.7%	37.8%	37.3%	35.8%	33.6%	38.9%
OPC/CPC共に1又は2	53	65	83	81	85	96	82	80	74	77
社会復帰率	20.6%	20.3%	25.5%	25.0%	26.4%	27.9%	26.1%	24.9%	24.6%	27.0%
うち、心肺停止を目撃した時点から3-5分で救急隊員が心肺蘇生を開始した症例	247	359	323	307	347	316	363	381	374	326
1ヵ月後、生存	79	96	112	114	137	127	147	158	152	134
生存率	32.0%	26.7%	34.7%	37.1%	39.5%	40.2%	40.5%	41.5%	40.6%	41.1%
OPC/CPC共に1又は2	48	60	71	80	98	83	105	109	110	88
社会復帰率	19.4%	16.7%	22.0%	26.1%	28.2%	26.3%	28.9%	28.6%	29.4%	27.0%
うち、心肺停止を目撃した時点から5-10分で救急隊員が心肺蘇生を開始した症例	1,521	1,662	1,693	1,784	1,815	1,805	2,064	2,046	1,978	2,007
1ヵ月後、生存	342	468	548	587	642	654	715	746	727	792
生存率	22.5%	28.2%	32.4%	32.9%	35.4%	36.2%	34.6%	36.5%	36.8%	39.5%
OPC/CPC共に1又は2	186	252	379	392	456	451	514	518	526	539
社会復帰率	12.2%	15.2%	22.4%	22.0%	25.1%	25.0%	24.9%	25.3%	26.6%	26.9%
うち、心肺停止を目撃した時点から10-15分で救急隊員が心肺蘇生を開始した症例	1,267	1,395	1,361	1,548	1,647	1,669	1,170	1,369	1,451	1,417
1ヵ月後、生存	195	259	308	358	439	417	307	381	405	451
生存率	15.4%	18.6%	22.6%	23.1%	26.7%	25.0%	26.2%	27.8%	27.9%	31.8%
OPC/CPC共に1又は2	93	127	195	212	277	259	190	241	266	303
社会復帰率	7.3%	9.1%	14.3%	13.7%	16.8%	15.5%	16.2%	17.6%	18.3%	21.4%
うち、心肺停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊員が心肺蘇生を開始した症例	547	577	564	649	707	684	824	608	699	686
1ヵ月後、生存	53	64	94	103	120	130	158	110	100	108
生存率	9.7%	11.1%	16.7%	15.9%	17.0%	19.0%	19.2%	18.1%	14.3%	15.7%
OPC/CPC共に1又は2	23	29	49	61	67	82	94	57	69	70
社会復帰率	4.2%	5.0%	8.7%	9.4%	9.5%	12.0%	11.4%	9.4%	9.9%	10.2%
その他	20	16	137	82	40	38	50	23	214	49

第 102 図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT で、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成 26 年）

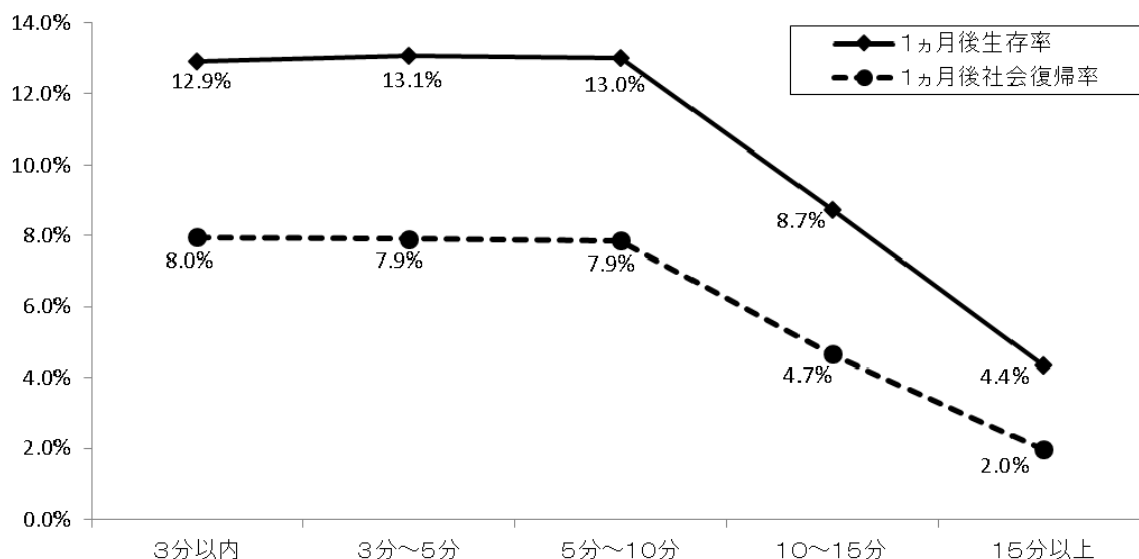


9. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間区別の生存率（10 ヶ年累計）

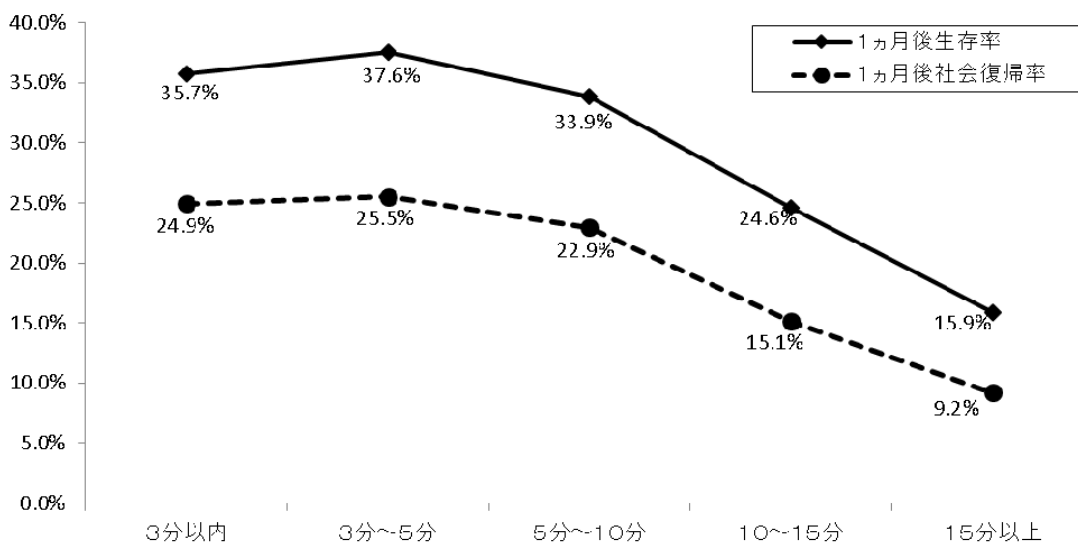
平成 17 年から平成 26 年までの 10 ヶ年累計のうち、3 分以内に救急隊員が心肺蘇生を開始した場合の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれ 12.9%、8.0%であった。

救急隊員が心肺蘇生を開始するまで 10 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。また、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT の場合も同様に、救急隊員が心肺蘇生の開始するまで 10 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。（第 103 図、第 104 図参照）

第 103 図 一般市民が目撃した心原性心肺機能止のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 ヶ年累計）



第 104 図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT の症例（10 ヶ年累計）



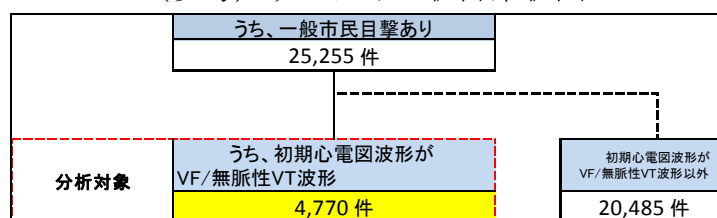
10. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊員による除細動実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの症例）

平成 26 年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT であった 4,770 件のうち、救急隊が除細動を実施した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 33.8% で、除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む）の 1 ヶ月後生存率は 36.3% であった。

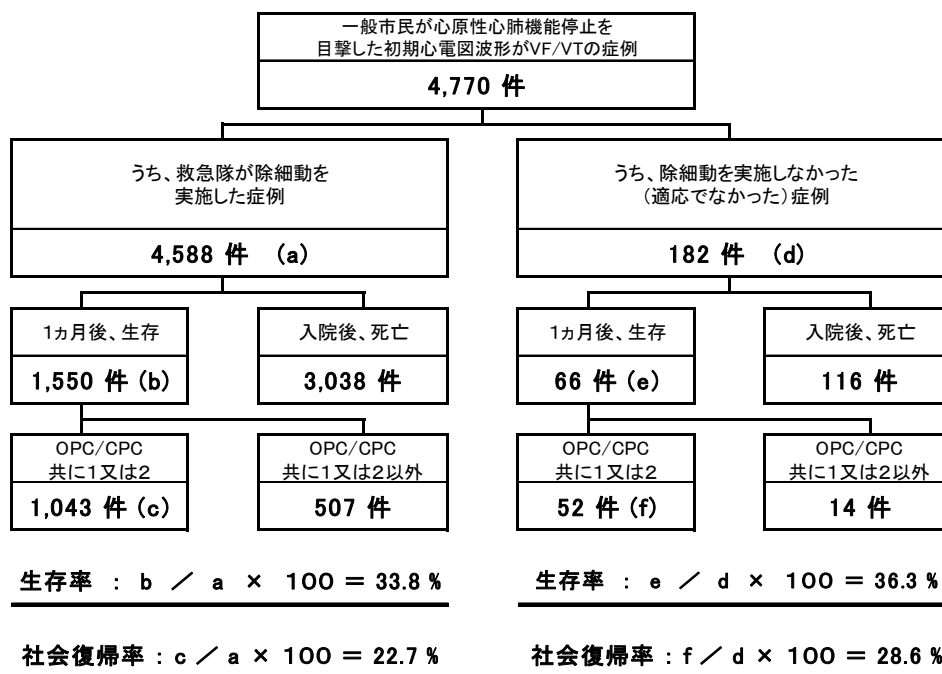
また、救急隊が除細動を実施した傷病者の 1 ヶ月後社会復帰率は 22.7% で、除細動が実施されなかった傷病者の 1 ヶ月後社会復帰率は 28.6% であった。

平成 17 年と比較すると、救急隊により除細動を実施した傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 13.4%、11.8% 上昇している。（第 105 図、第 106 表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第 105 図 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT で、救急隊員による除細動実施の有無別の生存率（平成 26 年）



第 106 表 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、初期心電図波形がVF 又は無脈性VT で、救急隊員による除細動実施の有無別の生存率（10 ヶ年比較）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/VTの症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770
うち、救急隊が除細動を実施した症例		3,639	4,179	4,255	4,533	4,665	4,692	4,657	4,627	4,551	4,588
1ヵ月後、生存		743	980	1,187	1,264	1,424	1,444	1,427	1,496	1,520	1,550
生存率		20.4%	23.5%	27.9%	27.9%	30.5%	30.8%	30.6%	32.3%	33.4%	33.8%
OPC/CPC共に1又は2		396	526	790	820	970	965	971	993	1,072	1,043
社会復帰率		10.9%	12.6%	18.6%	18.1%	20.8%	20.6%	20.9%	21.5%	23.6%	22.7%
うち、除細動を実施しなかった(適応でなかった)症例		220	150	139	161	213	164	128	146	466	182
1ヵ月後、生存		18	24	32	48	54	38	29	39	64	66
生存率		8.2%	16.0%	23.0%	29.8%	25.4%	23.2%	22.7%	26.7%	13.7%	36.3%
OPC/CPC共に1又は2		11	13	23	37	32	27	23	32	51	52
社会復帰率		5.0%	8.7%	16.5%	23.0%	15.0%	16.5%	18.0%	21.9%	10.9%	28.6%
うち、除細動の適用有無が不明の症例		0	0	9	0	0	0	0	0	0	0

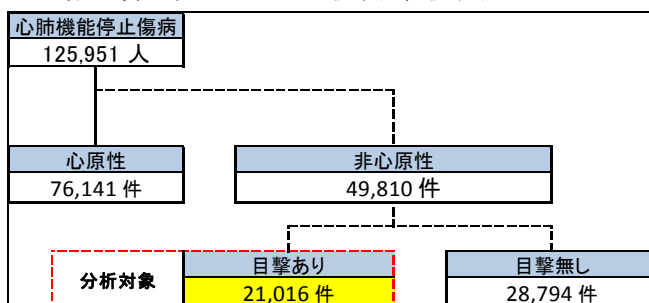
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析

1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

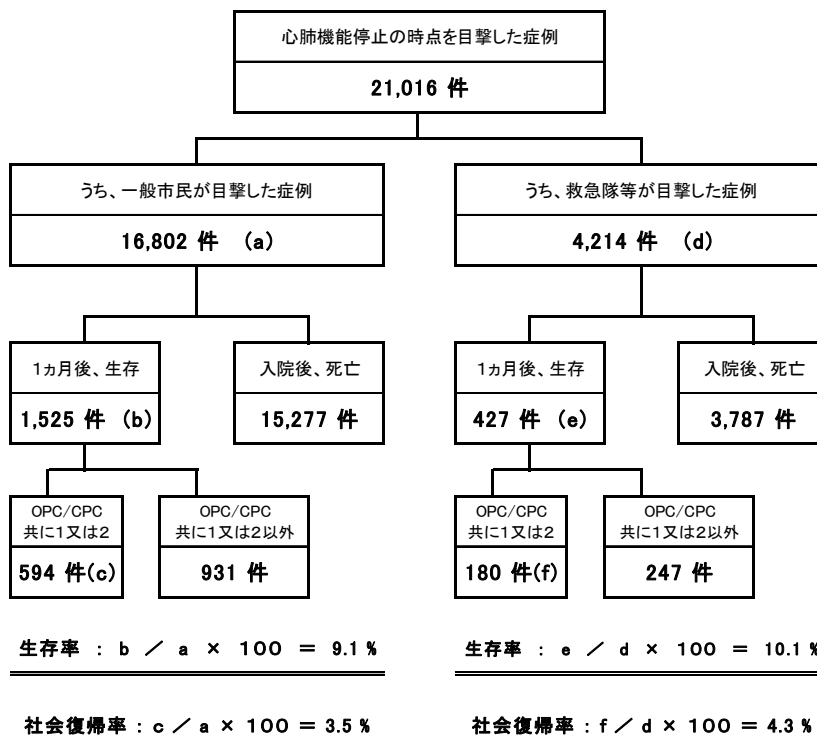
平成26年中の非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万1,016人のうち、一般市民が心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は9.1%で、1ヵ月後社会復帰率は3.5%であった。平成17年に比べて、それぞれ2.8%、2.0%上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は10.1%で、1ヵ月後社会復帰率は4.3%であった。平成17年に比較して、それぞれ3.1%、1.8%上昇している。(第107図、第108表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第107図 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率 (平成26年)



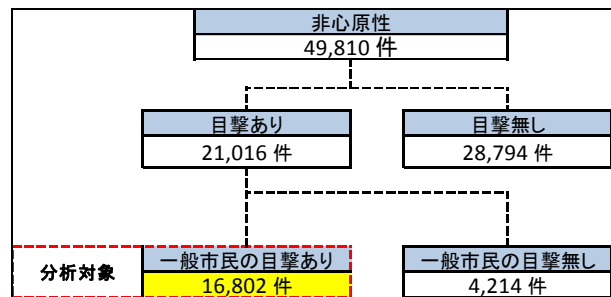
第108表 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10ヵ年比較）

区分	年									
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
非心原性的心肺機能停止症例	46,326	48,760	50,460	50,531	50,291	54,802	55,449	54,843	48,590	49,810
心肺機能停止の時点を目撃した症例	17,897	19,378	20,325	20,664	21,198	23,214	23,498	23,565	20,643	21,016
うち、一般市民が目撃した症例	13,935	15,190	16,170	16,561	16,922	18,401	18,718	18,903	16,546	16,802
1か月後、生存	880	1,048	1,196	1,264	1,407	1,551	1,502	1,609	1,572	1,525
生存率	6.3%	6.9%	7.4%	7.6%	8.3%	8.4%	8.0%	8.5%	9.5%	9.1%
OPC/CPC共に1又は2	214	298	401	447	505	526	546	579	634	594
社会復帰率	1.5%	2.0%	2.5%	2.7%	3.0%	2.9%	2.9%	3.1%	3.8%	3.5%
うち、救急隊等が目撃した症例	3,921	4,116	4,154	4,086	4,276	4,813	4,780	4,662	4,097	4,214
1か月後、生存	276	312	356	376	344	447	418	475	396	427
生存率	7.0%	7.6%	8.6%	9.2%	8.0%	9.3%	8.7%	10.2%	9.7%	10.1%
OPC/CPC共に1又は2	98	102	150	143	142	170	165	196	185	180
社会復帰率	2.5%	2.5%	3.6%	3.5%	3.3%	3.5%	3.5%	4.2%	4.5%	4.3%
うち、目撃者が不詳である症例	41	72	1	17	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例	28,429	29,382	30,135	29,867	29,093	31,588	31,951	31,278	27,602	28,561

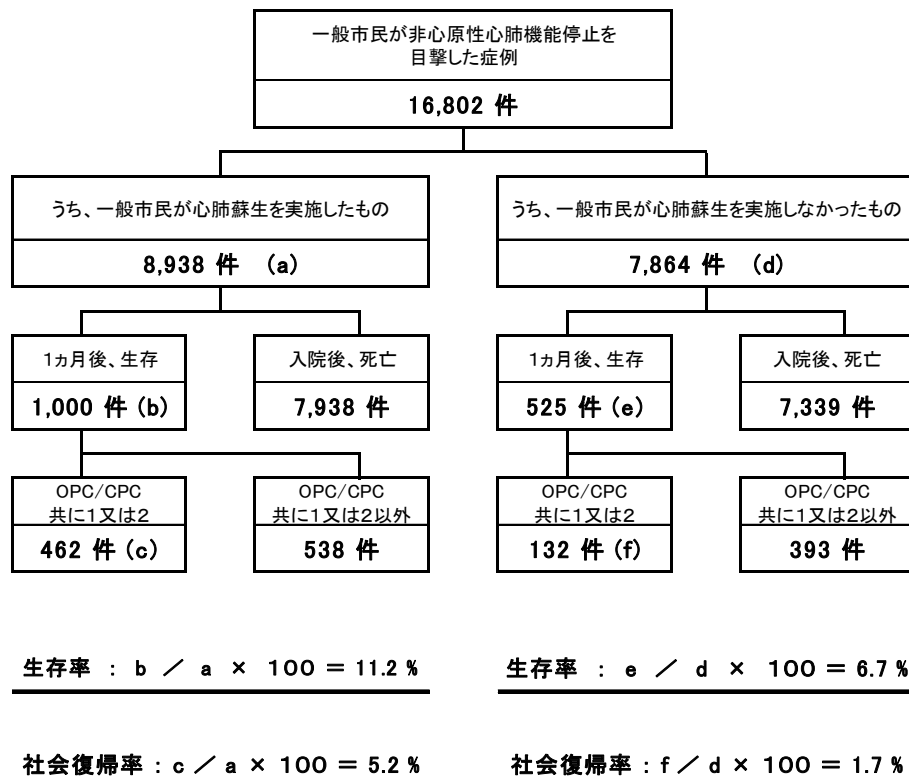
2. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

平成 26 年中に一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 1 万 6,802 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 8,938 人 (53.2%) である。そのうち、1 ヶ月後生存者は 1,000 人、1 ヶ月後生存率は 11.2% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率 6.7% と比較して 1.7 倍高くなっている。また、平成 17 年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 462 人、1 ヶ月後社会復帰率は 5.2% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 1.7% と比較して約 3.1 倍高くなっている。(第 109 図、第 110 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第 109 図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率 (平成 26 年)



第 110 表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10 ヶ年比較）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
一般市民が非心原性心肺機能停止を目撃した症例		13,935	15,190	16,170	16,561	16,922	18,401	18,718	18,903	16,546	16,802
うち、一般市民が心肺蘇生を実施したもの		5,258	5,984	6,829	7,411	8,020	8,609	8,738	9,250	8,295	8,938
1ヵ月後、生存		390	492	627	705	821	890	897	965	933	1,000
生存率		7.4%	8.2%	9.2%	9.5%	10.2%	10.3%	10.3%	10.4%	11.2%	11.2%
OPC/CPC共に1又は2		113	174	243	288	328	365	385	418	423	462
社会復帰率		2.1%	2.9%	3.6%	3.9%	4.1%	4.2%	4.4%	4.5%	5.1%	5.2%
うち、一般市民が心肺蘇生を実施しなかったもの		8,677	9,206	9,341	9,150	8,902	9,792	9,980	9,653	8,251	7,864
1ヵ月後、生存		490	556	569	559	586	661	605	644	639	525
生存率		5.6%	6.0%	6.1%	6.1%	6.5%	6.8%	6.1%	6.7%	7.7%	6.7%
OPC/CPC共に1又は2		101	124	158	159	177	161	161	161	211	132
社会復帰率		1.2%	1.3%	1.7%	1.7%	2.0%	1.6%	1.6%	1.7%	2.6%	1.7%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明のもの		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移

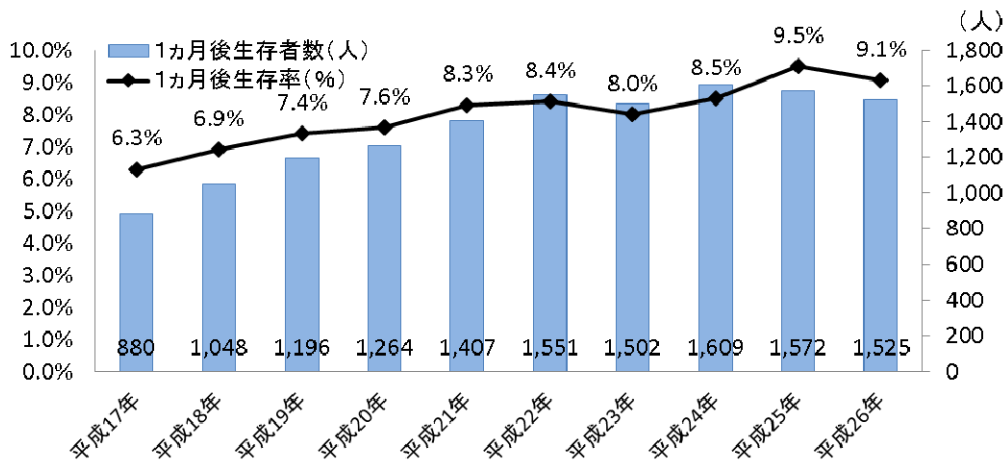
(都道府県別、年齢別)

平成26年中の一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヶ月後生存率は9.1%で、1ヶ月後社会復帰率は3.5%であった。(第111図、第112図参照)

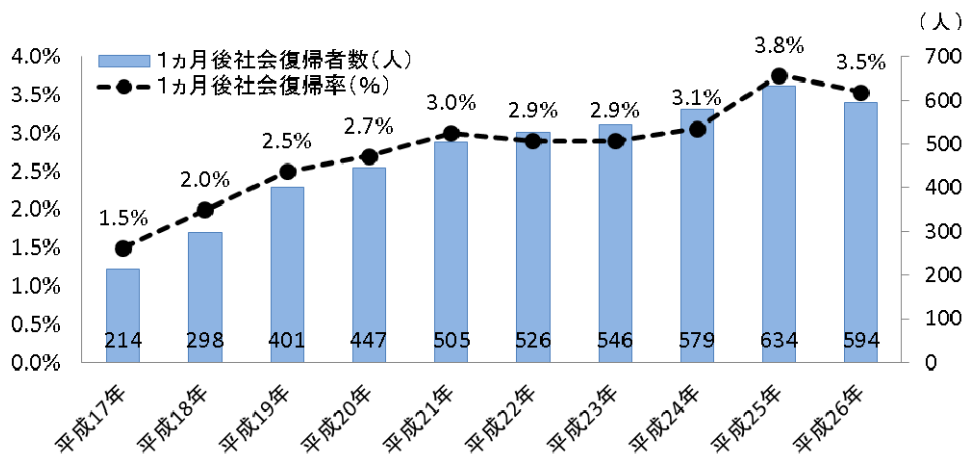
平成17年から平成26年までの10カ年では、一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヶ月後生存率は8.0%であり、1ヶ月後社会復帰率は2.8%であった。(第113表参照)

一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃したものについて、年齢区分別にみると1ヶ月後生存率、1ヶ月後社会復帰率ともに0～9歳が最も高い。都道府県別の1ヶ月後生存率では、島根県(17.9%)、沖縄県(14.7%)、大阪府(11.8%)、福岡県(11.8%)等が高く、1ヶ月後社会復帰率では、島根県(10.7%)、福岡県(5.1%)、沖縄県(4.5%)等が高くなっている。(別表7参照)

第111図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヶ月後生存率(10カ年推移)



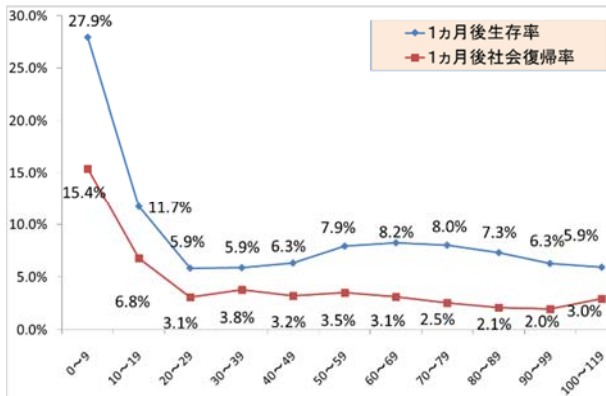
第112図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヶ月後社会復帰率(10カ年推移)



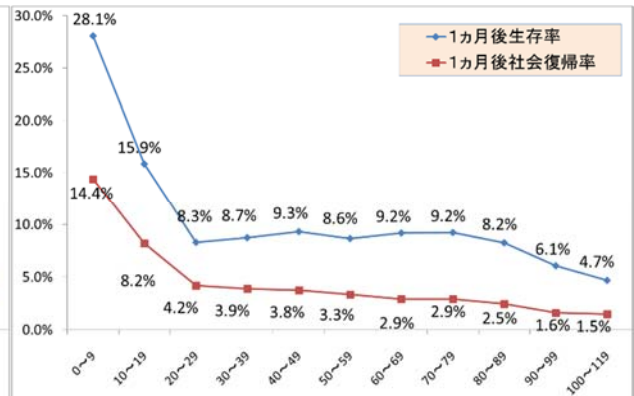
第 113 表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区分別の生存率（10 カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止症例数										
			うち、男性						うち、女性				
			人数	1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数		人数	1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数		
1か月後生存率		1か月後社会復帰率			1か月後生存率		1か月後社会復帰率						
年齢区分	0～9	12,845	2,164	1,274	356	27.9%	196	15.4%	890	250	28.1%	128	14.4%
	10～19	8,416	1,938	1,402	164	11.7%	95	6.8%	536	85	15.9%	44	8.2%
	20～29	19,756	3,686	2,612	153	5.9%	81	3.1%	1,074	89	8.3%	45	4.2%
	30～39	31,277	5,057	3,521	207	5.9%	134	3.8%	1,536	134	8.7%	60	3.9%
	40～49	50,438	7,179	4,841	307	6.3%	155	3.2%	2,338	218	9.3%	88	3.8%
	50～59	91,902	12,298	8,276	656	7.9%	292	3.5%	4,022	347	8.6%	134	3.3%
	60～69	168,428	22,677	15,233	1,255	8.2%	478	3.1%	7,444	683	9.2%	217	2.9%
	70～79	281,913	39,477	25,997	2,086	8.0%	659	2.5%	13,480	1,243	9.2%	391	2.9%
	80～89	360,015	50,886	27,512	2,007	7.3%	575	2.1%	23,374	1,927	8.2%	575	2.5%
	90～99	143,727	21,701	7,288	459	6.3%	144	2.0%	14,413	874	6.1%	234	1.6%
100～119	6,442	1,076	203	12	5.9%	6	3.0%	873	41	4.7%	13	1.5%	
不詳	67	9	6	1	16.7%	0	-	3	0	-	0	-	
合計	1,175,226	168,148	98,165	7,663	7.8%	2,815	2.9%	69,983	5,891	8.4%	1,929	2.8%	

男性



女性



4 用語の定義及び収集方法について （「平成20年度救急統計活用検討会」報告書による）

1 ウツタイン様式とは

「ウツタイン様式」とは、心肺機能停止症例について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊員による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指し、平成2年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際蘇生会議において提唱されたことからこのように呼ばれる。

2 各用語の定義について

●心肺機能停止

脈拍が触知出来ない、反応が無い（意識が無い）、無呼吸あるいはあえぎ呼吸（死戦期呼吸）で確認される心臓機能の機械的な活動の停止をいう。

●V F、無脈性V T症例

V F：心室細動（Ventricular Fibrillation）

無脈性V T：無脈性心室頻拍（Pulseless Ventricular Tachycardia）

●A E D

A E D：自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）

小型の機器で、傷病者の胸に貼ったパッドから自動的に心臓の状態を判断し、もし心室細動や無脈性心室頻拍の不整脈があったと判断された場合は、電気ショックを心臓に与える機能を持っている。

●一般市民による応急手当

胸骨圧迫、人工呼吸等の心肺蘇生法及びA E Dによる除細動の実施をいう。

※胸骨圧迫、人工呼吸、除細動のいずれかが実施された場合に「一般市民による応急手当あり」としている。

●一般市民による目撃

心肺機能停止の瞬間を目撃、または音を聞いた人のことをいう。「目撃、または音を聞いた」に該当する例は、次のとおりである。

- ✓ 家族の目前で「倒れた」、「ぐったりした」等、また、物音を聞いてすぐに駆けつけたところ倒れていた場合。
- ✓ 交通事故等の目撃者からの通報で、救急隊（救急隊と連携して出動した消防隊も含む、以下同じ。）到着時には心肺機能停止状態であった場合。
- ✓ 通報時、通報者が傷病者の生存を確認できたが、救急隊到着時には心肺機能停止状態であった場合。

●除細動実施症例

AED又は半自動体外式除細動器で除細動が必要と判断され、実施したもの。

●除細動未実施症例

AED又は半自動体外式除細動器で、除細動が必要でないとして判断されたもの、又は、AEDを装着していないもの。

●救急隊等

救急隊もしくは救急隊と連携して出動した消防隊をいう。

●初期心電図波形

救急隊等が傷病者に接触し、最初に確認した心電図波形をいう。

※救急隊到着前に、一般市民により除細動が行われ、傷病者の心拍が再開した症例については、心電図波形上、VF、無脈性VTが救急隊によって確認されないため、「初期心電図波形が、VF、無脈性VT」には含まれない。

●社会復帰者

脳機能カテゴリー(CPC)、全身機能カテゴリー(OPC)が共に1又は2であったものをいう。

●CPC、OPC

グラスゴー・ピッツバーグ脳機能・全身機能カテゴリー(The Glasgow-Pittsburg Outcome Categories)は、心肺蘇生が成功した傷病者のその後の生活の質(QOL:Quality of Life)を評価するために広く用いられている分類法であり、脳機能カテゴリー(CPC:Cerebral Performance Categories)と全身機能カテゴリー(OPC:Overall Performance Categories)に分類し評価している。

●脳機能カテゴリー(CPC)

(1) CPC1:機能良好

意識は清明、普通の生活ができ、労働が可能である。障害があるが軽度の構音障害、脳神経障害、不完全麻痺などの軽い神経障害あるいは精神障害まで。

(2) CPC2:中等度障害

意識あり。保護された状況でパートタイムの仕事ができ、介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。片麻痺、痙攣失調、構音障害、嚥下障害、記憶力障害、精神障害など。

(3) CPC3:高度障害

意識あり。脳の障害により、日常生活に介助を必要とする。少なくとも認識力は低下している。高度な記憶力障害や認知力障害、Locked-in症候群のように目でのみ意思表示ができるなど。

(4) CPC4:昏睡

昏睡、植物状態。意識レベルは低下、認識力欠如、周囲との会話や精神的交流も欠如。

(5) CPC5:死亡、若しくは脳死

●全身機能カテゴリー(OPC)

(1) OPC1:機能良好

健康で意識清明。正常な生活を営む。OPC1であるとともに脳以外の原因による軽度の障害。

(2) OPC2:中等度障害

意識あり。OPC2の状態。あるいは脳以外の原因による中等度の障害、若しくは両者の合併。介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。保護された状況でパートタイムの仕事ができるが厳しい仕事はできない。

(3) OPC3:高度障害

意識あり。OPC3の状態。あるいは脳以外の原因による高度の障害、若しくは両者の合併。日常生活に介助が必要。

(4) OPC4:昏睡

OPC4に同じ。

(5) OPC5:死亡、もしくは脳死

OPC5に同じ。

3 収集方法、データクレンジング基本方針について

●収集方法

全国の消防本部が、「ウツタイン様式オンライン入力要領」に従ってデータを収集し、収集したデータを次のいずれかの方法により消防庁システムへ登録することでデータ収集を行っている。

- ✓ 消防庁オンラインシステムの登録画面にデータを直接入力し、そのデータを登録する。
- ✓ 国が提供している「救急調査オフライン処理システム」の登録画面にデータを入力し、そのデータを消防庁オンラインシステムに登録する。
- ✓ 消防本部が独自に保有する統計システムを用いてデータを入力し、消防庁オンラインシステムに整合するようにデータ変換したものを登録する。

●収集項目

事例No	_____	発生年月日	年 月 日	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	年齢	_____
救急救命士乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の2次救命処置	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
1. 心停止の目撃							
<input type="checkbox"/>	目撃、または音を聞いた	_____時	_____分				
<input type="checkbox"/>	家族	<input type="checkbox"/>	その他のバystanダー(<input type="checkbox"/> 友人	<input type="checkbox"/> 同僚	<input type="checkbox"/> 通行人	<input type="checkbox"/> その他)
<input type="checkbox"/>	消防隊	<input type="checkbox"/>	救急隊(救急救命士隊)			
<input type="checkbox"/>	既に心肺機能停止(発見時)						
2. バystanダーCPR <input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 心臓マッサージ <input type="checkbox"/> 人工呼吸 <input type="checkbox"/> 市民等による除細動) <input type="checkbox"/> なし							
バystanダーCPRまたは市民等による除細動開始時刻 _____時 _____分 <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 推定 <input type="checkbox"/> 不明							
<input type="checkbox"/>	口頭指導あり						
3. 初期心電図波形							
<input type="checkbox"/>	VF(心室細動)	<input type="checkbox"/>	Pulseless VT(無脈性心室頻拍)	<input type="checkbox"/>	PEA(無脈性電氣的活動)		
<input type="checkbox"/>	心静止	<input type="checkbox"/>	その他(_____)				
4. 救急救命処置等の内容							
<input type="checkbox"/>	除細動(<input type="checkbox"/> 二相性	<input type="checkbox"/> 単相性)	初回除細動実施時刻	_____時	_____分	施行回数 _____回
	実施者 <input type="checkbox"/> 救急救命士 <input type="checkbox"/> 救急隊員 <input type="checkbox"/> 消防職員 <input type="checkbox"/> その他						
<input type="checkbox"/>	気道確保	<input type="checkbox"/>	特定行為器具使用(<input type="checkbox"/> LM	<input type="checkbox"/>	食道閉鎖式エアウェイ	<input type="checkbox"/> 気管内チューブ)
<input type="checkbox"/>	静脈路確保						
<input type="checkbox"/>	薬剤投与	初回投与時刻	_____時	_____分	投与回数	_____回	
5. 時間経過							
覚知	_____時	_____分	現着	_____時	_____分	接触	_____時 _____分
CPR開始	_____時	_____分	病院収容	_____時	_____分		
6. 心停止の推定原因							
<input type="checkbox"/>	心原性: <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 除外診断による心原性						
<input type="checkbox"/>	非心原性: <input type="checkbox"/> 脳血管障害 <input type="checkbox"/> 呼吸器系疾患 <input type="checkbox"/> 悪性腫瘍 <input type="checkbox"/> 外因性 <input type="checkbox"/> その他(_____)						
7. 転帰及び予後							
<input type="checkbox"/>	病院収容前の心拍再開 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 初回心拍再開時刻 _____時 _____分						
<input type="checkbox"/>	1ヶ月予後 (回答: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)						
<input type="checkbox"/>	1ヶ月生存 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
<input type="radio"/>	脳機能カテゴリー(CPC)						
<input type="checkbox"/>	CPC1 機能良好	<input type="checkbox"/>	CPC2 中等度障害	<input type="checkbox"/>	CPC3 高度障害		
<input type="checkbox"/>	CPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> CPC5 死亡、もしくは脳死						
<input type="radio"/>	全身機能カテゴリー(OPC)						
<input type="checkbox"/>	OPC1 機能良好	<input type="checkbox"/>	OPC2 中等度障害	<input type="checkbox"/>	OPC3 高度障害		
<input type="checkbox"/>	OPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> OPC5 死亡、もしくは脳死						

●データクリーニング基本方針

報告のあったデータを以下の方針に基づき、精査し、平成17年からの全てのウツタインデータを改めて見直し、全てのウツタイン統計データの再集計を行った。

- ✓ システムやコンバートによるエラーであることが明らかであるものについては、修正可能であれば修正、又は各消防本部に確認して修正する。
- ✓ 各消防本部別・各項目別のエラー件数が、それぞれの消防本部における心肺機能停止症例数からみて25%以上だった場合、当該消防本部に確認し修正する。
- ✓ 最終的には都道府県にてデータを確認

4 その他

都道府県別のデータについては、10年分のデータを合わせて集計している。一定の標本蓄積がなされたが、都道府県別で正確な比較をするには、地域ごとに医療提供体制に違いがあること、傷病者の背景因子に違いがあること、さらにデータの精度を向上させる必要があること等から、平成22年度救急業務高度化推進検討会（救急蘇生作業部会）において、都道府県別に単純比較を行うことについては適切でないと指摘されており、データを活用する際には十分に注意を払う必要がある。

別 表

別表1 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した件数（都道府県別）

都道府県	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
北海道	273	347	331	402	394	409	432	452	470	438
青森県	119	125	146	131	174	168	152	201	175	162
岩手県	127	129	160	142	178	172	193	194	186	190
宮城県	202	196	228	245	236	255	263	217	260	243
秋田県	112	115	118	139	167	173	183	223	181	146
山形県	114	107	134	157	172	152	169	173	159	153
福島県	190	242	257	280	306	296	324	266	302	317
茨城県	168	198	230	227	259	250	266	295	293	279
栃木県	158	159	152	167	192	200	204	221	251	212
群馬県	163	118	132	156	192	190	244	210	230	268
埼玉県	303	341	424	525	563	593	640	704	840	774
千葉県	281	314	375	380	435	447	436	504	517	536
東京都	432	573	648	637	928	1000	1051	1243	1506	1572
神奈川県	534	526	653	722	744	796	803	905	918	965
新潟県	133	147	182	197	236	233	259	259	262	277
富山県	47	57	62	62	78	71	66	77	77	78
石川県	52	85	78	88	116	102	104	100	74	108
福井県	26	31	42	40	43	46	39	38	32	37
山梨県	73	77	74	82	92	104	81	100	102	105
長野県	148	164	161	195	206	217	230	224	221	249
岐阜県	160	177	170	212	217	203	208	231	217	275
静岡県	242	245	306	284	338	351	364	397	403	394
愛知県	538	655	719	802	767	795	812	866	926	913
三重県	122	107	159	181	178	212	164	185	188	223
滋賀県	68	70	72	90	109	97	107	111	127	133
京都府	161	158	209	208	224	194	237	228	206	247
大阪府	450	507	607	634	661	727	726	760	859	1158
兵庫県	310	374	391	423	411	456	442	451	479	552
奈良県	71	88	112	129	158	105	127	155	181	159
和歌山県	66	67	90	86	64	98	81	94	92	102
鳥取県	50	67	54	59	65	59	59	67	70	56
島根県	77	78	92	91	108	92	130	113	97	98
岡山県	130	104	144	135	158	148	173	161	179	184
広島県	122	168	169	175	185	211	155	176	183	181
山口県	77	75	92	111	97	109	116	116	126	115
徳島県	40	51	52	52	51	43	60	65	55	59
香川県	34	32	47	68	69	57	70	71	74	70
愛媛県	97	120	123	150	135	149	160	130	178	194
高知県	41	43	62	59	58	50	52	64	84	65
福岡県	303	310	353	320	313	337	318	325	292	406
佐賀県	33	42	65	64	54	51	45	48	67	74
長崎県	73	73	106	92	115	125	116	128	141	158
熊本県	112	123	156	160	147	166	180	196	200	182
大分県	57	49	66	77	86	101	98	109	100	123
宮崎県	74	73	113	97	107	126	118	110	114	119
鹿児島県	106	118	138	122	150	146	159	152	188	180
沖縄県	66	83	122	123	110	116	120	133	133	150
全国	7,335	8,108	9,376	9,978	10,846	11,198	11,536	12,248	13,015	13,679

別表2 一般市民が目撃した心肺機能停止傷病者のうち一般市民が除細動を実施した件数（都道府県別）

都道府県	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
北海道	1	10	17	15	33	40	57	57	37	47
青森県	1	2	4	3	20	16	35	17	23	18
岩手県	2	1	5	8	15	14	30	25	16	13
宮城県	1	4	13	10	10	17	19	17	18	25
秋田県	0	1	2	5	9	11	8	23	9	16
山形県	2	6	3	6	7	6	11	15	16	11
福島県	5	6	4	10	12	17	15	32	34	27
茨城県	2	4	9	13	25	17	21	36	33	34
栃木県	2	2	7	4	16	15	10	31	30	15
群馬県	4	6	5	12	17	26	27	28	18	42
埼玉県	5	18	32	40	56	80	73	90	90	79
千葉県	2	16	14	45	65	80	97	105	77	71
東京都	10	51	96	123	143	204	203	255	252	272
神奈川県	8	15	21	59	77	64	99	128	117	126
新潟県	3	5	9	11	21	44	58	62	23	28
富山県	0	1	3	7	9	13	6	10	9	5
石川県	0	2	7	5	4	5	7	10	4	16
福井県	3	2	1	10	4	8	11	9	3	8
山梨県	0	3	2	8	7	11	7	11	11	15
長野県	0	5	7	14	14	12	18	27	14	23
岐阜県	0	7	11	13	27	17	31	33	30	52
静岡県	1	10	17	36	27	43	43	46	54	46
愛知県	8	10	41	60	56	88	87	107	90	82
三重県	0	6	12	16	21	25	19	34	33	26
滋賀県	0	2	7	8	13	19	14	20	20	23
京都府	1	2	10	9	20	13	20	30	14	26
大阪府	3	16	29	34	52	58	61	86	42	94
兵庫県	6	7	33	47	44	60	48	47	46	68
奈良県	0	1	0	11	11	15	19	28	13	13
和歌山県	0	3	3	8	3	6	8	10	7	11
鳥取県	4	0	3	2	3	4	7	11	14	9
島根県	0	2	3	4	8	14	25	15	7	15
岡山県	2	0	4	4	9	12	6	9	17	22
広島県	6	8	15	25	13	32	12	40	53	74
山口県	0	3	3	12	12	10	3	17	20	17
徳島県	0	1	1	1	1	2	10	6	9	12
香川県	0	1	1	6	7	5	7	4	10	6
愛媛県	1	3	5	11	7	14	6	17	14	11
高知県	0	1	2	4	9	8	11	28	8	4
福岡県	3	14	7	28	48	84	90	133	55	57
佐賀県	1	0	5	7	6	4	14	7	6	9
長崎県	3	1	2	7	9	2	9	11	13	7
熊本県	1	1	1	13	10	19	10	11	17	17
大分県	0	0	2	12	6	18	14	17	13	15
宮崎県	0	1	4	12	6	6	10	11	17	18
鹿児島県	1	1	3	3	7	6	20	17	11	14
沖縄県	0	3	1	6	8	14	17	19	22	25
全国	92	264	486	807	1,007	1,298	1,433	1,802	1,489	1,664

別表3 一般市民が目撃した心原性心臓機能停止傷病者の生存率（10カ年比較、都道府県別）

都道府県	平成17年				平成18年				平成19年				平成20年			
	一般市民が目撃された心原性心臓機能停止症例		1か月後社会復帰者数		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		一般市民が目撃された心原性心臓機能停止症例		1か月後社会復帰者数		1か月後生存率		1か月後社会復帰率	
	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率
北海道	749	65	8.7%	27	3.6%	765	97	12.7%	48	6.3%	728	99	13.6%	830	95	11.4%
青森県	276	10	3.6%	3	1.1%	262	16	6.1%	8	3.1%	263	26	9.9%	259	26	10.0%
岩手県	275	13	4.7%	7	2.5%	293	16	5.5%	7	2.0%	312	23	7.4%	297	15	5.1%
宮城県	461	24	5.2%	13	2.8%	430	27	6.3%	17	4.0%	478	40	8.4%	505	52	10.3%
秋田県	220	17	7.7%	12	5.5%	223	23	10.3%	15	6.7%	239	21	8.8%	238	20	8.4%
山形県	234	7	3.0%	3	1.3%	235	21	9.0%	12	5.1%	223	18	8.1%	249	23	9.2%
福島県	427	15	3.5%	6	1.4%	457	16	3.5%	7	1.5%	489	29	5.9%	487	24	4.9%
茨城県	434	19	4.4%	8	1.8%	416	27	6.5%	10	2.4%	466	41	8.8%	480	31	6.5%
栃木県	389	14	3.6%	5	1.3%	389	16	4.1%	10	2.6%	334	15	4.5%	354	32	9.0%
群馬県	367	24	6.5%	10	2.7%	291	15	5.2%	11	3.8%	288	21	7.3%	318	31	9.7%
埼玉県	917	56	6.1%	24	2.6%	1,001	37	3.7%	37	3.7%	1,067	119	11.2%	1,197	141	11.8%
千葉県	716	46	6.4%	18	2.5%	809	52	6.4%	27	3.3%	868	79	9.1%	891	96	10.8%
東京都	1,521	138	9.1%	71	4.7%	1,733	108	6.2%	60	3.5%	1,806	148	8.2%	1,885	127	6.7%
神奈川県	1,187	85	7.2%	28	2.4%	1,093	98	9.0%	46	4.2%	1,277	133	10.4%	1,407	155	11.0%
新潟県	306	13	4.2%	8	2.6%	370	20	5.4%	10	2.7%	371	38	10.2%	383	38	9.9%
富山県	122	27	22.1%	5	4.1%	139	36	25.9%	12	8.6%	135	18	13.3%	167	11	7.1%
石川県	132	15	11.4%	10	7.6%	185	19	10.3%	8	4.3%	148	15	10.1%	147	23	15.6%
福井県	87	6	6.9%	3	3.4%	87	6	7.0%	3	3.5%	80	8	10.0%	95	8	8.4%
山梨県	145	6	4.1%	4	2.8%	142	8	5.6%	4	2.8%	152	13	8.6%	178	15	8.4%
長野県	323	16	5.0%	8	2.5%	335	13	3.9%	4	1.2%	341	17	5.0%	386	33	8.5%
岐阜県	351	31	8.8%	15	4.3%	362	23	6.4%	13	3.6%	340	26	7.6%	412	48	11.7%
静岡県	550	20	3.6%	11	2.0%	584	50	8.6%	24	4.1%	637	41	6.4%	650	44	6.8%
愛知県	1,305	102	7.8%	40	3.1%	1,439	179	12.4%	72	5.0%	1,352	177	13.1%	1,384	173	12.5%
三重県	290	13	4.5%	8	2.8%	278	15	5.4%	6	2.2%	327	33	10.1%	349	19	5.4%
滋賀県	182	14	7.7%	8	4.4%	181	15	8.3%	8	4.4%	179	16	8.9%	193	21	10.9%
京都府	422	47	11.1%	23	5.5%	402	43	10.7%	21	5.2%	436	47	10.8%	440	49	11.1%
大阪府	1,179	113	9.6%	57	4.8%	1,311	166	12.7%	80	6.1%	1,419	202	14.2%	1,462	216	14.8%
兵庫県	753	57	7.6%	27	3.6%	856	83	9.7%	37	4.3%	829	83	10.0%	858	128	14.9%
奈良県	165	8	4.8%	5	3.0%	243	14	5.8%	6	2.5%	284	17	6.7%	259	22	8.5%
和歌山県	157	13	8.3%	5	3.2%	167	14	8.4%	8	4.8%	183	9	4.9%	164	13	7.9%
鳥取県	102	6	5.9%	3	2.9%	116	10	8.6%	4	3.4%	118	12	10.2%	129	17	13.2%
島根県	154	17	11.0%	11	7.1%	141	12	8.5%	5	3.5%	162	21	13.0%	153	25	16.3%
岡山県	295	18	6.1%	8	2.7%	257	16	6.2%	6	2.3%	260	21	8.1%	304	24	7.9%
広島県	303	25	8.3%	15	5.0%	336	31	9.2%	16	4.8%	337	43	12.8%	369	32	8.7%
山口県	201	5	2.5%	2	1.0%	194	22	11.3%	10	5.2%	221	20	9.0%	247	20	8.1%
徳島県	91	6	6.6%	3	3.3%	123	5	4.1%	1	0.8%	120	7	5.8%	115	9	7.8%
香川県	82	5	6.1%	1	1.2%	87	4	4.6%	4	4.6%	104	5	4.8%	120	10	8.3%
愛媛県	224	8	3.6%	1	0.4%	266	15	5.6%	6	2.3%	249	20	8.0%	314	24	7.6%
高知県	114	15	13.2%	3	2.6%	110	11	10.0%	5	4.5%	126	18	14.3%	105	11	10.5%
福岡県	531	63	11.9%	31	5.8%	575	53	9.2%	30	5.2%	618	90	14.6%	576	104	18.1%
佐賀県	75	10	13.3%	6	8.0%	93	6	6.5%	2	2.2%	117	9	7.7%	109	8	7.3%
長崎県	222	8	4.7%	3	1.7%	172	15	8.7%	9	5.2%	212	18	8.5%	195	16	8.2%
熊本県	145	14	9.7%	3	2.1%	236	21	8.9%	14	5.9%	280	39	13.4%	233	23	9.9%
大分県	147	12	8.2%	7	4.8%	150	10	6.7%	4	2.7%	131	19	14.5%	163	25	15.3%
宮崎県	242	13	5.4%	8	3.3%	247	12	4.9%	9	3.6%	274	23	8.4%	178	20	11.2%
鹿児島県	140	16	11.4%	4	2.9%	181	23	12.7%	10	4.0%	242	42	17.3%	247	23	9.3%
沖縄県	17,882	1,282	7.2%	587	3.3%	18,897	1,591	8.4%	768	4.1%	19,707	2,013	10.2%	20,769	2,169	10.4%
全国																

都道府県	平成21年				平成22年				平成23年				平成24年			
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例			
	1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数		1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数		1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数		1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数	
	1か月後生存率	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰者数
北海道	858	132	15.4%	83	9.7%	841	116	13.8%	64	7.6%	908	127	14.0%	81	8.9%	
青森県	313	33	10.5%	17	5.4%	295	33	11.2%	15	5.1%	357	29	9.9%	17	5.8%	
岩手県	329	23	7.0%	17	5.2%	311	31	6.8%	15	3.5%	356	24	7.5%	16	5.0%	
宮城県	446	47	10.5%	24	5.4%	473	38	8.0%	24	5.1%	511	44	8.6%	27	5.3%	
秋田県	275	29	10.5%	21	7.6%	272	25	9.2%	16	5.9%	338	24	7.1%	16	5.3%	
山形県	270	14	5.2%	9	3.3%	256	19	7.4%	12	4.7%	271	22	8.3%	13	4.9%	
福島県	520	47	9.0%	28	5.4%	508	41	8.1%	26	5.1%	551	41	7.4%	21	3.8%	
茨城県	326	57	17.5%	35	10.7%	478	44	9.3%	21	4.4%	527	38	7.2%	18	3.4%	
栃木県	386	27	7.0%	17	4.4%	404	38	9.4%	22	5.4%	433	39	9.0%	30	6.9%	
群馬県	344	25	7.3%	11	3.2%	382	47	12.3%	24	6.3%	445	57	12.8%	36	8.1%	
埼玉県	1,240	154	12.4%	100	8.1%	1,312	143	10.9%	82	6.3%	1,410	160	11.3%	93	6.6%	
千葉県	934	91	9.7%	49	5.2%	1,037	113	10.9%	65	6.3%	1,000	109	10.9%	64	6.4%	
東京都	1,833	152	8.3%	100	5.5%	2,553	218	8.5%	159	6.2%	2,690	228	8.5%	168	6.2%	
神奈川県	1,417	178	12.6%	113	8.0%	1,506	163	10.8%	98	6.5%	1,528	169	11.1%	109	7.1%	
新潟県	431	52	12.1%	28	6.5%	440	55	12.5%	41	9.3%	478	73	15.3%	54	11.3%	
富山県	152	16	10.5%	11	7.2%	149	17	11.4%	13	8.7%	158	16	10.1%	12	7.6%	
石川県	174	23	13.2%	13	7.5%	167	36	21.6%	21	12.6%	159	30	18.9%	20	12.6%	
福井県	91	11	12.1%	10	11.0%	100	11	11.0%	7	7.0%	97	8	8.2%	6	6.2%	
山梨県	177	26	14.7%	19	10.7%	213	19	8.9%	10	4.7%	178	22	12.4%	9	5.1%	
長野県	367	27	7.4%	21	5.7%	389	35	9.0%	25	6.4%	388	43	11.1%	27	7.0%	
岐阜県	425	53	12.5%	34	8.0%	388	41	10.6%	22	5.7%	400	41	10.3%	27	6.8%	
静岡県	707	58	8.2%	37	5.2%	684	57	8.3%	38	5.6%	688	73	10.6%	42	6.1%	
愛知県	1,280	195	15.2%	116	9.1%	1,288	199	15.5%	112	8.7%	1,415	210	14.8%	139	9.8%	
三重県	351	38	10.8%	25	7.1%	385	48	12.5%	22	5.7%	383	33	8.6%	19	5.6%	
滋賀県	215	26	12.1%	19	8.8%	202	22	10.9%	15	7.4%	223	22	9.9%	11	4.9%	
京都府	463	56	12.1%	35	7.6%	435	47	10.8%	25	5.7%	501	56	11.2%	33	6.6%	
大阪府	1,494	209	14.0%	117	7.8%	1,608	233	14.5%	136	8.5%	1,600	249	15.6%	154	9.6%	
兵庫県	860	110	12.8%	65	7.6%	902	117	13.0%	69	7.6%	961	127	13.2%	66	6.9%	
奈良県	328	18	5.5%	12	3.7%	243	21	8.6%	12	4.9%	279	22	7.9%	13	4.7%	
和歌山県	142	19	13.4%	10	7.0%	196	27	13.8%	19	9.7%	157	17	10.8%	9	5.7%	
鳥取県	135	11	8.1%	8	5.9%	115	14	12.2%	9	7.8%	113	9	8.0%	5	4.4%	
島根県	176	25	14.2%	15	8.5%	162	28	17.3%	17	10.5%	210	30	14.3%	24	11.4%	
岡山県	302	43	14.2%	30	9.9%	278	36	12.9%	30	10.8%	313	40	12.8%	21	6.7%	
広島県	337	34	10.1%	22	6.5%	428	58	13.6%	35	8.2%	296	42	14.2%	24	8.1%	
山口県	222	23	10.4%	19	8.6%	231	22	9.5%	14	6.1%	332	27	8.1%	14	4.2%	
徳島県	110	6	5.5%	5	4.5%	101	7	6.9%	4	4.0%	128	11	8.6%	10	7.8%	
香川県	135	14	10.4%	12	8.9%	141	9	6.4%	6	4.3%	152	13	8.6%	11	7.2%	
愛媛県	279	31	11.1%	17	6.1%	305	24	7.9%	12	3.9%	280	26	9.0%	21	7.2%	
高知県	117	14	12.0%	6	5.1%	110	16	14.5%	8	7.3%	106	17	16.0%	14	13.2%	
福岡県	560	105	18.8%	64	11.4%	603	108	17.9%	71	11.8%	601	111	18.5%	71	11.8%	
佐賀県	98	12	12.2%	10	10.2%	104	17	16.3%	9	8.7%	109	11	10.1%	9	8.3%	
長門県	216	22	10.2%	11	5.1%	218	19	8.8%	11	5.1%	218	19	8.7%	14	6.4%	
熊本県	269	30	11.2%	19	7.1%	335	49	14.6%	24	7.2%	347	39	11.2%	24	6.9%	
大分県	173	22	12.7%	10	5.8%	199	21	10.6%	12	6.0%	173	20	11.6%	10	5.8%	
宮崎県	167	20	12.0%	14	8.4%	197	16	9.1%	14	7.1%	205	20	9.8%	12	5.9%	
鹿児島県	263	26	10.1%	15	5.7%	307	31	10.1%	22	7.2%	312	40	12.9%	31	10.0%	
沖縄県	205	37	18.0%	22	10.7%	215	40	18.6%	19	8.8%	197	27	13.7%	19	9.6%	
全国	21,112	2,417	11.4%	1,495	7.1%	22,463	2,561	11.4%	1,543	6.9%	23,286	2,655	11.4%	1,677	7.2%	

都道府県	平成25年				平成26年					
	一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性の心臓機能停止症例				一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性の心臓機能停止症例					
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率		
北海道	953	158	16.6%	95	10.0%	886	135	15.2%	73	8.2%
青森県	285	30	10.5%	19	6.7%	300	28	9.3%	14	4.7%
岩手県	350	28	8.0%	19	5.4%	334	24	7.2%	15	4.5%
宮城県	460	58	12.6%	43	9.3%	470	44	9.4%	26	5.5%
秋田県	296	19	6.4%	12	4.1%	254	30	11.8%	19	7.5%
山形県	263	29	11.0%	20	7.6%	245	18	7.3%	9	3.7%
福島県	501	42	8.4%	24	4.8%	516	45	8.7%	35	6.8%
茨城県	597	53	8.9%	33	5.5%	549	58	10.6%	34	6.2%
栃木県	451	46	10.2%	37	8.2%	465	50	10.8%	32	6.9%
群馬県	424	40	9.4%	28	6.6%	445	64	14.4%	49	11.0%
埼玉県	1636	199	12.2%	134	8.2%	1499	183	12.2%	115	7.7%
千葉県	1063	116	10.9%	75	7.1%	1082	133	12.3%	97	9.0%
東京都	3662	308	8.4%	186	5.1%	3783	364	9.6%	210	5.6%
神奈川県	1635	217	13.3%	147	9.0%	1663	238	14.3%	145	8.7%
新潟県	518	63	12.2%	39	7.5%	469	53	11.3%	39	8.3%
富山県	143	19	13.3%	14	9.8%	147	17	11.6%	10	6.8%
石川県	141	22	15.6%	9	6.4%	176	32	18.2%	22	12.5%
福井県	90	12	13.3%	8	8.9%	92	2	2.2%	2	2.2%
山梨県	217	22	10.1%	14	6.5%	198	20	10.1%	10	5.1%
長野県	376	50	13.3%	45	12.0%	377	50	13.3%	33	8.8%
岐阜県	455	51	11.2%	41	9.0%	492	62	12.6%	50	10.2%
静岡県	788	80	10.2%	56	7.1%	725	79	10.9%	53	7.3%
愛知県	1370	221	16.1%	154	11.2%	1342	226	16.8%	160	11.9%
三重県	393	44	11.2%	28	7.1%	412	43	10.4%	24	5.8%
滋賀県	244	33	13.5%	23	9.4%	246	37	15.0%	24	9.8%
京都府	420	68	16.2%	39	9.3%	512	60	11.7%	35	6.8%
大阪府	2336	296	12.7%	188	8.0%	2074	258	12.4%	169	8.1%
兵庫県	960	145	15.1%	83	8.6%	1021	137	13.4%	80	7.8%
奈良県	332	29	8.7%	31	9.3%	277	30	10.8%	16	5.8%
和歌山県	183	17	9.3%	12	6.6%	171	31	18.1%	14	8.2%
鳥取県	121	14	11.6%	6	5.0%	112	24	21.4%	14	12.5%
島根県	158	24	15.2%	15	9.5%	154	29	18.8%	21	13.6%
岡山県	285	44	15.4%	35	12.3%	291	39	13.4%	30	10.3%
広島県	367	39	10.6%	24	6.5%	344	42	12.2%	30	8.7%
山口県	240	24	10.0%	15	6.3%	213	28	13.1%	13	6.1%
徳島県	99	18	18.2%	10	10.1%	104	12	11.5%	6	5.8%
香川県	159	21	13.2%	16	10.1%	147	8	5.4%	4	2.7%
愛媛県	323	26	8.0%	21	6.5%	365	18	4.9%	12	3.3%
高知県	134	13	9.7%	10	7.5%	109	12	11.0%	8	7.3%
福岡県	456	101	22.1%	62	13.6%	574	119	20.7%	86	15.0%
佐賀県	128	14	10.9%	12	9.4%	119	15	12.6%	11	9.2%
長崎県	249	22	8.8%	18	7.2%	259	27	10.4%	19	7.3%
熊本県	322	53	16.5%	37	11.5%	284	38	13.4%	28	9.9%
大分県	163	16	9.8%	8	4.9%	201	32	15.9%	20	10.0%
宮崎県	184	23	12.5%	17	9.2%	195	23	11.8%	14	7.2%
鹿児島県	324	29	9.0%	19	5.9%	324	31	9.6%	20	6.2%
沖縄県	215	39	18.1%	30	14.0%	238	34	14.3%	22	9.2%
全国	25469	3035	11.9%	2011	7.9%	25255	3082	12.2%	1972	7.8%

別表4 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10カ年集計、都道府県別)

都道府県	10カ年全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率
北海道	50,335	8,455	1,168	13.8%	663	7.8%
青森県	15,703	2,903	262	9.0%	145	5.0%
岩手県	15,702	3,177	213	6.7%	126	4.0%
宮城県	22,609	4,683	414	8.8%	251	5.4%
秋田県	14,577	2,645	240	9.1%	162	6.1%
山形県	14,540	2,510	194	7.7%	116	4.6%
福島県	21,823	4,925	347	7.0%	213	4.3%
茨城県	28,973	5,063	411	8.1%	221	4.4%
栃木県	20,349	4,009	325	8.1%	207	5.2%
群馬県	19,985	3,689	369	10.0%	221	6.0%
埼玉県	59,286	12,769	1,422	11.1%	862	6.8%
千葉県	51,308	9,468	939	9.9%	564	6.0%
東京都	123,653	24,382	1,982	8.1%	1,279	5.2%
神奈川県	80,643	14,313	1,644	11.5%	987	6.9%
新潟県	27,703	4,253	461	10.8%	310	7.3%
富山県	10,801	1,452	201	13.8%	109	7.5%
石川県	10,033	1,606	245	15.3%	147	9.2%
福井県	6,972	911	83	9.1%	59	6.5%
山梨県	9,161	1,800	171	9.5%	105	5.8%
長野県	24,127	3,653	319	8.7%	217	5.9%
岐阜県	22,153	4,066	429	10.6%	279	6.9%
静岡県	39,627	6,787	572	8.4%	351	5.2%
愛知県	64,729	13,525	1,888	14.0%	1,132	8.4%
三重県	20,330	3,510	326	9.3%	189	5.4%
滋賀県	11,877	2,104	235	11.2%	146	6.9%
京都府	22,647	4,490	537	12.0%	289	6.4%
大阪府	70,462	16,182	2,210	13.7%	1,320	8.2%
兵庫県	46,053	8,979	1,108	12.3%	616	6.9%
奈良県	11,320	2,654	205	7.7%	131	4.9%
和歌山県	11,377	1,701	176	10.3%	101	5.9%
鳥取県	6,155	1,195	142	11.9%	84	7.0%
島根県	9,079	1,664	251	15.1%	171	10.3%
岡山県	17,309	2,881	314	10.9%	204	7.1%
広島県	22,434	3,576	389	10.9%	222	6.2%
山口県	13,110	2,232	206	9.2%	120	5.4%
徳島県	6,526	1,104	94	8.5%	56	5.1%
香川県	8,845	1,269	109	8.6%	71	5.6%
愛媛県	14,586	2,870	202	7.0%	120	4.2%
高知県	7,586	1,138	142	12.5%	78	6.9%
福岡県	38,904	5,628	951	16.9%	608	10.8%
佐賀県	7,439	1,045	120	11.5%	82	7.8%
長崎県	11,990	2,130	189	8.9%	121	5.7%
熊本県	16,147	2,920	351	12.0%	219	7.5%
大分県	10,123	1,698	190	11.2%	96	5.7%
宮崎県	9,819	1,781	189	10.6%	125	7.0%
鹿児島県	15,313	2,810	293	10.4%	190	6.8%
沖縄県	11,003	2,042	313	15.3%	167	8.2%
全国	1,175,226	218,647	23,541	10.8%	14,252	6.5%

別表5 一般市民が目撃した心原性心機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の生存率(10カ年比較、都道府県別)

都道府県	平成17年			平成18年			平成19年			平成20年			
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存率	
北海道	188	45	23.9%	237	59	24.9%	211	72	34.1%	196	53	27.0%	
青森県	57	6	10.5%	14	1	7.1%	57	18	31.6%	60	17	28.3%	
岩手県	53	8	15.1%	11	5	45.5%	67	16	23.9%	52	8	15.4%	
宮城県	77	11	14.3%	7	1	14.3%	90	21	23.3%	115	30	26.1%	
秋田県	53	10	18.9%	49	14	28.6%	57	16	28.1%	52	21	40.4%	
山形県	51	3	5.9%	50	15	30.0%	43	11	25.6%	52	17	32.7%	
福島県	84	11	13.1%	82	8	9.8%	92	22	23.9%	111	17	15.3%	
茨城県	70	10	14.3%	97	15	15.5%	91	24	26.4%	123	18	14.6%	
栃木県	73	8	11.0%	91	11	12.1%	81	12	14.8%	95	19	20.0%	
群馬県	60	11	18.3%	57	9	15.8%	64	18	28.1%	72	22	30.6%	
埼玉県	210	36	17.1%	18	8.6%	220	44	20.0%	254	75	29.5%		
千葉県	141	25	17.7%	11	7.8%	169	34	20.1%	171	47	27.5%		
東京都	333	74	22.2%	41	12.3%	367	59	16.1%	339	77	22.7%		
神奈川県	280	52	18.6%	61	26.2%	262	13	4.9%	288	74	25.7%		
新潟県	70	10	14.3%	70	13	18.6%	80	24	30.0%	115	32	27.8%	
富山県	35	12	34.3%	3	8.6%	3	8.6%	40	11	27.5%	50	17	34.0%
石川県	47	11	23.4%	53	13	24.5%	44	35	79.5%	44	17	38.6%	
福井県	22	3	13.6%	3	13.6%	3	13.6%	27	5	18.5%	23	6	26.1%
山梨県	38	5	13.2%	33	4	12.1%	22	4	18.2%	4	30	30.0%	
長野県	73	10	13.7%	74	7	9.5%	57	10	17.5%	85	22	25.9%	
岐阜県	119	21	17.6%	60	14	23.3%	59	15	25.4%	12	20.3%	16	18.5%
静岡県	119	10	8.4%	152	8	5.3%	156	24	15.4%	141	26	18.4%	
愛知県	244	48	19.7%	279	96	34.4%	293	111	37.9%	303	105	34.7%	
三重県	60	8	13.3%	60	12	20.0%	61	13	21.3%	76	12	15.8%	
滋賀県	39	8	20.5%	44	11	25.0%	38	9	23.7%	37	12	32.4%	
京都府	107	37	34.6%	96	33	34.4%	110	32	29.1%	106	28	26.4%	
大阪府	261	71	27.2%	327	103	31.5%	319	131	41.1%	356	148	41.6%	
兵庫県	177	37	20.9%	191	54	28.3%	156	46	29.5%	193	74	38.3%	
奈良県	29	6	20.7%	29	9	31.0%	42	11	26.2%	49	11	22.4%	
和歌山県	33	8	24.2%	44	11	25.0%	42	5	11.9%	40	8	20.0%	
徳島県	26	6	23.1%	29	8	27.6%	29	7	24.1%	26	7	26.9%	
香川県	28	10	35.7%	35	10	28.6%	28	11	39.3%	8	28.6%	7	30.4%
愛媛県	54	9	16.7%	59	8	13.6%	59	12	20.3%	72	14	19.4%	
高知県	92	19	20.7%	92	22	23.9%	84	28	33.3%	102	26	25.5%	
山口県	33	3	9.1%	44	14	31.8%	42	13	31.0%	57	10	17.5%	
徳島県	29	3	10.3%	37	3	8.1%	30	6	20.0%	5	17.5%	5	8.8%
香川県	18	1	5.6%	34	2	5.9%	26	5	19.2%	4	15.4%	3	8.0%
愛媛県	46	3	6.5%	40	8	20.0%	40	12	30.0%	54	17	31.5%	
高知県	20	7	35.0%	23	7	30.4%	37	13	35.1%	25	10	40.0%	
福岡県	129	40	31.0%	144	35	24.3%	169	53	31.4%	165	64	38.8%	
佐賀県	18	8	44.4%	19	5	26.3%	40	3	7.5%	25	3	12.0%	
長門県	13	4	30.8%	50	11	22.0%	61	13	21.3%	50	9	18.0%	
熊本県	66	5	7.6%	44	9	20.5%	63	21	33.3%	69	10	14.5%	
大分県	20	4	20.0%	4	10.0%	7	17.5%	33	4	12.1%	56	16	28.6%
宮崎県	29	9	31.0%	23	8	34.8%	52	18	34.6%	46	12	26.1%	
鹿児島県	29	4	13.8%	37	7	18.9%	49	17	34.7%	43	12	27.9%	
沖縄県	25	6	24.0%	2	8.0%	50	13	26.0%	49	18	36.7%		
全国	3,859	761	19.7%	4,329	1,004	23.2%	4,403	1,221	27.7%	4,694	1,312	28.0%	

郡市区	平成21年				平成22年				平成23年				平成24年			
	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰率
北海道	235	40.4%	65	27.7%	213	31.9%	41	19.2%	235	32.8%	51	21.7%	228	34.6%	48	21.1%
青森県	72	22.2%	10	13.9%	73	25	15	20.5%	61	34.4%	12	19.7%	68	27.6%	14	16.3%
岩手県	16	19.1%	9	14.8%	50	18.0%	7	14.0%	61	31.1%	14	23.0%	65	20.7%	9	13.6%
宮城県	97	25.6%	15	15.5%	92	23	15	16.3%	80	32.5%	18	22.5%	85	27.1%	18	21.3%
秋田県	51	31.4%	12	23.5%	44	15	10	22.7%	58	31.0%	13	22.4%	53	34.0%	10	18.9%
山形県	52	19.2%	7	13.5%	43	11	8	18.6%	57	10.5%	4	7.0%	70	20.0%	4	5.7%
福島県	103	29.2%	19	18.4%	93	28	20	21.5%	103	24.3%	18	17.5%	88	27	21	23.9%
茨城県	124	29.8%	26	21.0%	96	25	13	13.5%	123	22.8%	16	13.0%	106	27	20	18.9%
栃木県	90	17.8%	11	12.2%	91	21	17	18.7%	94	28	18	19.1%	82	27	20	24.4%
群馬県	65	20.0%	8	12.5%	76	18	14	18.4%	96	34.4%	25	26.0%	86	22	13	15.1%
埼玉県	317	31.9%	69	21.8%	277	82	53	19.1%	276	34.4%	48	17.4%	300	38.3%	72	24.0%
千葉県	212	24.5%	34	16.0%	242	65	37	15.3%	220	24.1%	30	13.6%	199	30.7%	38	19.1%
東京都	414	16.9%	44	10.6%	489	113	86	17.6%	485	18.8%	68	14.0%	491	15.3%	54	11.0%
神奈川県	319	32.3%	74	23.2%	316	98	63	19.9%	297	28.3%	56	18.9%	314	36.0%	78	24.9%
新潟県	117	35.9%	23	19.7%	105	29	23	21.9%	117	36.8%	33	28.2%	111	39	26	23.4%
富山県	39	17.9%	5	12.8%	38	12	8	21.1%	41	24.4%	9	22.0%	41	34.1%	12	29.3%
石川県	49	36.7%	12	24.5%	63	24	14	22.2%	48	35.4%	15	31.3%	51	22	13	25.5%
福井県	27	25.9%	6	22.2%	24	9	7	29.2%	26	4	3	11.5%	27	8	7	25.9%
山梨県	42	38.1%	12	28.6%	36	11	8	30.6%	33	12	5	15.4%	29	9	8	27.6%
長野県	100	22.0%	18	18.0%	91	25	18	19.6%	83	34.9%	19	22.9%	93	21	15	16.1%
岐阜県	84	32.1%	21	17.7%	70	13	9	12.9%	59	37.3%	16	27.1%	80	28	23	28.5%
静岡県	147	24.5%	36	17.7%	162	41	26	16.0%	157	29.3%	27	17.2%	143	39	21	14.7%
愛知県	325	38.5%	78	22.5%	317	134	83	26.2%	286	42.7%	90	31.5%	297	44.4%	94	31.6%
三重県	80	30.0%	18	22.5%	75	20	14	18.7%	62	27.4%	9	14.5%	77	18	13	16.9%
滋賀県	51	39.2%	16	31.4%	39	12	10	25.6%	46	26.1%	8	17.4%	55	21	13	23.6%
京都府	97	36.1%	25	25.8%	99	30	18	18.2%	128	30.8%	36	28.1%	100	42	26	26.0%
大阪府	317	39.2%	76	24.0%	350	134	88	25.1%	306	39.5%	121	39.5%	345	141	99	28.7%
兵庫県	190	33.7%	40	21.1%	181	63	44	24.3%	180	28.4%	53	28.4%	209	76	48	23.0%
奈良県	58	22.4%	9	15.5%	45	12	8	17.8%	45	21.9%	7	11.8%	47	8	7	14.9%
和歌山県	10	30.3%	7	21.2%	51	20	14	27.5%	32	7	5	15.6%	41	11	7	17.1%
鳥取県	16	25.0%	4	25.0%	22	7	5	22.7%	21	14.3%	3	14.3%	24	16	12	50.0%
島根県	34	33.8%	11	17.6%	25	11	6	24.0%	26	23.1%	5	19.2%	22	11	6	27.3%
岡山県	71	20.2%	18	25.4%	73	20	16	21.9%	67	37.3%	12	22.0%	84	33	11	13.1%
広島県	94	27.7%	19	20.2%	122	46	32	26.2%	100	33.0%	22	22.0%	84	30	6	30.4%
山口県	66	26.8%	16	24.2%	41	10	7	17.1%	53	30.2%	7	13.2%	38	10	6	15.8%
徳島県	28	14.3%	3	10.7%	18	1	1	5.6%	35	7	7	20.0%	31	11	8	25.8%
香川県	11	35.5%	10	32.3%	24	5	3	12.5%	34	10	9	28.2%	22	7	5	22.7%
愛媛県	54	24.1%	9	16.7%	59	13	10	16.9%	39	28.2%	11	28.2%	29	3	1	3.4%
高知県	8	28.6%	4	14.3%	24	4	6	25.0%	22	22	8	36.4%	22	8	4	18.2%
福岡県	156	43.6%	44	28.2%	161	59	46	28.6%	164	40.2%	48	29.3%	147	59	45	30.6%
佐賀県	29	34.5%	8	27.6%	31	13	7	41.9%	29	24.1%	5	17.2%	25	12	9	36.0%
熊本県	47	31.9%	8	17.0%	50	11	7	14.0%	49	32.7%	12	24.5%	52	13	9	17.3%
鹿児島県	59	27.1%	12	20.3%	67	23	15	22.4%	63	36.5%	19	23.8%	69	19	10	14.5%
大分県	15	31.9%	4	17.0%	14	3	9	17.0%	47	27.7%	9	19.1%	48	14	10	20.9%
宮崎県	35	37.1%	8	22.9%	36	11	8	22.2%	36	10	5	13.9%	38	10	8	21.1%
鹿児島県	18	28.5%	13	21.3%	60	17	12	20.0%	55	24	21	38.2%	45	15	11	24.4%
沖縄県	54	38.9%	21	31.5%	49	19	11	22.4%	50	36.0%	15	30.0%	45	12	5	12.5%
全国	4,878	30.3%	1,002	20.5%	4,856	1,482	992	20.4%	4,785	30.4%	994	20.8%	4,773	1,535	1,025	21.3%

都道府県	平成25年				平成26年					
	一般市民により心肺機能停止の時点が自覚された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例				一般市民により心肺機能停止の時点が自覚された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例					
	1か月後 生存率	1か月後 社会復帰率	1か月後 社会復帰率	1か月後 生存者数	1か月後 生存率	1か月後 社会復帰率	1か月後 社会復帰率	1か月後 生存者数		
北海道	212	90	42.5%	57	26.9%	206	80	38.8%	43	20.9%
青森県	69	17	24.6%	14	20.3%	68	19	27.9%	10	14.7%
岩手県	73	17	23.3%	12	16.4%	60	16	26.7%	10	16.7%
宮城県	98	31	31.6%	24	24.5%	99	28	28.6%	16	16.3%
秋田県	42	10	23.8%	7	16.7%	42	13	31.0%	8	19.0%
山形県	49	18	36.7%	11	22.4%	34	6	17.6%	5	14.7%
福島県	82	22	26.8%	15	18.3%	93	32	34.4%	25	26.9%
宮城県	131	32	24.4%	20	15.3%	119	32	26.9%	21	17.6%
茨城県	98	26	26.5%	22	22.4%	90	32	35.6%	19	21.1%
群馬県	79	21	26.6%	16	20.3%	90	38	42.2%	30	33.3%
埼玉県	279	95	34.1%	74	26.5%	272	90	33.1%	62	22.8%
千葉県	215	55	25.6%	40	18.6%	259	85	32.8%	62	23.9%
東京都	532	120	22.6%	63	11.8%	518	132	25.5%	72	13.9%
神奈川県	479	65	13.6%	43	9.0%	338	122	36.1%	82	24.3%
新潟県	112	37	33.0%	26	23.2%	99	28	28.3%	20	20.2%
富山県	42	14	33.3%	10	23.8%	47	12	25.5%	8	17.0%
石川県	27	13	35.1%	6	16.2%	46	23	51.1%	18	40.0%
福井県	26	8	30.8%	6	23.1%	13	1	7.7%	1	7.7%
山梨県	42	14	33.3%	9	21.4%	31	11	35.5%	6	19.4%
長野県	78	25	32.1%	20	25.6%	77	28	36.4%	22	28.6%
岐阜県	99	34	34.3%	29	29.3%	78	27	34.6%	21	26.9%
静岡県	166	48	28.9%	34	20.5%	170	45	26.5%	32	18.8%
愛知県	285	135	47.4%	97	34.0%	300	139	46.3%	101	33.7%
三重県	86	33	38.4%	22	25.6%	65	22	33.8%	14	21.5%
滋賀県	48	16	33.3%	13	27.1%	36	17	47.2%	12	33.3%
京都府	93	35	37.6%	27	29.0%	102	41	40.2%	24	23.5%
大阪府	364	149	40.9%	111	30.5%	332	126	38.0%	91	27.4%
兵庫県	174	81	46.6%	57	32.8%	189	67	35.4%	44	23.3%
奈良県	58	16	27.6%	13	22.4%	44	10	22.7%	6	13.6%
和歌山県	41	11	26.8%	8	19.5%	35	17	48.6%	11	31.4%
徳島県	28	9	32.1%	4	14.3%	23	13	56.5%	9	39.1%
香川県	27	6	22.2%	3	11.1%	34	10	29.4%	8	23.5%
岡山県	56	24	42.9%	21	37.5%	60	21	35.0%	16	26.7%
広島県	90	28	31.1%	18	20.0%	64	27	42.2%	23	35.9%
山口県	41	10	24.4%	6	14.6%	42	16	38.1%	11	26.2%
徳島県	31	12	38.7%	6	19.4%	24	7	29.2%	2	8.3%
香川県	40	13	32.5%	10	25.0%	24	5	20.8%	3	12.5%
愛媛県	50	15	30.0%	12	24.0%	41	7	17.1%	5	12.2%
高知県	30	11	36.7%	8	26.7%	24	7	29.2%	6	25.0%
福岡県	122	57	46.7%	39	32.0%	144	68	47.2%	51	35.4%
佐賀県	31	10	32.3%	9	28.0%	24	6	25.0%	5	20.8%
長崎県	44	15	34.1%	13	29.5%	48	14	29.2%	10	20.8%
熊本県	58	24	41.4%	19	32.8%	56	18	32.1%	13	23.2%
大分県	45	9	20.0%	6	13.3%	43	17	39.5%	10	23.3%
宮城県	33	12	36.4%	12	36.4%	41	7	17.1%	5	12.2%
鹿児島県	51	17	33.3%	12	23.5%	61	13	21.3%	6	9.8%
沖縄県	51	24	47.1%	19	37.3%	67	21	31.3%	16	23.9%
全国	5017	1584	31.6%	1123	22.4%	4770	1616	33.9%	1095	23.0%

別表6 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10ヵ年集計、都道府県別）

都道府県	全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された 心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	50,335	2,161	718	33.2%	439	20.3%
青森県	15,703	646	167	25.9%	102	15.8%
岩手県	15,702	597	134	22.4%	84	14.1%
宮城県	22,609	932	239	25.6%	161	17.3%
秋田県	14,577	501	151	30.1%	108	21.6%
山形県	14,540	501	111	22.2%	67	13.4%
福島県	21,823	931	221	23.7%	153	16.4%
茨城県	28,973	1,080	248	23.0%	161	14.9%
栃木県	20,349	885	200	22.6%	135	15.3%
群馬県	19,985	745	205	27.5%	148	19.9%
埼玉県	59,286	2,682	807	30.1%	530	19.8%
千葉県	51,308	2,039	530	26.0%	331	16.2%
東京都	123,653	4,379	868	19.8%	547	12.5%
神奈川県	80,643	3,191	865	27.1%	562	17.6%
新潟県	27,703	1,027	297	28.9%	206	20.1%
富山県	10,801	427	126	29.5%	79	18.5%
石川県	10,033	472	169	35.8%	111	23.5%
福井県	6,972	228	56	24.6%	44	19.3%
山梨県	9,161	334	95	28.4%	64	19.2%
長野県	24,127	811	199	24.5%	142	17.5%
岐阜県	22,153	747	227	30.4%	169	22.6%
静岡県	39,627	1,513	355	23.5%	220	14.5%
愛知県	64,729	2,929	1,147	39.2%	766	26.2%
三重県	20,330	702	179	25.5%	119	17.0%
滋賀県	11,877	433	138	31.9%	97	22.4%
京都府	22,647	1,038	349	33.6%	207	19.9%
大阪府	70,462	3,277	1,245	38.0%	838	25.6%
兵庫県	46,053	1,840	615	33.4%	391	21.3%
奈良県	11,320	454	109	24.0%	72	15.9%
和歌山県	11,377	392	108	27.6%	72	18.4%
鳥取県	6,155	244	80	32.8%	55	22.5%
島根県	9,079	282	97	34.4%	61	21.6%
岡山県	17,309	627	177	28.2%	120	19.1%
広島県	22,434	924	288	31.2%	186	20.1%
山口県	13,110	457	121	26.5%	78	17.1%
徳島県	6,526	288	61	21.2%	37	12.8%
香川県	8,845	278	65	23.4%	48	17.3%
愛媛県	14,586	452	105	23.2%	72	15.9%
高知県	7,586	255	91	35.7%	52	20.4%
福岡県	38,904	1,501	569	37.9%	398	26.5%
佐賀県	7,439	271	79	29.2%	56	20.7%
長崎県	11,990	481	121	25.2%	83	17.3%
熊本県	16,147	614	168	27.4%	112	18.2%
大分県	10,123	429	116	27.0%	69	16.1%
宮崎県	9,819	369	110	29.8%	74	20.1%
鹿児島県	15,313	519	154	29.7%	108	20.8%
沖縄県	11,003	479	169	35.3%	113	23.6%
全国	1,175,226	46,364	13,449	29.0%	8,847	19.1%

別表7 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率

(10カ年集計、都道府県別)

都道府県	10カ年 全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された非心原性的心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	50,335	6,148	651	10.6%	184	3.0%
青森県	15,703	2,036	142	7.0%	56	2.8%
岩手県	15,702	2,210	111	5.0%	44	2.0%
宮城県	22,609	3,226	225	7.0%	80	2.5%
秋田県	14,577	2,318	200	8.6%	74	3.2%
山形県	14,540	2,087	152	7.3%	64	3.1%
福島県	21,823	2,609	144	5.5%	51	2.0%
茨城県	28,973	3,948	255	6.5%	73	1.8%
栃木県	20,349	2,536	146	5.8%	53	2.1%
群馬県	19,985	2,912	216	7.4%	84	2.9%
埼玉県	59,286	8,359	639	7.6%	231	2.8%
千葉県	51,308	7,141	445	6.2%	154	2.2%
東京都	123,653	15,348	674	4.4%	288	1.9%
神奈川県	80,643	10,656	722	6.8%	191	1.8%
新潟県	27,703	4,412	281	6.4%	108	2.4%
富山県	10,801	1,620	185	11.4%	56	3.5%
石川県	10,033	1,847	167	9.0%	73	4.0%
福井県	6,972	989	65	6.6%	22	2.2%
山梨県	9,161	1,126	80	7.1%	32	2.8%
長野県	24,127	4,255	317	7.5%	110	2.6%
岐阜県	22,153	2,663	222	8.3%	86	3.2%
静岡県	39,627	7,211	419	5.8%	152	2.1%
愛知県	64,729	9,466	838	8.9%	217	2.3%
三重県	20,330	2,898	242	8.4%	105	3.6%
滋賀県	11,877	1,906	187	9.8%	55	2.9%
京都府	22,647	2,872	267	9.3%	80	2.8%
大阪府	70,462	9,053	1,103	12.2%	373	4.1%
兵庫県	46,053	7,486	746	10.0%	191	2.6%
奈良県	11,320	1,271	81	6.4%	22	1.7%
和歌山県	11,377	2,059	200	9.7%	90	4.4%
鳥取県	6,155	769	81	10.5%	32	4.2%
島根県	9,079	1,498	268	17.9%	161	10.7%
岡山県	17,309	2,780	229	8.2%	88	3.2%
広島県	22,434	3,771	265	7.0%	67	1.8%
山口県	13,110	1,742	124	7.1%	28	1.6%
徳島県	6,526	1,052	76	7.2%	28	2.7%
香川県	8,845	1,243	99	8.0%	30	2.4%
愛媛県	14,586	1,921	144	7.5%	59	3.1%
高知県	7,586	1,253	111	8.9%	23	1.8%
福岡県	38,904	7,281	863	11.9%	376	5.2%
佐賀県	7,439	1,176	102	8.7%	52	4.4%
長崎県	11,990	1,781	147	8.3%	61	3.4%
熊本県	16,147	2,181	218	10.0%	93	4.3%
大分県	10,123	1,561	132	8.5%	42	2.7%
宮崎県	9,819	1,604	120	7.5%	50	3.1%
鹿児島県	15,313	2,154	201	9.3%	78	3.6%
沖縄県	11,003	1,713	252	14.7%	77	4.5%
全国	1,175,226	168,148	13,554	8.1%	4,744	2.8%

II 救 助 編

◎ 平成 27 年 4 月 1 日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	750	本部
	(単独 455、組合 295)	
○ 救助隊設置消防本部数	729	本部
	(単独 444、組合 285)	
○ 救助隊設置市町村数	1,639	市町村
	(786 市、696 町、157 村)	
○ 救助隊数	1,427	隊
	(専任 556 隊、兼任 871 隊)	
○ 救助隊員数	24,330	人
	(専任 8,501 人、兼任 15,829 人)	

(注) 東京都特別区は、全体を 1 市として計上している。以下同じ。

◎ 平成 26 年中の救助活動状況

○ 救助出動件数	88,184	件
(うち火災によるもの 4,389 件)		
○ 救助活動件数	56,695	件
(うち火災によるもの 4,389 件)		
○ 救助人員	57,809	人
(うち火災によるもの 1,733 人)		
○ 救助出動人員		
・ 消防職員	1,271,270	人
(うち火災によるもの 146,714 人)		
・ 消防団員	88,939	人
(うち火災によるもの 65,104 人)		

(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第1章 救助活動体制の現状（平成27年4月1日現在）

1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号。以下「省令」という。）が公布（昭和62年1月1日施行）されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊としている。

2 救助隊の設置状況

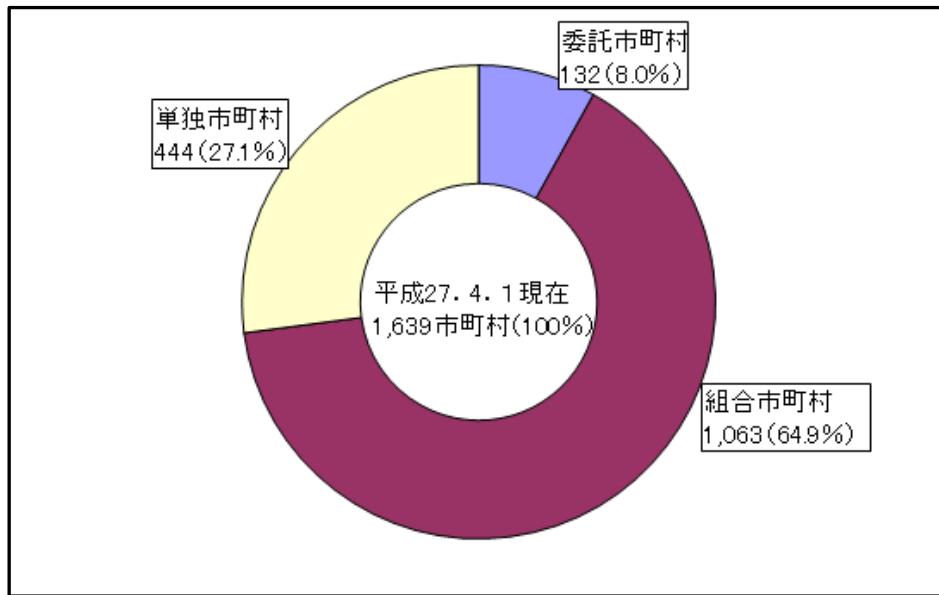
全国で救助隊を設置している消防本部は、全国750消防本部の97.2%に当たる729消防本部となっている。このうち、単独市町村の消防本部で救助隊を設置しているのは444消防本部≪396市48町≫（60.9%）、一部事務組合で救助隊を設置しているのは285消防本部≪358市566町139村≫（39.1%）となっている。また、これらの消防本部に常備消防を委託している市町村は32市82町18村である。

この結果、救助隊を設置している消防本部の管轄対象となっている市町村は、全国1,719市町村の95.3%に当たる1,639市町村（786市、696町、157村）となっている。また、これらの救助隊設置市町村の人口は127,491,872人であり、平成22年の国勢調査の確定値による全国人口128,057,352人の99.6%となっている（第1表、第2図及び別表1参照）。

第1表 救助隊の設置状況（設置消防本部及び設置市町村数）

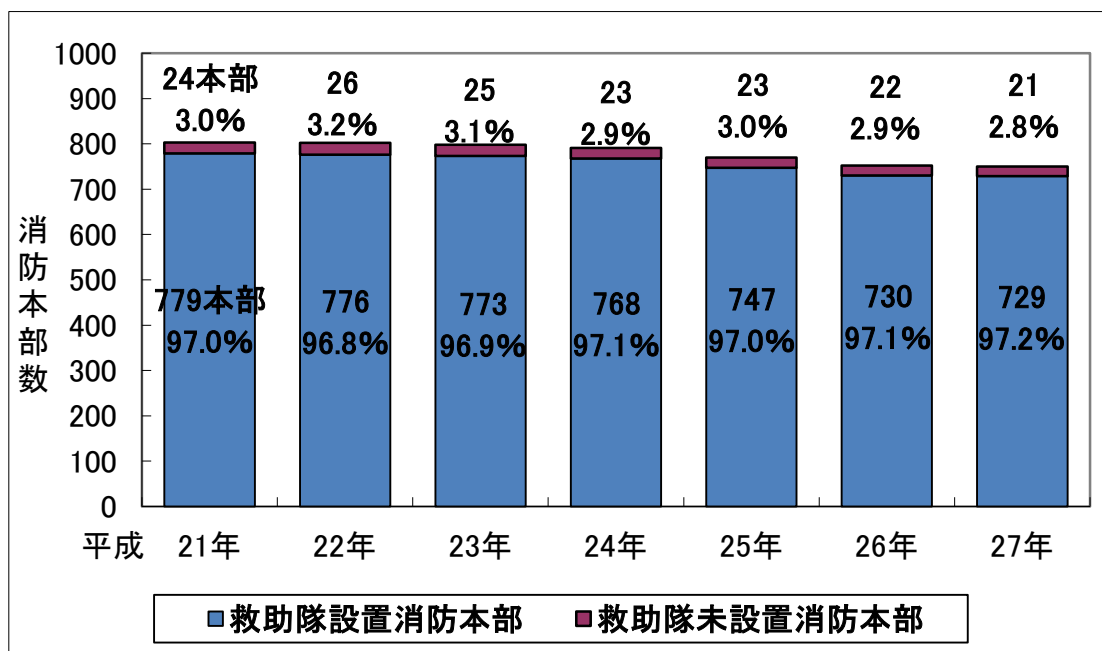
区分	全国消防本部数		設置消防本部数		全国市町村数		設置市町村数		設置市町村人口
	a	b	b/a x 100	c	d	d/c x 100			
平成23年4月1日	798	773	96.9%	1,725	1,630	94.5%	127,961,189		
平成24年4月1日	791	768	97.1%	1,720	1,630	94.8%	127,406,278		
平成25年4月1日	770	747	97.0%	1,720	1,633	94.9%	127,384,611		
平成26年4月1日	752	730	97.1%	1,720	1,635	95.1%	127,448,291		
平成27年4月1日	750	729	97.2%	1,719	1,639	95.3%	127,491,872		

第2図 救助隊設置消防本部の管轄対象市町村の内訳



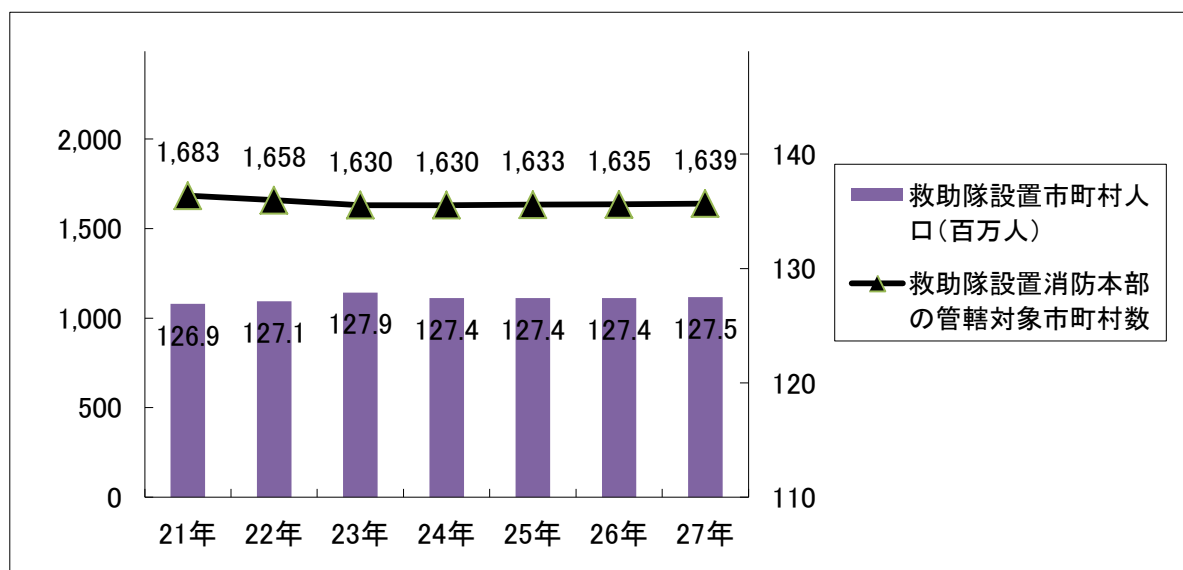
全国の救助隊設置消防本部数の推移は、第3図のとおりである。

第3図 救助隊設置消防本部数の推移



また、救助隊設置状況等の推移は、第4図のとおりである。

第4図 救助隊設置状況等の推移



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 人口は、平成20年、平成21年及び平成22年については平成17年国勢調査人口確定値、平成23年については平成22年国勢調査人口速報値、平成24年から平成27年については平成22年国勢調査人口確定値である。

人口段階別の救助隊の設置状況は第5表のとおりである。人口10万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている。逆に人口10万人未満の都市では、救助隊を未設置である消防本部が若干数ある。(第5表参照)

第5表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

(平成27年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
消防本部数	236	212	215	66	21	750
設置消防本部数	217	210	215	66	21	729
救助隊数(隊)	247	281	420	247	232	1,427
設置率(%)	91.9%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	97.2%

(注) 「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区(東京都が受託している市町村を含む。)。以下同じ。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第6表のとおりである。人口規模に応じて、1本部当たりの部隊数は増加しているが、1部隊当たりの隊員数は、大きな変化が見られない。

第6表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

(平成27年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
1隊当たりの人口(人)	27,987	54,582	87,091	114,166	174,319	89,327
1本部当たりの部隊数(隊)	1.1	1.3	2.0	3.7	11.0	2.0
1部隊当たりの隊員数(人)	18.8	18.5	16.4	15.8	17.1	17.2

人口段階別の救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況は、第7表のとおりである。救助隊数及び救助隊員数は、人口10万人以上30万人未満の消防本部が最も多く、また、専任比率は、人口規模に応じて高くなっている。

第7表 消防本部人口段階別救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況

(平成27年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助隊数	247	281	420	247	232	1,427
専任救助隊数	4	40	179	154	179	556
専任救助隊比率(%)	(1.6)	(14.2)	(42.6)	(62.3)	(77.2)	(39.0)
兼任救助隊数	243	241	241	93	53	871
兼任救助隊比率(%)	(98.4)	(85.8)	(57.4)	(37.7)	(22.8)	(61.0)
救助隊員数	4,808	4,994	6,551	3,996	3,981	24,330
専任救助隊員数	62	483	2,505	2,281	3,170	8,501
専任救助隊員比率(%)	(1.3)	(9.7)	(38.2)	(57.1)	(79.6)	(34.9)
兼任救助隊員数	4,746	4,511	4,046	1,715	811	15,829
兼任救助隊員比率(%)	(98.7)	(90.3)	(61.8)	(42.9)	(20.4)	(65.1)

(注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入している。

2 「専任救助隊」とは、兼任救助隊以外の救助隊をいう。

3 「兼任救助隊」とは、覚知した災害の種別に応じて、救助隊としての運用を休止し、救助隊以外の隊として出動することのある救助隊をいう。

4 「専任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受け、専ら救助活動に従事している救助隊員をいう。

5 「兼任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受けているが、日常的に救助隊員以外の隊員として出動し、救助活動以外の活動に従事することのある救助隊員をいう。

3 救助隊及び救助隊員

省令の規定に基づき消防常備市町村に設置される救助隊は、全国に1,427隊設置されており、このうち、556隊が専任救助隊である。また、救助隊員数は2万4,330人で、このうち専任救助隊員は8,501人となっている。(第8表及び別表2参照)。なお、人口10万人以上の消防常備市町村には、省令の規定に基づき、特別救助隊が設置され、中核市等の消防常備市町村には、特別救助隊のうち1以上の高度救助隊が、また東京消防庁及び政令指定都市には、高度救助隊のうち1以上の特別高度救助隊が、それぞれ設置されている。

第8表 救助隊数及び救助隊員数

(平成27年4月1日現在)

区 分	救 助 隊 数			救 助 隊 員 数		
	隊 数	数		隊 員 数	数	
		専 任	兼 任		専 任	兼 任
省令第3条の 規定による救助隊	1,427	556	871	24,330	8,501	15,829
省令第4条の規定 による救助隊	628	454	174	10,483	7,195	3,288
省令第5条の規定 による救助隊	118	109	9	2,208	1,958	250
省令第6条の 規定による 救助隊	24	21	3	579	533	46

第2章 救助活動の状況（平成26年中）

1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する火災、災害又は事故により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- ② 緊急に被害者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- ③ 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む）。ただし、この調査では直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は調査対象から除外している。

（注） 「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。この場合、救助出動件数と救助活動件数は同数である。また、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていない。

2 救助活動状況の概要

平成26年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数8万8,184件（対前年比208件減、0.2%減）、救助活動件数5万6,695件（対前年比220件減、0.4%減）、救助人員5万7,809人（対前年比150人増、0.3%増）であり、前年と比較して救助出動件数及び救助活動件数は減少しているが、救助人員件数は増加している（第9表、第10図、別表3、4、5参照）。

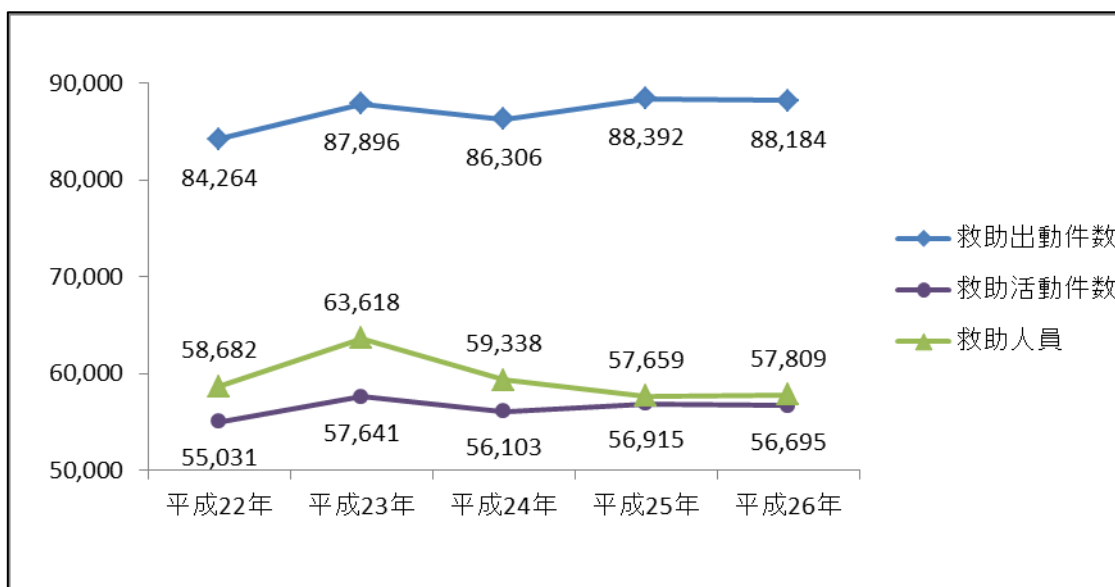
第9表 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率 (%)	件数	対前年増減率 (%)	人員	対前年増減率 (%)
平成22年 ^{※1}	84,264	3.3	55,031	3.6	58,682	6.7
平成23年 ^{※2}	87,896	4.3	57,641	4.7	63,618	8.4
平成24年	86,306	▲ 1.8	56,103	▲ 2.7	59,338	▲ 6.7
平成25年	88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	▲ 2.8
平成26年	88,184	▲ 0.2	56,695	▲ 0.4	57,809	0.3

※1 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部のデータを除いた数値で集計している。

※2 東日本大震災の影響により、1月1日から3月10日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。また、東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。

第10図 救助出動・活動件数及び救助人員の推移



3 平成26年中の特徴的な救助事案

平成26年中には、広島市で大規模な土砂災害や御嶽山噴火災害など、甚大な被害をもたらした自然災害に見られるように、消防に求められる災害救助は大規模化、困難化している。多数の救助人員や長時間の救助活動など、平成26年中の特徴的な救助事案は別表6のとおりである。

4 事故種別ごとの救助活動状況

事故種別ごとの救助出動件数の内訳は、救助出動件数では、「交通事故」2万7,073件（対前年比1,074件減、3.8%減）、「火災」4,389件（対前年比158件減、3.5%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が2万9,370件（対前年比515件増、1.8%増）と増加している。なお、昭和55年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の33.3%を占めている。次いで「交通事故」2万7,073件（30.7%）、「火災」4,389件（5.0%）の順となっている。

事故種別ごとの救助活動件数の内訳は、「交通事故」等の種別が減少する一方で、「建物等による事故」が2万2,643件（対前年比423件増、0.2%増）と増加して全体の39.9%を占め、平成20年以降、最多の種別となっている。次いで「交通事故」1万5,096件（26.6%）、「火災」4,389件（7.7%）、「水難事故」2,640件（4.7%）の順となっている。

事故種別ごとの救助人員の内訳は、「交通事故」等の種別が減少する一方で、「建物等による事故」が増加し2万1,063人（対前年比305人増、1.5%増）で、昭和53年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、救助人員全体の36.4%を占めている。次いで「交通事故」2万18人（34.6%）、「水難事故」2,744人（4.7%）、「火災」1,733人（3.0%）の順になっている。（第11表、第12、13、14図、別表3、4、5参照）。

第11表 事故種別救助活動状況

（平成26年中）

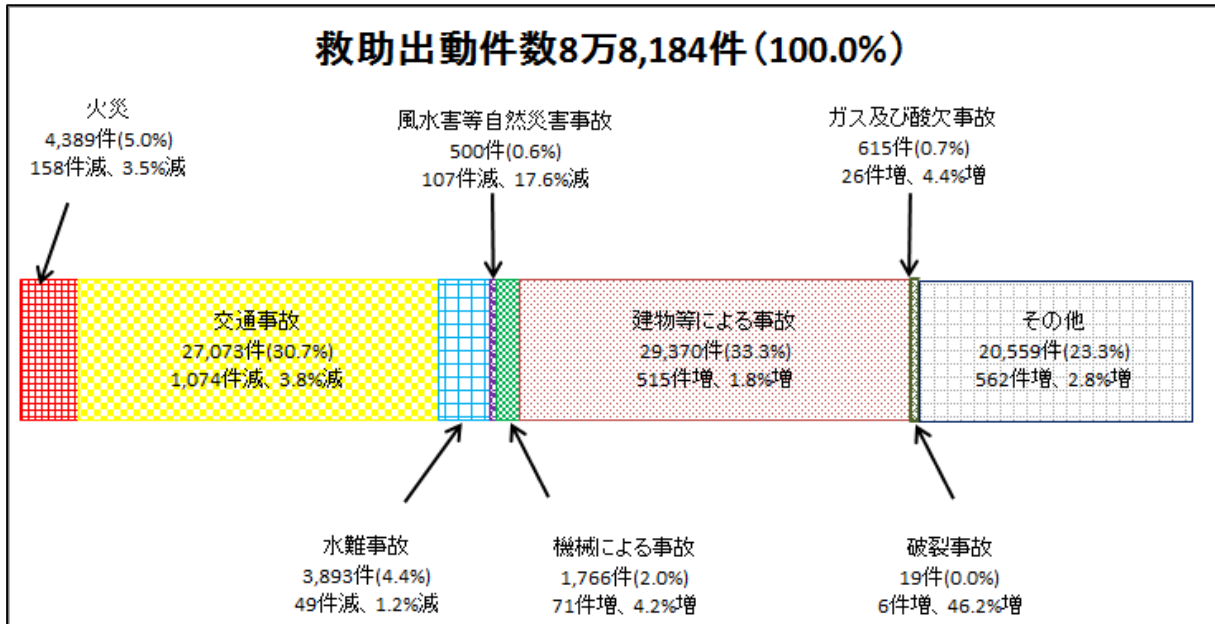
事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動 件数	4,389 (5.0)	27,073 (30.7)	3,893 (4.4)	500 (0.6)	1,766 (2.0)	29,370 (33.3)	615 (0.7)	19 (0.0)	20,559 (23.3)	88,184 (100.0)
救助活動 件数	4,389 (7.7)	15,096 (26.6)	2,640 (4.7)	317 (0.6)	1,003 (1.8)	22,643 (39.9)	387 (0.7)	5 (0.0)	10,215 (18.0)	56,695 (100.0)
救助人員	1,733 (3.0)	20,018 (34.6)	2,744 (4.7)	919 (1.6)	1,206 (2.1)	21,063 (36.4)	388 (0.7)	4 (0.0)	9,734 (16.8)	57,809 (100.0)

（注）1 （ ）内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

2 事故種別は、次により区分している。

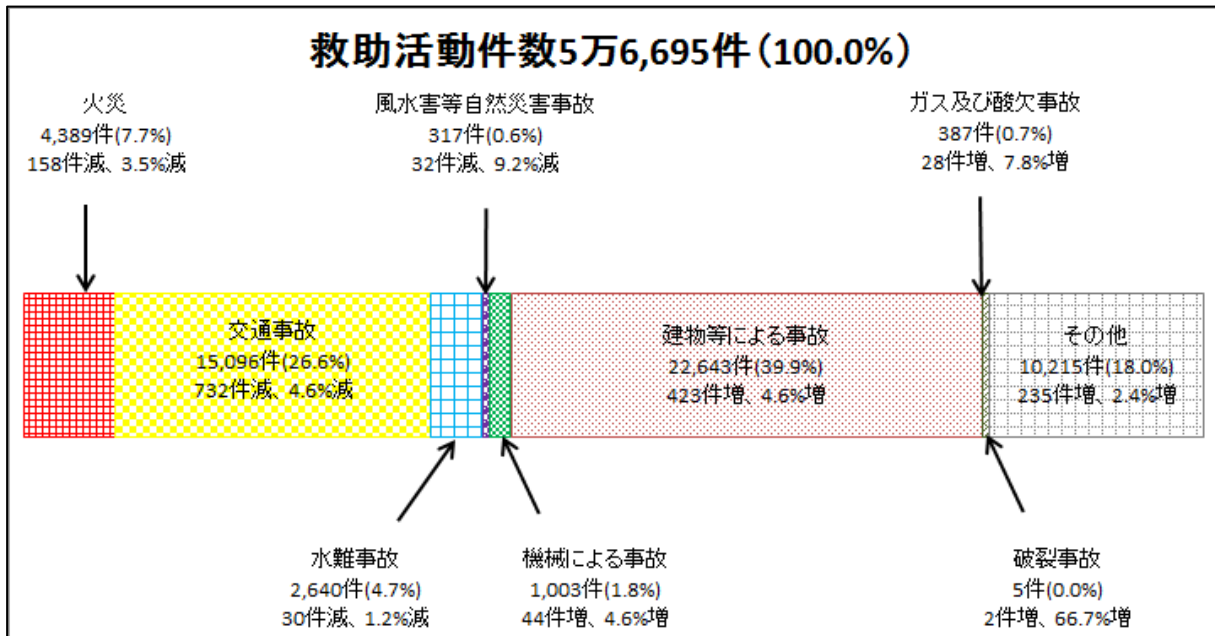
- (1) 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。
- (2) 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- (3) 「水難事故」とは、水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- (4) 「風水害等自然災害事故」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- (5) 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故をいう。
- (6) 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- (7) 「ガス及び酸欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- (8) 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ボンベ等の物理的破裂による事故をいう。
- (9) 「その他」とは、前記に掲げる事故等（(1)～(8)）以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

第12図 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）

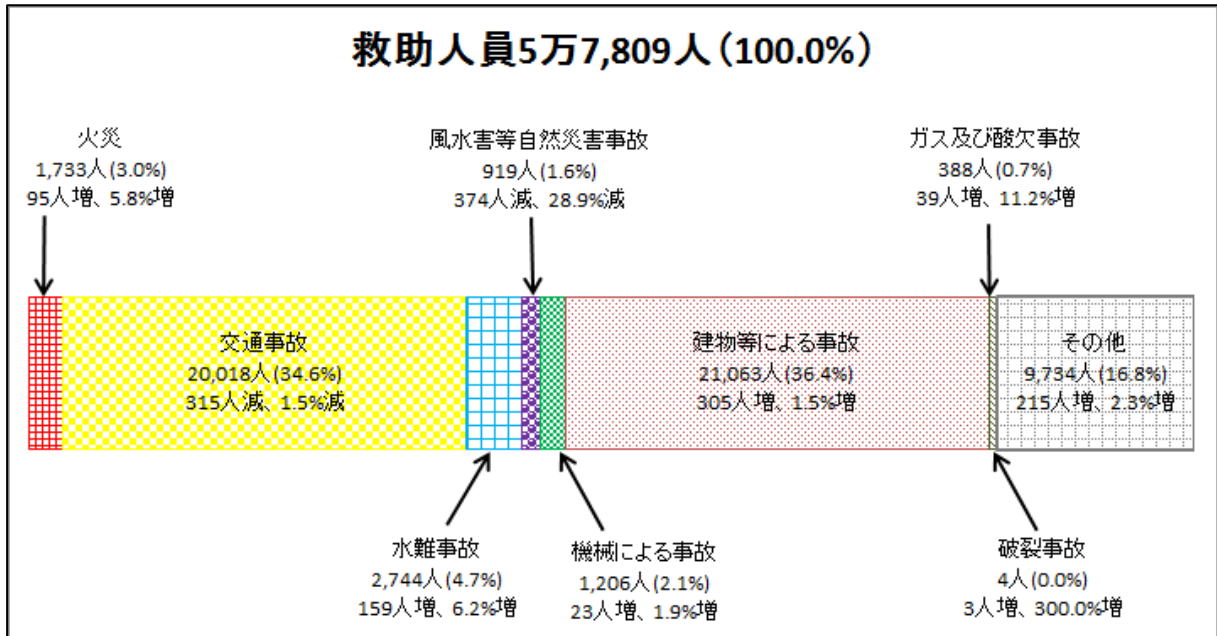


(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第13図 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）



第 14 図 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）



5 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員

救助出動人員は、消防職員 127 万 1,270 人、消防団員 8 万 8,939 人である。このうち、火災以外の出動人員は、消防職員 112 万 4,556 人、消防団員 2 万 3,835 人である。

また、事故種別ごとの出動人員を多い順にみると、消防職員については、「交通事故」が 35 万 7,368 人、「建物等による事故」が 34 万 3,172 人で、消防団員については、「火災」が 6 万 5,104 人、「水難事故」が 3,761 人である（第 15 表、別表 7 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 52 万 6,894 人、消防団員 1 万 6,466 人である。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの救助活動人員をみると、「風水害等自然災害事故」の 18.3 人が最も多く、次に「火災」の 15.5 人となっている（第 16 表、別表 8 参照）。

同様に、救助活動 1 件当たりの救助人員をみると、「風水害等自然災害事故」の 2.9 人が最も多く、次に「交通事故」の 1.3 人となっている。（第 16 表参照）

第 15 表 救助出動人員及び救助活動人員の状況

(平成26年中)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による 事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
区分											
消防 職員	救助出動人員	146,714 (11.5)	357,368 (28.1)	78,077 (6.1)	13,511 (1.1)	23,326 (1.8)	343,172 (27.0)	11,019 (0.9)	349 (0.0)	297,734 (23.4)	1,271,270 (100.0)
	救助活動人員	56,767 (10.8)	150,789 (28.6)	38,443 (7.3)	5,607 (1.1)	9,930 (1.9)	173,021 (32.8)	4,099 (0.8)	38 (0.0)	88,200 (16.7)	526,894 (100.0)
消防 団員	救助出動人員	65,104 (73.2)	1,933 (2.2)	3,761 (4.2)	370 (0.4)	134 (0.2)	2,139 (2.4)	163 (0.2)	13 (0.0)	15,322 (17.2)	88,939 (100.0)
	救助活動人員	11,200 (68.0)	169 (1.0)	2,123 (12.9)	193 (1.2)	0 (0.0)	113 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2,668 (16.2)	16,466 (100.0)

- (注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
 2 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。
 3 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。

第 16 表 救助活動 1 件当たりの救助活動人員（消防職員及び消防団員）及び救助人員の状況

(平成26年中 単位:人)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
区分											
救 助 活 動 人 員		15.5	10.0	15.4	18.3	9.9	7.6	10.6	7.6	8.9	9.6
救 助 人 員		0.4	1.3	1.0	2.9	1.2	0.9	1.0	0.8	1.0	1.0

6 火災以外の事故時における出動車両等

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は第 17 表のとおりであり、救急自動車 9 万 2,045 台、消防ポンプ自動車(水槽付含む) 8 万 6,652 台、救助工作車 7 万 273 台の順となっている。

また、事故種別ごとの救助活動車両等の数は、「建物等による事故」が 4 万 5,478 台で最も多く、「交通事故」 4 万 4,511 台、「水難事故」 1 万 1,695 台の順となっている(第 17 表参照)。

さらに、車両別の救出者搬送人員の状況は、第 18 表のとおりである。

第 17 表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況

(平成26年中 単位:台等)

車両等 区分	事故種別								
	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合 計
救助工作車	24,851	4,964	514	1,850	17,537	680	22	19,855	70,273
	8,986	2,582	173	818	7,258	289	3	6,702	26,811
消防ポンプ自動車 (水槽付含む)	26,535	5,751	487	1,638	26,412	870	23	24,936	86,652
	12,576	2,970	222	716	16,240	342	3	6,901	39,970
はしご車・ 屈折はしご車	507	172	4	44	652	21	4	1,996	3,400
	212	79	1	13	177	7	0	186	675
化学車	3,443	577	40	177	3,185	135	1	2,363	9,921
	1,645	298	18	72	2,156	53	1	617	4,860
指揮車 司令車	13,011	3,382	305	1,072	13,350	490	15	12,157	43,782
	4,513	1,491	91	395	4,422	170	1	3,177	14,260
救急自動車	36,407	4,210	349	1,815	28,918	671	18	19,657	92,045
	15,524	1,832	99	746	14,882	236	1	6,499	39,819
船舶	10	802	1	1	3	3	0	66	886
	1	299	0	0	0	0	0	12	312
ヘリコプター	110	198	26	11	21	7	0	418	791
	41	93	23	5	0	0	0	215	377
その他	2,828	3,733	782	218	817	263	4	4,901	13,546
	988	1,846	112	106	341	47	0	1,634	5,074
消防団車両	266	512	42	11	153	21	0	1,983	2,988
	25	205	23	3	2	1	0	251	510
計	107,968	24,301	2,550	6,837	91,048	3,161	87	88,332	324,284
	44,511	11,695	762	2,874	45,478	1,145	9	26,194	132,668

(注) 各欄の上段は出動車両等(救助出動したすべての車両等)、下段は活動車両等(出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等)を示す。

第 18 表 事故種別車両別救出者搬送人員

(平成26年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救 急	945	17,684	1,375	122	810	17,759	189	3	6,001	44,888
ヘリコプター	32	142	34	5	21	3	0	0	291	528
消防機関その 他の車両等	29	58	9	95	5	5	1	0	35	237
消防機関以 外の車両等	60	314	121	21	53	29	9	0	387	994
計	1,066	18,198	1,539	243	889	17,796	199	3	6,714	46,647

第3章 救助器具等の保有状況（平成27年4月1日現在）

1 救助活動のための車両

人口段階別の救助活動に使用している車両の状況は、第19表のとおりであり、最も多いのは救助工作車の1,244台で、次いで、はしご車457台、水槽付消防ポンプ車382台、消防ポンプ車277台となっている。（別表9参照）

第19表 消防本部人口段階別救助隊が搭乗する車両状況

（平成27年4月1日現在）

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助工作車	203 (36.4)	250 (38.5)	355 (40.1)	217 (47.0)	219 (44.3)	1,244 (40.8)
はしご車	38 (6.8)	103 (15.9)	187 (21.1)	81 (17.5)	48 (9.7)	457 (15.0)
屈折はしご車	11 (2.0)	20 (3.1)	28 (3.2)	13 (2.8)	5 (1.0)	77 (2.5)
消防ポンプ車	81 (14.5)	73 (11.2)	66 (7.4)	35 (7.6)	22 (4.5)	277 (9.1)
水槽付消防 ポンプ車	92 (16.5)	93 (14.3)	105 (11.9)	49 (10.6)	43 (8.7)	382 (12.5)
化学車	26 (4.7)	36 (5.5)	39 (4.4)	14 (3.0)	12 (2.4)	127 (4.2)
その他	106 (19.0)	74 (11.4)	106 (12.0)	53 (11.5)	145 (29.4)	484 (15.9)
合計	557 (100)	649 (100)	886 (100)	462 (100)	494 (100)	3,048 (100)

(注) 1 使用車両のうち「その他」とは、大型ブロアー装置搭載車、ウォーターカッター装置搭載車、クレーン車、排煙車、電源車等の車両である。

2 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

2 救助活動のための救助器具等

人口段階別の主な救助器具等の種類、保有状況は、第20表のとおりである。(別表10、11、12、13参照)。

第20表 消防本部人口段階別救助活動のための主な救助器具の保有状況

(平成27年4月1日現在)

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
省令 別表第1	三連はしご	951	1,368	2,057	1,218	1,479	7,073
	救命索発射銃	349	460	564	319	271	1,963
	油圧スプレッダー	420	424	641	322	312	2,119
	油圧切断機	413	447	589	283	249	1,981
	可搬ウィンチ	709	920	1,304	684	758	4,375
	エンジンカッター	782	1,133	1,798	1,094	1,222	6,029
	チェーンソー	893	1,313	2,209	1,095	912	6,422
	ガス溶断器	213	308	436	238	189	1,384
	可燃性ガス測定器	594	990	1,667	1,114	1,064	5,429
	空気呼吸器	5,985	9,044	14,387	8,480	10,784	48,680
	化学防護服(陽圧除く。)	2,031	5,467	8,387	6,161	3,718	25,764
	陽圧式化学防護服	367	812	1,480	1,091	1,182	4,932
	放射線防護服	1,343	2,925	2,534	697	2,159	9,658
	簡易画像探索機	80	163	289	169	202	903
省令 別表第2	マット型空気ジャッキ	471	580	787	368	454	2,660
	大型油圧スプレッダー	369	455	676	335	288	2,123
	大型油圧切断機	353	458	671	354	328	2,164
	削岩機	188	273	480	281	401	1,623
	空気鋸	320	423	590	362	255	1,950
	ロープ登降機	521	562	837	500	414	2,834
	ハンマドリル	172	313	487	309	246	1,527
	送排風機	354	481	614	365	283	2,097
	酸素呼吸器	245	470	1,102	733	909	3,459
省令 別表第3	画像探索機	28	61	208	191	126	614
	地中音響探索機	6	19	91	102	95	313
	熱画像直視装置	80	184	338	217	234	1,053
	夜間用暗視装置	14	27	114	98	77	330
	地震警報器	3	12	47	72	47	181
	電磁波探索装置	0	4	9	22	61	96
	水中探索装置	7	5	12	15	40	79
二酸化炭素探索装置	1	1	3	14	35	54	

第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況（平成26年中）

人口段階別の消防本部における訓練内容別の実施状況は、第21表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準（平成15年1月19日消防庁告示第3号）により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について計140時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第21表 消防本部人口段階別救助隊員の訓練実施状況

（平成27年4月1日現在）

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
体力錬成訓練	実施回数	45,085	57,336	80,812	50,622	74,696	308,551
	実施延人数	226,270	287,777	415,640	277,837	620,784	1,828,308
	実施延時間	82,032	108,350	114,627	56,497	177,963	539,469
ロープ基本・ 応用訓練	実施回数	11,369	19,026	28,917	16,927	34,793	111,032
	実施延人数	70,774	112,893	156,898	80,969	174,057	595,591
	実施延時間	41,698	52,705	66,135	32,556	113,325	306,419
検索救助訓練	実施回数	10,068	16,281	24,353	18,832	32,418	101,952
	実施延人数	69,432	93,937	143,026	104,006	144,727	555,128
	実施延時間	34,161	55,757	58,380	42,777	60,790	251,865
各種救助器具 取扱訓練	実施回数	14,529	19,593	37,958	25,223	48,578	145,881
	実施延人数	79,637	102,740	195,467	127,793	233,903	739,540
	実施延時間	28,663	46,134	68,532	43,896	70,636	257,861
各種救助事象 想定訓練	実施回数	6,123	11,807	22,806	17,332	30,171	88,239
	実施延人数	43,919	72,316	127,324	97,263	162,105	502,927
	実施延時間	19,893	29,947	45,686	36,373	82,720	214,619
その他の訓練	実施回数	8,753	10,823	25,971	20,059	40,789	106,395
	実施延人数	58,757	64,500	153,133	104,772	204,598	585,760
	実施延時間	30,632	23,712	51,092	44,623	108,733	258,792
合計	実施回数	95,927	134,866	220,817	148,995	261,445	862,050
	実施延人数	548,789	734,163	1,191,488	792,640	1,540,174	4,807,254
	実施延時間	237,078	316,604	404,452	256,722	614,166	1,829,022

- (注) 1 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。
- 2 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。
- 3 「検索・救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。
- 4 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和53年9月14日消防庁告示第4号）第2編第1章から第18章までに規定する消防救助基本操法で第16章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。
- 5 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。
- 6 「その他の訓練」とは、前記に掲げる1から6までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。

第5章 国際消防救助隊の活躍

昭和 61 年、消防庁では、海外で大規模災害が発生した場合に人道上及び国際協力推進の観点から世界のトップレベルにある我が国の消防機関の救助隊を迅速に派遣する体制を整備することとし、国際消防救助隊（International Rescue Team of Japanese Fire-Service 略号‘IRT-JF’愛称‘愛ある手’）を発足させた。

その後、外務省が中心となり、海外における大規模災害に対し、被災国政府の要請に応じ、緊急援助活動を行うため、昭和 62 年 9 月に「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」を制定した。

国際消防救助隊は、同法に基づく国際緊急援助隊の一部を構成するものであり、平成 27 年 10 月現在、全国 77 消防本部 599 名の隊員が登録されており、派遣に即応できる体制を常時確保している。これまで 19 回にわたり、延べ 368 名が派遣されている(第 22 表参照)。

第22表 国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ～ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700名以上	国際消防救助隊員1名(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の 指導
2	昭61. 10. 11 ～10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和 国 サンサルバドル市	死者 1,226名 倒壊家屋 3万戸	国際消防救助隊員9名(東京消防庁5名、横浜市消防局3 名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
3	平 2. 6. 22 ～ 7. 2 (11日間)	イラン地震災害	イランイスラム 共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000名以上	国際消防救助隊員6名(東京消防庁5名、消防庁1名) 倒壊家屋からの救助
4	平 2. 7. 18 ～ 7. 26 (9日間)	フィリピン地震 災害	フィリピン共 和国ルソン島 北部	死者 1,600名以上	国際消防救助隊員11名(東京消防庁2名、名古屋市消防 局4名、広島市消防局4名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
5	平 3. 5. 15 ～ 6. 6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約13万名	国際消防救助隊員38名(東京消防庁17名、大阪市消防局 11名、川崎市消防局4名、神戸市消防局4名、消防庁2名) 及びヘリコプター2機 被災民への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ～12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊 外 ウルクラン地区	死者 48名 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11名(東京消防庁6名、名古屋市消防 局2名、北九州市消防局2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
7	平 8. 10. 30 ～11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和 国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64名 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9名(東京消防庁3名、札幌市消防局2 名、大阪市消防局1名、松戸市消防局1名、消防庁1名) 崩壊ビルからの救助
8	平 9. 10. 22 ～11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア 共和国 ランブン州	焼失面積 1万8千 ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30名(東京消防庁19名、名古屋市消防 局5名、大阪市消防局3名、横浜市消防局2名、消防庁1名) 及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11. 1. 26 ～ 2. 4 (10日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 約1,171名 負傷者 約4,765名	国際消防救助隊員15名(東京消防庁8名、大阪市消防局2 名、千葉市消防局2名、船橋市消防局2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
10	平11. 8. 17 ～ 8. 24 (8日間)	トルコ地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区 周辺	死者 約15,370名 負傷者 約23,954名	国際消防救助隊員25名(東京消防庁12名、川崎市消防局4 名、神戸市消防局4名、市川市消防局2名、尼崎市消防局 2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
11	平11. 9. 21 ～ 9. 28 (8日間)	台湾地震災害	台湾中部	死者 約2,333名 負傷者 10,002名	国際消防救助隊員46名(東京消防庁18名、仙台市消防局4 名、千葉市消防局3名、京都市消防局4名及び川口市、松 戸市、新潟市、岡山市、倉敷市、佐世保市、鹿児島市消 防局から各2名、消防庁3名) 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ～ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県 周辺	死者 2,266名 負傷者 10,000名以上	国際消防救助隊 17名(東京消防庁 8名、京都市消防局、 仙台市消防局、川口市消防本部、朝霞地区一部事務組合 埼玉県南西部消防本部から各2名、消防庁 1名) 倒壊建物からの救助
13	平 16. 2. 25 ～ 3. 1 (6日間)	モロッコ地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ 周辺	死者 564名以上 負傷者 約 300名以上	国際消防救助隊員 7名(東京消防庁 4名、千葉市消防局 1名、京都市消防局 1名、消防庁 1名) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供 与等を実施
14	平 16. 12. 29 ～17. 1. 20 (23日間)	スマトラ沖大地震・イン ド洋津波災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者 16万人以上	国際消防救助隊員 46名(東京消防庁 23名、大阪市消防 局 15名、千葉市消防局 2名、横浜市消防局 1名、相模 原市消防本部 1名、川越地区消防組合消防本部 1名、消 防庁 3名) 及びヘリコプター 2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平 17. 10. 9 ～17. 10. 18 (10日間)	パキスタン・イスラム共 和国地震災害	パキスタン・イスラム 共和国バトグラム周 辺	死者 7万3,320名 負傷者 12万8,378名	国際消防救助隊員 13名(東京消防庁 6名、横浜市消防局 3名、船橋市消防局 2名、茨城西南地方広域市町村圏事 務組合消防本部 1名、消防庁 1名) 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平 20. 5. 15 ～20. 5. 21 (7日間)	中国四川省における地 震災害	中華人民共和国四川 省広元市周辺	死者 6万9,130名 負傷者 37万4,031名	国際消防救助隊員 17名(東京消防庁 6名、川崎市消防局 3名、名古屋市消防局 3名、市川市消防局2名、藤沢市消 防本部2名、消防庁 1名) 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平21. 10. 1 ～21. 10. 8 (8日間)	インドネシア西スマト ラ州パダン沖地震災害	インドネシア共和国 パダン市周辺	死者1,117名 負傷者2,090名	国際消防救助隊員 17名(東京消防庁 6名、札幌市消防局 3名、福岡市消防局 3名、さいたま市消防局2名、横須賀 市消防局2名、消防庁 1名) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
18	平23. 2. 22 ～23. 3. 12 (19日間)	ニュージーランド南島 地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ 市	死者 166名 行方不明者 118名 (うち邦人行方 不明者24名)	国際消防救助隊33名(東京消防庁16名、京都市消防局3 名、千葉市消防局3名、相模原市消防局2名、高松市消防 局2名、新潟市消防局2名、福岡市消防局2名、消防庁3名) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平27. 4. 26 ～27. 5. 9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共 和国 カトマンズ市	死者 8,699名 (うち邦人死者1 名) 負傷者 22,498名 (うち邦人負傷 者1名)	国際消防救助隊17名(東京消防庁6名、さいたま市消防 局3名、浜松市消防局3名、川越地区消防局1名、秋田市 消防本部1名、高崎市等広域消防局1名、富山市消防局1 名、消防庁1名) 建物倒壊現場での捜索救助活動

※1及び2については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICAの短期専門家として派遣されている。

別 表

別表1 都道府県別救助体制

都道府県	消防本部数	救助隊設置消防本部数			単 独				組 合			
		単独	組合	合計	市	町	村	合計	市	町	村	合計
北海道	63	18	32	50	16	2	0	18	15	92	15	122
青森	11	2	9	11	2	0	0	2	8	22	8	38
岩手	12	4	8	12	4	0	0	4	10	14	4	28
宮城	12	5	7	12	5	0	0	5	8	21	1	30
秋田	13	7	6	13	6	1	0	7	7	8	2	17
山形	12	7	5	12	7	0	0	7	6	15	3	24
福島	12	2	10	12	2	0	0	2	11	31	15	57
茨城	24	16	7	23	14	2	0	16	18	6	2	26
栃木	13	7	6	13	7	0	0	7	7	10	0	17
群馬	11	4	7	11	4	0	0	4	7	13	8	28
埼玉	28	16	12	28	15	1	0	16	25	20	1	46
千葉	31	23	8	31	22	1	0	23	15	14	1	30
東京	5	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
神奈川	25	25	0	25	18	7	0	25	0	0	0	0
新潟	19	14	5	19	13	1	0	14	7	3	1	11
富山	8	5	3	8	4	1	0	5	6	3	1	10
石川	11	7	4	11	5	2	0	7	6	5	0	11
福井	9	4	5	9	3	1	0	4	6	7	0	13
山梨	10	5	5	10	5	0	0	5	8	8	3	19
長野	13	2	11	13	2	0	0	2	17	20	33	70
岐阜	22	15	7	22	14	1	0	15	6	18	1	25
静岡	25	19	6	25	16	3	0	19	7	8	0	15
愛知	36	28	8	36	26	2	0	28	12	10	1	23
三重	15	10	4	14	9	1	0	10	3	6	0	9
滋賀	7	3	4	7	3	0	0	3	10	3	0	13
京都	15	11	4	15	9	2	0	11	6	6	1	13
大阪	28	22	5	27	20	2	0	22	12	3	0	15
兵庫	24	19	5	24	18	1	0	19	11	4	0	15
奈良	3	2	1	3	2	0	0	2	10	15	12	37
和歌山	17	13	4	17	7	6	0	13	2	10	0	12
鳥取	3	0	3	3	0	0	0	0	4	14	1	19
島根	9	5	4	9	5	0	0	5	3	10	1	14
岡山	14	10	4	14	10	0	0	10	5	8	0	13
広島	13	11	2	13	9	2	0	11	4	1	0	5
山口	12	8	4	12	8	0	0	8	5	5	0	10
徳島	13	6	6	12	5	1	0	6	3	9	0	12
香川	9	5	4	9	4	1	0	5	4	4	0	8
愛媛	14	10	4	14	7	3	0	10	4	6	0	10
高知	15	8	7	15	8	0	0	8	3	16	5	24
福岡	25	12	13	25	11	1	0	12	17	29	2	48
佐賀	5	1	4	5	1	0	0	1	9	9	0	18
長崎	10	8	2	10	7	1	0	8	5	0	0	5
熊本	12	2	10	12	2	0	0	2	12	22	7	41
大分	14	12	2	14	12	0	0	12	2	3	0	5
宮崎	10	7	3	10	7	0	0	7	2	9	0	11
鹿児島	20	11	9	20	10	1	0	11	9	19	2	30
沖縄	18	11	6	17	10	1	0	11	1	7	8	16
合計	750	444	285	729	396	48	0	444	358	566	139	1,063

(平成27年4月1日現在)

都道府県	委 託				合 計				救助隊設置 市町村人口A	全人口に対する Aの割合
	市	町	村	合計	市	町	村	合計		
北海道	0	3	0	3	31	97	15	143	5,146,028	93.5%
青森	0	0	0	0	10	22	8	40	1,373,339	100.0%
岩手	0	1	0	1	14	15	4	33	1,330,147	100.0%
宮城	0	0	0	0	13	21	1	35	2,348,165	100.0%
秋田	0	0	1	1	13	9	3	25	1,085,997	100.0%
山形	0	4	0	4	13	19	3	35	1,168,924	100.0%
福島	0	0	0	0	13	31	15	59	2,029,064	100.0%
茨城	0	1	0	1	32	9	2	43	2,951,442	99.4%
栃木	0	1	0	1	14	11	0	25	2,007,683	100.0%
群馬	1	2	0	3	12	15	8	35	2,008,068	100.0%
埼玉	0	1	0	1	40	22	1	63	7,194,556	100.0%
千葉	0	1	0	1	37	16	1	54	6,216,289	100.0%
東京	25	3	1	29	27	3	1	31	13,131,573	99.8%
神奈川	1	6	0	7	19	13	0	32	9,044,872	100.0%
新潟	0	2	3	5	20	6	4	30	2,374,450	100.0%
富山	0	0	0	0	10	4	1	15	1,093,247	100.0%
石川	0	1	0	1	11	8	0	19	1,169,788	100.0%
福井	0	0	0	0	9	8	0	17	806,314	100.0%
山梨	0	0	3	3	13	8	6	27	863,075	100.0%
長野	0	3	2	5	19	23	35	77	2,152,449	100.0%
岐阜	1	0	1	2	21	19	2	42	2,080,773	100.0%
静岡	0	1	0	1	23	12	0	35	3,765,007	100.0%
愛知	0	2	1	3	38	14	2	54	7,410,719	100.0%
三重	1	6	0	7	13	13	0	26	1,813,790	97.8%
滋賀	0	3	0	3	13	6	0	19	1,410,777	100.0%
京都	0	2	0	2	15	10	1	26	2,636,092	100.0%
大阪	1	3	1	5	33	8	1	42	8,847,096	99.8%
兵庫	0	7	0	7	29	12	0	41	5,588,133	100.0%
奈良	0	0	0	0	12	15	12	39	1,400,728	100.0%
和歌山	0	3	0	3	9	19	0	28	998,462	99.6%
鳥取	0	0	0	0	4	14	1	19	588,667	100.0%
島根	0	0	0	0	8	10	1	19	717,397	100.0%
岡山	0	2	2	4	15	10	2	27	1,945,276	100.0%
広島	1	6	0	7	14	9	0	23	2,860,750	100.0%
山口	0	1	0	1	13	6	0	19	1,451,338	100.0%
徳島	0	0	0	0	8	10	0	18	752,318	95.8%
香川	0	3	0	3	8	8	0	16	992,517	99.7%
愛媛	0	0	0	0	11	9	0	20	1,431,493	100.0%
高知	0	1	1	2	11	17	6	34	764,456	100.0%
福岡	0	0	0	0	28	30	2	60	5,071,968	100.0%
佐賀	0	1	0	1	10	10	0	20	849,788	100.0%
長崎	1	7	0	8	13	8	0	21	1,426,779	100.0%
熊本	0	1	1	2	14	23	8	45	1,817,426	100.0%
大分	0	0	1	1	14	3	1	18	1,196,529	100.0%
宮崎	0	4	0	4	9	13	0	22	1,122,770	98.9%
鹿児島	0	0	0	0	19	20	2	41	1,705,167	99.9%
沖縄	0	0	0	0	11	8	8	27	1,350,186	96.9%
合計	32	82	18	132	786	696	157	1,639	127,491,872	99.6%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(平成27年4月1日現在)

都道府県	省令第3条の規定								省令第4条の規定							
	救助隊数				救助隊員数				救助隊数				救助隊員数			
	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任
北海道	105	82	24	58	1137	1499	374	1125	22	22	19	3	293	411	304	107
青森	29	27	8	19	352	473	136	337	9	7	4	3	88	140	61	79
岩手	21	16	2	14	234	332	53	279	7	4	2	2	88	88	53	35
宮城	28	28	11	17	375	407	167	240	18	17	11	6	243	261	167	94
秋田	21	20	4	16	325	568	106	462	9	9	4	5	139	244	106	138
山形	16	16	3	13	168	209	32	177	6	6	3	3	77	81	32	49
福島	30	30	3	27	413	599	42	557	11	10	3	7	160	254	42	212
茨城	57	54	19	35	815	921	277	644	22	24	18	6	370	394	263	131
栃木	18	19	8	11	249	274	110	164	12	13	8	5	151	187	108	79
群馬	25	21	14	7	329	278	172	106	10	8	8	0	149	119	107	12
埼玉	67	66	56	10	1039	983	827	156	47	43	43	0	732	695	684	11
千葉	65	55	37	18	832	916	596	320	46	45	36	9	594	760	580	180
東京	37	30	29	1	552	670	658	12	36	29	29	0	540	658	658	0
神奈川	62	62	53	9	1085	1144	992	152	46	46	46	0	884	882	867	15
新潟	41	39	16	23	650	645	227	418	14	14	13	1	211	208	192	16
富山	15	14	3	11	172	217	36	181	3	4	2	2	44	60	24	36
石川	23	18	2	16	249	305	28	277	6	5	2	3	78	79	28	51
福井	18	18	3	15	151	288	32	256	5	5	3	2	45	54	32	22
山梨	15	14	3	11	208	312	26	286	3	3	1	2	15	46	16	30
長野	43	31	5	26	506	400	62	338	11	8	5	3	123	108	62	46
岐阜	39	38	4	34	461	556	48	508	10	10	2	8	140	170	24	146
静岡	45	44	18	26	662	760	283	477	27	27	16	11	411	464	257	207
愛知	67	69	11	58	950	1190	138	1052	37	42	9	33	536	706	114	592
三重	25	20	6	14	232	416	75	341	6	6	6	0	60	96	75	21
滋賀	25	25	9	16	169	366	104	262	10	10	8	2	80	106	92	14
京都	26	28	9	19	336	613	133	480	10	9	8	1	135	134	119	15
大阪	64	82	59	23	1099	1373	869	504	44	42	40	2	636	642	609	33
兵庫	55	57	22	35	695	838	309	529	28	26	20	6	299	360	281	79
奈良	20	20	10	10	260	261	113	148	7	4	4	0	95	57	57	0
和歌山	26	26	3	23	252	456	50	406	4	5	3	2	63	94	50	44
鳥取	14	13	1	12	294	284	27	257	4	3	1	2	71	85	27	58
島根	17	16	3	13	158	224	36	188	4	3	3	0	40	36	36	0
岡山	22	23	6	17	339	483	122	361	10	10	6	4	151	168	122	46
広島	34	35	14	21	452	493	214	279	23	22	11	11	338	297	164	133
山口	23	22	5	17	292	306	63	243	8	8	5	3	106	96	61	35
徳島	15	14	2	12	173	296	30	266	2	2	2	0	30	30	30	0
香川	16	16	5	11	146	280	44	236	5	4	3	1	25	100	36	64
愛媛	23	24	7	17	299	345	88	257	11	11	6	5	153	166	80	86
高知	19	18	0	18	283	500	0	500	2	1	0	1	30	54	0	54
福岡	44	40	17	23	592	689	250	439	27	21	14	7	317	343	206	137
佐賀	14	13	2	11	198	189	43	146	6	5	2	3	116	101	43	58
長崎	17	18	8	10	226	274	99	175	9	6	5	1	117	92	64	28
熊本	25	24	10	14	305	364	124	240	9	8	7	1	112	107	97	10
大分	19	18	5	13	252	278	89	189	7	6	3	3	85	80	40	40
宮崎	14	17	6	11	123	264	74	190	4	7	4	3	53	78	52	26
鹿児島	28	28	10	18	321	329	107	222	5	5	5	0	57	59	58	1
沖縄	23	19	1	18	305	463	16	447	2	2	1	1	30	33	15	18
合計	1,495	1,427	556	871	19,715	24,330	8,501	15,829	664	627	454	173	9,310	10,483	7,195	3,288

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数

(平成26年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	125	1202	193	25	88	728	37	11	1249	3,658
青 森	31	414	70	1	28	46	8	0	163	761
岩 手	27	393	31	3	30	53	2	0	133	672
宮 城	103	441	62	3	16	157	16	2	293	1,093
秋 田	63	403	40	6	20	24	3	0	143	702
山 形	77	264	25	33	20	32	5	0	140	596
福 島	53	520	44	5	36	75	5	0	501	1,239
茨 城	158	785	111	17	44	83	2	0	266	1,466
栃 木	121	499	52	7	16	50	5	0	285	1,035
群 馬	145	547	31	16	36	35	6	0	222	1,038
埼 玉	714	952	150	27	69	1066	35	0	1012	4,025
千 葉	329	981	206	9	66	938	24	1	1329	3,883
東 京	138	4368	264	21	244	16209	72	1	1201	22,518
神奈川	369	945	255	20	63	1500	50	2	1560	4,764
新 潟	21	656	137	4	43	24	3	0	391	1,279
富 山	14	324	80	1	15	71	2	0	108	615
石 川	32	290	38	1	16	77	5	0	144	603
福 井	27	270	32	0	16	30	1	0	101	477
山 梨	15	258	16	18	22	21	6	0	202	558
長 野	34	489	43	21	32	27	4	0	280	930
岐 阜	130	652	63	4	32	65	7	0	313	1,266
静 岡	198	610	103	20	43	94	10	0	412	1,490
愛 知	154	1036	136	3	106	908	44	0	1121	3,508
三 重	34	453	67	17	20	84	4	0	203	882
滋 賀	8	429	56	2	29	71	3	0	272	870
京 都	48	388	76	46	42	857	14	0	437	1,908
大 阪	331	811	222	6	85	3125	66	0	2386	7,032
兵 庫	219	1195	164	31	76	1463	70	0	1816	5,034
奈 良	27	277	28	2	14	167	4	0	243	762
和歌山	46	290	56	2	16	72	8	1	286	777
鳥 取	34	170	22	2	12	11	0	0	64	315
島 根	4	275	38	1	7	24	7	0	114	470
岡 山	29	643	52	0	27	83	16	0	301	1,151
広 島	51	657	83	73	41	261	8	0	394	1,568
山 口	51	433	61	10	14	45	6	1	437	1,058
徳 島	22	179	38	9	10	12	2	0	130	402
香 川	19	222	42	0	19	32	1	0	57	392
愛 媛	20	325	54	3	20	59	7	0	184	672
高 知	8	180	41	6	16	9	2	0	87	349
福 岡	130	693	184	7	56	363	22	0	473	1,928
佐 賀	11	301	32	1	15	20	3	0	145	528
長 崎	8	244	55	2	16	55	3	0	130	513
熊 本	143	433	70	2	31	97	4	0	212	992
大 分	10	329	45	2	22	34	0	0	199	641
宮 崎	13	241	48	2	17	16	3	0	82	422
鹿 児 島	31	452	70	1	31	25	6	0	191	807
沖 縄	14	154	107	8	29	72	4	0	147	535
合 計	4,389	27,073	3,893	500	1,766	29,370	615	19	20,559	88,184

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数

(平成26年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	125	595	133	14	50	403	25	3	645	1,993
青 森	31	187	52	0	14	28	1	0	70	383
岩 手	27	160	25	2	16	28	0	0	77	335
宮 城	103	250	51	2	10	127	2	0	157	702
秋 田	63	140	28	4	12	20	2	0	68	337
山 形	77	141	20	20	15	22	5	0	83	383
福 島	53	234	27	2	19	52	1	0	383	771
茨 城	158	391	75	14	19	65	1	0	140	863
栃 木	121	256	34	6	11	38	3	0	144	613
群 馬	145	266	19	8	16	28	3	0	114	599
埼 玉	714	519	109	19	38	829	30	0	417	2,675
千 葉	329	510	129	3	43	699	16	0	505	2,234
東 京	138	3777	203	8	131	13322	63	1	762	18,405
神奈川	369	379	179	13	45	1252	37	0	577	2,851
新 潟	21	245	92	2	22	18	2	0	218	620
富 山	14	141	47	1	9	30	0	0	49	291
石 川	32	117	30	1	8	50	1	0	56	295
福 井	27	152	14	0	6	23	1	0	51	274
山 梨	15	114	11	7	13	11	4	0	110	285
長 野	34	259	26	14	16	21	2	0	180	552
岐 阜	130	293	30	0	15	49	4	0	173	694
静 岡	198	366	73	15	25	69	4	0	272	1,022
愛 知	154	578	100	2	54	750	35	0	378	2,051
三 重	34	288	44	11	10	71	3	0	149	610
滋 賀	8	173	33	0	14	39	2	0	126	395
京 都	48	211	53	32	18	579	12	0	306	1,259
大 阪	331	428	124	3	51	1819	33	0	860	3,649
兵 庫	219	505	106	18	47	1170	28	0	790	2,883
奈 良	27	146	19	0	7	115	2	0	148	464
和歌山	46	158	42	1	13	62	7	1	137	467
鳥 取	34	96	13	1	8	9	0	0	48	209
島 根	4	125	21	0	4	16	5	0	68	243
岡 山	29	280	32	0	14	27	5	0	125	512
広 島	51	345	64	55	22	194	5	0	166	902
山 口	51	187	40	6	9	38	5	0	287	623
徳 島	22	121	27	5	8	11	1	0	68	263
香 川	19	114	31	0	10	24	1	0	45	244
愛 媛	20	160	37	3	14	46	5	0	134	419
高 知	8	74	22	3	8	4	1	0	52	172
福 岡	130	437	130	5	35	264	15	0	329	1,345
佐 賀	11	193	23	1	11	15	3	0	110	367
長 崎	8	116	36	2	8	35	1	0	89	295
熊 本	143	227	48	1	15	55	2	0	139	630
大 分	10	164	31	2	14	26	0	0	105	352
宮 崎	13	117	31	2	13	11	2	0	55	244
鹿 児 島	31	237	53	1	21	15	4	0	131	493
沖 縄	14	124	73	8	22	64	3	0	119	427
合 計	4,389	15,096	2,640	317	1,003	22,643	387	5	10,215	56,695

別表5 都道府県別事故種別救助人員

(平成26年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	168	827	157	19	55	383	29	2	492	2,132
青 森	20	245	52	0	14	27	2	0	74	434
岩 手	9	183	25	2	16	28	0	0	76	339
宮 城	10	285	43	7	8	121	1	0	157	632
秋 田	17	172	38	4	12	19	1	0	62	325
山 形	9	176	28	35	15	22	2	0	92	379
福 島	10	301	22	2	19	61	1	0	384	800
茨 城	48	504	101	41	20	64	2	0	170	950
栃 木	32	330	40	13	11	46	3	0	183	658
群 馬	34	350	20	8	15	27	1	0	127	582
埼 玉	117	586	91	32	79	713	21	0	327	1,966
千 葉	100	603	125	3	51	610	12	0	428	1,932
東 京	174	5,482	193	22	170	12,430	62	1	707	19,241
神奈川	121	415	146	23	53	1,230	37	0	536	2,561
新 潟	19	279	66	2	28	19	1	0	211	625
富 山	14	165	50	1	7	28	0	0	47	312
石 川	11	144	37	1	8	48	0	0	55	304
福 井	5	173	15	0	5	23	1	0	58	280
山 梨	11	165	22	14	13	14	4	0	118	361
長 野	10	315	25	92	16	21	2	0	251	732
岐 阜	28	393	34	0	15	47	3	0	177	697
静 岡	132	568	65	48	40	78	8	0	327	1,266
愛 知	91	711	103	0	55	747	32	0	382	2,121
三 重	9	450	88	63	16	79	9	0	212	926
滋 賀	7	206	34	0	14	43	2	0	124	430
京 都	25	230	41	76	17	351	7	0	289	1,036
大 阪	155	448	127	1	81	1,694	27	0	580	3,113
兵 庫	83	648	100	153	61	1,102	25	0	486	2,658
奈 良	12	166	21	0	7	119	2	0	146	473
和歌山	20	211	54	1	13	59	7	1	180	546
鳥 取	4	120	13	2	8	8	0	0	49	204
島 根	2	473	66	0	23	54	27	0	207	852
岡 山	14	338	30	0	14	29	6	0	123	554
広 島	22	428	75	168	30	167	5	0	198	1,093
山 口	11	219	44	18	9	40	6	0	289	636
徳 島	17	232	32	8	8	11	2	0	79	389
香 川	11	137	31	0	10	19	1	0	50	259
愛 媛	11	203	31	2	12	44	5	0	135	443
高 知	6	110	20	7	8	4	2	0	61	218
福 岡	58	576	124	7	43	235	10	0	323	1,376
佐 賀	9	242	23	1	9	13	1	0	114	412
長 崎	9	132	35	2	9	26	2	0	83	298
熊 本	19	272	43	1	17	56	5	0	135	548
大 分	6	215	38	2	14	28	0	0	124	427
宮 崎	9	141	42	2	10	10	2	0	56	272
鹿 児 島	16	299	59	3	23	19	1	0	130	550
沖 縄	8	150	75	33	25	47	9	0	120	467
合 計	1,733	20,018	2,744	919	1,206	21,063	388	4	9,734	57,809

別表6 平成26年中の特徴的な救助事案一覧

(平成26年中)

都道府県	本部	発生年月日	事故種別	災害概要	活動内容
岐阜県	岐阜市消防本部	1月3日 17時00分頃	その他	男性1名が金華山百曲り登山道を下山中に、登山道から滑落し、動けなくなったもの。	警察とともに要救助者検索を実施。覚知から要救助者発見までに約2時間を要した。災害現場は歩行距離約150mの位置。谷間であり、経路上の約7割が60度以上の傾斜面であり、通常歩行には適さない状況。 要救助者までの進入経路で、狭隘、滑落危険のある箇所は、立ち木に支点を作成。滑落防止の隊員確保ラインを通して(フィクス線)、自己確保を取りながら要救助者に接触。要救助者は、1m四方のスペースに座位になっており、意識清明、外傷等は見受けられなかったが、左下肢の痛みを訴えており、歩行不能。要救助者へ接触した場所は、上方、下方ともに崖(傾斜角約80度、高低差約10m)であり、引き揚げ、降下による救出は非常に困難であったため、進入経路を背負い搬送にて戻る方針で救出。
茨城県	日立市消防本部	1月14日 9時00分頃	交通事故	福祉ワゴン車が運転操作を誤り、法面(約4.0m)から滑落し、住宅倉庫下屋物置に衝突したものの。	先着救急隊により脱出不能者6名、意識ありを確認。なお、介護職員2名は自力にて車外へ脱出していた。 負傷者多数のため救急隊の応援要請をし、後着隊のポンプ隊員及び救助工作車隊員と協力し、後部ハッチから女性1名を徒手搬送にて救出。更に、左後部スライドドアから女性3名をバックボードにて救出。次に助手席から女性1名をバックボードにて救出。更に運転席と助手席の間にある補助席の女性1名が、ダッシュボードと床に右足が挟まれていたため、救助工作車の大型スプレッターを活用して拡張し、バックボードにて救出し順次救急車内へ収容。
千葉県	市原市消防局	2月12日 14時50分頃	火災	火災が発生した1戸建てアパート屋内に要救助者が5名いたもの。	建物屋根から炎の噴出を確認、後続隊の放水補助のため、出火建物西側に位置する部屋の雨戸を破壊除去。 全ての雨戸は閉められ、西側の勝手口は施錠、東側玄関だけは施錠されていなかったため、雨戸の破壊除去活動を中止させ、玄関付近まで救助隊員を移動。玄関ドアを開放したところ炎が噴出、煙が充満しており玄関からの屋内進入、人命検索活動は不可能と判断。 玄関東側の部屋が、火勢劣勢で雨戸等を破壊し屋内進入が可能と判断。カーテンを捲ると煙が部屋全体に充満し、天井部分に炎が舐めているを確認。 警防隊1名護注水を依頼、護注水準備をする間に部屋の煙が排出、密度が薄れ、要救助者1名の足を確認したため、護注水を待たずに部屋へ進入し救出活動を開始したが、2名の要救助者が仰臥位で重なっていたため、呼掛けに対して顔を救助者に向けての反応を示した要救助者から救助活動を開始した。その後、さらに2名を発見し、救出した。 救出方法は進入した救助隊員が抱かかえ、窓際で待機している隊員に受け渡す方法を取った。
東京都	東消防庁	2月13日 2時11分頃	その他	建築現場内、直径約1m、深さ約3mの穴に男(64)が転落し脱出不能となったもの。	消防隊は建築工事現場内の重機を活用し、直径約2m、深さ約2mまで掘削すると同時に土留を実施し徒手により男性を救助完了。車内収容し医療機関へ搬送し、活動終了。
埼玉県	川口市消防局	2月27日 4時40分頃	火災	複合用途対象物4階建て、2階部分から出火。 耐火造4/0 建40.47㎡ 延161.88㎡半焼。他部分焼1、ぼや1。	1 現場確認(火元建物2階開口部から火炎噴出を確認)及び隣接建物の屋上に数名の要救助者がいるとの情報を確認。(住人7名が火元建物の屋上から、3階建て隣接ビル屋上へ飛び降りたもの) 2 要救助者を確認後、隣接建物北側に梯子車を部署し屋上に架梯、進入し要救助者と接触。(男性2名、女性3名、男児1名、乳幼児1名) 3 要救助者観察後、歩行可能者についてはバスケット内に収容し地上へ救出。第1回(女性1名、乳幼児1名、男児1名)第2回(男性1名) 4 歩行不能者についてはバスケット担架に収容後、梯子車のバスケット部分に担架を直接吊り下げて救出。第3回(女性1名)第4回(男性1名)第5回(女性1名)
福岡県	糸島市消防本部	4月8日 14時15分頃	交通事故	ワゴン車とバスが正面衝突したもの。 負傷者15名程度車内に閉じ込め有り、油漏れ有り。	出動途上に交通整理、警戒線の設定、トリアージの実施、挟まれていた要救助者からの救出等の活動方針を徹底。 現場到着後、油漏れの措置をするともに、ワゴン車に挟まれていた要救助者を大型油圧切断機を使用して救出、バスの負傷者についてはバスの窓から三連梯子、カギ付き梯子を使用して救出。 なお、傷病者数が多数であったため、福岡市消防局へ救急隊の応援要請を行った。救急隊は、応急処置後、病院への搬送を行った。
埼玉県	さいたま市消防局	4月9日 15時45分頃	機械	さいたま新都心郵政庁舎(地上28階・地下2階)の建物西側に設置されている社員用エレベーター4機のうち1機(2号機)が何らかの原因により地下1階付近で停止し、乗場戸及びかご戸が開閉せず、かご室に乗員21名が閉じ込められたもの。	1、指揮隊が建物1階防災センターで情報収集活動を実施。 2、救急隊がエレベーターホールに1次トリアージ場所を準備する。 3、救助隊は、かご室への呼びかけを行いながら、エレベーター解除キーにて開錠を試みるが形状が異なっているため解除は不可。 4、乗者の到着時間を再確認すると、20分後に到着すると情報を得たため、建物関係者、大隊長及び救助隊長で協議し、2名の気分不快者が発生しているが、呼びかけ等の結果から緊急性は低いと判断し、扉は業者による開放と決定する。 5、業者到着までの間、インターホン及び乗り場戸から継続して呼びかけを実施する。 6、業者により乗場戸及びかご戸を解放後、救助隊員が介添えし、かご室内の乗員21名を救出する。 7、2名の気分不快者の内、男性1名を救急隊が市内医療機関へ搬送し、女性1名は搬送を辞退した。他の乗員も搬送の必要はなし。
和歌山県	和歌山市消防局	5月8日 12時24分頃	火災	鉄筋コンクリート造7階建て、建築面積493平方メートル、延べ面積3,164平方メートルの複合用途防火対象物の飲食店舗において、西側厨房から出火し、同厨房の壁体及び柱(表面積約3平方メートル)が焼損したもの。	出動途上、建物1階飲食店内には要救助者等無しとの情報を得る。 現場到着時、建物1階北側開口部から白煙の上昇を認める。 救助隊は先着隊から、1階飲食店内には要救助者等無しであるとの情報を得たため、上階の要救助者の確認を実施する。屋内階段に繋がる建物北東側出入口及び屋外階段が共に施錠されていたため、建物北側2階ベランダに三連梯子を架梯し、2階掃き出し窓から隊員2名が進入。同時に、建物関係者により北東側出入口が開錠されたため、他の隊員は屋内階段にて上階に進入する。 上階への延焼等は認められず、2階及び3階の介護施設内の従業員2名(自力歩行可能、意識清明、外傷等無し)、入所者5名(要介添え、意識清明、外傷等無し)の避難誘導を実施。避難完了後、避難者7名の容態観察及び管理に当たり、並行して、熱画像直視装置にて1階飲食店内の延焼状況を確認するとともに、各隊と協力し、送排風機にて排煙活動を実施する。 別警防小隊は、4階以上の階の確認を実施し、要救助者等無し。 鎮火後、熱画像直視装置にて残火確認を実施し、熱源等認めず。現場最高指揮者命により現場引揚げ。
三重県	桑名市消防本部	6月5日 13時40分頃	その他	長島スパーランドにおいて、遊具(2名掛けブランコ、スターフライヤー)が約50mの高さで停止し、遊具に男女7名が取り残されたもの。	長島スパーランド側が用意した大型重機(クレーン車)にゴンドラを取付け救助隊員(1名)と長島観光開発株式会社関係者(1名)にて約50mの高さに取り残された要救助者7名を5回に分け順次救出し、救出後6名を救急車にて病院へ搬送する。1名は搬送拒否。
神奈川県	横浜市消防局	6月5日 18時20分頃	交通事故	高速入口流入路を走行中のトラックの後面に乗用車が衝突し、乗用車に乗車していた男性7名が車内に閉じ込められたもの。	現場到着時、トラック後面に乗用車左側面が追突し、乗用車内の男性7名全員が負傷し、4名が意識がなかった。 負傷者多数のため、トリアージ結果に基づき救出活動を実施。消防隊は開放可能な後部ドアから車内へ進入し、救護活動を実施。 救助隊は運転席側ドアを大型油圧スプレッターを使用して開放後、要救助者の車外救出を実施。赤タグの負傷者4名を救出後、黒タグの3名を車外救出。
長崎県	長崎市消防局	6月12日 12時45分頃	火災	建造中のケミカルタンカー(約2万5千トン)のタンク内から出火し、船内で作業中の職員が逃げ遅れたもの。	現場到着時、関係者情報で従業員2名が点呼で1名不足しているものの、船内に逃げ遅れは確定できていない状況。 船内は燃焼中、特別救助小隊とポンプ小隊へ人命検索と屋内進入、水上艇と情報収集隊の出場を指示。現場は他の2隊に護注水を指示し、更に、後着となる高層救助隊へは屋内進入を指示。 船内への進入は2名1組が14回にわたり検索活動を実施。4階層の船層の最下層の足場で、要救助者が着用したと思われるヘルメットと手袋を発見したが、熱気と煤煙で要救助者の検索が難航したため、甲板(3階から2階、1階へと進入)からの噴霧注水、地上から船体内部への冷却注水及び船底のドレン孔から最下層の注水を相互に行った。また、同ドレンからの排出を実施し、さらに甲板と船底ドレンから送排気を実施。 最下層で要救助者を発見後、担架へ縛着し、ロープにより甲板上まで救出した。その後、当該造船所のクレーンにより地上へ搬送し救出完了。

香川県	高松市消防局	7月7日 9時56分頃	交通事故	高速道路対面通行車線上にて、高速バスと運転を誤り対向車線から逆走してきた2トントラックとの正面衝突事故で双方の乗員及び乗客が負傷した。当事者の強みで高速バス後続の2トントラックが追突したものの。	現場到着時、先着していた隣接の大川広域消防本部隊が活動を展開中であった。大川広域消防本部隊と協力し、トラックの運転手を救出後、救急車隊へ引き継ぎ、高速バス内に取り残されている乗員及び乗客のトリアージを実施した。トリアージ後、軽症者の降車の補助を行い、人員搬送車へ収容し、情報指令課から指示のあった病院へ搬送を行った。
福岡県	粕谷北部消防組合	7月19日 14時00分頃	ガス酸欠	工場内で異臭を感じた従業員3名が気分不良を訴え、救急要請があり、最終的に合計32名を病院に搬送したものの。	現着時、3名以外の従業員も気分不良を訴えていたため、工場内にいた全従業員を屋外に避難させた後、トリアージを実施し、計32名を病院に搬送する。また、可燃性ガス測定器(イグザム2000)を使用し、調査を行ったが測定器では異常を検知することはできなかった。 工場関係者により、「冷媒ガスが配管から漏れているかもしれない」との情報を得たため、再度業者と調査に向かった。調査の結果、工場内のガス発生原因については、フロン冷媒ガス配管からガス(R22)が漏れ出し、隣接するパン焼成ラインの熱に反応し、有毒ガス(ホスゲン)が発生したものと推測。
福岡県	北九州市消防局	7月22日 1時55分頃	火災	耐火造7階建て(建築面積509平方メートル、延べ面積2,587平方メートル)の社員寮4階から出火した建物火災で、5人が屋内とベランダに取り残されたものの。	現場到着時、4階には煙が充満しており、要救助者情報は不明。 避難状況を確認したところ、4階に逃げ遅れがいたとの情報を避難者から入手。 4階の人命検索と平行して、消火、延焼阻止、排煙を行い、屋内に2人、ベランダに3人の要救助者を発見。 要救助者5人に負傷はなかったため、一旦クリアゾーンへ介添えて搬送し、4階の排煙完了後、空気呼吸器のレスクマスクを使用して、5人を屋内階段から介添えて救出。
埼玉県	埼玉西部消防局	7月24日 11時12分頃	機械	エレベーター内に女性7名、男性2名の計9名が閉じ込められたものの。	エレベーターの停止階の確認及びエレベーター内の要救助者人数と状況の把握並びに機械室の確認を実施。 隊員が非常用インターフォンを使いエレベーター内の要救助者と連絡を取りながら、隊員の指示のもと非常解除キーを用いて乗降扉を解錠した。 救出後、要救助者の観察を実施するも、意識清明のため不搬送。 エレベーターの停止原因については、エレベーターのレールに玩具が挟まり安全装置が作動したものの。
神奈川県	愛川町消防本部 厚木市消防本部	8月9日 10時40分頃	その他	5人のパーティーで登山中、57歳女性が山道から約80メートル滑落し、身動きができなくなったことから、同行者が110番通報し、110番センターから出動を要請されたものの。	愛川消防・厚木消防の協議した結果、降下隊員は愛川消防2名、厚木消防2名。引揚げシステムは厚木消防で設定。 引揚げ場所から三峰尾根縦走コースまでの引揚げは愛川消防で確保ロープを設定し搬送。 先に現場到着していた清川村消防団員1名が単独で急斜面を下り要救助者の約10m上方に降下しており、落石等の危険が少ないポイントを双方が確認しながら要救助者に接触。 要救助者は垂直に落ち込むオーバーハングに腰部付近まで出ており、仰臥状態で岩場に足を踏ん張る状態で同行者の男性が覆いかぶさるよう確保していた。 要救助者は会話可能であり意識もしっかりしていたため、再転落防止及び同行者の安全を確保後に観察を実施する。降下隊員1名で同行者を救出。同時に降下隊員3名で要救助者をパーティカルストレッチャーに収容し同時救出。 救出ポイントから丹沢三峰縦走コースへ移動し、愛川消防救急隊により再度観察及びバックギング下山。
兵庫県	神戸市消防局	8月9日 8時00分頃	風水害	キャンプ場において自然学校を開催していたところ、台風11号の影響で下山ルートの河川が増水してきたため子供の下山が危険と判断し、主催者が北消防署に来庁したものの。	救助隊、指揮隊は主催者同行のもと現場確認に向かう。キャンプ場まで増水した川(幅約7m)を2箇所横断しキャンプ場に到着、大人10名、子供(小学生)41名を確認。 台風接近による気象条件の悪化を考慮し早期に下山が必要で、救助資機材なしで51名を川を横断させて下山させる事は危険であった。北区柏尾台の大塚山橋下の駐車場に集結し、入山。河川を救助者3人によるウエッジ法にて横断しキャンプ場に到着。増水している川を安全に横断させるため、両岸の立木に支点をとり、ロープを張らせ、ハイラインチロリアン(2箇所設定)により避難者を確保しながら51名全員を救出。
沖縄県	名護市消防本部	8月17日 13時11分頃	風水害	当日10時30分頃から、3世帯の家族10名にて源河川でバーベキュー目的で中州に来ていた所、急な降雨による河川の水増水により中州にいた9名が脱出不能となった。	現場進行途上、通報者と接触し誘導してもらい現場へ到着。既に増水も治まり水量についても通報時の勢いは無いとのことで、目視で約40～60センチの水位を確認。中州には子供5名と大人4名が残されている状態であった。その時点で即危険といえる状況ではなかったが、天候の急変による降雨から再度増水する可能性も予測されることから早急に川岸へ救出することが必要と判断した。 救出法にあつては、確保ロープを結着した隊員1名が中洲へ渡り、中州に生えた立ち木と川岸に生えた樹木にロープを結着しブリッジ線を設定。ブリッジ線に要救助者縛帯を結着し流され防止処置を施した。転倒防止として要救助者の前後に隊員2名を介助に当たらせて川岸からロープを引き込みながら1名づつ、計9名の救出活動を実施。 水深については約40センチ～70センチ位の深みがあり川の水流でロープの引き込みが無ければ歩行は困難な状況であった。
兵庫県	丹波市消防本部	8月17日 6時50分頃	風水害	豪雨により、妻山から流出した土砂で住居が押しつぶされ、家人2名が倒壊家屋内に閉じ込められたものの。	現場到着時、要救助者の居場所及び安否が不明であり、関係者から情報を聴取するとともに、倒壊家屋内の検索を開始するため、周囲の土砂、瓦礫等を手作業及び近隣住民が手配した重機で撤去作業を実施。 救出法による切断作業及び撤去作業を繰り返し、検索を行っていたところ、両下腿部が倒壊家屋、家財に挟まれた要救助者1名を発見。手作業による瓦礫の切断、撤去作業を繰り返し、パイプサポーター等でショアリングを実施、要救助者1名を救出。 救出した要救助者からもう1名の要救助者の情報を得て、重機による瓦礫の撤去作業し、隊員が進出できる空間を作り、進入検索を行い、要救助者の左手を発見し、エンジンカッター、チェーンソー、エアソーを使用し瓦礫の切断、手作業による瓦礫の撤去、ショアリングを繰り返し、空間を確保し2人目の要救助者を救出。
広島県	広島市消防局	8月20日 3時20分頃	風水害	広範囲にわたる土砂災害により、多数の家屋倒壊などが発生した。死者75名、負傷者68名【緊急消防援助隊出動】	11時15分、広島県内広域消防相互応援協定に基づく応援要請。 12時30分、消防組織法第44条第1項に基づく緊急消防援助隊出動要請。 8月28日13時20分、広島県内広域消防相互応援協定に基づく応援要請(県下消防団)。
長野県	木曾広域消防局	9月27日 11時52分頃	風水害	御嶽山(標高3,067m)山頂付近で、水蒸気爆発が発生し、多くの登山客が山頂、山小屋及び登山道に残された。死者57名、負傷者59名、行方不明者6名【緊急消防援助隊出動】	12時36分負傷者情報により王滝登山道及び御嶽山ロープウェイ駅舎に救急隊1隊・支援隊1隊を出場させ、情報収集及び負傷者のトリアージ及び処置を行う。 災害の規模が甚大なことから14時52分松本広域消防局へ指揮支援隊の出動要請。 19時30分松本広域消防局及び北アルプス広域消防本部へ救急隊及び消火隊の出動要請。 20時30分緊急消防援助隊の出動要請。 21時15分県下13消防本部へ出動要請。
三重県	松阪地区広域消防組合	10月30日 時刻不明	建物	コンクリートプラント内の砂サイロに男性が埋まる。	現場到着時、要救助者はコンクリートプラント内の砂サイロで右 upper 肢と頭部のみが砂から出ている状態。 要救助者の周りの砂を掘り、バケツに入れロープにてサイロ上部に引揚げ少しずつ砂を排出。 要救助者の右 upper 肢が砂から出ているため、簡易的な確保を実施するために左腕下付近を中心に掘り、左腕下の確認ができる状態になったときに、折り曲げた番線を通してリードの代わりにしてテープスリングを胸部に回した。 胸部に回したテープスリングをひばり結びにして1/4システムで引きつづき要救助者周りの砂を掘り、完全に胸部が砂から出た時点で簡易縛帯に切り替え、サイロ上部に要救助者を引揚げ救出する。
東京都	東京消防庁	11月29日 11時44分頃	ガス酸欠	高速道路下での補強橋脚工事中における換気不良により、一酸化炭素中毒の傷病者が6名発生したものの。	酸欠空気危険性ガス測定器で測定。一酸化炭素500ppmを計測した。 消防隊は空気式救助器具を活用しベニヤ板を切断、換気を実施した。 トリアージを実施し、6名を救助した。
神奈川県	相模原市消防局	11月29日 0時55分頃	火災	軽量鉄骨造3階建て複合用途防火対象物、延べ面積750平方メートルのうち、1階居室約44平方メートル及び1階から3階までの階段室約21.15平方メートルの計65平方メートルを焼損したものの。	現着時、2階及び3階に多数の逃げ遅れ者があり、階段は出火室からの火煙により使用できない状況であった。2階の窓、ベランダ及び3階の窓の計3か所に三連はしごを架け、逃げ遅れ者7名(男2、女5)を救出した。また、3階で逃げ遅れた女性1名を消火により確保した出火室窓の階段を使用し介添えて救助したものの。

- 【備考】 1 各消防本部の報告書により作成
2 要救助者5人以上又は救助開始から完了までに5時間以上を要した事案のうち、主な困難救助事案を掲載

別表7 都道府県別事故種別救助出動人員

(平成26年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	5,335	695	15,408	117	5,082	145	265	18	1,017	0
青森	626	546	5,354	10	1,245	16	17	0	379	0
岩手	398	916	4,600	0	643	0	27	0	325	0
宮城	5,212	836	6,594	3	1,096	17	90	0	201	0
秋田	2,113	222	4,429	1	578	10	60	0	224	0
山形	2,070	1,334	3,018	0	294	8	193	15	230	0
福島	828	206	5,836	4	564	0	56	0	341	0
茨城	3,736	2,170	9,285	0	1,703	22	202	11	455	0
栃木	2,658	5,177	6,209	0	645	52	97	19	179	0
群馬	2,585	390	8,724	0	506	0	211	0	485	0
埼玉	21,930	14,984	14,233	36	3,426	22	335	10	966	0
千葉	11,422	3,857	14,177	57	4,102	15	88	0	972	0
東京	10,781	1,987	59,045	113	10,854	200	461	12	4,555	16
神奈川	15,032	3,118	16,950	14	6,810	113	435	0	1,188	0
新潟	713	262	9,281	0	2,457	63	52	0	555	0
富山	487	480	3,411	0	1,202	46	10	0	140	0
石川	1,454	1,444	3,484	800	602	87	11	0	168	26
福井	682	324	2,919	15	441	70	0	0	162	18
山梨	380	775	2,766	59	195	0	180	2	200	4
長野	638	436	4,903	0	523	0	7,190	16	311	0
岐阜	3,646	1,457	7,820	15	907	27	28	8	345	0
静岡	5,520	5,598	9,258	0	1,869	29	181	12	559	0
愛知	4,858	2,532	15,828	64	3,168	17	17	0	1,496	0
三重	891	123	5,918	1	889	60	147	9	243	0
滋賀	189	80	5,035	0	1,339	13	42	44	281	0
京都	2,708	906	5,423	421	2,377	174	286	6	650	69
大阪	15,435	1,772	12,280	1	3,757	41	71	0	1,182	0
兵庫	9,728	1,853	16,835	11	3,613	42	319	23	915	0
奈良	746	190	3,571	0	332	0	25	0	148	0
和歌山	896	559	3,288	0	744	4	11	0	192	0
鳥取	720	382	2,541	4	403	1	62	0	165	0
島根	16	0	2,807	5	506	0	21	0	55	0
岡山	836	752	7,227	0	734	0	0	0	250	0
広島	1,162	351	9,246	0	1,583	0	1,879	41	511	0
山口	1,190	516	4,963	1	806	63	82	78	195	0
徳島	512	717	1,801	5	530	381	72	26	88	0
香川	538	489	2,794	0	695	0	0	0	245	0
愛媛	470	431	3,677	6	723	177	15	0	229	0
高知	214	315	1,551	3	497	222	44	20	139	0
福岡	3,665	1,766	10,848	0	3,988	721	106	0	770	0
佐賀	335	0	4,539	3	547	0	4	0	173	0
長崎	254	64	2,389	0	640	27	14	0	145	0
熊本	1,654	2,995	5,027	20	1,164	465	21	0	347	0
大分	200	239	3,028	1	639	0	19	0	239	1
宮崎	360	369	3,010	139	767	377	10	0	174	0
鹿児島	741	486	4,667	2	777	13	12	0	285	0
沖縄	150	3	1,371	2	1,115	21	43	0	252	0
合計	146,714	65,104	357,368	1,933	78,077	3,761	13,511	370	23,326	134

(平成26年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	11,219	122	764	16	201	13	18,458	366	57,749	1,492
青森	471	0	106	0	0	0	1,963	13	10,161	585
岩手	604	0	19	0	0	0	1,247	101	7,863	1,017
宮城	2,490	0	325	0	38	0	6,031	102	22,077	958
秋田	218	0	27	0	0	0	1,612	71	9,261	304
山形	344	0	76	0	0	0	1,433	132	7,658	1,489
福島	534	0	43	0	0	0	3,734	3	11,936	213
茨城	803	0	32	0	0	0	2,829	132	19,045	2,335
栃木	377	0	68	0	0	0	3,076	438	13,309	5,686
群馬	360	0	101	0	0	0	2,624	10	15,596	400
埼玉	13,319	0	526	0	0	0	15,214	1,118	69,949	16,170
千葉	12,269	149	420	0	9	0	19,632	835	63,091	4,913
東京	174,386	4	1,760	38	23	0	21,465	52	283,330	2,422
神奈川	17,765	0	1,345	0	67	0	33,255	2,028	92,847	5,273
新潟	339	0	53	0	0	0	4,706	373	18,156	698
富山	814	31	19	0	0	0	1,027	27	7,110	584
石川	1,021	495	111	45	0	0	3,428	1,466	10,279	4,363
福井	366	0	8	0	0	0	1,481	303	6,059	730
山梨	195	0	73	0	0	0	1,826	14	5,815	854
長野	205	0	43	0	0	0	2,672	11	16,485	463
岐阜	727	4	110	44	0	0	4,225	136	17,808	1,691
静岡	1,222	103	131	0	0	0	5,463	649	24,203	6,391
愛知	12,738	7	677	0	0	0	20,432	1,710	59,214	4,330
三重	803	0	43	0	0	0	2,205	40	11,139	233
滋賀	549	2	35	0	0	0	3,202	177	10,672	316
京都	7,941	1,209	238	20	0	0	6,126	692	25,749	3,497
大阪	48,790	0	1,194	0	0	0	35,525	845	118,234	2,659
兵庫	16,124	2	1,287	0	0	0	30,536	1,094	79,357	3,025
奈良	1,658	2	47	0	0	0	2,417	59	8,944	251
和歌山	990	4	128	0	7	0	3,828	51	10,084	618
鳥取	119	0	0	0	0	0	808	41	4,818	428
島根	173	0	88	0	0	0	1,040	4	4,706	9
岡山	707	0	166	0	0	0	3,315	71	13,235	823
広島	3,939	0	108	0	0	0	5,977	0	24,405	392
山口	395	0	78	0	4	0	3,368	49	11,081	707
徳島	92	0	24	0	0	0	1,607	1,338	4,726	2,467
香川	347	0	7	0	0	0	555	17	5,181	506
愛媛	858	0	98	0	0	0	1,899	68	7,969	682
高知	91	0	22	0	0	0	658	15	3,216	575
福岡	3,334	0	336	0	0	0	5,970	95	29,017	2,582
佐賀	222	0	44	0	0	0	1,578	0	7,442	3
長崎	695	0	28	0	0	0	1,403	14	5,568	105
熊本	1,324	5	39	0	0	0	2,238	34	11,814	3,519
大分	320	0	0	0	0	0	2,029	358	6,474	599
宮崎	154	0	35	0	0	0	862	75	5,372	960
鹿児島	208	0	84	0	0	0	1,625	95	8,399	596
沖縄	553	0	53	0	0	0	1,130	0	4,667	26
合計	343,172	2,139	11,019	163	349	13	297,734	15,322	1,271,270	88,939

別表8 都道府県別事故種別救助活動人員

(平成26年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,439	184	4,992	12	2,164	141	83	17	398	0
青森	299	128	1,621	2	718	9	0	0	156	0
岩手	194	21	1,536	0	332	0	22	0	139	0
宮城	1,225	0	2,479	0	655	9	32	0	124	0
秋田	651	115	1,233	1	306	10	26	0	115	0
山形	987	139	1,353	0	186	8	97	15	141	0
福島	338	45	2,306	0	318	0	24	0	179	0
茨城	1,768	470	3,817	0	1,082	17	108	0	176	0
栃木	1,567	2,327	2,751	0	356	52	81	19	120	0
群馬	1,463	18	2,917	0	214	0	63	0	194	0
埼玉	8,081	160	5,845	3	1,865	0	171	0	453	0
千葉	4,278	443	4,715	8	2,082	0	20	0	375	0
東京	8,998	0	42,597	0	5,868	0	166	0	1,758	0
神奈川	5,369	1,942	3,846	5	2,481	44	220	0	459	0
新潟	296	94	2,660	0	1,247	47	19	0	236	0
富山	91	2	1,119	0	698	12	7	0	74	0
石川	339	0	1,057	0	380	12	11	0	65	0
福井	342	44	1,241	0	125	1	0	0	32	0
山梨	141	0	941	0	115	0	64	2	99	0
長野	251	3	2,220	0	290	0	3,268	16	140	0
岐阜	1,056	28	2,474	3	345	20	0	0	107	0
静岡	1,975	1,351	4,482	0	1,031	29	119	12	292	0
愛知	1,451	95	5,719	31	1,464	0	10	0	534	0
三重	522	0	2,720	1	535	55	78	9	95	0
滋賀	128	0	1,400	0	495	0	0	0	109	0
京都	679	309	1,992	25	1,140	86	152	0	189	0
大阪	3,180	352	3,440	0	1,186	41	16	0	472	0
兵庫	2,071	103	4,586	0	1,171	40	120	15	380	0
奈良	270	127	1,129	0	200	0	0	0	50	0
和歌山	371	409	1,477	0	455	2	4	0	102	0
鳥取	329	0	884	0	141	0	32	0	90	0
島根	16	0	969	5	162	0	0	0	31	0
岡山	184	69	2,200	0	363	0	0	0	86	0
広島	349	168	3,271	0	566	0	307	0	154	0
山口	741	37	1,772	1	509	63	57	78	108	0
徳島	211	26	1,045	5	351	211	44	0	55	0
香川	223	110	987	0	369	0	0	0	99	0
愛媛	331	297	1,737	0	447	177	15	0	140	0
高知	81	0	563	0	205	77	27	10	63	0
福岡	2,477	416	5,601	0	2,465	544	43	0	434	0
佐賀	178	0	2,280	0	325	0	4	0	107	0
長崎	111	0	1,044	0	355	25	6	0	81	0
熊本	879	972	2,268	7	790	290	11	0	149	0
大分	152	177	1,299	1	302	0	17	0	127	0
宮崎	251	18	1,264	57	368	87	8	0	97	0
鹿児島	362	1	2,023	0	463	13	12	0	176	0
沖縄	72	0	917	2	758	1	43	0	170	0
合計	56,767	11,200	150,789	169	38,443	2,123	5,607	193	9,930	0

(平成26年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	2,237	4	206	0	18	0	5,512	177	17,049	535
青森	199	0	10	0	0	0	590	0	3,593	139
岩手	268	0	0	0	0	0	551	66	3,042	87
宮城	942	0	20	0	0	0	1,509	6	6,986	15
秋田	118	0	20	0	0	0	546	71	3,015	197
山形	164	0	50	0	0	0	702	132	3,680	294
福島	285	0	7	0	0	0	2,700	3	6,157	48
茨城	515	0	10	0	0	0	1,235	8	8,711	495
栃木	249	0	43	0	0	0	1,384	70	6,551	2,468
群馬	166	0	45	0	0	0	1,021	10	6,083	28
埼玉	7,248	0	291	0	0	0	3,807	0	27,761	163
千葉	4,916	0	135	0	0	0	3,844	46	20,365	497
東京	112,017	0	1,172	0	13	0	10,441	0	183,030	0
神奈川	7,791	0	295	0	0	0	5,405	312	25,866	2,303
新潟	193	0	25	0	0	0	1,948	265	6,624	406
富山	216	0	0	0	0	0	360	0	2,565	14
石川	412	6	16	0	0	0	483	30	2,763	48
福井	154	0	5	0	0	0	444	0	2,343	45
山梨	100	0	31	0	0	0	783	6	2,274	8
長野	147	0	12	0	0	0	1,535	11	7,863	30
岐阜	324	0	27	0	0	0	1,463	0	5,796	51
静岡	716	0	37	0	0	0	2,777	43	11,429	1,435
愛知	5,001	0	359	0	0	0	3,372	40	17,910	166
三重	542	0	23	0	0	0	1,321	40	5,836	105
滋賀	247	0	11	0	0	0	1,046	64	3,436	64
京都	3,164	103	102	0	0	0	3,152	80	10,570	603
大阪	10,186	0	259	0	0	0	5,860	6	24,599	399
兵庫	6,867	0	166	0	0	0	5,429	334	20,790	492
奈良	646	0	16	0	0	0	1,039	41	3,350	168
和歌山	538	0	91	0	7	0	1,047	27	4,092	438
鳥取	61	0	0	0	0	0	410	0	1,947	0
島根	93	0	34	0	0	0	486	0	1,791	5
岡山	150	0	32	0	0	0	821	4	3,836	73
広島	1,031	0	41	0	0	0	1,184	0	6,903	168
山口	285	0	52	0	0	0	1,970	8	5,494	187
徳島	81	0	8	0	0	0	531	154	2,326	396
香川	198	0	7	0	0	0	350	17	2,233	127
愛媛	618	0	64	0	0	0	1,230	65	4,582	539
高知	20	0	7	0	0	0	354	15	1,320	102
福岡	2,026	0	187	0	0	0	3,242	75	16,475	1,035
佐賀	141	0	34	0	0	0	1,075	0	4,144	0
長崎	375	0	15	0	0	0	831	4	2,818	29
熊本	592	0	15	0	0	0	1,271	26	5,975	1,295
大分	158	0	0	0	0	0	797	332	2,852	510
宮崎	90	0	15	0	0	0	550	22	2,643	184
鹿児島	92	0	56	0	0	0	958	58	4,142	72
沖縄	442	0	48	0	0	0	834	0	3,284	3
合計	173,021	113	4,099	0	38	0	88,200	2,668	526,894	16,466

別表9 救助隊が搭乗する車両

(平成27年4月1日現在)

車両等 都道府県	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	その他	合計
北海道	58	15	3	9	31	3	8	127
青森	17	6	1	4	14	1	5	48
岩手	14	3	2	3	4	2	2	30
宮城	21	11	1	9	5	3	13	63
秋田	18	7	2	1	4	1	2	35
山形	18	5	0	0	4	2	3	32
福島	23	10	0	12	12	2	2	61
茨城	34	18	3	10	23	10	6	104
栃木	19	9	0	0	3	2	1	34
群馬	17	9	3	3	3	0	2	37
埼玉	62	28	10	4	1	2	14	121
千葉	52	29	6	4	9	3	8	111
東京	35	1	0	3	0	5	75	119
神奈川	62	27	5	11	8	1	35	149
新潟	36	25	2	1	6	6	20	96
富山	16	8	0	0	1	0	2	27
石川	12	1	0	3	1	1	9	27
福井	15	9	1	2	4	2	2	35
山梨	14	2	2	8	2	2	6	36
長野	26	9	2	7	4	1	9	58
岐阜	33	12	6	14	18	7	22	112
静岡	47	10	3	4	8	1	8	81
愛知	69	24	1	11	30	5	19	159
三重	18	10	2	4	8	5	8	55
滋賀	14	2	0	4	12	4	5	41
京都	22	7	0	11	4	5	5	54
大阪	57	15	2	18	17	1	9	119
兵庫	51	8	0	5	8	5	6	83
奈良	20	5	0	0	1	0	5	31
和歌山	24	2	1	2	7	1	7	44
鳥取	7	1	0	3	2	2	0	15
島根	14	4	1	0	1	0	5	25
岡山	23	13	1	12	5	2	10	66
広島	31	22	1	7	10	3	6	80
山口	20	9	4	13	8	2	8	64
徳島	15	3	0	6	5	4	9	42
香川	12	9	1	8	4	1	6	41
愛媛	20	10	1	14	14	6	19	84
高知	12	3	0	10	7	1	20	53
福岡	45	11	2	12	10	5	8	93
佐賀	10	7	1	1	11	3	3	36
長崎	18	6	0	9	8	4	16	61
熊本	22	8	3	5	8	4	12	62
大分	16	4	0	7	6	4	4	41
宮崎	12	4	2	1	5	1	8	33
鹿児島	24	6	1	0	4	0	5	40
沖縄	19	10	1	2	22	2	27	83
合計	1,244	457	77	277	382	127	484	3,048

別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第1)

(平成27年4月1日現在)

救助器具 都道府県	三連 はしご	救命索 発射銃	油圧 スプレッダー	油圧 切断機	可搬 ウィンチ	エンジン カッター	チェーン ソー	ガス 溶断器	可燃性ガス 測定器	空気 呼吸器	簡易画像 探索機
北海道	502	111	126	143	293	473	421	69	335	3,055	23
青森	141	32	46	34	78	94	81	22	97	823	4
岩手	107	20	29	38	64	85	77	13	103	617	12
宮城	144	43	35	53	69	87	145	28	52	844	19
秋田	102	20	28	31	56	88	103	21	46	661	10
山形	98	28	21	28	41	65	58	19	68	664	11
福島	102	29	23	22	67	70	67	22	66	887	19
茨城	200	65	58	54	127	145	191	49	127	1,272	36
栃木	127	29	38	28	58	106	133	26	116	746	17
群馬	153	30	40	48	98	122	120	19	89	740	14
埼玉	452	101	88	106	243	361	315	86	301	2,419	73
千葉	306	76	107	96	192	344	384	63	287	2,242	51
東京	750	95	117	36	335	570	224	34	86	3,407	93
神奈川	240	93	78	81	276	329	417	63	407	2,205	74
新潟	223	53	80	69	108	109	120	41	117	1,299	18
富山	63	46	21	25	46	65	59	28	59	553	8
石川	76	28	17	18	46	53	63	18	53	499	8
福井	59	34	20	18	38	50	59	13	46	586	5
山梨	43	47	18	22	38	34	41	17	48	304	9
長野	127	39	51	36	84	92	122	24	103	905	16
岐阜	142	55	60	64	133	131	158	51	93	926	17
静岡	225	65	89	67	163	231	324	59	216	1,422	35
愛知	375	86	101	100	222	270	273	84	321	2,923	41
三重	132	37	45	54	115	128	109	21	111	1,160	15
滋賀	68	23	23	16	45	52	62	15	34	509	9
京都	106	22	29	32	64	82	79	24	95	836	22
大阪	328	67	74	84	150	299	171	49	387	3,092	36
兵庫	232	57	81	63	141	201	203	52	200	1,850	35
奈良	65	19	26	25	47	65	74	22	47	438	13
和歌山	84	38	37	31	64	68	97	19	84	532	10
鳥取	41	12	14	16	27	28	31	12	31	236	1
島根	55	20	34	22	34	38	57	15	44	378	4
岡山	69	27	35	24	44	59	52	25	96	734	16
広島	100	42	46	35	81	122	215	31	110	1,113	18
山口	97	27	35	30	60	77	113	20	124	691	17
徳島	38	20	16	19	38	42	64	14	45	390	9
香川	65	21	21	9	44	44	96	14	53	466	2
愛媛	92	27	56	41	63	60	143	26	95	668	14
高知	56	41	23	20	51	55	49	11	26	409	6
福岡	166	38	47	48	102	188	216	33	189	1,453	14
佐賀	49	12	15	27	34	36	48	7	36	357	3
長崎	83	26	49	43	52	89	102	16	120	540	11
熊本	66	25	24	22	36	49	104	19	56	611	14
大分	79	31	19	12	41	40	81	12	59	585	8
宮崎	56	26	19	20	29	41	59	12	52	419	3
鹿児島	91	59	24	32	79	80	130	25	41	638	6
沖縄	98	21	36	39	59	112	112	21	58	576	4
合計	7,073	1,963	2,119	1,981	4,375	6,029	6,422	1,384	5,429	48,680	903

別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況

【省令別表第1(地域の実情に応じ備えるもの)】

(平成27年4月1日現在)

救助器具 都道府県	耐熱服	放射線 防護服	潜水器具	救助用 簡易起重機	有毒ガス 測定器	化学防護服 (陽圧除く)	陽圧式化 学防護服	除染 シャワー	除染剤 散布器	酸素濃度 測定器
北海道	408	120	146	5	216	822	172	17	33	232
青森	94	215	246	6	68	143	54	4	7	55
岩手	61	30	23	5	61	198	53	9	15	72
宮城	101	83	86	9	97	194	137	12	24	35
秋田	61	42	104	2	41	259	74	6	8	45
山形	75	11	14	5	45	231	37	4	5	45
福島	86	223	60	2	70	2,685	83	15	12	47
茨城	133	403	194	4	72	534	147	16	20	70
栃木	93	62	115	4	111	597	87	15	25	72
群馬	105	33	36	4	59	318	73	9	13	62
埼玉	263	211	226	14	342	843	296	52	92	299
千葉	230	131	199	19	201	811	306	48	65	155
東京	315	1,410	96	4	329	2,113	133	21	26	373
神奈川	170	407	275	13	173	1,038	388	47	63	298
新潟	116	78	112	12	73	1,152	77	11	18	90
富山	52	49	65	7	26	39	46	4	5	45
石川	79	36	99	1	31	125	66	7	10	40
福井	46	120	72	3	31	382	81	7	7	23
山梨	24	13	9	0	60	663	72	7	4	41
長野	117	25	30	5	97	145	61	9	6	75
岐阜	84	40	168	13	81	531	63	8	14	81
静岡	141	101	233	12	141	1,186	170	21	26	152
愛知	401	177	340	17	256	1,321	264	33	48	290
三重	63	23	131	9	63	1,567	53	8	8	68
滋賀	31	47	69	0	47	527	56	7	10	32
京都	77	97	91	3	45	259	132	10	18	76
大阪	211	1,637	217	2	166	991	355	35	45	228
兵庫	174	142	245	16	209	1,310	227	25	34	143
奈良	47	26	89	6	67	189	71	4	10	41
和歌山	65	40	118	0	64	52	41	5	6	76
鳥取	29	21	21	0	10	87	29	5	6	16
島根	35	12	5	1	33	158	48	6	3	40
岡山	68	38	36	0	53	303	114	10	10	73
広島	109	46	253	2	75	234	105	15	20	53
山口	63	41	102	1	42	141	106	9	16	78
徳島	42	37	77	0	21	1,536	20	3	8	26
香川	53	21	87	2	50	94	22	5	3	41
愛媛	64	185	64	2	92	144	79	7	17	88
高知	23	6	89	1	34	166	23	5	7	28
福岡	131	71	336	8	138	292	129	16	15	89
佐賀	39	9	63	0	32	130	48	3	4	28
長崎	75	33	22	1	91	107	46	6	8	83
熊本	51	18	147	2	35	150	72	8	9	40
大分	50	17	80	1	44	276	39	6	8	27
宮崎	35	24	32	4	25	288	51	6	4	13
鹿児島	96	2,974	145	1	77	44	62	4	4	30
沖縄	48	73	404	2	69	389	64	11	14	51
合計	4,934	9,658	5,871	230	4,263	25,764	4,932	601	833	4,165

別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第2)

(平成27年4月1日現在)

救助器具 都道府県	マット型 空気ジャッキ	大型油圧 スプレッター	大型油圧 切断機	削岩機	空気鋸	ロープ 登降機	ハンマ ドリル	送排風機	酸素 呼吸器
北海道	216	204	187	62	100	219	58	162	152
青森	40	42	42	16	26	19	18	31	32
岩手	29	34	35	14	45	21	21	35	114
宮城	37	61	95	58	26	63	23	31	91
秋田	32	34	33	17	30	37	25	26	52
山形	40	32	29	16	21	39	18	25	38
福島	31	35	36	15	32	48	27	28	72
茨城	88	57	58	48	73	80	43	67	87
栃木	34	41	33	20	30	45	27	36	62
群馬	51	27	31	15	32	38	25	29	57
埼玉	88	88	95	81	119	152	93	119	272
千葉	143	99	92	79	90	81	77	88	206
東京	119	42	41	35	36	33	35	38	167
神奈川	192	90	87	205	88	159	79	88	301
新潟	87	66	68	35	52	134	39	58	107
富山	31	28	27	15	23	36	19	19	17
石川	33	24	20	18	23	28	14	21	29
福井	27	24	24	15	17	11	14	18	41
山梨	40	18	17	14	20	28	21	24	26
長野	65	74	74	26	44	53	27	33	53
岐阜	55	35	42	33	53	52	39	53	66
静岡	93	74	83	76	64	65	62	74	112
愛知	110	91	102	106	100	122	94	116	214
三重	49	37	36	37	39	69	34	43	38
滋賀	22	20	21	19	16	42	25	21	17
京都	36	27	36	27	36	153	32	36	35
大阪	131	129	127	85	105	90	88	103	182
兵庫	75	85	86	65	60	125	71	103	77
奈良	32	23	24	17	27	59	24	28	68
和歌山	44	32	35	23	38	51	20	34	14
鳥取	8	11	8	6	10	6	7	12	25
島根	25	12	15	14	21	33	7	16	13
岡山	36	31	35	26	31	40	32	31	44
広島	58	46	51	38	46	53	39	75	95
山口	32	36	34	20	32	52	24	28	52
徳島	25	21	13	13	18	17	19	16	10
香川	20	19	17	16	13	21	20	19	26
愛媛	49	31	34	23	34	38	31	41	58
高知	26	19	24	16	27	134	14	18	26
福岡	66	51	51	49	63	87	32	48	103
佐賀	23	14	13	10	13	5	8	14	23
長崎	35	28	30	18	40	15	17	23	25
熊本	37	31	34	19	34	69	24	27	55
大分	38	25	22	12	22	32	17	21	14
宮崎	18	24	18	13	14	18	15	28	23
鹿児島	47	34	35	21	41	54	14	32	59
沖縄	47	17	14	17	26	8	15	61	9
合計	2,660	2,123	2,164	1,623	1,950	2,834	1,527	2,097	3,459

別表13 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第3)

(平成27年4月1日現在)

救助器具 都道府県	画像 探索機	地中音響 探知機	熱画像 直視装置	夜間用 暗視装置	地震 警報器	電磁波 探査装置	二酸化炭素 探査装置	水中 探査装置
北海道	20	9	44	15	6	1	1	3
青森	11	3	16	7	2	0	0	0
岩手	8	5	14	5	1	0	0	0
宮城	23	6	28	9	4	1	1	4
秋田	10	3	20	3	2	0	0	0
山形	7	4	15	7	2	1	2	0
福島	10	3	15	4	3	0	0	1
茨城	18	12	25	14	10	2	1	3
栃木	19	7	22	8	4	1	0	0
群馬	13	4	13	5	4	1	1	1
埼玉	39	18	65	21	12	29	4	5
千葉	34	17	64	19	13	3	4	5
東京	4	14	34	10	3	6	3	4
神奈川	35	41	46	21	10	8	6	6
新潟	20	9	24	6	3	4	1	1
富山	3	2	10	3	1	0	0	0
石川	4	2	8	2	1	0	0	0
福井	6	3	10	2	2	0	0	0
山梨	6	2	8	2	2	2	1	0
長野	7	3	8	3	2	0	0	1
岐阜	7	3	19	3	2	1	0	0
静岡	33	17	38	21	8	3	3	3
愛知	20	10	69	12	8	1	6	4
三重	12	4	36	7	5	3	0	1
滋賀	12	5	14	6	4	0	0	1
京都	11	4	17	4	5	2	1	1
大阪	44	20	100	23	14	6	3	11
兵庫	35	18	59	20	9	2	2	3
奈良	10	4	22	5	1	1	1	1
和歌山	4	2	6	2	1	1	1	1
鳥取	5	3	5	3	3	0	0	0
島根	6	2	7	3	1	1	0	0
岡山	15	7	20	6	5	1	1	2
広島	14	7	26	7	3	3	1	2
山口	8	4	13	4	3	0	0	1
徳島	6	2	7	4	1	0	0	2
香川	10	4	12	4	3	2	2	3
愛媛	9	3	12	3	1	2	1	1
高知	2	3	6	2	2	0	0	0
福岡	17	10	26	9	4	4	3	4
佐賀	4	3	11	3	2	2	0	0
長崎	3	2	5	2	2	0	0	0
熊本	3	1	7	2	1	1	1	2
大分	2	1	3	1	1	0	1	0
宮崎	12	2	8	4	1	0	1	0
鹿児島	8	2	10	2	1	0	0	1
沖縄	5	3	6	2	3	1	1	1
合計	614	313	1,053	330	181	96	54	79

III 航空編

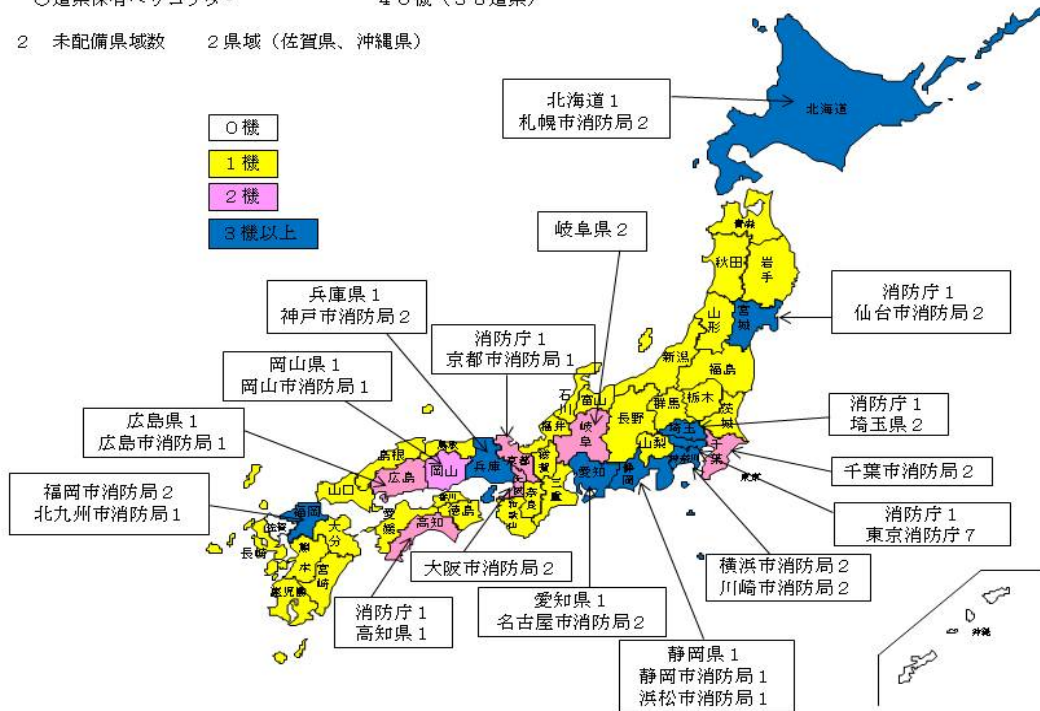
ヘリコプターによる救助・救急活動

1 消防防災ヘリコプターの保有状況

平成 27 年 10 月 1 日現在の消防防災ヘリコプターの保有状況は、総務省消防庁保有が 5 機、消防機関保有が 31 機、道県保有が 40 機の計 76 機となっており、未配備県は 2 県となっている。(第 1 図、第 2 表参照)

第 1 図 消防防災ヘリコプターの保有状況

- 1 平成 27 年 10 月 1 日現在配備状況 76 機 (45 都道府県、55 団体)
 ○消防庁保有ヘリコプター 5 機 (東京消防庁、京都市消防局、埼玉県、宮城県及び高知県が無償使用)
 ○消防機関保有ヘリコプター 31 機 (東京消防庁、15 政令指定都市)
 ○道県保有ヘリコプター 40 機 (33 道県)
- 2 未配備県域数 2 県域 (佐賀県、沖縄県)



第 2 表 消防防災ヘリコプター保有状況の推移

区分	年					
	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
総務省消防庁	1	2	3	5	5	5
消防機関	31	30	30	30	31	31
都道府県	39	38	40	40	40	40
計	71	70	73	75	76	76

(注) 各年 10 月 1 日現在の値を示す。

2 消防防災ヘリコプターの災害出動状況

平成26年中の消防防災ヘリコプターの出動実績は、火災出動1,119件（対前年比59件減）、救助出動2,120件（対前年比38件増）、救急出動3,456件（対前年比200件増）、情報収集・輸送等出動328件（対前年比85件増）、緊急消防援助隊出動38件（対前年比71件減）、合計7,061件（対前年比193件増）となっている。（第3表、第4表、第5図参照）

第3表 平成26年中消防防災ヘリコプター災害出動状況

(件)

区分	災害区分													計			
	火災			救助			救急			情報収集・輸送等			緊急消防援助隊				
	管内	管外応援	合計	管内	管外応援	合計	管内	管外応援	合計	管内	管外応援	合計		管内	管外応援	合計	
消防ヘリ	1 札幌市消防局	41	3	44	55	4	59	245	10	255	2	0	2	0	343	17	360
	2 仙台市消防局	13	6	19	21	7	28	22	9	31	4	0	4	0	60	22	82
	3 千葉市消防局	34	0	34	3	0	3	42	9	51	26	3	29	0	105	12	117
	4 東京消防庁	66	0	66	62	2	64	428	2	430	0	0	0	20	556	24	580
	5 横浜市消防局	82	1	83	3	30	33	2	1	3	7	15	22	0	94	47	141
	6 川崎市消防局	36	0	36	19	13	32	0	0	0	4	4	0	4	59	13	72
	7 静岡市消防局	10	1	11	12	0	12	23	0	23	0	0	0	0	45	1	46
	8 浜松市消防局	27	0	27	13	1	14	43	2	45	18	1	19	0	101	4	105
	9 名古屋市消防局	46	4	50	23	3	26	9	5	14	38	1	39	0	116	13	129
	10 京都市消防局	19	0	19	39	1	40	87	10	97	13	0	13	0	158	11	169
	11 大阪市消防局	36	0	36	21	0	21	2	0	2	2	0	2	1	61	1	62
	12 神戸市消防局	152	0	152	101	0	101	68	0	68	7	0	7	0	328	0	328
	13 岡山市消防局	33	2	35	7	5	12	20	6	26	2	0	2	0	62	13	75
	14 広島市消防局	74	7	81	38	6	44	16	47	63	36	1	37	0	164	61	225
	15 北九州市消防局	30	3	33	10	2	12	12	2	14	0	0	0	0	52	7	59
	16 福岡市消防局	36	1	37	24	8	32	56	10	66	9	0	9	0	125	19	144
小計	735	28	763	451	82	533	1,075	113	1,188	168	21	189	21	2,429	265	2,694	
道県ヘリ	1 北海道	8	0	8	66	0	66	103	0	103	0	0	0	0	177	0	177
	2 青森県	13	4	17	49	2	51	24	2	26	2	0	2	0	88	8	96
	3 岩手県	28	3	31	45	0	45	30	0	30	0	0	0	0	103	3	106
	4 宮城県	11	10	21	11	1	12	13	0	13	4	0	4	0	39	11	50
	5 秋田県	3	9	12	58	1	59	33	0	33	1	0	1	0	95	10	105
	6 山形県	5	4	9	48	0	48	31	0	31	3	0	3	0	87	4	91
	7 福島県	6	9	15	45	10	55	49	6	55	0	0	0	0	100	25	125
	8 茨城県	9	6	15	47	1	48	23	1	24	1	0	1	0	80	8	88
	9 栃木県	6	5	11	33	9	42	34	7	41	6	0	6	0	79	21	100
	10 群馬県	16	10	26	63	9	72	116	8	124	14	0	14	1	209	28	237
	11 埼玉県	20	15	35	51	4	55	41	4	45	26	0	26	1	138	24	162
	12 新潟県	5	3	8	63	4	67	52	1	53	2	0	2	0	122	8	130
	13 富山県	2	1	3	55	9	64	45	14	59	1	0	1	0	103	24	127
	14 石川県	0	0	0	12	2	14	19	3	22	0	0	0	0	31	5	36
	15 福井県	0	1	1	27	6	33	25	5	30	0	0	0	0	52	12	64
	16 山梨県	6	2	8	71	5	76	56	5	61	0	0	0	2	133	14	147
	17 長野県	10	0	10	71	3	74	59	3	62	18	1	19	0	158	7	165
	18 岐阜県	11	0	11	55	3	58	43	2	45	1	0	1	0	110	5	115
	19 静岡県	7	1	8	41	3	44	20	3	23	6	1	7	0	74	8	82
	20 愛知県	10	4	14	35	4	39	13	4	17	2	0	2	0	60	12	72
	21 三重県	2	1	3	31	1	32	33	2	35	1	0	1	0	67	4	71
	22 滋賀県	0	0	0	50	6	56	20	9	29	0	0	0	0	70	15	85
	23 兵庫県	11	0	11	43	0	43	65	0	65	7	0	7	0	126	0	126
	24 奈良県	5	0	5	45	8	53	37	8	45	1	0	1	0	88	16	104
	25 和歌山県	2	0	2	22	3	25	34	2	36	0	0	0	0	58	5	63
	26 鳥取県	12	1	13	36	2	38	40	4	44	4	0	4	3	92	10	102
	27 島根県	3	0	3	12	4	16	117	8	125	0	0	0	0	132	12	144
	28 岡山県	5	5	10	25	4	29	38	8	46	1	0	1	3	69	20	89
	29 広島県	4	0	4	15	0	15	31	0	31	14	0	14	0	64	0	64
	30 山口県	4	0	4	20	1	21	20	1	21	2	0	2	0	46	2	48
	31 徳島県	0	0	0	14	0	14	7	7	14	6	0	6	0	27	7	34
	32 香川県	2	1	3	7	8	15	48	6	54	1	0	1	0	58	15	73
	33 愛媛県	3	1	4	17	0	17	69	0	69	0	0	0	0	89	1	90
	34 高知県	10	0	10	62	5	67	174	4	178	10	0	10	7	256	16	272
	35 長崎県	2	0	2	12	0	12	52	1	53	1	0	1	0	67	1	68
	36 熊本県	3	1	4	19	3	22	375	7	382	0	0	0	0	397	11	408
	37 大分県	8	2	10	31	3	34	37	3	40	1	0	1	0	77	8	85
	38 宮崎県	4	1	5	29	3	32	73	3	76	1	0	1	0	107	7	114
	39 鹿児島県	0	0	0	23	1	24	27	1	28	0	0	0	0	50	2	52
小計	256	100	356	1,459	128	1,587	2,126	142	2,268	137	2	139	17	3,978	389	4,367	
合計	991	128	1,119	1,910	210	2,120	3,201	255	3,456	305	23	328	38	6,407	654	7,061	

※緊急消防援助隊出動は、広島県広島市の土砂災害、長野県御嶽山噴火災害及び長野県北部地震への出動

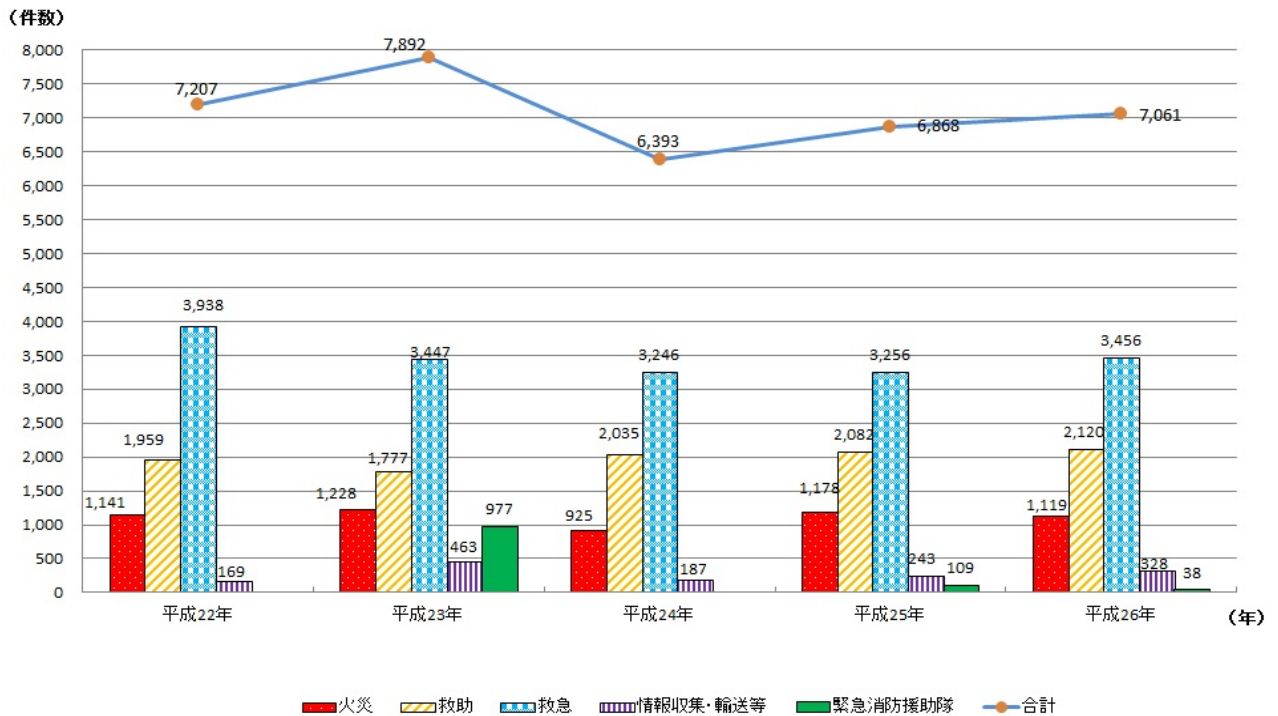
第4表 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移

出動件数(件) 救助・救急搬送人員(人)

区分 年・件数	火災			救助			救急			情報収集・輸送等			緊急消防援助隊	計			
	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計		管内	管外応援	合計	
平成22年	出動件数	1,092	49	1,141	1,810	149	1,959	3,656	282	3,938	155	14	169	—	6,713	494	7,207
	救助・救急搬送人員	0	0	0	921	109	1,030	2,752	223	2,975	4	7	11	—	3,677	339	4,016
平成23年	出動件数	1,110	118	1,228	1,626	151	1,777	3,162	285	3,447	408	55	463	977	6,306	1,586	7,892
	救助・救急搬送人員	0	0	0	868	140	1,008	2,350	234	2,584	316	24	340	1,552	3,534	1,950	5,484
平成24年	出動件数	882	43	925	1,887	148	2,035	3,003	243	3,246	178	9	187	—	5,950	443	6,393
	救助・救急搬送人員	5	0	5	1,007	117	1,124	2,333	192	2,525	12	0	12	—	3,357	309	3,666
平成25年	出動件数	1,076	102	1,178	1,895	187	2,082	2,974	282	3,256	229	14	243	109	6,174	694	6,868
	救助・救急搬送人員	0	1	1	1,063	193	1,256	2,300	236	2,536	167	10	177	—	3,530	440	3,970
平成26年	出動件数	991	128	1,119	1,910	210	2,120	3,201	255	3,456	305	23	328	38	6,407	654	7,061
	救助・救急搬送人員	1	0	1	1,112	161	1,273	2,494	224	2,718	44	4	48	28	3,651	417	4,068

※「情報収集・輸送等」欄の救助・救急搬送人員は輸送人員等を示す。

第5図 消防防災ヘリコプターの出動件数の推移



3 緊急消防援助隊航空隊の出動状況

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空隊として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

平成 26 年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空隊としての出動件数は、平成 26 年 8 月豪雨による広島市土砂災害では 14 件、御嶽山噴火災害では 18 件、長野県北部を震源とする地震では 6 件となっている。(第 6 表参照)

第 6 表 緊急消防援助隊航空隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数(平成 21~26 年)

年・災害名		区分	出動件数(件) 救助・救急搬送人員(人)	
			緊急消防援助隊航空隊出動件数	緊急消防援助隊航空隊による救助・救急搬送人員
平成 21 年	駿河湾を震源とする地震		3	0
平成 23 年	東日本大震災		977	1,552
平成 25 年	平成 25 年台風第 26 号による伊豆大島の災害		109	0
平成 26 年	平成 26 年 8 月豪雨による広島市土砂災害		14	17
	御嶽山噴火災害		18	10
	長野県北部を震源とする地震		6	1
	計		38	28

※上表の航空隊の出動件数については、平成 25 年までは 1 日 1 件として計上していたが、平成 26 年中に再精査を行い、以降、緊急消防援助隊として出動した活動種別ごとの件数に改めた。

4 消防防災ヘリコプターによる救助活動実施状況

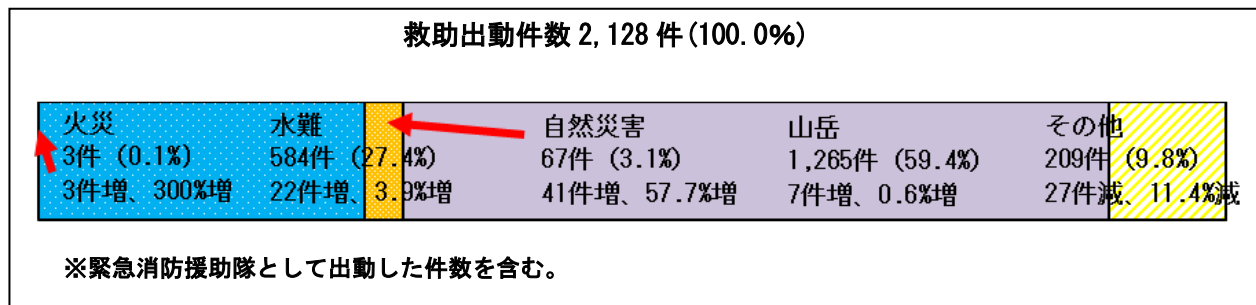
(1) 救助出動件数及び救助人員

平成 26 年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、2,128 件(対前年比 46 件増、2.2%増)、救助人員は 1,273 人(対前年比 17 人増、1.4%増)である。(第 7 図、第 8 図参照)

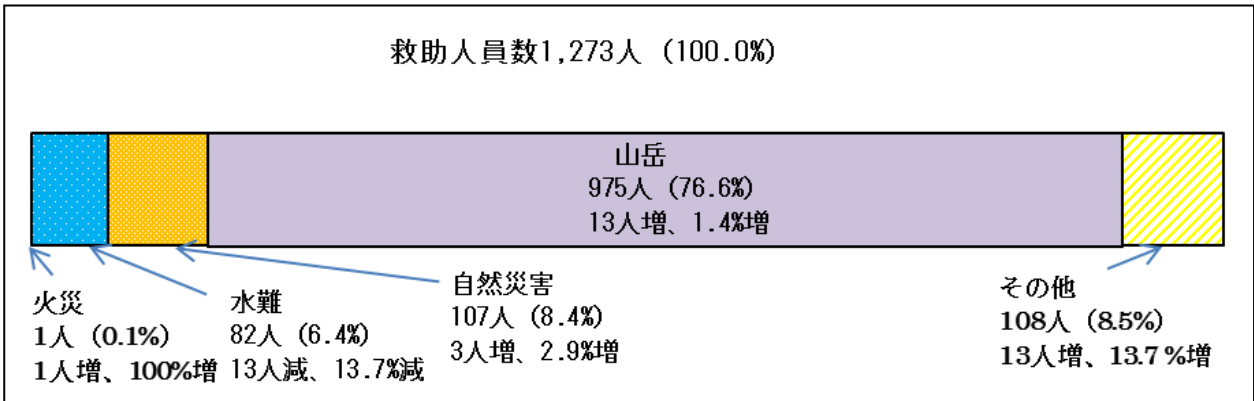
(2) 事故種別救助出動件数及び救助人員

平成 26 年中の消防防災ヘリコプターの事故種別ごとの救助出動件数は、火災救助 3 件(前年比 3 件増)、水難救助 584 件(対前年比 22 件増)、自然災害救助 67 件(対前年比 41 件増)、山岳救助 1,265 件(対前年比 7 件増)、その他救助 209 件(対前年比 27 件減)となっている。救助人員は火災救助 1 人(対前年比 1 人増)、水難救助 82 人(対前年比 13 人減)、自然災害救助 107 人(対前年比 3 人増)、山岳救助 975 人(対前年比 13 人増)、その他救助 108 人(対前年比 13 人増)となっている。(第 7 図、第 8 図、第 9 表参照)

第 7 図 平成 26 年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数



第8図 平成26年中の消防防災ヘリコプターの救助人員数



(3) 救助出動件数及び救助人員の推移

平成26年中の消防防災ヘリコプターの救助出動状況を事故種別ごとにみると、最も多いのは、山岳救助の1,265件で全体の59.4%を占めている。また、水難救助は584件(27.4%)で、毎年600件前後で推移しており、次いで自然災害救助が67件(3.1%)となっている。

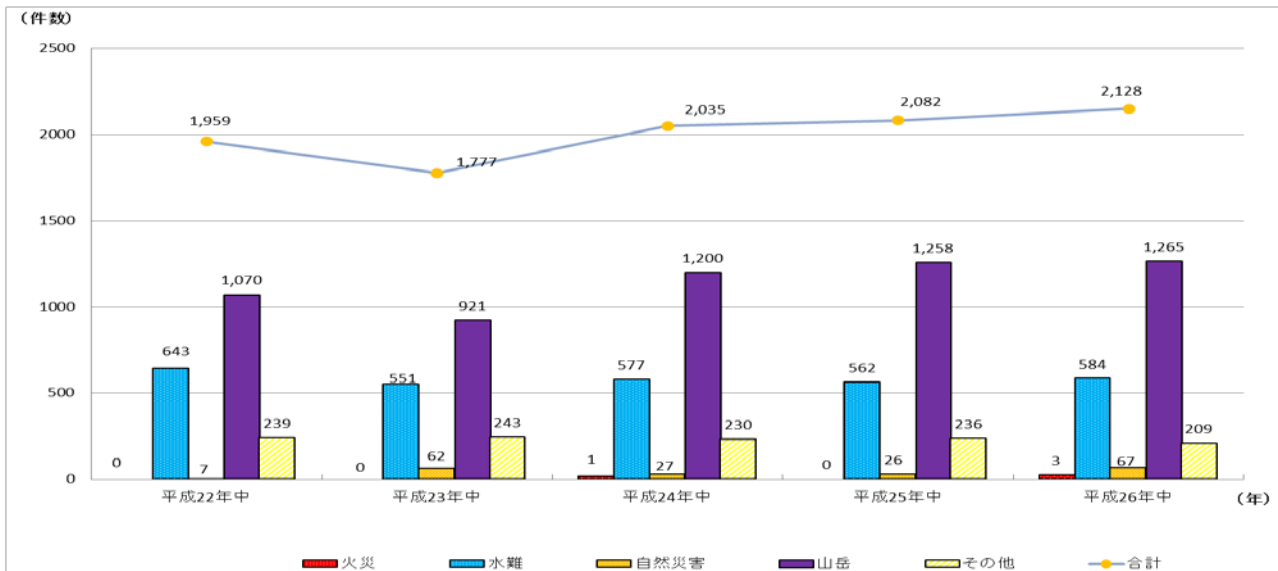
救助人員についても、山岳救助が975人で全体の76.6%を占めており、次いで自然災害救助107人(8.4%)、水難救助82人(6.4%)の順になっている。(第7図、第8図、第9表、第10図参照)

第9表 消防防災ヘリコプター事故種別救助出動件数及び救助人員の推移

件数(件) 人員(人)

事故種別 年	火災		水難		自然災害		山岳		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
平成22年中	0	0	643	91	7	19	1,070	806	239	114	1,959	1,030
平成23年中	0	0	551	89	62	138	921	664	243	117	1,777	1,008
平成24年中	1	1	577	85	27	63	1,200	883	230	92	2,035	1,124
平成25年中	0	0	562	95	26	104	1,258	962	236	95	2,082	1,256
平成26年中	3	1	584	82	67	107	1,265	975	209	108	2,128	1,273
対前年増減数	3	1	22	△13	41	3	7	13	△27	13	46	17

第10図 消防防災ヘリコプターの事故種別救助出動件数の推移



5 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況

(1) 救急出動件数及び救急搬送人員

平成26年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、3,456件(対前年比200件増、6.1%増)、救急搬送人員は、2,718人(対前年比182人増、7.2%増)である。(第11表参照)

第11表 消防防災ヘリコプター救急出動件数及び救急搬送人員の推移

年	区分	救急出動件数(件) 救急搬送人員(人)			
		救急出動件数	対前年増減比	救急搬送人員	対前年増減比
平成22年		3,938	6.1%	2,975	△2.6%
平成23年		3,447	△12.5%	2,584	△13.1%
平成24年		3,246	△5.8%	2,525	△2.3%
平成25年		3,256	0.3%	2,536	0.4%
平成26年		3,456	6.1%	2,718	7.2%

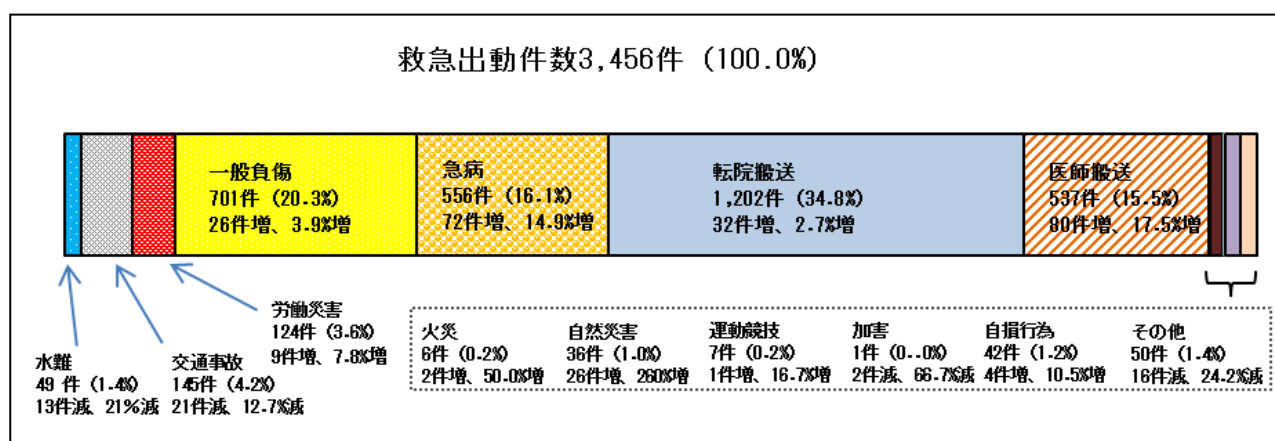
(2) 事故種別救急出動件数及び救急搬送人員

平成26年中の消防防災ヘリコプターの事故種別ごとの救急出動件数については第12表及び第13図、救急搬送人員については、第14表及び第15図のとおりである。

第12表 消防防災ヘリコプター事故種別救急出動件数の推移

年	事故種別	(件)													
		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	その他	合計
平成22年中		8	1	65	182	162	7	665	4	42	555	1,437	741	69	3,938
平成23年中		6	32	65	166	135	6	561	3	36	479	1,269	626	63	3,447
平成24年中		7	5	62	163	120	7	617	1	27	467	1,210	501	59	3,246
平成25年中		4	10	62	166	115	6	675	3	38	484	1,170	457	66	3,256
平成26年中		6	36	49	145	124	7	701	1	42	556	1,202	537	50	3,456
対前年増減数		2	26	△13	△21	9	1	26	△2	4	72	32	80	△16	200

第13図 平成26年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数



第14表 消防防災ヘリコプター事故種別救急搬送人員の推移

(人)

年	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	その他	合計
平成22年中	8	1	38	178	154	7	655	3	37	427	1,408	0	53	2,969
平成23年中	6	42	35	154	127	6	537	2	22	364	1,241	0	48	2,584
平成24年中	6	5	44	148	112	7	603	1	21	351	1,190	0	37	2,525
平成25年中	3	14	40	153	103	6	655	2	21	369	1,131	0	39	2,536
平成26年中	6	60	32	127	115	8	702	1	30	401	1,197	0	39	2,718
対前年増減数	3	46	△8	△26	12	2	47	△1	9	32	66	0	0	182

第15図 平成26年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員数

